

山梨地方最低賃金審議会  
第1回 特定最低賃金合同専門部会

と き：令和4年9月28日  
と ころ：甲府商工会議所会館

次 第

- 1 開 会
- 2 労働基準部長あいさつ
- 3 部会長及び部会長代理の選出
- 4 議 事
  - (1) 特定最低賃金改正の審議日程について
  - (2) 資料説明
  - (3) 基本的見解の発表及び改正審議
  - (4) その他
- 5 閉 会

# 山梨地方最低賃金審議会 特定最低賃金合同専門部会 配席表

日時：令和4年9月28日（水）

午後2時00分～

場所：甲府商工会議所 201会議室

石垣委員

伊藤委員

今井委員

岡松委員

公益委員

数野委員

小林委員

三輪委員

雨宮委員

飯沼委員

櫻井委員

(電気)

労側委員

(自動車)

(電気)

使側委員

(自動車)

上野委員

加藤委員

山岸委員

金井委員

川島委員

内藤委員

賃金室長

労働基準部長

室長補佐

出入口

山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業  
最低賃金専門部会委員名簿

令和4年9月15日任命

委員 定数 9人	公益を代表する委員 労働者を代表する委員 使用者を代表する委員	3名 3名 3名	任期	専門部会が 廃止される までの間
氏名		職名等		部会長： 部会長代理：
【公益を代表する委員】				
いしがき ちあき 石垣 千秋		山梨県立大学人間福祉学部 准教授		
いとう かずほ 伊藤 一帆		山梨大学生命環境学部 教授		
いまい こういち 今井 幸一		山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事		
【労働者を代表する委員】				
かずの ひろし 数野 博		電機連合山梨地方協議会 副議長 住友電工デバイス・イノベーション労働組合 執行委員長		
こばやし さかし 小林 賢		電機連合山梨地方協議会 事務局長 NECプラットフォームズ労働組合 特別中央執行委員		
みわ しげき 三輪 茂樹		電機連合山梨地方協議会 議長 富士通アイ・ネット労働組合 執行委員長		
【使用者を代表する委員】				
うえの まさみ 上野 政巳		山梨県機械電子工業会 常任理事 上野電子株式会社 取締役会長		
かとう のぶお 加藤 修央		山梨県機械電子工業会 理事 株式会社加藤電器製作所 代表取締役社長		
やまぎし まさのぶ 山岸 正宜		山梨県中小企業団体中央会 専務理事		
				50音順・敬称略

# 山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金専門部会委員名簿

令和4年9月15日任命

委員 定数 9人	公益を代表する委員 3名	労働者を代表する委員 3名	使用者を代表する委員 3名	任期	専門部会が 廃止される までの間
				部会長:	部会長代理:
氏名 職名 等					
【公益を代表する委員】					
いとう かずほ 伊藤 一帆		山梨大学生命環境学部 教授			
いまい こういち 今井 幸一		山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事			
おかまつ めぐみ 岡松 恵		山梨大学大学院総合研究部教育学域 准教授			
【労働者を代表する委員】					
あめみや たけお 雨宮 健男		電機連合山梨地方協議会 副議長 日立Astemo労働組合山梨支部 執行委員長			
いいぬま ひろし 飯沼 大		全日本自動車産業労働組合総連合会山梨地区協議会 幹事 全国スバル販売労働組合山梨スバル支部 執行委員長			
さくらい すみと 櫻井 澄人		JAM甲信山梨地区協議会 議長 キトー労働組合 執行委員長			
【使用者を代表する委員】					
かない とおる 金井 徹		山梨県経営者協会 理事 株式会社アスクテクニカ 代表取締役社長			
かわしま えいいち 川島 英一		山梨県経営者協会 常任理事 株式会社山梨オーバル 代表取締役社長			
ないとう けんいち 内藤 健一		山梨県機械電子工業会 理事 株式会社内藤製作所 代表取締役社長			

50音順・敬称略

## 令和4年度 山梨地方最低賃金審議会 特定最低賃金専門部会日程(案)

### 【電気、自動車合同専門部会】 [会場] 甲府商工会議所 201会議室 (2階)

- 第1回 令和4年9月28日(水) 午後2時00分から午後3時30分  
部会長・部会長代理選出、審議日程、資料説明  
労使双方の基本的見解の発表

### 【電気専門部会】

- 第2回 令和4年10月14日(金) 午後2時00分から午後4時00分  
[会場] KKR甲府ニュー芙蓉  
金額審議
- 第3回 令和4年10月28日(金) 午前9時30分から午前11時30分  
[会場] 山梨労働局 (3階 中会議室)  
金額審議 (結審予定)

### 【自動車専門部会】

- 第2回 令和4年10月6日(木) 午前9時30分から午前11時30分  
[会場] 山梨労働局 (1階会議室)  
金額審議
- 第3回 令和4年10月26日(水) 午前9時30分から午前11時30分  
[会場] 山梨労働局 (1階会議室)  
金額審議 (結審予定)

### 【本審】 [会場] KKR甲府ニュー芙蓉

#### ※専門部会における結審時の採決が全会一致でなかった場合に開催

- 令和4年10月31日(月) 午前10時30分から午前11時30分  
特定最低賃金採決、答申

### 【異議審】

#### ※別途日程調整 (異議申出がなされた場合のみ)

特定最低賃金の異議について諮問、異議について答申

2022年 9月28日

電気専門部会  
委員 各位

労働側委員

## 金額改正にあたっての労働側基本見解

2022年山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業特定（産業別）最低賃金の改正にあたり、労働者側委員の基本的な見解について下記の通り述べさせていただきます。各委員の皆様のご理解をお願いいたします。

### 記

1．日本経済は、2020年度の名目成長率が1.2%、物価変動の影響を取り除いた実質成長率が2.2%となる（2022年6月、2次速報）など回復傾向にある。政府は「月例経済報告」において、景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されるなかで、持ち直しがみられる」（2022年4月）から、「景気は持ち直しの動きが見られる。」（2022年5月）と修正している。

一方、県内の雇用状況に目を向けると、2022年8月30日発表の県内有効求人倍率は1.43倍、正社員有効求人倍率は1.00倍と、昨年と比べても好転しており、7月1日発表の企業短期経済観測調査（日本銀行甲府支店）でも、製造業における業況判断DIは25と好転している。

コロナ過をきっかけに、社会のデジタル化に対する期待が高まると予想されている事に加え、第4次産業革命と呼ばれるIoTやビッグデータ、ロボット、人工知能（AI）などの急速な発展を受けて、電機産業としてこれらの技術・社会状況の動向を見極め、電機産業が持つ高品質なものづくり技術や情報産業技術などの強みを活かし、新たな価値を生み出していくことが期待されています。このように経済成長・社会への貢献と新たな雇用の創出に寄与することが期待される電機産業の継続的な発展を支える優秀な人材の確保といった面からも、法定電気最低賃金の金額改正の取り組みが必要であると考えます。

2．電機産業の従業員数は、全国平均で製造業の約15%を占めており、山梨県内においても20%を占めています。また、雇用者数のみならず生産額、出荷額などにおいても20%近くを占める主要産業であり、他産業と比較しても山梨県経済における重要な役割を担っていると言えますが、大手企業から中小・零細企業まで裾野の広い産業構造になっている事から産業内の賃金格差が大きい実態にあります。

従って、電機産業に関わる労働者の生活安定と、事業の公正競争の確保をはかるうえで、適正水準への改善は必要不可欠であり、電機産業の継続的な発展を支える優秀な人材の確保の面からも、この取り組みが必要であると考えます。

山梨県における電機産業のウエイト  
2020年経済産業省工業統計表 地域統計表

金額 百万円

	生産額	出荷額	従業員数
製造業合計	2,188,073 (96.61%)	2,227,867 (97.56%)	58,743 (102.1%)
電機産業計	429,521 (100.9%)	432,710 (101.7%)	12,153 (102.1%)
電機産業比率	19.63%	19.42%	20.69%

従業員 30 人以上 ( )前年度比

3. 電機連合は 2022 年闘争において、開発・設計職基幹労働者賃金を中心に、賃金水準改善として 1,500 円～3,000 円の引き上げを図りました。こうした結果を法定電機最低賃金に反映する必要があるものと考えます。

【2022 春季闘争賃上げ実績】

電機連合平均賃上げ額 (大手を除く中堅中小组合)

	組合数	賃上げ額(円)	率(%)
加重平均	22	5,406	2.00
単純平均	22	5,893	2.08

県内 (連合山梨加盟組合平均賃上げ額：加重平均)

規模別	全体			地場		
	組合数	引上額(円)	率(%)	組合数	引上額(円)	率(%)
規模計	49	5,849	2.08	18	6,234	2.32
300 人以上	9	6,186	2.19	3	7,301	2.59
299～100 人	7	4,583	1.60	3	3,832	1.28
100 人未満	33	4,346	1.62	12	3,432	1.43

4. 上記 3. の取り組みの中で、電機連合各加盟組合は企業内のミニマム基準となる「企業内最低賃金」についての金額改定要求を行い、月額 166,500 円の水準となりました。この水準の時間当たり換算額は 1,067 円程度です。同じ産業で働く労働者の公正な賃金決定と均等・均衡処遇の実現に向け、水準(絶対額)重視により、電機連合加盟組合の企業内最低賃金(1,067 円程度)と特定(産業別)最低賃金(山梨県の電気機械機具等製造業は 934 円)との格差改善を求めます。

【現在の格差】

	時間額
組織合意最低賃金	1,067 円
県内電機最低賃金	934 円
金額差(比率)	133 円(87.5%)

以上

令和 4 年 9 月 28 日

## 令和 4 年度山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金の審議に係る使用者側見解

今年度の山梨県電子部品製造業等の最低賃金の審議に臨み、以下に使用者側見解を述べます。

### 1. はじめに

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、国際情勢の緊迫化や円安によるエネルギー資源の調達難、原材料価格の高騰や電力料金の上昇により、地域経済を支え雇用確保を担っている本県の中小・小規模事業者は非常に厳しい経営環境に置かれています。

一方で、本年度の地域別最低賃金の審議におきましては、32 円という大幅な引き上げ額で結審したところであり、経営者側としては今後の中小・小規模企業の経営への影響を危惧しているところでもあります。

当特定最低賃金の審議は、「公正競争ケース」として、賃金の不当な切り下げの防止と事業の公正競争を確保するために行われるものであることを鑑み、公正競争を阻害する要因の有無、また公正競争を確保するために妥当な賃金水準など、本来的な検討材料に基づく審議をお願いするものであります。

### 2. 山梨県の経済及び雇用の状況

9 月 12 日に日本銀行甲府支店から公表された「山梨県金融経済概観」によりますと、『県内景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱さもみられるが、基調としては持ち直している。』とされ、前回からの基調判断は不変としています。

業種別の生産動向については、電気機械が『高めの水準で推移しているが、供給制約の影響もみられている。』とし、電子部品・デバイスでも『高水準横ばい圏内で推移している。』としています。

しかしながら、山梨県中小企業団体中央会の調査による 8 月の製造業全体における D.I 値をみると、売上高 5 (前年同月比 + 5)、収益状況 40 (前年同月比 20)、景況感 15 (前年同月比 + 15) と、収益状況については非常に厳しい見方をしています。



また雇用においては、令和4年8月30日公表の山梨労働局報道資料によると、7月有効求人倍率（季節調整値）は1.43倍で、前月に比べて0.01ポイント低下、産業別の新規求人数では、電子部品・デバイス・電子回路製造業 114.6%(47人)は増加となりましたが、電気機械器具製造業 8.4%(7人)と、輸送用機械器具製造業 19.6%(9人)は減少となるなど、業種別に異なる状況であることが見て取れます。

### 3. 今年度の審議における使用者側の基本的見解

以上のとおり、各種経済指標から全体的な傾向を見ると、昨年同時期に比べ企業経営の改善傾向は何われませんが、長期化が懸念される円安や資源価格の上昇、エネルギーコストの上昇などに伴う生産コストは大幅に上昇していることに加え、不透明な世界情勢が続くことを考え合わせると、特に中小・小規模事業者の経営は依然として厳しいものがあると考えます。

地域における雇用の主たる担い手である中小・小規模事業者の支払い能力を超えた特定最賃上昇は、労働時間の短縮や雇用人員の減少につながるのみならず、中小・小規模事業者の経営の根幹を脅かし、事業継続にも支障をきたすおそれもあります。

当特定最賃においては、これまでの労使の審議、協力により、近年は全国トップクラスの水準を確保しており、既に公正競争を確保する基準にあるものと認識しております。

今年度の審議では、未だ厳しい経営環境にある中小・小規模事業者の事業継続と雇用維持に配慮した審議を行いたいと考えております。

## 2022年山梨県自動車・同附属品製造業の最低賃金改定に対する労働者側の基本的見解

## 1. 山梨県内の景気および生産動向

日銀甲府支店	県内景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱さもみられるが、基調としては持ち直している。 設備投資：22年度は前年比17.4%の増加となる計画（20年度は19.4%の増加） 生産動向（輸送機械）：供給制約の影響が長引いており、持ち直しの動きが一服 （9月発表データ）
山梨中央銀行	県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が全体として好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。自動車部品は、半導体不足など供給制約の影響が払拭されず、受注・生産は弱い動き。挽回生産に向け部品・部材の確保に努めてきた一次下請けで在庫が積みあがり、部品メーカーへの発注を抑えている模様。 （9月発表データ）
甲府財務事務所	県内経済は、緩やかに持ち直している （7月発表データ）
雇用の状況	7月の有効求人倍率は、前月比0.01ポイントで推移（5月1.39倍、6月1.44倍、7月1.43倍） （山梨労働局8月発表データ）

## 2. 山梨県内の2022年春闘賃上げ結果

連合山梨集計（8月4日公表・加重平均）

県内地場組合	2022年度			2021年		
	組合数	金額(円)	率(%)	組合数	金額(円)	率(%)
299人～100人	3	2,832	1.28	3	1,033	0.45
100人未満	12	3,432	1.43	12	1,745	0.83

## 3. 県内の賃金と「自動車・同附属品製造業」最低賃金(938円/H)との水準比較

パートタイム労働者の時間額と最低賃金（賃金構造基本統計調査票）

	2021(年令和3年：938円)		2020(年令和2年：919円)	
	時間給	差額	時間給	差額
製造業：女性	1,066円	128円	1,247円	328円
製造業：男性	1,296円	358円	1,403円	484円

高卒初任給(賃金構造基本統計調査・製造業)

	2021(年令和3年：938円)			2020(年令和2年：919円)		
	初任給	時間給	差額	初任給	時間給	差額
製造業：女性	171,600円	987円	49円	179,600円	1,033円	114円
製造業：男性	179,900円	1,035円	97円	174,600円	1,004円	85円

173.8h/月（1ヶ月の平均法定労働時間数）

#### 4. 金属労協（JCM）の2022 最賃交渉方針

同一企業内における正規労働者と非正規労働者だけでなく、大企業と中小企業、組織労働者と未組織労働者なども含めた賃金格差を是正し「同一価値労働同一賃金」を基本とした均等・均衡処遇を実現する水準へ引き上げる。

人への投資の観点から、日本の基幹産業である金属産業の「労働の価値」にふさわしい賃金水準を確立するため、底支えの役割を果たす特定最低賃金を引き上げる事をめざす。

地域別産業賃金を上回る水準を確保し、その水準差を維持しつつ、さらに基幹労働者にふさわしい水準への引き上げを図る。少なくとも地域別最低賃金の引き上げ額以上の引き上げを確保する。

#### 5. まとめ

県内の経済・製造業は、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料高の影響を受けながらも、緩やかに持ち直しているという調査結果が公表されている。

県内の有効求人倍率は、直近3ヶ月で5月：1.39倍、6月：1.44倍、7月：1.43倍と前年同期を上回っており、製造業を中心に人員不足の状況にある。

2022年3月の春闘において、織労働者の賃金は大幅に上昇している。また、短時間労働者の時給や高卒初任給については時給換算で1,000円超という結果である。

以上の結果を含め、労働人口が減少していくなかで若者を中心とした有望な労働者の県外流出に歯止めを掛ける事はもちろん、賃金改定された組織労働者との格差是正のため、また、非正規労働者の処遇改善の動きもあるなか当該産業に働く労働者の生活の確保と事業の公正競争確保を図ることからも、今年度の組織労働者の賃上げ結果に準拠した金額の引上げが必要であると考えます。

各委員の皆様のご理解をお願いいたします。

以 上

令和4年度山梨県自動車・同付属部品製造の  
最低賃金審議に関する使用者側の見解

令和4年9月28日

今年度の山梨県自動車・同付属部品製造の最低賃金の審議について、使用者側として以下に見解を述べます。

自動車部品の受注・生産は減少している。背景には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安定なグローバル調達によるメーカーの減産である。更には、原材料・エネルギーコストの高騰の影響で生産コストが急激に上昇している。しかしながら、失注や他社転注を回避するために価格転嫁ができず、経営状況は厳しい状況で推移している。特に企業体力・資金力の乏しい下請けの中小・零細企業ではその影響による倒産や廃業が危惧されている。

経営を維持して行くことは企業の命題であるが、現下の状況では非常に難しい経営を迫られている企業が多い。一時期、政府などによる経済支援もあったが、資金繰り緩和効果も薄まる時期を迎えており、会社を取り巻く経済環境が悪化している状況下で、脱落してゆく企業が益々増加する可能性が高い。また、近年にない「円安」による追い打ちもあり、悪条件が重なり経営危機を迎えている企業は少なくなく、予断を許さない状況が続いている。

今後、自動車業界でもカーボンニュートラルの実現やGX（グリーン・トランスフォーメーション）などの取り組みを実施する企業においては負担が大きく、異業種の参入による競争で部品製造業者の統廃合が進むと考えられる。また、自動車産業の生産拠点は賃金の安い東南アジア等へメーカー主導を含めて移管が加速しており、一部の部品の国内回帰はみられるものの、国内の部品製造業界の危機感はますます高くなっている。大手製造業でも業界生き残りに苦慮しており、業況の回復は足踏み続けているため、中小・零細企業にとっては更に深刻な倒産、廃業の選択をせざるを得ない状況に直面している。

使用者側としては、資金力に限界がある中で、事業を継続してゆく事が最大の責務であり、賃金支払余力の低下を危惧しながら、取り巻く環境を打破するため苦慮している状況であることをご理解頂きたいと思えます。

現下の経済状況を鑑み中小・零細企業の窮状を考慮し、賃金支払能力に焦点を当てる事が最重要であり、事業存続と雇用の維持を最優先とすべきである。自動車・同付属部品製造業の適用事業所を維持するためにも当専門部会における特定最低賃金の審議には慎重な検討と適切な判断を要望致します。

以上

山梨地方最低賃金審議会  
審 議 資 料

〔第1回特定最低賃金合同専門部会〕

令和4年9月28日

**特定最低賃金合同専門部会（9/28）  
配付資料目次**

1	山梨県最低賃金・特定最低賃金一覧	1
2	最低賃金時間額の全国加重平均額	2
3	電気機械器具製造業関係、輸送用機械器具製造業関係の特定最低賃金一覧	3
4	特定最低賃金の審議結果について	4
5	特定最低賃金の年内発効の状況	5
6	答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表（特定最低賃金の場合）	7
7	山梨県の特定（産業別）最低賃金改正の推移	9
8	山梨県地域別及び特定（産業別）最低賃金額等の推移	10
9	山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金推移一覧表	11
10	山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金推移一覧表	12
11	常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移	13
12	令和3年賃金構造基本統計調査結果（抄）（厚生労働省）	17
13	令和4年度 最低賃金に係る基礎調査結果（山梨労働局）	19
14	未満率及び影響率について（電気）	23
15	未満率及び影響率について（自動車）	25
16	令和4年賃金改定状況調査結果（厚生労働省）	27
17	経済指標等の結果一覧	37
18	山梨県金融経済概観（令和4年9月12日 日本銀行甲府支店）	39
19	最近の山梨県の経済情勢（令和4年7月27日 甲府財務事務所）	49
20	法人企業景気予測調査（令和4年9月13日 甲府財務事務所）	63
21	山梨県鉱工業指数（令和4年8月31日 山梨県）	77
22	山梨中央銀行調査月報（令和4年9月 山梨中央銀行）	103
23	山梨県の労働市場の動き（令和4年8月30日 山梨労働局）	119

区分	最低賃金件名 〔新設発効年月日〕 適用範囲	最低賃金額 （改正発効年月日）	適用使用者数（人） 適用労働者数
地域別	山 梨 県 最 低 賃 金 〔S47.11.16〕 山梨県の区域内の事業場で働くすべての労働者とその使用者	866円 (R3.10.1)	28,722 318,400 898円 (R4.10.20)
特 定 最 低 賃 金	<b>山梨県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、 情報通信機械器具製造業最低賃金㊸</b> 〔S63.12.4〕	934円 (R3.12.15)	316 14,880
	1 適用する使用者 山梨県の区域内で電子部品・デバイス・電子回路製造業、 電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業又は純粹持株 会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が電子部 品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業又は情 報通信機械器具製造業に分類されるものに限る。）を営む使 用者 2 適用する労働者 前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者 を除く。 (1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃又は片付けの業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用い て行う取付け、組線、バリ取り、かしめ、巻線又は穴 あけの業務 ハ 手作業により行う熟練を要しない軽易な目視による 選別・検数、材料若しくは部品の運搬・取り揃え、包装、 袋詰め、箱詰め又はラベル貼りの業務		
	<b>山梨県自動車・同附属品製造業最低賃金㊹</b> 〔H1.12.1〕	938円 (R3.12.11)	67 3,370
	1 適用する使用者 山梨県の区域内で自動車・同附属品製造業、当該産業に おいて管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会 社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が自動車・ 同附属品製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者 2 適用する労働者 前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者 を除く。 (1) 18歳未満又は65歳以上の者 (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの (3) 次に掲げる業務に主として従事する者 イ 清掃又は片付けの業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは小型電動工具を用 いて行う熟練を要しないバリ取り、取付け、穴あけ、 レッテル貼り・ラベル貼り又はかしめの業務（これら の業務のうちライン工程の中で行う業務を除く。） ハ 手作業により行う熟練を要しない検数、供給取り揃 え、包装、袋詰め、箱詰め、選別又はマスキングの業 務（これらの業務のうちライン工程の中で行う業務を 除く。）		

第1-7表 最低賃金時間額の全国加重平均額

令和4年3月末日現在

事項別		年 度	令 和 3 年 度	(参考：令和2年度)	
地 域 別 最 低 賃 金			円 件	円 件	
R4年度 961円			930 ( 47)	902 ( 47)	
		対前年度上昇率 (%)	3.10	0.11	
特定最低賃金(※1、2)	新産業別最低賃金	製造業	食料品・飲料製造業関係	815 ( 7)	801 ( 7)
			繊維工業関係	799 ( 5)	798 ( 5)
			木材・木製品製造業関係	876 ( 1)	875 ( 1)
			パルプ・紙・紙加工品製造業関係	838 ( 2)	831 ( 2)
			印刷・同関連産業関係	792 ( 2)	792 ( 2)
			塗料製造業関係	972 ( 4)	955 ( 4)
			ゴム製品製造業関係	915 ( 1)	897 ( 1)
			窯業・土石製品製造業関係	915 ( 4)	895 ( 4)
			鉄鋼業関係	975 ( 20)	953 ( 20)
			非鉄金属製造業関係	889 ( 9)	877 ( 9)
			金属製品製造業関係	922 ( 4)	908 ( 4)
			一般機械器具製造業関係	935 ( 25)	917 ( 25)
			精密機械器具製造業関係	920 ( 7)	899 ( 7)
			電気機械器具製造業等関係	908 ( 45)	890 ( 45)
	輸送用機械器具製造業関係	951 ( 33)	934 ( 33)		
	小 計			930 (169)	912 (169)
	非製造業	非製造業	新聞・出版業関係	853 ( 1)	835 ( 1)
			各種商品小売業関係	845 ( 30)	837 ( 30)
			自動車小売業関係	907 ( 23)	893 ( 23)
			自動車整備業関係	892 ( 1)	865 ( 1)
			道路貨物自動車運送業関係	910 ( 1)	910 ( 1)
			小 計		877 ( 56)
	合 計			923 (225)	906 (225)
		対前年度上昇率 (%)	1.88	0.33	
旧 産 業 別 最 低 賃 金			816 ( 1)	816 ( 1)	
総 合 計			922 (226)	905 (226)	

※1 本表の金額は、各都道府県に設定されている特定最低賃金の全国加重平均時間額であり、( )内は設定件数である。  
 ※2 複数の業種にまたがって設定されているものについては、主な業種に計上している。

全国を適用地域とする新産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	( 0)	( 0)
全国を適用地域とする旧産業別最低賃金 (厚生労働大臣決定)	5,772 ( 1)	5,772 ( 1)

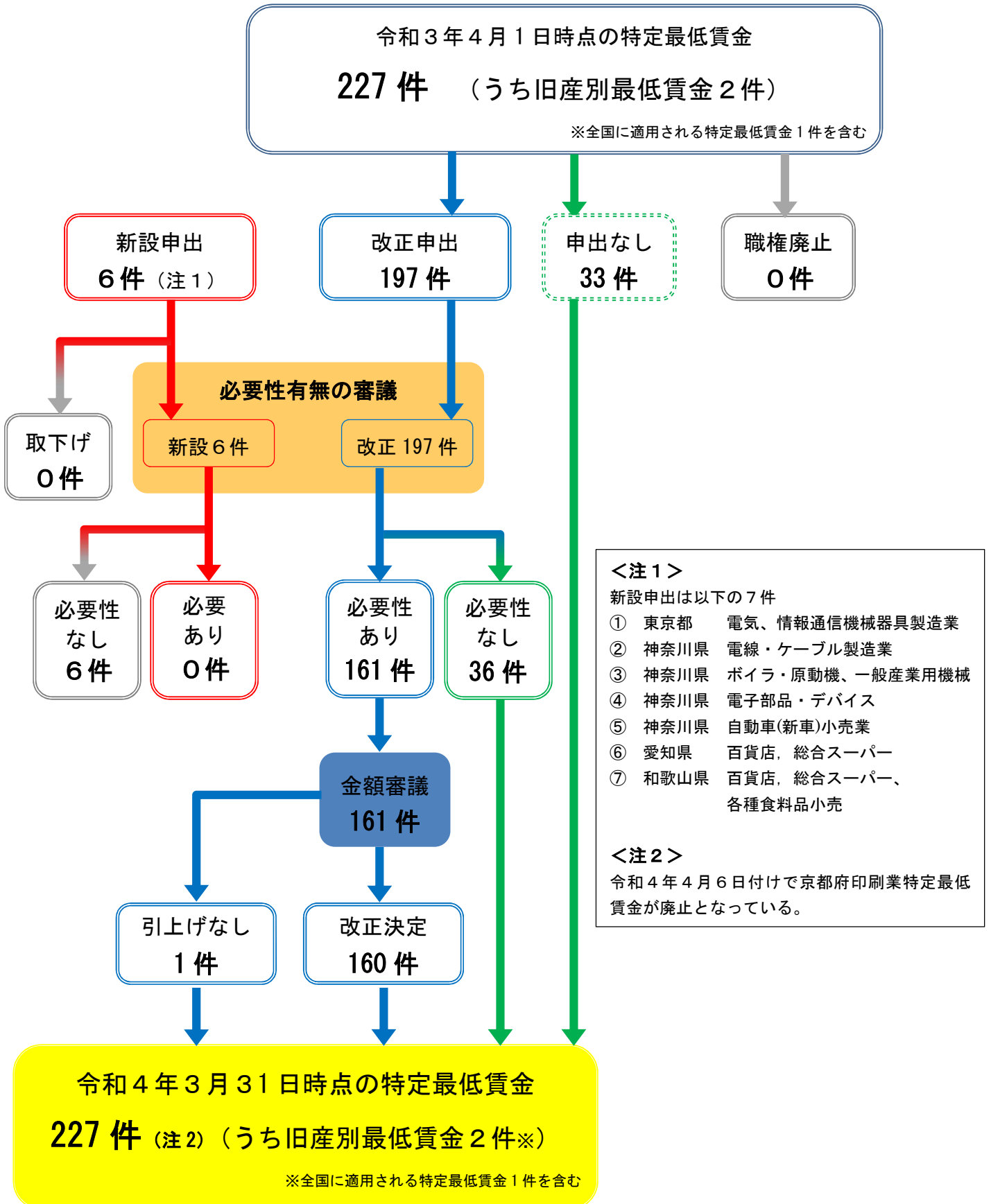


項目 都道府県名	電気機械器具製造業（電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業）関係		
	時間額	日額	発効日
北海道	924	—	R 3.12. 2
青森	859	—	R 3.12.21
岩手	847	—	R 3.12.29
宮城	890	—	R 3.12.15
秋田	861	—	R 3.12.24
山形	872	—	R 3.12.25
福島	856	—	R 4. 1.13
茨城	932	— 精密機器を含む	R 3.12.31
栃木	940	—	R 3.12.31
群馬	935	—	R 3.12.29
埼玉	981	—	R 3.12. 1
千葉	981	—	R 3.12.25
東京	829	— 精密機器を含む	H22.12.31
神奈川	890	—	H27. 3. 1
新潟	936	—	R 3.12.25
富山	879	—	R 3.12.24
石川	896	—	R 3.12.31
福井	857	—	R 1.12.24
山梨	934	—	R 3.12.15
長野	916	— 精密機器を含む	R 3.12.29
岐阜	907	—	R 3.12.21
静岡	939	—	R 3.12.20
愛知	901	—	H30.12.16
三重	927	—	R 3.12.21
滋賀	939	— 精密機器を含む	R 3.12.30
京都	957	—	R 4. 1.26
大阪	994	—	R 3.12. 1
兵庫	930	—	R 3.12. 1
奈良	891	—	R 3.12.29
鳥取	825	—	R 3.12.17
島根	853	—	R 3.12.26
岡山	904	—	R 4. 1. 7
広島	924	—	R 3.12.31
山口	921	—	R 3.12.15
徳島	911	—	R 3.12.21
香川	913	—	R 3.12.15
愛媛	921	—	R 3.12.25
高知	793	—	R 1.12.29
福岡	947	—	R 3.12.10
佐賀	867	—	R 3.12.18
長崎	864	—	R 3.12.29
熊本	863	—	R 3.12.15
大分	864	—	R 3.12.25
宮崎	831	—	R 3.12.24
鹿児島	842	—	R 3.12.17

項目 都道府県名	輸送用機械器具製造業関係		
	時間額	日額	発効日
北海道	917	—	注4 R 3.12.10
秋田	907	—	自動車・同附属品 R 3.12.24
山形	888	—	自動車・同附属品 R 3.12.25
福島	890	—	R 4. 1.13
栃木	947	—	自動車・同附属品 R 3.12.31
群馬	935	—	建設機械を含む R 3.12.29
埼玉	990	—	R 3.12. 1
東京	838	—	H24. 2.18
神奈川	855	—	建設機械を含む H25. 3. 1
富山	934	—	注5 R 3.12.24
石川	946	—	R 3.12.31
山梨	938	—	自動車・同附属品 R 3.12.11
岐阜	951	—	自動車・同附属品 R 3.12.21
岐阜	971	—	航空機・同附属品 R 2.12.21
静岡	970	—	一般機械器具を含む R 3.12.20
愛知	976	—	建設機械を含む R 3.12.16
三重	962	—	建設機械を含む R 3.12.21
滋賀	957	—	自動車・同附属品 R 3.12.30
京都	968	—	建設機械を含む R 4. 1.26
大阪	998	—	自動車・同附属品 R 3.12. 1
兵庫	1,002	—	R 3.12. 1
島根	919	—	自動車・同附属品 R 3.12.29
岡山	936	—	自動車・同附属品 R 4. 1. 5
岡山	980	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 4. 1. 8
広島	938	—	自動車・同附属品 R 3.12.31
広島	977	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 3.12.31
山口	965	—	R 3.12.15
香川	980	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 3.12.15
愛媛	962	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 3.12.25
福岡	957	—	R 4. 1. 7
長崎	875	—	船舶製造・修理業、船用機関 R 1.11.29
熊本	902	—	R 3.12.15
大分	894	—	R 3.12.25

# 特定最低賃金の審議結果について

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)



特定最低賃金の年内発効の状況（平成21～令和3年度）

年度	審議会で必要性 「有」とされた 件数  (a)	左のうち年内発 効件数  (b)	(b)/(a)
22	215	192	89.3
23	212	195	92.0
24	206	181	87.9
25	202	177	87.6
26	201	195	97.0
27	199	194	97.5
28	193	189	97.9
29	187	184	98.4
30	183	180	98.4
R1	174	172	98.9
R2	154	140	90.9
R3	161	160	99.4

※ (a)には、決定した件数のうち廃止・新規・継続審議となった件数は含まれない。



## 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

令和4年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

12月1日(木)発効とするためには、10月3日(月)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
9月1日(木)		9月16日(金)		10月4日(火)		11月3日(木)
9月2日(金)		9月20日(火)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月3日(土)		9月20日(火)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月4日(日)		9月20日(火)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月5日(月)		9月20日(火)		10月5日(水)		11月4日(金)
9月6日(火)		9月21日(水)		10月6日(木)		11月5日(土)
9月7日(水)		9月22日(木)		10月7日(金)		11月6日(日)
9月8日(木)		9月26日(月)		10月11日(火)		11月10日(木)
9月9日(金)		9月26日(月)		10月11日(火)		11月10日(木)
9月10日(土)		9月26日(月)		10月11日(火)		11月10日(木)
9月11日(日)		9月26日(月)		10月11日(火)		11月10日(木)
9月12日(月)		9月27日(火)		10月12日(水)		11月11日(金)
9月13日(火)		9月28日(水)		10月13日(木)		11月12日(土)
9月14日(水)		9月29日(木)		10月14日(金)		11月13日(日)
9月15日(木)		9月30日(金)		10月17日(月)		11月16日(水)
9月16日(金)		10月3日(月)		10月18日(火)		11月17日(木)
9月17日(土)		10月3日(月)		10月18日(火)		11月17日(木)
9月18日(日)		10月3日(月)		10月18日(火)		11月17日(木)
9月19日(月)		10月4日(火)		10月19日(水)		11月18日(金)
9月20日(火)		10月5日(水)		10月20日(木)		11月19日(土)
9月21日(水)		10月6日(木)		10月21日(金)		11月20日(日)
9月22日(木)		10月7日(金)		10月24日(月)		11月23日(水)
9月23日(金)		10月11日(火)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月24日(土)		10月11日(火)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月25日(日)		10月11日(火)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月26日(月)		10月11日(火)		10月25日(火)		11月24日(木)
9月27日(火)		10月12日(水)		10月26日(水)		11月25日(金)
9月28日(水)		10月13日(木)		10月27日(木)		11月26日(土)
9月29日(木)		10月14日(金)		10月28日(金)		11月27日(日)
9月30日(金)		10月17日(月)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月1日(土)		10月17日(月)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月2日(日)		10月17日(月)		10月31日(月)		11月30日(水)
10月3日(月)		10月18日(火)		11月1日(火)		12月1日(木)
10月4日(火)		10月19日(水)		11月2日(水)		12月2日(金)
10月5日(水)		10月20日(木)		11月4日(金)		12月4日(日)
10月6日(木)		10月21日(金)		11月7日(月)		12月7日(水)
10月7日(金)		10月24日(月)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月8日(土)		10月24日(月)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月9日(日)		10月24日(月)		11月8日(火)		12月8日(木)
10月10日(月)		10月25日(火)		11月9日(水)		12月9日(金)
10月11日(火)		10月26日(水)		11月10日(木)		12月10日(土)
10月12日(水)		10月27日(木)		11月11日(金)		12月11日(日)
10月13日(木)		10月28日(金)		11月14日(月)		12月14日(水)
10月14日(金)		10月31日(月)		11月15日(火)		12月15日(木)

## 令和4年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定一覧表(特定(産業別)最低賃金の場合)

令和4年2月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

12月1日(木)発効とするためには、10月3日(月)までに答申要旨を公示する必要がある。

10月15日(土)		10月31日(月)		11月15日(火)		12月15日(木)
10月16日(日)		10月31日(月)		11月15日(火)		12月15日(木)
10月17日(月)		11月1日(火)		11月16日(水)		12月16日(金)
10月18日(火)		11月2日(水)		11月17日(木)		12月17日(土)
10月19日(水)		11月4日(金)		11月18日(金)		12月18日(日)
10月20日(木)		11月4日(金)		11月18日(金)		12月18日(日)
10月21日(金)		11月7日(月)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月22日(土)		11月7日(月)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月23日(日)		11月7日(月)		11月21日(月)		12月21日(水)
10月24日(月)		11月8日(火)		11月22日(火)		12月22日(木)
10月25日(火)		11月9日(水)		11月24日(木)		12月24日(土)
10月26日(水)		11月10日(木)		11月25日(金)		12月25日(日)
10月27日(木)		11月11日(金)		11月28日(月)		12月28日(水)
10月28日(金)		11月14日(月)		11月29日(火)		12月29日(木)
10月29日(土)		11月14日(月)		11月29日(火)		12月29日(木)
10月30日(日)		11月14日(月)		11月29日(火)		12月29日(木)
10月31日(月)		11月15日(火)		11月30日(水)		12月30日(金)
11月1日(火)		11月16日(水)		12月1日(木)		12月31日(土)
11月2日(水)		11月17日(木)		12月2日(金)		1月1日(日)
11月3日(木)		11月18日(金)		12月5日(月)		1月4日(水)
11月4日(金)		11月21日(月)		12月6日(火)		1月5日(木)
11月5日(土)		11月21日(月)		12月6日(火)		1月5日(木)
11月6日(日)		11月21日(月)		12月6日(火)		1月5日(木)
11月7日(月)		11月22日(火)		12月7日(水)		1月6日(金)
11月8日(火)		11月24日(木)		12月8日(木)		1月7日(土)
11月9日(水)		11月24日(木)		12月8日(木)		1月7日(土)
11月10日(木)		11月25日(金)		12月9日(金)		1月8日(日)
11月11日(金)		11月28日(月)		12月12日(月)		1月11日(水)
11月12日(土)		11月28日(月)		12月12日(月)		1月11日(水)
11月13日(日)		11月28日(月)		12月12日(月)		1月11日(水)
11月14日(月)		11月29日(火)		12月13日(火)		1月12日(木)
11月15日(火)		11月30日(水)		12月14日(水)		1月13日(金)
11月16日(水)		12月1日(木)		12月15日(木)		1月14日(土)
11月17日(木)		12月2日(金)		12月16日(金)		1月15日(日)
11月18日(金)		12月5日(月)		12月19日(月)		1月18日(水)
11月19日(土)		12月5日(月)		12月19日(月)		1月18日(水)
11月20日(日)		12月5日(月)		12月19日(月)		1月18日(水)
11月21日(月)		12月6日(火)		12月20日(火)		1月19日(木)
11月22日(火)		12月7日(水)		12月21日(水)		1月20日(金)
11月23日(水)		12月8日(木)		12月22日(木)		1月21日(土)
11月24日(木)		12月9日(金)		12月23日(金)		1月22日(日)
11月25日(金)		12月12日(月)		12月26日(月)		1月25日(水)
11月26日(土)		12月12日(月)		12月26日(月)		1月25日(水)
11月27日(日)		12月12日(月)		12月26日(月)		1月25日(水)
11月28日(月)		12月13日(火)		12月27日(火)		1月26日(木)
11月29日(火)		12月14日(水)		12月28日(水)		1月27日(金)

山梨県の特定(産業別)最低賃金改正の推移

年度	名称	時間額			日額			答申日	効力発生日	採決状況
		金額(円)	引上額(円)	引上率(%)	金額(円)	引上額(円)	引上率(%)			
H1	電気機械器具製造業	544	23	4.41	4,350	186	4.47	H1.10.9	H1.12.1	
	自動車・同附属品製造業	551	-	-	4,401	-	-	H1.10.9	H1.12.1	
H2	電気機械器具製造業	572	28	5.15	4,569	219	5.03	H2.10.8	H2.12.1	
	自動車・同附属品製造業	579	28	5.08	4,632	231	5.25	H2.10.8	H2.12.1	
H3	電気機械器具製造業	604	32	5.59	4,825	256	5.60	H3.10.7	H3.12.1	
	自動車・同附属品製造業	609	30	5.18	4,871	239	5.16	H3.10.7	H3.12.1	
H4	電気機械器具製造業	631	27	4.47	5,048	223	4.62	H4.10.7	H4.12.1	
	自動車・同附属品製造業	637	28	4.60	5,093	222	4.56	H4.10.7	H4.12.1	
H5	電気機械器具製造業	653	22	3.49	5,220	172	3.41	H5.10.7	H5.12.1	
	自動車・同附属品製造業	658	21	3.30	5,263	170	3.34	H5.10.7	H5.12.1	
H6	電気機械器具製造業	670	17	2.60	5,359	139	2.66	H6.10.7	H6.12.1	
	自動車・同附属品製造業	676	18	2.74	5,404	141	2.68	H6.10.7	H6.12.1	
H7	電気機械器具製造業	687	17	2.54	5,491	132	2.46	H7.10.9	H7.12.1	
	自動車・同附属品製造業	692	16	2.37	5,534	130	2.41	H7.10.9	H7.12.1	
H8	電気機械器具製造業	703	16	2.33	5,618	127	2.31	H8.10.8	H8.12.1	
	自動車・同附属品製造業	708	16	2.31	5,664	130	2.35	H8.10.8	H8.12.1	
H9	電気機械器具製造業	720	17	2.42	5,754	136	2.42	H9.10.8	H9.12.1	
	自動車・同附属品製造業	725	17	2.40	5,800	136	2.40	H9.10.8	H9.12.1	
H10	電気機械器具製造業	734	14	1.94	5,865	111	1.93	H10.10.6	H10.12.1	
	自動車・同附属品製造業	739	14	1.93	5,911	111	1.91	H10.10.6	H10.12.1	
H11	電気機械器具製造業	740	6	0.82	5,918	53	0.90	H11.10.7	H11.12.1	
	自動車・同附属品製造業	746	7	0.95	5,964	53	0.90	H11.10.7	H11.12.1	
H12	電気機械器具製造業	746	6	0.81	5,966	48	0.81	H12.10.6	H12.12.1	
	自動車・同附属品製造業	752	6	0.80	6,012	48	0.80	H12.10.6	H12.12.1	
H13	電気機械器具製造業	751	5	0.67	6,008	42	0.70	H13.10.5	H13.12.1	
	自動車・同附属品製造業	757	5	0.66	6,054	42	0.70	H13.10.5	H13.12.1	
H14	電気機械器具製造業	752	1	0.13	-	-	-	H14.10.3	H14.12.1	
	自動車・同附属品製造業	758	1	0.13	-	-	-	H14.10.3	H14.12.1	
H15	電気機械器具製造業	753	1	0.13	-	-	-	H15.9.29	H15.12.1	
	自動車・同附属品製造業	759	1	0.13	-	-	-	H15.9.30	H15.12.1	
H16	電気機械器具製造業	754	1	0.13	-	-	-	H16.9.29	H16.12.1	
	自動車・同附属品製造業	760	1	0.13	-	-	-	H16.9.27	H16.12.1	
H17	電気機械器具製造業	757	3	0.40	-	-	-	H17.10.5	H17.12.1	
	自動車・同附属品製造業	764	4	0.53	-	-	-	H17.10.5	H17.12.1	
H18	電気機械器具製造業	761	4	0.53	-	-	-	H18.10.5	H18.12.1	
	自動車・同附属品製造業	768	4	0.52	-	-	-	H18.10.4	H18.12.1	
H19	電気機械器具製造業	770	9	1.18	-	-	-	H19.10.11	H19.12.6	
	自動車・同附属品製造業	778	10	1.30	-	-	-	H19.10.15	H19.12.8	
H20	電気機械器具製造業	779	9	1.17	-	-	-	H20.10.30	H20.12.26	
	自動車・同附属品製造業	788	10	1.29	-	-	-	H20.10.29	H20.12.25	
H21	電気機械器具製造業	782	3	0.39	-	-	-	H21.10.28	H21.12.27	
	自動車・同附属品製造業	791	3	0.38	-	-	-	H21.10.27	H21.12.26	
H22	電気機械器具製造業	789	7	0.90	-	-	-	H22.10.25	H22.12.24	
	自動車・同附属品製造業	798	7	0.88	-	-	-	H22.11.4	H23.1.4	
H23	電気機械器具製造業	793	4	0.51	-	-	-	H23.11.1	H23.12.31	
	自動車・同附属品製造業	801	3	0.38	-	-	-	H23.11.24	H24.1.25	
H24	電気機械器具製造業	798	5	0.63	-	-	-	H24.10.29	H24.12.28	
	自動車・同附属品製造業	806	5	0.62	-	-	-	H24.10.29	H24.12.28	
H25	電気機械器具製造業	806	8	1.00	-	-	-	H25.10.28	H25.12.26	
	自動車・同附属品製造業	815	9	1.12	-	-	-	H25.10.23	H25.12.21	
H26	電気機械器具製造業	819	13	1.61	-	-	-	H26.10.27	H26.12.26	
	自動車・同附属品製造業	828	13	1.60	-	-	-	H26.10.27	H26.12.26	
H27	電気機械器具製造業	834	15	1.83	-	-	-	H27.10.20	H27.12.18	
	自動車・同附属品製造業	843	15	1.81	-	-	-	H27.10.26	H27.12.25	
H28	電気機械器具製造業	851	17	2.04	-	-	-	H28.10.20	H28.12.18	
	自動車・同附属品製造業	857	14	1.66	-	-	-	H28.10.25	H28.12.24	
H29	電気機械器具製造業	869	18	2.12	-	-	-	H29.10.26	H29.12.27	
	自動車・同附属品製造業	875	18	2.10	-	-	-	H29.10.16	H29.12.15	
H30	電気機械器具製造業	890	21	2.42	-	-	-	H30.10.17	H30.12.5	
	自動車・同附属品製造業	896	21	2.40	-	-	-	H30.11.2	H31.1.3	
R元	電気機械器具製造業	913	23	2.65	-	-	-	R1.11.14	R2.1.12	
	自動車・同附属品製造業	918	22	2.51	-	-	-	R1.10.11	R1.12.12	
R2	電気機械器具製造業	914	1	0.11	-	-	-	R2.11.16	R3.1.14	
	自動車・同附属品製造業	919	1	0.11	-	-	-	R2.11.16	R3.1.14	
R3	電気機械器具製造業	934	20	2.19	-	-	-	R3.10.14	R3.12.15	○
	自動車・同附属品製造業	938	19	2.07	-	-	-	R3.10.12	R3.12.11	○

: 全会一致    : 使側全員反対    : 労側全員反対    : 使側一部反対

# 山梨県地域別及び特定(産業別)最低賃金額等の推移

山梨労働局

産業	項目	年度															
		平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	
1	山梨県最低賃金 (新設:昭和47年)	金額(円)	676	677	689	690	695	706	721	737	759	784	810	837	838	866	898
		引上額(円)	11	1	12	1	5	11	15	16	22	25	26	27	1	28	32
		引上率(%)	1.65	0.15	1.77	0.15	0.72	1.58	2.12	2.22	2.99	3.29	3.32	3.33	0.12	3.34	3.70
2	電子部品・デバイス・ 電子回路、電気機械 器具、情報通信機械 器具製造業 (新設:昭和163年)	金額(円)	779	782	789	793	798	806	819	834	851	869	890	913	914	934	
		引上額(円)	9	3	7	4	5	8	13	15	17	18	21	23	1	20	
		引上率(%)	1.17	0.39	0.90	0.51	0.63	1.00	1.61	1.83	2.04	2.12	2.42	2.58	0.11	2.19	
3	自動車・同附属品 製造業 (新設:平成元年)	金額(円)	788	791	798	801	806	815	828	843	857	875	896	918	919	938	
		引上額(円)	10	3	7	3	5	9	13	15	14	18	21	22	1	19	
		引上率(%)	1.29	0.38	0.88	0.38	0.62	1.12	1.60	1.81	1.66	2.10	2.40	2.46	0.11	2.07	

2の産業については、平成19年までは「電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」であったが、産業分類の変更により平成20年度から「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」に変更となった。



山梨県電子部品・デバイス・電子回路、  
電気機械器具、情報通信機械器具製造業  
最低賃金推移一覧表

(平成元年度～令和3年度)

年度	最低賃金額 (円/時間)	引上額 (円)	引上率 (%)	地賃との格差		影響率 (%)	未満率 (%)
				額(円)	率(%)		
元	544	23	4.41	63	113.1		
2	572	28	5.15	68	113.5		
3	604	32	5.59	76	114.4		
4	631	27	4.47	80	114.5		
5	653	22	3.49	85	115.0	8.6	3.2
6	670	17	2.60	88	115.1	7.1	4.0
7	687	17	2.54	92	115.5	10.2	5.4
8	703	16	2.33	95	115.6	14.2	9.3
9	720	17	2.42	98	115.8	10.0	5.0
10	734	14	1.94	102	116.1	11.6	7.8
11	740	6	0.82	102	116.0	10.6	8.4
12	746	6	0.81	103	116.0	7.2	4.8
13	751	5	0.67	104	116.1	3.8	3.2
14	752	1	0.13	105	116.2	5.8	5.5
15	753	1	0.13	106	116.4	9.3	8.9
16	754	1	0.13	106	116.4	6.4	5.8
17	757	3	0.40	106	116.3	6.4	5.5
18	761	4	0.53	106	116.2	5.7	4.3
19	770	9	1.18	105	115.8	4.4	2.8
20	779	9	1.17	103	115.2	8.3	2.2
21	782	3	0.39	105	115.5	5.4	4.1
22	789	7	0.90	100	114.5	7.4	3.2
23	793	4	0.51	103	114.9	2.9	2.4
24	798	5	0.63	103	114.8	6.5	4.9
25	806	8	1.00	100	114.2	8.6	5.7
26	819	13	1.61	98	113.6	14.6	9.3
27	834	15	1.83	97	113.2	9.2	5.5
28	851	17	2.04	92	112.1	26.1	20.1
29	869	18	2.12	85	110.8	7.4	3.0
30	890	21	2.42	80	109.9	6.4	2.6
元	913	23	2.58	76	109.1	13.2	1.4
2	914	1	0.11	76	109.1	11.0	6.8
3	934	20	2.19	68	107.9	12.1	7.9

山梨県自動車・同附属品製造業  
最低賃金推移一覧表

(平成元年度～令和3年度)

年度	最低賃金額 (円/時間)	引上額 (円)	引上率 (%)	地賃との格差		影響率 (%)	未満率 (%)
				額(円)	率(%)		
元	551	新設	新設	70	114.6		
2	579	28	5.08	75	114.9		
3	609	30	5.18	81	115.3		
4	637	28	4.60	86	115.6		
5	658	21	3.30	90	115.8	11.0	7.2
6	676	18	2.74	94	116.2	8.9	6.3
7	692	16	2.37	97	116.3	6.8	4.8
8	708	16	2.31	100	116.4	5.9	2.3
9	725	17	2.40	103	116.6	6.6	5.0
10	739	14	1.93	107	116.9	13.1	7.3
11	746	7	0.95	108	116.9	5.6	4.6
12	752	6	0.80	109	117.0	4.1	3.2
13	757	5	0.66	110	117.0	2.4	2.1
14	758	1	0.13	111	117.2	3.5	3.4
15	759	1	0.13	112	117.3	5.0	4.9
16	760	1	0.13	112	117.3	4.8	4.7
17	764	4	0.53	113	117.4	10.6	9.7
18	768	4	0.52	113	117.3	8.1	6.6
19	778	10	1.30	113	117.0	6.7	5.7
20	788	10	1.29	112	116.6	10.8	7.6
21	791	3	0.38	114	116.8	7.6	6.8
22	798	7	0.88	109	115.8	6.7	4.1
23	801	3	0.38	111	116.1	4.1	3.1
24	806	5	0.62	111	116.0	6.9	5.3
25	815	9	1.12	109	115.4	7.3	4.5
26	828	13	1.60	107	114.8	11.8	8.9
27	843	15	1.81	106	114.4	4.0	0.3
28	857	14	1.66	98	112.9	6.9	5.5
29	875	18	2.10	91	111.6	7.9	6.9
30	896	21	2.40	86	110.6	7.7	2.9
元	918	22	2.46	81	109.7	10.8	1.0
2	919	1	0.11	81	109.7	8.3	7.0
3	938	19	2.07	72	108.3	12.2	11.6

## 常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移

山梨県全産業・製造業(毎月勤労統計地方調査 事業所規模5人以上)

年	月	全産業										製造業									
		きまって支給する額		特別 支給額	総労働 時間	所定内 労働時 間	所定1時間 当たりの額	きまって支給する額		特別 支給額	総労働 時間	所定内 労働時 間	所定1時間 当たりの額								
		総支給額	所定内					所定内	所定内												
3年	1	246,411	243,223	224,103	3,188	130.4	120.1	1,866.0	296,197	295,071	266,550	1,126	144.7	129.9	2,052.0						
	2	243,796	240,913	222,558	2,883	132.1	121.8	1,827.2	293,585	293,040	265,551	545	151.6	136.1	1,951.1						
	3	265,366	247,143	227,228	18,223	143.9	132.7	1,712.3	312,166	293,726	263,539	18,440	157.0	140.6	1,874.4						
	4	250,539	246,222	227,817	4,317	143.9	133.8	1,702.7	313,346	299,719	270,331	13,627	165.9	150.2	1,799.8						
	5	253,215	242,200	224,962	11,015	132.4	122.8	1,831.9	288,223	280,239	254,972	7,984	142.9	128.9	1,978.1						
	6	411,205	250,158	232,516	161,047	144.2	133.8	1,737.8	541,833	292,365	266,629	249,468	165.0	149.2	1,787.1						
	7	328,491	251,974	234,028	76,517	144.9	133.4	1,754.3	422,212	288,833	260,156	133,379	162.7	147.0	1,769.8						
	8	255,200	246,259	228,917	8,941	133.5	122.9	1,862.6	312,199	288,081	261,968	24,118	141.9	128.2	2,043.4						
	9	260,566	255,334	236,286	5,232	144.2	132.3	1,786.0	315,751	296,494	267,254	19,257	158.1	142.5	1,875.5						
	10	255,408	250,879	233,686	4,529	145.1	133.3	1,753.1	305,031	300,309	269,773	4,722	161.4	145.2	1,857.9						
	11	258,937	250,546	233,723	8,391	146.4	134.6	1,736.4	307,560	296,869	270,403	10,691	162.8	147.3	1,835.7						
	12	530,852	252,650	234,797	278,202	143.0	131.8	1,781.5	773,438	299,873	272,119	473,565	158.4	144.2	1,887.1						
4年	1	249,363	242,419	224,089	6,944	132.4	121.9	1,838.3	294,621	282,752	257,238	11,869	142.7	127.8	2,012.8						
	2	246,521	243,126	225,830	3,395	133.6	123.0	1,836.0	291,237	289,549	263,506	1,688	152.5	136.8	1,926.2						
	3	257,431	244,264	225,743	13,167	141.7	130.0	1,736.5	296,955	285,683	258,764	11,272	158.4	141.7	1,826.1						
	4	251,428	246,623	226,630	4,805	144.0	132.1	1,715.6	293,068	288,258	260,701	4,810	163.2	146.7	1,777.1						

## 常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移

山梨県全産業・製造業(毎月勤労統計地方調査 事業所規模5人以上)

年	月	E28 電子部品・デバイス・電子回路製造業										E29 電気機械器具製造業					
		総支給額		きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額	きまって支給する額		特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額		
		総支給額	きまって支給する額	所定内	所定内												
3年	1	352,730	352,730	320,611	0	145.5	132.0	2,428.9	361,566	361,547	327,265	19	148.2	126.8	2,581.0		
	2	346,322	346,322	313,416	0	148.3	135.2	2,318.2	362,131	362,131	328,584	0	152.8	130.9	2,510.2		
	3	356,940	356,516	326,092	424	154.7	141.8	2,299.7	368,803	366,385	331,650	2,418	172.4	148.2	2,237.9		
	4	369,687	369,687	332,102	0	170.5	156.1	2,127.5	374,463	374,463	337,289	0	167.6	145.9	2,311.8		
	5	347,789	347,493	313,301	296	147.5	129.1	2,426.8	369,404	365,704	333,964	3,700	148.0	127.8	2,613.2		
	6	403,171	354,982	332,412	48,189	172.8	154.9	2,146.0	1,574,168	371,040	338,568	1,203,128	173.9	151.0	2,242.2		
	7	669,800	360,495	327,125	309,305	168.7	150.0	2,180.8	476,313	376,308	339,569	100,005	165.9	143.5	2,366.3		
	8	362,287	362,283	322,157	4	148.9	127.5	2,526.7	374,018	368,022	330,571	5,996	141.7	120.7	2,738.8		
	9	498,586	359,919	322,873	138,667	160.5	144.3	2,237.5	369,779	368,583	335,251	1,196	162.5	139.2	2,408.4		
	10	364,955	364,955	326,194	0	168.5	148.3	2,199.6	374,638	374,638	336,767	0	168.7	144.4	2,332.2		
	11	370,752	370,752	339,034	0	169.4	148.8	2,278.5	376,833	376,833	337,345	0	165.9	140.7	2,397.6		
	12	992,267	377,654	340,536	614,613	158.1	144.4	2,358.3	1,871,271	374,405	335,570	1,496,866	165.2	141.7	2,368.2		
4年	1	323,056	323,056	284,230	0	152.8	131.3	2,164.7	398,182	397,763	361,302	419	153.3	130.0	2,779.2		
	2	315,878	315,878	287,955	0	158.6	137.5	2,094.2	398,553	398,235	361,405	318	152.8	128.7	2,808.1		
	3	309,144	309,144	272,225	0	177.6	148.9	1,828.2	385,843	376,184	341,262	9,659	166.7	143.0	2,386.4		
	4	316,208	316,208	282,662	0	179.6	154.2	1,833.1	429,147	404,937	364,343	24,210	173.6	148.7	2,450.2		

## 常用労働者の一人当たり平均所定内給与額及び1時間額の推移

山梨県全産業・製造業(毎月勤労統計地方調査 事業所規模5人以上)

年	月	E30 情報通信機械器具製造業						E31 輸送用機械器具製造業							
		総支給額	きまって支給する額 所定内	特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額	総支給額	きまって支給する額 所定内	特別支給額	総労働時間	所定内労働時間	所定1時間当たりの額		
3年	1	330,154	326,945	305,877	3,209	145.3	135.4	2,259.1	322,798	322,792	298,586	6	154.9	139.8	2,135.8
	2	344,567	340,133	316,464	4,434	154.7	143.4	2,206.9	259,355	259,355	241,292	0	166.2	151.1	1,596.9
	3	346,286	341,794	320,801	4,492	142.7	133.0	2,412.0	254,545	254,545	239,793	0	168.6	154.0	1,557.1
	4	352,681	348,645	322,895	4,036	171.2	159.3	2,027.0	267,973	267,973	250,033	0	170.7	159.9	1,563.7
	5	349,471	345,131	323,152	4,340	153.4	142.2	2,272.5	256,450	250,405	239,844	6,045	136.5	128.7	1,863.6
	6	968,044	346,496	323,155	621,548	153.1	142.6	2,266.2	354,376	260,629	250,169	93,747	168.4	158.3	1,580.3
	7	395,968	313,358	295,195	82,610	163.7	154.5	1,910.6	295,435	240,387	230,652	55,048	153.2	147.0	1,569.1
	8	343,047	307,694	287,194	35,353	147.8	138.6	2,072.1	255,459	247,129	237,576	8,330	127.7	121.9	1,948.9
	9	322,702	319,165	301,993	3,537	136.5	128.4	2,352.0	260,935	260,053	249,103	882	153.3	147.0	1,694.6
	10	345,646	341,735	317,740	3,911	155.2	144.2	2,203.5	256,629	256,629	246,797	0	143.5	137.2	1,798.8
	11	340,011	336,110	312,109	3,901	162.1	151.0	2,066.9	264,553	264,553	253,322	0	159.1	152.4	1,662.2
	12	962,817	336,671	312,589	626,146	159.1	148.0	2,112.1	462,382	261,049	248,013	201,333	146.9	139.9	1,772.8
4年	1	522,715	264,776	249,884	257,939	145.9	135.8	1,840.1	293,852	293,852	272,091	0	143.1	131.9	2,062.9
	2	258,518	258,518	248,291	0	147.6	141.8	1,751.0	301,430	301,430	278,482	0	171.9	159.6	1,744.9
	3	293,931	279,294	269,283	14,637	142.1	136.5	1,972.8	305,653	305,653	281,879	0	171.2	158.2	1,781.8
	4	287,205	287,205	278,000	0	145.5	140.1	1,984.3	305,031	305,031	281,276	0	166.7	154.4	1,821.7



# 令和3年賃金構造基本統計調査結果(全国)(抄)

区分	年	企業規模計(10人以上)										時間換算額 (B/A)
		年齢	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 A	超 過 実労働 時間数	きまつて 支給する 現金 給与額		所定内 給与額 B	年間賞与 その他 特別給与 額	労働者数		
						千円	千円				千円	
歳	年	時間	時間	千円	千円	千円	千円	円				
産業計(民営)	令和2年	43.2	11.9	165	10	330.6	307.7	905.7	2 765 023	1,865		
	令和3年	43.4	12.3	165	11	334.8	307.4	875.5	2 821 087	1,863		
E28 電子部品・デバイス・電子回路製 造業	令和2年	43.3	16.8	163	13	364.6	328.7	1306.6	34 004	2,017		
	令和3年	43.9	16.4	164	17	362.5	318.6	1118.2	33 616	1,943		
E29 電気機械器具製造業	令和2年	44.2	16.4	164	9	358.1	335.6	1363.5	38 324	2,046		
	令和3年	43.6	15.9	164	15	349.0	313.0	1144.3	41 762	1,909		
E30 情報通信機械器具製造業	令和2年	44.8	18.8	162	10	369.2	341.6	1371.3	13 428	2,109		
	令和3年	44.7	18.1	162	15	366.7	330.2	1236.7	13 823	2,038		
E31 輸送用機械器具製造業	令和2年	41.9	15.9	163	11	352.6	322.7	1344.0	66 260	1,980		
	令和3年	41.4	14.8	165	20	361.4	307.2	1160.2	80 424	1,862		

# 令和3年賃金構造基本統計調査結果(山梨県)(抄)

区分	企業規模計(10人以上)										時間換算額 (B/A)
	年	年齢 歳	勤続 年数	所定内 実労働 時間数 A 時間	超 過 実労働 時間数 時間	きまつて 支給する 現金 給与額 千円	所定内 給与額 B 千円	年間賞与 その他 特別給与 額 千円	労働者数 十人	時間換算額 (B/A)	
産業計(民営)											
	令和2年	44.3	12.1	166	10	308.3	287.4	920.6	15 061	1,731	
	令和3年	44.9	11.8	166	11	305.2	281.5	720.2	15 338	1,696	
E28 電子部品・デバイス・電子回路製 造業	令和2年	45.4	18.9	166	10	326.3	295.9	899.2	523	1,783	
	令和3年	44.7	18.8	165	13	362.3	327.9	790.2	489	1,987	
	令和2年	47.1	12.0	167	10	334.4	309.0	1003.7	200	1,850	
E29 電気機械器具製造業	令和3年	43.6	11.0	162	12	281.3	257.7	560.9	337	1,591	
	令和2年	49.0	18.5	161	10	346.9	325.6	1128.3	185	2,022	
	令和3年	44.4	18.8	163	12	347.8	321.4	1512.9	99	1,972	
E30 情報通信機械器具製造業	令和2年	44.0	14.0	164	2	305.5	293.2	819.9	273	1,788	
	令和3年	43.6	15.3	162	14	318.0	287.2	744.4	333	1,773	
	令和2年	44.0	14.0	164	2	305.5	293.2	819.9	273	1,788	
E31 輸送用機械器具製造業	令和3年	43.6	15.3	162	14	318.0	287.2	744.4	333	1,773	



令和4年度 最低賃金に係る基礎調査結果(地賃・電気・自動車)

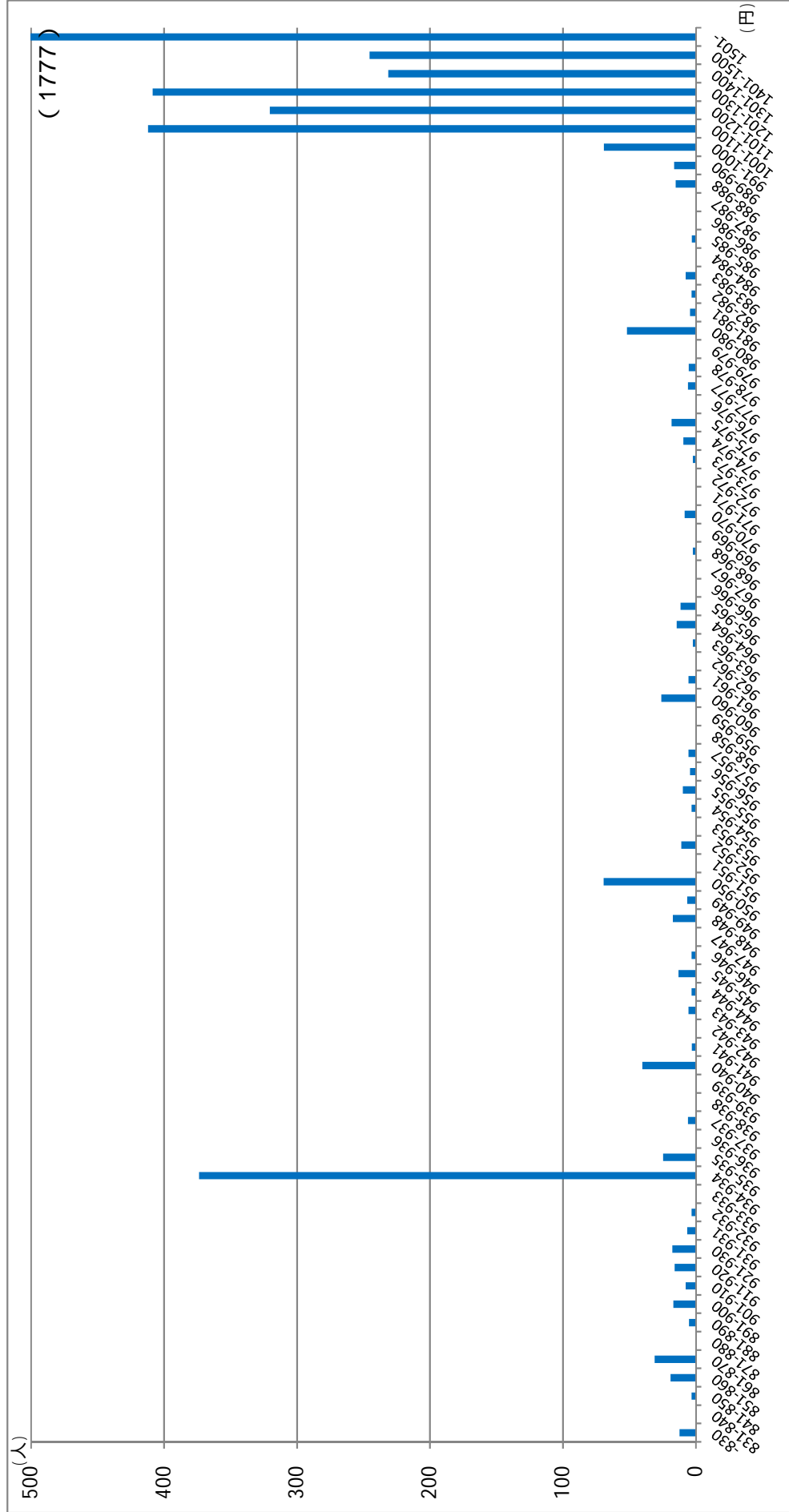
時間当たり所定内賃金額 (3手当を除く)		全産業計	電気等製造業 (適用除外者を除く)	自動車等製造業 (適用除外者を除く)
計		126,696	4,412	1,069
	円	715	12	
-	830	(0.6)	(0.3)	
831 -	840	786 (0.6)	12 (0.3)	
841 -	850	1,098 (0.9)	15 (0.4)	2 (0.2)
851 -	860	1,134 (0.9)	35 (0.8)	2 (0.2)
861 -	870	10,437 (8.2)	66 (1.5)	2 (0.2)
871 -	880	14,147 (11.2)	66 (1.5)	2 (0.2)
881 -	890	16,063 (12.7)	71 (1.6)	2 (0.2)
891 -	900	24,681 (19.5)	88 (2.0)	14 (1.3)
901 -	910	27,070 (21.4)	95 (2.2)	19 (1.8)
911 -	920	29,128 (23.0)	111 (2.5)	28 (2.6)
921 -	930	31,340 (24.7)	129 (2.9)	28 (2.6)
931 -	931	31,472 (24.8)	135 (3.1)	30 (2.8)
932 -	932	31,583 (24.9)	138 (3.1)	30 (2.8)
933 -	933	31,594 (24.9)	138 (3.1)	30 (2.8)
934 -	934	32,029 (25.3)	512 (11.6)	30 (2.8)
935 -	935	32,079 (25.3)	536 (12.2)	30 (2.8)
936 -	936	32,211 (25.4)	536 (12.2)	30 (2.8)
937 -	937	32,419 (25.6)	542 (12.3)	31 (2.9)
938 -	938	32,471 (25.6)	542 (12.3)	49 (4.6)
939 -	939	32,505 (25.7)	542 (12.3)	49 (4.6)
940 -	940	32,928 (26.0)	582 (13.2)	55 (5.2)
941 -	941	32,989 (26.0)	585 (13.3)	55 (5.2)
942 -	942	32,989 (26.0)	585 (13.3)	55 (5.2)
943 -	943	33,044 (26.1)	591 (13.4)	55 (5.2)
944 -	944	33,050 (26.1)	594 (13.5)	55 (5.2)
945 -	945	33,126 (26.1)	607 (13.8)	59 (5.5)
946 -	946	33,129 (26.1)	610 (13.8)	59 (5.5)
947 -	947	33,158 (26.2)	610 (13.8)	61 (5.7)
948 -	948	33,338 (26.3)	627 (14.2)	62 (5.8)
949 -	949	33,422 (26.4)	634 (14.4)	62 (5.8)
950 -	950	36,216 (28.6)	703 (15.9)	79 (7.4)
951 -	951	36,217 (28.6)	703 (15.9)	80 (7.5)
952 -	952	36,313 (28.7)	714 (16.2)	80 (7.5)
953 -	953	36,395 (28.7)	714 (16.2)	84 (7.9)
954 -	954	36,398 (28.7)	717 (16.2)	84 (7.9)
955 -	955	36,500 (28.8)	727 (16.5)	84 (7.9)
956 -	956	36,563 (28.9)	731 (16.6)	88 (8.2)
957 -	957	36,648 (28.9)	736 (16.7)	89 (8.3)
958 -	958	36,817 (29.1)	736 (16.7)	89 (8.3)
959 -	959	36,817 (29.1)	736 (16.7)	89 (8.3)
960 -	960	37,523 (29.6)	762 (17.3)	92 (8.6)
961 -	961	37,592 (29.7)	768 (17.4)	92 (8.6)

962 - 962	37,630 (29.7)	768 (17.4)	96 (9.0)
963 - 963	37,634 (29.7)	770 (17.4)	96 (9.0)
964 - 964	37,668 (29.7)	784 (17.8)	96 (9.0)
965 - 965	37,943 (29.9)	796 (18.0)	98 (9.1)
966 - 966	38,011 (30.0)	796 (18.0)	98 (9.1)
967 - 967	38,177 (30.1)	796 (18.0)	98 (9.1)
968 - 968	38,242 (30.2)	798 (18.1)	98 (9.1)
969 - 969	38,373 (30.3)	798 (18.1)	98 (9.1)
970 - 970	39,492 (31.2)	806 (18.3)	101 (9.4)
971 - 971	39,623 (31.3)	806 (18.3)	101 (9.4)
972 - 972	39,700 (31.3)	806 (18.3)	101 (9.4)
973 - 973	39,745 (31.4)	808 (18.3)	101 (9.4)
974 - 974	39,803 (31.4)	818 (18.5)	101 (9.4)
975 - 975	39,940 (31.5)	836 (18.9)	101 (9.4)
976 - 976	40,008 (31.6)	836 (18.9)	101 (9.4)
977 - 977	40,098 (31.6)	842 (19.1)	104 (9.8)
978 - 978	40,224 (31.7)	847 (19.2)	108 (10.1)
979 - 979	40,309 (31.8)	847 (19.2)	108 (10.1)
980 - 980	41,048 (32.4)	899 (20.4)	120 (11.3)
981 - 981	41,078 (32.4)	903 (20.5)	120 (11.3)
982 - 982	41,125 (32.5)	907 (20.5)	126 (11.8)
983 - 983	41,173 (32.5)	914 (20.7)	126 (11.8)
984 - 984	41,263 (32.6)	914 (20.7)	126 (11.8)
985 - 985	41,510 (32.8)	917 (20.8)	128 (11.9)
986 - 986	41,591 (32.8)	917 (20.8)	128 (11.9)
987 - 987	41,701 (32.9)	917 (20.8)	129 (12.1)
988 - 988	41,830 (33.0)	932 (21.1)	140 (13.1)
989 - 990	42,067 (33.2)	948 (21.5)	140 (13.1)
991 - 1000	47,023 (37.1)	1,018 (23.1)	212 (19.8)
1001 - 1100	57,760 (45.6)	1,429 (32.4)	332 (31.1)
1101 - 1200	68,760 (54.3)	1,750 (39.7)	471 (44.1)
1201 - 1300	76,745 (60.6)	2,158 (48.9)	581 (54.3)
1301 - 1400	84,461 (66.7)	2,390 (54.2)	652 (61.0)
1401 - 1500	92,270 (72.8)	2,635 (59.7)	738 (69.0)
1501 -	126,696 (100.0)	4,412 (100.0)	1,069 (100.0)
月平均賃金額	194,539	257,543	229,270
時間当平均賃金額	1,329	1,560	1,394
月一人当たり労働時間数	141	164	164
第1・20分位数	870	934	940
第1・10分位数	880	934	978
第1・4分位数	934	1,016	1,060
中位数	1,158	1,306	1,295
四分位偏差係数	0.2624	0.3158	0.2067

【上段】 累積労働者数      【下段】 累積構成比

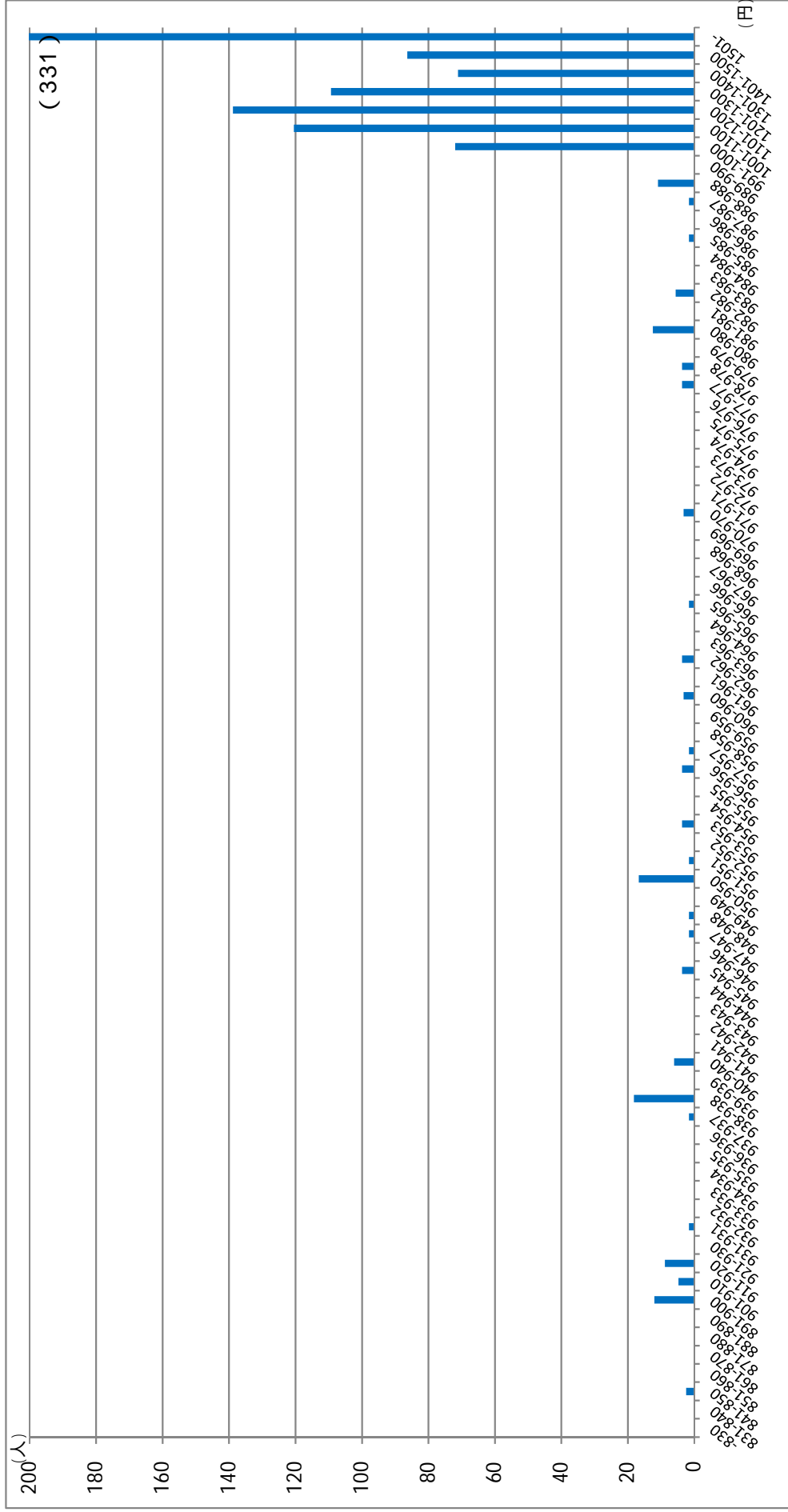
# 令和4年最低賃金に関する基礎調査

電気等製造業(適用除外者除く)



# 令和4年最低賃金に関する基礎調査

自動車等製造業(適用除外者除く)



## 未満率及び影響率について（電気）

本年の「最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づく、未満率及び影響率の推定値は以下のとおりとなった。

### 【未満率】

現在の特定最低賃金（電気）934円を下回っている労働者の割合

3.1%

### 【影響率】

改定された場合に当該改定額を下回る事となる労働者の割合

改定額（円）	引上げ額（円）	影響率（％）
935	1	12.2
936	2	12.2
937	3	12.3
938	4	12.3
939	5	12.3
940	6	13.2
941	7	13.3
942	8	13.3
943	9	13.4
944	10	13.5
945	11	13.8
946	12	13.8
947	13	13.8
948	14	14.2
949	15	14.4
950	16	15.9
951	17	15.9
952	18	16.2
953	19	16.2
954	20	16.2
955	21	16.5
956	22	16.6
957	23	16.7
958	24	16.7
959	25	16.7
960	26	17.3

改定額（円）	引上げ額（円）	影響率（％）
961	27	17.4
962	28	17.4
963	29	17.4
964	30	17.8
965	31	18.0
966	32	18.0
967	33	18.0
968	34	18.1
969	35	18.1
970	36	18.3
971	37	18.3
972	38	18.3
973	39	18.3
974	40	18.5
975	41	18.9
976	42	18.9
977	43	19.1
978	44	19.2
979	45	19.2
980	46	20.4
981	47	20.5
982	48	20.5
983	49	20.7
984	50	20.7

「最低賃金に関する基礎調査」の結果により推定。

同調査は、日本標準産業分類に基づくE28、E29及びE30に属する民営事業所のうち、常用労働者100人未満を雇用している事業所の中から、厚生労働省が対象を選定している。

（令和4年度の山梨県内の調査対象）

調査対象事業所数 193      有効回答数 83

## 未満率及び影響率について（自動車）

本年の「最低賃金に関する基礎調査」の結果に基づく、未満率及び影響率の推定値は以下のとおりとなった。

### 【未満率】

現在の特定最低賃金（自動車）938円を下回っている労働者の割合

2.9%

### 【影響率】

改定された場合に当該改定額を下回ることとなる労働者の割合

改定額（円）	引上げ額（円）	影響率（％）
939	1	4.6
940	2	5.2
941	3	5.2
942	4	5.2
943	5	5.2
944	6	5.2
945	7	5.5
946	8	5.5
947	9	5.7
948	10	5.8
949	11	5.8
950	12	7.4
951	13	7.5
952	14	7.5
953	15	7.9
954	16	7.9
955	17	7.9
956	18	8.2
957	19	8.3
958	20	8.3
959	21	8.3
960	22	8.6
961	23	8.6
962	24	9.0
963	25	9.0
964	26	9.0

965	27	9.1
966	28	9.1
967	29	9.1
968	30	9.1
969	31	9.1
970	32	9.4
971	33	9.4
972	34	9.4
973	35	9.4
974	36	9.4
975	37	9.4
976	38	9.4
977	39	9.8
978	40	10.1
979	41	10.1
980	42	11.3
981	43	11.3
982	44	11.8
983	45	11.8
984	46	11.8
985	47	11.9
986	48	11.9
987	49	12.1
988	50	13.1

「最低賃金に関する基礎調査」の結果により推定。

同調査は、日本標準産業分類に基づくE31に属する民営事業所のうち、常用労働者100人未満を雇用している事業所の中から、厚生労働省が対象を選定している。

(令和4年度の山梨県内の調査対象)

調査対象事業所数 78      有効回答数 34



# 令和4年賃金改定状況調査結果

## < 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国
2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業  
(ア) 製造業  
(イ) 卸売業，小売業  
(ウ) 学術研究，専門・技術サービス業  
(エ) 宿泊業，飲食サービス業  
(オ) 生活関連サービス業，娯楽業  
(カ) 医療，福祉  
(キ) サービス業（他に分類されないもの）

### 3. 調査事業所

(1) 数 15,861 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金額の標準誤差率が1.5%となるよう標本数を決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	5,251	1,395	26.6%
B ランク	3,844	1,154	30.0%
C ランク	3,633	1,150	31.7%
D ランク	3,133	1,039	33.2%
合計	15,861	4,738	29.9%

4. 集計労働者 30,533 人

### 5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和4年6月1日現在〕

ロ 事業所の労働者数〔令和4年6月1日現在〕

ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和4年6月分〕

ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和2年度分、令和3年度分〕

ホ 賃金改定の状況〔令和4年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和4年6月1日現在〕

ロ 賃金形態〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

ハ 基本給額、諸手当〔令和3年6月分、令和4年6月分（見込額）〕

ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和3年6月分、令和4年6月分〕

## 6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	茨城、栃木、富山、山梨、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島
C	北海道、宮城、群馬、新潟、石川、福井、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、徳島、香川、福岡
D	青森、岩手、秋田、山形、福島、鳥取、島根、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業							
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所					
			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する事業所								
A	100.0	36.8	2.0	45.7	15.5	100.0	30.4	3.1	50.2	16.3	100.0	35.9	2.7	47.8	13.6	100.0	41.3	1.1	38.8	18.8
B	100.0	34.7	0.5	50.4	14.5	100.0	37.3	0.5	45.6	16.6	100.0	27.7	0.3	57.3	14.7	100.0	35.8	0.9	47.1	16.2
C	100.0	37.7	1.1	45.9	15.2	100.0	37.4	0.8	45.1	16.8	100.0	32.1	1.3	50.3	16.2	100.0	49.4	0.0	41.7	8.9
D	100.0	39.2	1.2	45.7	13.9	100.0	42.7	0.0	41.8	15.5	100.0	33.5	2.0	49.7	14.9	100.0	51.3	0.0	37.3	11.4
計	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3
R3年	100.0	36.3	1.5	48.8	13.5	100.0	33.3	0.7	51.8	14.2	100.0	38.8	1.2	44.6	15.4	100.0	43.2	1.9	43.8	11.1

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）							
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所		計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所					
			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する事業所			7月以降に賃金改定を実施する事業所	7月以降に賃金改定を実施する事業所								
A	100.0	30.7	0.9	48.3	20.2	100.0	24.3	1.1	54.0	20.7	100.0	59.7	1.2	28.9	10.2	100.0	36.9	2.6	49.9	10.7
B	100.0	25.5	0.8	57.6	16.1	100.0	24.1	1.2	59.7	15.0	100.0	63.0	0.0	28.1	8.9	100.0	42.6	0.0	44.9	12.6
C	100.0	27.7	0.0	53.2	19.1	100.0	24.9	2.5	55.6	17.0	100.0	69.3	0.5	19.8	10.4	100.0	39.9	2.7	46.0	11.5
D	100.0	29.4	0.6	54.1	15.9	100.0	30.9	0.6	56.1	12.4	100.0	64.1	0.6	22.8	12.5	100.0	41.6	2.4	45.8	10.2
計	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2
R3年	100.0	23.8	1.6	61.6	12.9	100.0	19.7	4.2	61.7	14.3	100.0	59.8	0.8	28.5	10.8	100.0	33.3	1.3	53.3	12.1

第2表 事業所の平均賃金改定率

(%)

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計								
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	医療、 福祉	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	
A	3.7	3.3	3.3	4.5	5.1	3.8	3.2	3.1	-15.5	-9.0	-12.7	-16.3	-19.6	-16.7	-45.8	-15.4	1.0	0.7	0.9	1.7	1.4	0.7	1.4	0.7	0.7
B	3.1	3.0	3.2	3.3	3.7	3.3	2.6	3.3	-14.7	-2.0	-8.5	-11.6	-30.0	-15.0			1.0	1.1	0.8	1.1	0.7	0.6	1.7	1.4	
C	3.5	3.7	3.0	4.1	4.2	2.3	3.2	4.4	-10.8	-6.5	-5.8		-21.9	-18.6	-9.4	1.2	1.3	0.9	2.0	1.2	0.0	2.1	1.5	1.5	
D	3.9	4.6	3.0	3.4	4.9	7.4	3.0	4.2	-23.0		-15.6		-50.0	-21.5	-13.8	1.3	2.0	0.7	1.7	1.1	2.2	1.9	0.9	0.9	
計	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1	
R 3 年	3.0	3.1	2.7	4.4	2.8	2.5	2.8	3.1	-14.0	-14.9	-21.1	-5.1	-14.7	-10.2	-23.9	-4.1	0.9	0.9	0.8	1.8	0.4	0.0	1.5	1.0	

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業, 小売業				学術研究, 専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.3%	2.5%	4.5%	0.64	1.4%	2.3%	4.0%	0.57	1.5%	2.2%	3.6%	0.48	1.5%	3.0%	4.3%	0.47
B	1.0%	2.0%	4.1%	0.78	1.1%	2.0%	4.0%	0.73	1.0%	1.9%	4.2%	0.84	1.4%	2.3%	3.6%	0.48
C	1.0%	2.1%	4.0%	0.71	1.5%	2.6%	4.0%	0.48	1.0%	2.0%	3.2%	0.55	1.2%	2.9%	4.4%	0.55
D	1.0%	2.0%	3.9%	0.73	1.2%	2.0%	5.8%	1.15	1.0%	1.7%	3.5%	0.74	1.0%	1.5%	3.5%	0.83
計	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56
R3年	1.0	1.7	3.0	0.59	1.0	1.8	3.4	0.67	1.0	1.7	2.7	0.50	1.3	2.1	5.0	0.88

ランク	宿泊業, 飲食サービス業				生活関連サービス業, 娯楽業				医療, 福祉				サービス業 (他に分類されないもの)			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	2.0%	4.0%	7.8%	0.73	1.8%	3.0%	5.0%	0.53	1.0%	2.0%	4.0%	0.75	1.0%	2.0%	3.7%	0.68
B	1.1	2.5	5.0	0.78	1.1	2.1	5.5	1.05	1.0	1.6	3.2	0.69	1.0	2.0	4.1	0.78
C	1.0	2.7	5.3	0.80	1.0	2.0	3.0	0.50	0.9	1.6	4.0	0.97	1.0	2.6	5.0	0.77
D	1.0	2.4	4.6	0.75	1.4	4.7	5.8	0.47	1.0	2.0	3.5	0.63	1.4	2.5	4.5	0.62
計	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74
R3年	0.9	1.3	3.0	0.81	0.7	1.4	3.0	0.82	1.0	1.5	3.0	0.67	1.0	1.6	3.0	0.63

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。

2 分散係数 =  $\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

(円、%)

性 ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		
	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月			
男	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
女	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
計		1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6
男	A	1,746	1,768	1.3	0.8	1,807	1,830	1.3	1.1	1,746	1,760	0.8	0.9	2,039	2,069	1.5	-1.1	1,355	1,368	1.0	-0.7	1,502	1,544	2.8	1.7	1,790	1,817	1.5	2.7	1,869	1,898	1.6	1.5
	B	1,548	1,558	0.6	-0.3	1,597	1,618	1.3	0.1	1,511	1,514	0.2	-0.4	1,769	1,800	1.8	-1.1	1,276	1,292	1.3	1.2	1,301	1,279	-1.7	-3.8	1,856	1,873	0.9	-0.1	1,559	1,565	0.4	-0.5
女	C	1,444	1,456	0.8	0.2	1,456	1,468	0.8	1.0	1,471	1,489	1.2	0.3	1,728	1,725	-0.2	0.7	1,131	1,134	0.3	0.3	1,206	1,207	0.1	0.7	1,567	1,595	1.8	0.1	1,512	1,515	0.2	-0.3
	D	1,382	1,400	1.3	0.2	1,424	1,434	0.7	0.5	1,360	1,373	1.0	0.9	1,716	1,739	1.3	0.6	1,136	1,177	3.6	-1.1	1,287	1,298	0.9	-1.8	1,471	1,489	1.2	0.1	1,398	1,428	2.1	0.1
計		1,578	1,594	1.0	0.4	1,624	1,643	1.2	0.8	1,569	1,581	0.8	0.5	1,880	1,903	1.2	-0.5	1,256	1,272	1.3	-0.2	1,360	1,375	1.1	-0.3	1,713	1,737	1.4	1.3	1,641	1,659	1.1	0.4
女	A	1,351	1,375	1.8	0.4	1,204	1,241	3.1	2.0	1,345	1,363	1.3	0.2	1,703	1,741	2.2	-0.7	1,192	1,216	2.0	-0.1	1,242	1,249	0.6	0.0	1,447	1,476	2.0	0.8	1,424	1,440	1.1	1.0
	B	1,199	1,221	1.8	0.5	1,152	1,183	2.7	0.8	1,145	1,162	1.5	0.5	1,248	1,265	1.4	-0.2	1,028	1,034	0.6	0.6	1,067	1,063	-0.4	2.2	1,448	1,485	2.6	0.5	1,221	1,256	2.9	0.7
女	C	1,128	1,151	2.0	0.6	1,013	1,041	2.8	1.2	1,125	1,148	2.0	0.4	1,224	1,249	2.0	2.7	976	988	1.2	0.4	1,088	1,116	2.6	-1.1	1,296	1,322	2.0	0.8	1,122	1,148	2.3	-0.2
	D	1,077	1,102	2.3	0.6	1,000	1,026	2.6	1.4	1,054	1,082	2.7	0.4	1,269	1,270	0.1	1.6	916	930	1.5	0.1	1,091	1,076	-1.4	0.2	1,200	1,239	3.3	0.3	1,102	1,119	1.5	2.5
計		1,220	1,244	2.0	0.5	1,115	1,146	2.8	1.4	1,197	1,218	1.8	0.3	1,466	1,493	1.8	0.2	1,055	1,071	1.5	0.2	1,145	1,151	0.5	0.3	1,369	1,400	2.3	0.7	1,257	1,279	1.8	0.9

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

(円、%)

就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年	R4年	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月	R3年 6月	R4年 6月					
一般 パート 計	A	1,521	1,543	1.4	0.5	1,583	1,610	1.7	1.4	1,544	1,559	1.0	0.5	1,863	1,897	1.8	-1.1	1,247	1,268	1.7	-0.3	1,332	1,349	1.3	0.6	1,488	1,517	1.9	1.3	1,690	1,712	1.3	1.3
	B	1,348	1,365	1.3	0.1	1,443	1,465	1.5	0.0	1,310	1,322	0.9	0.0	1,487	1,509	1.5	-1.0	1,100	1,110	0.9	0.7	1,132	1,125	-0.6	-0.2	1,514	1,546	2.1	0.4	1,420	1,437	1.2	-0.1
	C	1,257	1,277	1.6	0.5	1,264	1,284	1.6	1.4	1,286	1,307	1.6	0.2	1,463	1,477	1.0	1.1	1,023	1,031	0.8	0.5	1,125	1,145	1.8	-0.4	1,331	1,356	1.9	0.8	1,367	1,382	1.1	-0.3
	D	1,202	1,225	1.9	0.3	1,267	1,284	1.3	0.9	1,200	1,221	1.8	0.6	1,518	1,528	0.7	0.5	974	995	2.2	-0.3	1,178	1,181	0.3	-1.1	1,226	1,264	3.1	0.3	1,273	1,296	1.8	0.7
計	1,371	1,392	1.5	0.4	1,431	1,454	1.6	1.0	1,374	1,391	1.2	0.4	1,666	1,691	1.5	-0.5	1,116	1,133	1.5	0.1	1,218	1,228	0.8	0.0	1,412	1,443	2.2	0.8	1,487	1,507	1.3	0.6	
一般	A	1,738	1,761	1.3	0.7	1,742	1,769	1.5	1.3	1,786	1,799	0.7	0.7	1,940	1,975	1.8	-0.8	1,527	1,548	1.4	-1.7	1,512	1,533	1.4	1.4	1,584	1,612	1.8	1.8	1,870	1,889	1.0	1.5
	B	1,536	1,557	1.4	-0.1	1,549	1,573	1.5	0.0	1,525	1,535	0.7	-0.1	1,595	1,627	2.0	-1.0	1,370	1,385	1.1	0.9	1,288	1,278	-0.8	-0.5	1,642	1,683	2.5	0.9	1,544	1,554	0.6	-0.9
	C	1,420	1,441	1.5	0.4	1,357	1,378	1.5	1.5	1,480	1,502	1.5	0.0	1,563	1,579	1.0	1.3	1,257	1,251	-0.5	1.4	1,264	1,296	2.5	0.1	1,419	1,451	2.3	0.7	1,478	1,489	0.7	-0.7
	D	1,324	1,351	2.0	0.5	1,342	1,362	1.5	1.2	1,336	1,361	1.9	0.6	1,591	1,603	0.8	0.7	1,117	1,167	4.5	-0.5	1,252	1,263	0.9	0.1	1,300	1,339	3.0	0.9	1,335	1,354	1.4	0.4
計	1,548	1,571	1.5	0.5	1,547	1,570	1.5	1.0	1,580	1,597	1.1	0.4	1,758	1,787	1.6	-0.3	1,353	1,372	1.4	-0.1	1,369	1,384	1.1	0.6	1,496	1,531	2.3	1.2	1,613	1,629	1.0	0.3	
パート	A	1,223	1,245	1.8	0.3	1,139	1,165	2.3	2.4	1,178	1,195	1.4	0.2	1,461	1,491	2.1	-3.8	1,146	1,169	2.0	0.2	1,080	1,093	1.2	-0.4	1,408	1,439	2.2	0.7	1,241	1,268	2.2	0.2
	B	1,072	1,085	1.2	0.4	1,071	1,090	1.8	0.3	1,032	1,046	1.4	0.2	1,173	1,172	-0.1	-0.7	999	1,008	0.9	0.6	999	993	-0.6	0.3	1,287	1,302	1.2	-0.2	1,128	1,165	3.3	2.3
	C	1,007	1,024	1.7	0.4	974	994	2.1	1.0	997	1,018	2.1	0.7	1,055	1,065	0.9	0.1	949	962	1.4	-0.2	960	965	0.5	-1.0	1,167	1,180	1.1	1.0	1,030	1,060	2.9	2.2
	D	974	989	1.5	-0.2	986	994	0.8	-1.5	969	984	1.5	0.7	1,064	1,071	0.7	-0.4	903	909	0.7	-0.1	1,033	1,019	-1.4	-3.4	1,053	1,088	3.3	-1.2	1,032	1,068	3.5	2.6
計	1,106	1,123	1.5	0.2	1,066	1,088	2.1	1.1	1,069	1,085	1.5	0.4	1,257	1,265	0.6	-1.7	1,028	1,043	1.5	0.2	1,025	1,028	0.3	-0.8	1,298	1,319	1.6	0.3	1,140	1,171	2.7	0.8	

# 参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

(%)

ランク	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早い	遅い	その他
A	100.0	82.0	4.3	1.1	12.5
B	100.0	80.2	7.6	1.5	10.7
C	100.0	82.3	5.2	2.7	9.8
D	100.0	74.9	8.7	3.2	13.2
計	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6
R3年	100.0	88.7	2.7	1.3	7.3

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。



参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

(%)

ランク	産 業 計					製 造 業					卸売業, 小売業					学術研究, 専門・技術サービス業								
	計	事由1	事由2	事由3	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由5				
																					事由4	事由4	事由4	事由4
A	100.0	14.8	1.7	11.8	62.9	8.7	100.0	15.7	0.8	11.8	63.7	7.9	100.0	12.9	2.1	10.5	67.4	7.2	100.0	20.7	1.3	18.2	49.1	10.6
B	100.0	12.7	1.7	15.1	62.6	7.9	100.0	12.1	5.0	13.8	59.5	9.6	100.0	12.6	1.0	17.3	62.3	6.8	100.0	13.7	0.0	14.3	60.1	11.9
C	100.0	17.0	1.6	13.8	61.3	6.3	100.0	21.3	1.5	13.0	59.9	4.3	100.0	18.0	1.3	13.2	62.4	5.1	100.0	13.9	2.4	12.4	70.0	1.4
D	100.0	14.2	0.9	13.9	62.7	8.2	100.0	13.2	0.6	13.8	59.1	13.3	100.0	13.8	0.4	14.2	62.8	8.8	100.0	14.1	3.3	11.6	64.9	6.1
計	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7
R 3 年	100.0	12.9	2.0	14.1	64.2	6.8	100.0	12.6	2.1	14.3	64.2	6.9	100.0	16.5	2.7	12.5	61.8	6.5	100.0	14.9	0.8	12.7	67.1	4.5

ランク	宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉					サービス業(他に分類されないもの)								
	計	事由1	事由2	事由3	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由5				
																					事由4	事由4	事由4	事由4
A	100.0	15.3	2.1	11.2	59.3	12.0	100.0	15.9	2.7	13.9	58.3	9.1	100.0	14.5	1.7	6.2	67.8	9.9	100.0	12.0	0.7	14.0	68.4	5.0
B	100.0	11.7	1.1	17.0	61.1	9.0	100.0	11.1	2.9	10.0	69.9	6.0	100.0	19.7	0.0	17.2	58.7	4.3	100.0	12.4	0.0	9.8	68.3	9.4
C	100.0	16.8	1.2	16.4	57.1	8.5	100.0	9.3	1.6	15.0	61.6	12.6	100.0	22.9	2.6	21.6	43.9	8.9	100.0	14.0	2.5	6.2	73.8	3.5
D	100.0	11.5	1.1	11.3	66.0	10.1	100.0	14.3	3.3	20.1	61.8	0.4	100.0	22.0	0.0	23.1	41.6	13.4	100.0	16.6	0.0	6.1	75.8	1.6
計	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0
R 3 年	100.0	8.1	1.7	15.2	67.5	7.5	100.0	10.7	0.8	12.0	69.2	7.3	100.0	17.9	2.2	16.5	55.9	7.5	100.0	9.8	2.4	17.1	64.5	6.2

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定  
 事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定  
 事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定  
 事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定  
 事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

## 付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

### 1 パートタイム労働者比率

(%)

令和3年	令和4年
40.1	40.9

### 2 男女別労働者数比率

(%)

	令和3年	令和4年
男性	42.1	42.0
女性	57.9	58.0

### 3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和2年度	令和3年度
243.3	242.9

## 経済指標等の結果一覧

資料名	発表元	ページ	主なポイント
<p style="text-align: center;"><b>山梨県金融経済概観</b> (9/12発表、毎月)</p>	<p style="text-align: center;">日本銀行甲府支店</p>	<p style="text-align: center;">p.39</p>	<p>「県内景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱さもみられるが、基調としては持ち直している。」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費 - 資源価格上昇などによる下押し圧力を受けつつも、サービス消費を中心に持ち直しの動きがみられる。( )</li> <li>・設備投資 - 製造業を中心に増加している。( )</li> <li>・住宅投資 - 横ばい圏内で推移している。( )</li> <li>・公共投資 - 横ばい圏内で推移している。( )</li> <li>・生産 - 基調としては増加しているが、供給制約の影響がみられている。( )</li> <li>・電気機械 - 高めの水準で推移しているが、供給制約の影響がみられている。( )</li> <li>・電子部品 - 高水準横ばい圏内で推移しているが、供給制約の影響がみられている。( )</li> <li>・長引いており、持ち直しの動きが一服している。( )</li> <li>・雇用、所得 - 労働需給、雇用者所得とも改善はみられるが、弱い状態が続いている。( )</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>最近の山梨県の経済情勢</b> (7/27発表、四半期ごと)</p>	<p style="text-align: center;">甲府財務事務所</p>	<p style="text-align: center;">p.49</p>	<p>「県内経済は、緩やかに持ち直している」(総括判断)( )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費 - 緩やかに持ち直している( )</li> <li>・生産活動 - 緩やかに持ち直している( )</li> <li>・雇用情勢 - 緩やかに持ち直している( )</li> <li>・設備投資 - 4年度は減少見込みとなっている( )</li> <li>・企業収益 - 4年度は増益見込みとなっている( )</li> <li>・企業の景況感 - 「上昇」超に転じている( )</li> <li>・住宅建設 - 前年を上回っている( )</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>法人企業景気予測調査</b> (9/13発表、四半期ごと)</p>	<p style="text-align: center;">甲府財務事務所</p>	<p style="text-align: center;">p.63</p>	<p>4年7～9月期(現状判断)の景況判断BSI(「上昇」と回答した法人の構成比)は、前回4～6月期の現状判断と比較して、全産業で「下降」超に転じている(6.7 11.5)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業 - 「上昇」超幅が縮小(33.3 5.3)</li> <li>・中堅企業 - 「下降」超に転換(17.9 24.0)</li> <li>・中小企業 - 「下降」超幅が横ばい(11.6 11.6)</li> <li>・製造業 - 「下降」超に転換(15.4 12.2)</li> <li>・非製造業 - 「下降」超(0.0 10.9)</li> </ul>

資料名	発表元	ページ	主なポイント																				
<p>山梨県鉱工業指数 (8/31発表、毎月)</p>	<p>山梨県</p>	<p>p.77</p>	<p>令和4年6月の指数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生産 - 135.5で前月比7.4%、前年同月比5.4%の上昇</li> <li>・出荷 - 150.9で前月比7.8%、前年同月比9.7%の上昇</li> <li>・在庫 - 168.3で前月比 9.8%の低下、前年同月比22.2の上昇</li> </ul> <p>指数は、いずれも季節調整済で、2015年を100としている。</p> <p>特賃業種別</p> <table border="1" data-bbox="528 394 663 1128"> <thead> <tr> <th></th> <th>電子・デバイス</th> <th>電気機械</th> <th>情報通信機械</th> <th>輸送機械工業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産</td> <td>16.8</td> <td>28.1</td> <td>10.4</td> <td>0.7</td> </tr> <tr> <td>出荷</td> <td>18.5</td> <td>20.5</td> <td>6.5</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>在庫</td> <td>7.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">前月比 (%)</p> <p>(概況)「最近の県内景気(7月～8月)は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は回復傾向に一服感が窺われる。」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費 - 7月～8月の市中感染の急拡大によりサービス消費など一部に弱い動きがみられたものの、内食需要が高まったほか、季節商材が伸長するなど、総体としては持ち直している。</li> <li>・設備投資 - これまでの回復傾向に一服感が窺われる。</li> <li>・機械工業 - 半導体製造装置や工作機械などで好調が続き全体としては増勢を維持しているが、原材料や部品・部材などの価格上昇・供給制約の影響から、一部に弱い動きもみられる。</li> <li>・地場産業 - 国内需要の縮小や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。</li> <li>・電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス 水晶振動子は、受注・生産が好調に推移していたが、足元ではこれまでの増勢が一服。コネクタは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けは弱含み。</li> <li>・輸送機械 自動車部品は、半導体不足など供給制約の影響が払しょくされず、受注・生産は弱い動きが続く。挽回生産に向け部品・部材の確保に努めてきた一次下請けで在庫が積みあがり、部品メーカーへの発注を抑えている模様。</li> </ul>		電子・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械工業	生産	16.8	28.1	10.4	0.7	出荷	18.5	20.5	6.5	4.6	在庫	7.1			
	電子・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械工業																			
生産	16.8	28.1	10.4	0.7																			
出荷	18.5	20.5	6.5	4.6																			
在庫	7.1																						
<p>山梨中央銀行調査月報 (9/10 発表、毎月)</p>	<p>山梨中央銀行</p>	<p>p.103</p>	<p>(概況)「最近の県内景気(7月～8月)は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は回復傾向に一服感が窺われる。」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人消費 - 7月～8月の市中感染の急拡大によりサービス消費など一部に弱い動きがみられたものの、内食需要が高まったほか、季節商材が伸長するなど、総体としては持ち直している。</li> <li>・設備投資 - これまでの回復傾向に一服感が窺われる。</li> <li>・機械工業 - 半導体製造装置や工作機械などで好調が続き全体としては増勢を維持しているが、原材料や部品・部材などの価格上昇・供給制約の影響から、一部に弱い動きもみられる。</li> <li>・地場産業 - 国内需要の縮小や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。</li> <li>・電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス 水晶振動子は、受注・生産が好調に推移していたが、足元ではこれまでの増勢が一服。コネクタは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けは弱含み。</li> <li>・輸送機械 自動車部品は、半導体不足など供給制約の影響が払しょくされず、受注・生産は弱い動きが続く。挽回生産に向け部品・部材の確保に努めてきた一次下請けで在庫が積みあがり、部品メーカーへの発注を抑えている模様。</li> </ul>																				

## 山梨県金融経済概観

2022年9月

県内景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格  
上昇の影響などから一部に弱さもみられるが、基調と  
しては持ち直している。

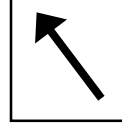
<目次>

1. 個人消費
  2. 設備投資
  3. 住宅投資
  4. 公共投資
  - 5-1. 生産
  - 5-2. 生産（業種別）
  6. 雇用・所得
  7. 物価・倒産
  8. 金融
- （付） 山梨県内金融経済指標

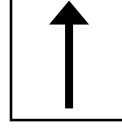
<凡例>

～前回からの変化～

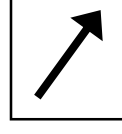
改善



横ばい

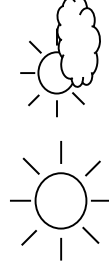


悪化



～基調判断～

← 好調



晴れ 薄日

低調 →



小雨 雨

# 1. 個人消費

前回からの  
変化



基調判断  
(不変)



資源価格上昇などによる下押し圧力を受けつつも、サービス消費を中心に持ち直しの動きがみられる。

前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

22/5月 6月 7月

+2.3% ⇒ +1.3% ⇒ +1.1%

22/7月の売上高は、前年比+1.1%となった。

コンビニエンス  
ストア

22/5月 6月 7月  
+3.9% ⇒ +6.2% ⇒ +5.3%

22/7月の売上高は、前年比+5.3%となった。

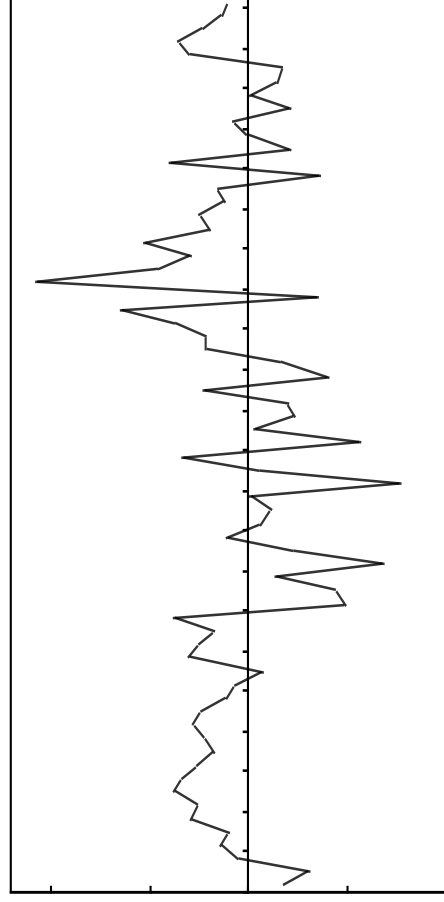
乗用車(含む軽)

22/6月 7月 8月  
▲9.8% ⇒ ▲9.7% ⇒ ▲4.9%

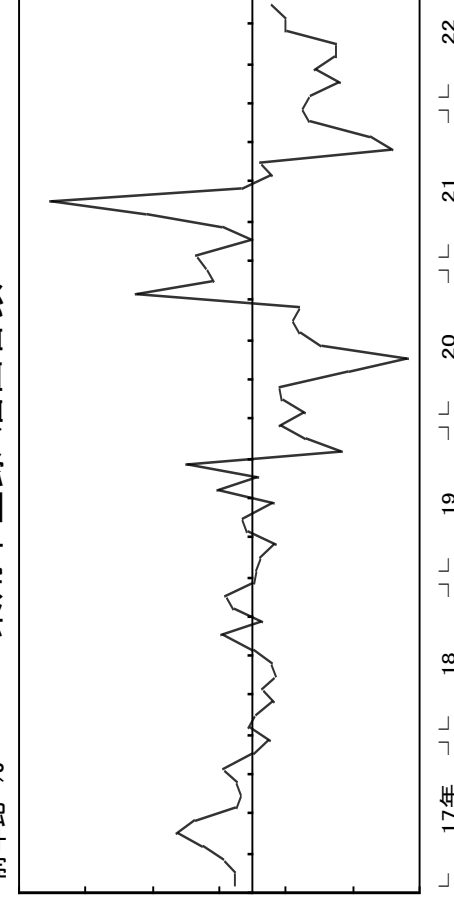
22/8月の乗用車登録・届出台数は、前年比▲4.9%となった。

大型小売店売上高

前年比・%



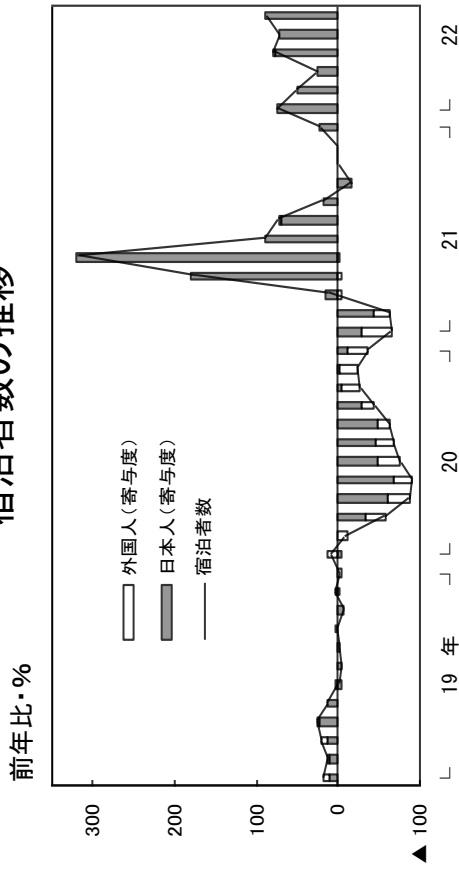
前年比・%  
乗用車登録・届出台数



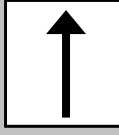
## 観光

22/6月の延べ宿泊者数は、前年比+90.3%となった。

### 宿泊者数の推移

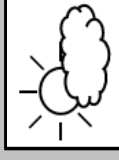


前回からの  
変化



## 2. 設備投資

基調判断  
(不変)



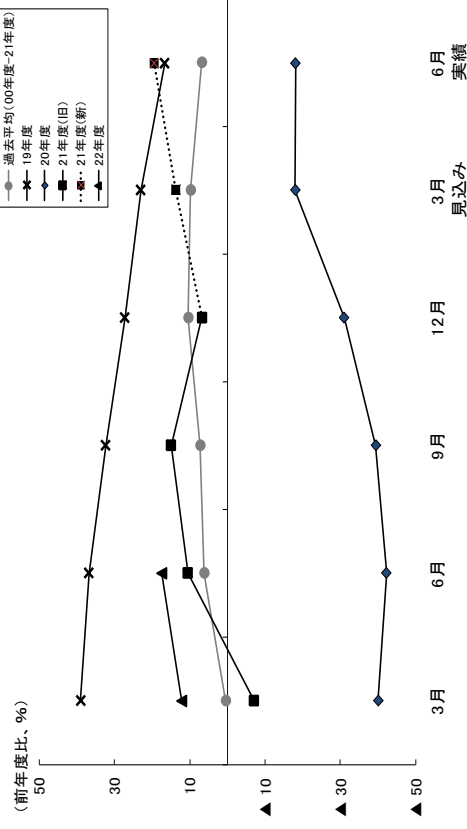
製造業を中心に増加している。



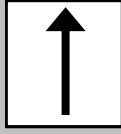
## 設備投資計画

21年度は前年度比+19.4%の増加。  
22年度は同+17.4%の増加となる計画(短観調査)。

### 設備投資計画の修正状況(全産業)



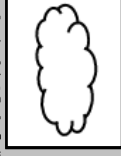
前回からの変化



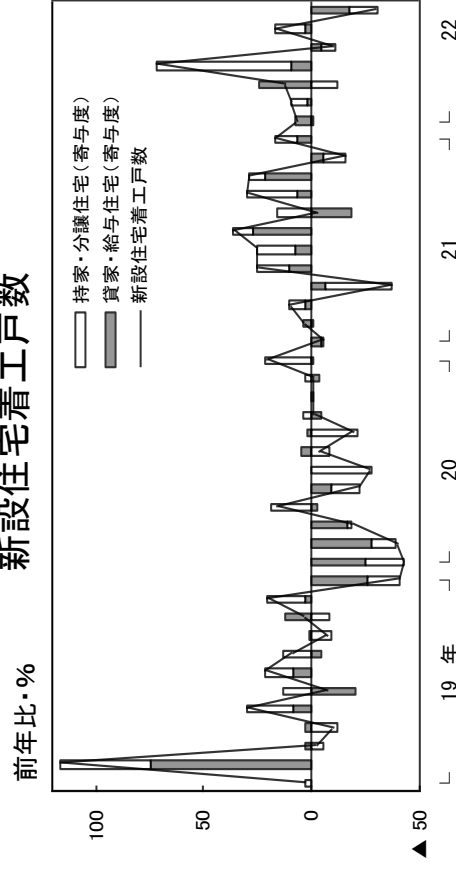
### 3. 住宅投資

横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



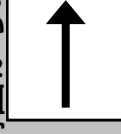
#### 新設住宅着工戸数



#### 住宅投資

22/7月の新設住宅着工戸数は、前年比▲30.5%となった。

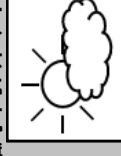
前回からの変化



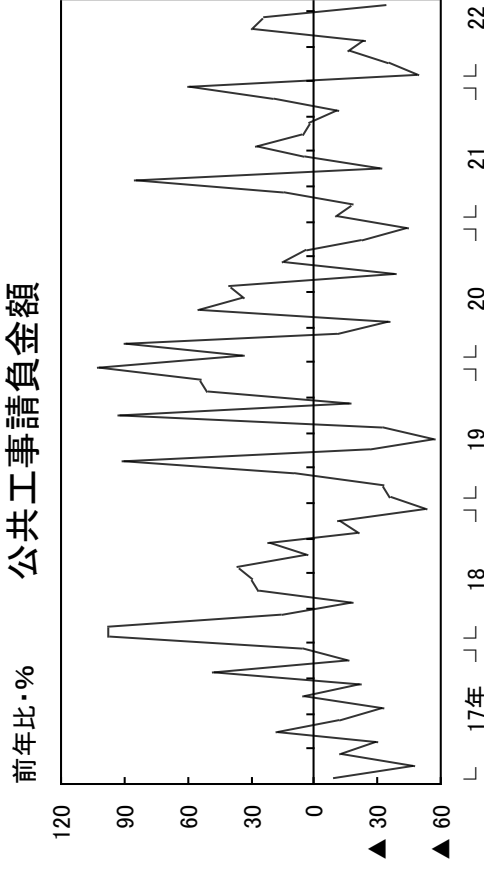
### 4. 公共投資

横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



#### 公共工事請負金額



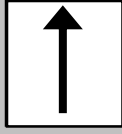
#### 公共投資

22/7月の公共工事請負金額は、前年比▲34.9%となった。

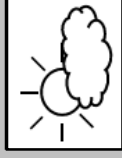


# 5-1. 生産

前回からの  
変化



基調判断  
(不変)

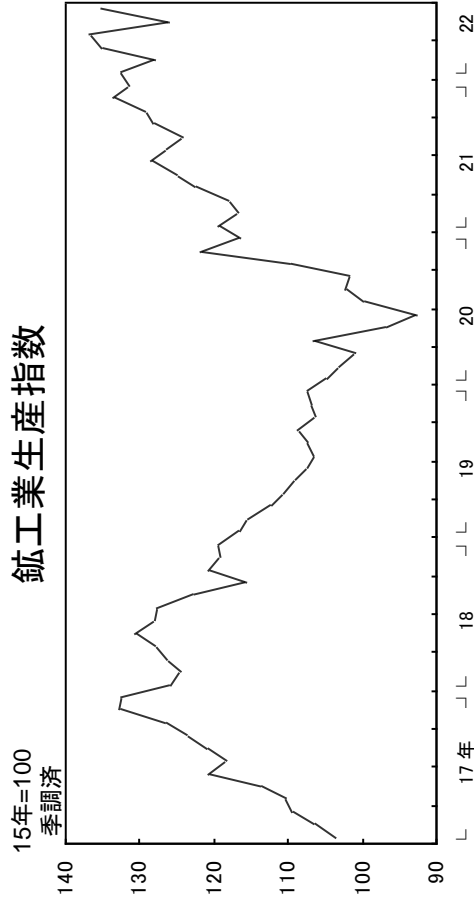


基調としては増加しているが、供給制約の影響がみられている。



## 鉱工業生産

22/6月は、季調済前月比では+7.4%の135.5と  
なった(原指数前年比では+5.4%)。



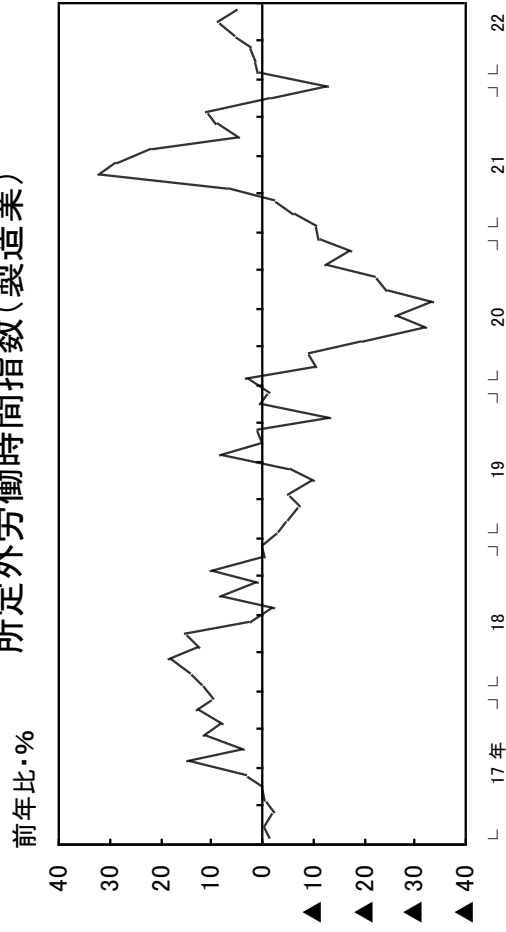
## 所定外労働時間 (製造業)

22/4月 ⇒ +5.4% ⇒ +8.9% ⇒ +4.7%

前年比  
5月 6月

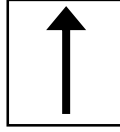
22/6月は、前年比+4.7%  
となった。

## 所定外労働時間指数(製造業)



## 5-2. 生産(業種別)

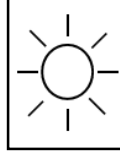
### 前回からの変化



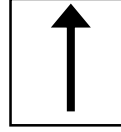
生産用機械

増加しているが、供給制約の影響がみられている。

### 基調判断

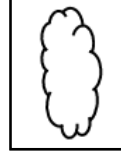


(不変)

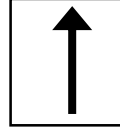


汎用・業務用機械

持ち直しているが、供給制約の影響がみられている。

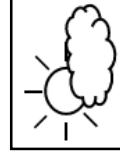


(不変)

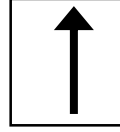


電気機械

高めの水準で推移しているが、供給制約の影響がみられている。

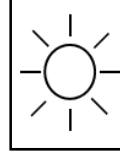


(不変)

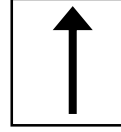


電子部品・デバイス

高水準横ばい圏内で推移している。

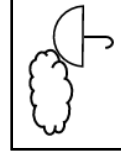


(不変)

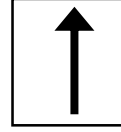


輸送機械

供給制約の影響が長引いており、持ち直しの動きが一服している。

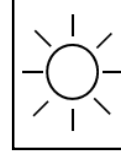


(不変)

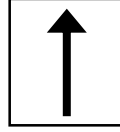


食料品

高水準横ばい圏内で推移している。



(不変)



宝飾

厳しい状態が続いているが、持ち直しの兆しがみられている。



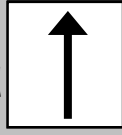
(不変)

前回のからの  
変化

## 6. 雇用・所得



労働需給、雇用者所得とも改善はみられるが、弱い状態が続いている。

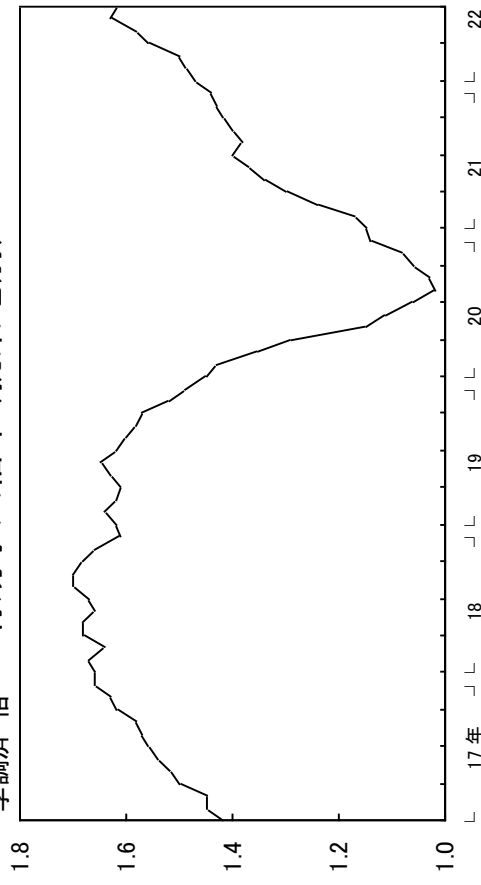


### 有効求人倍率 (就業地別)\*

22/5月 6月 7月  
1.58倍 ⇒ 1.63倍 ⇒ 1.62倍

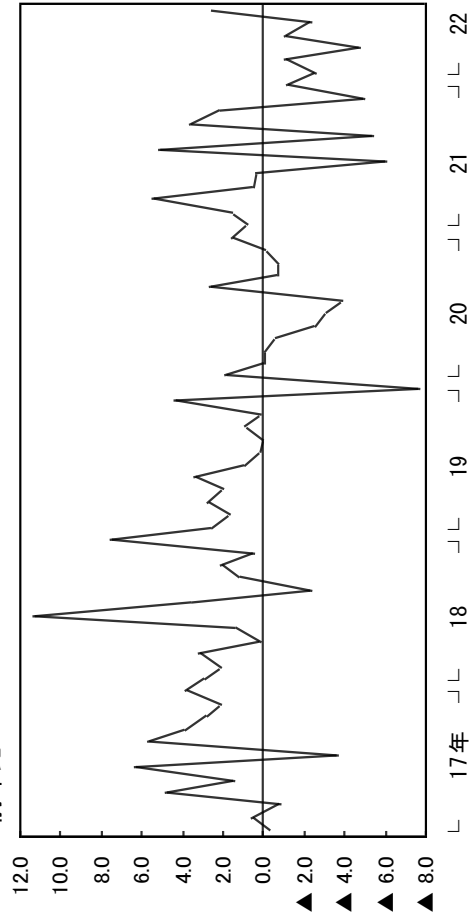
22/7月は、前月比▲0.01  
ポイントの低下。

有効求人倍率(就業地別)\*



### 雇用者所得

前年比・%



### 雇用者所得

前年比  
22/4月 5月 6月  
▲1.0% ⇒ ▲2.3% ⇒ +2.7%

22/6月は、前年比+2.7%  
となった。

# 7. 物価・倒産



## 消費者物価\* (除く生鮮食品)

前年比

22/5月 6月

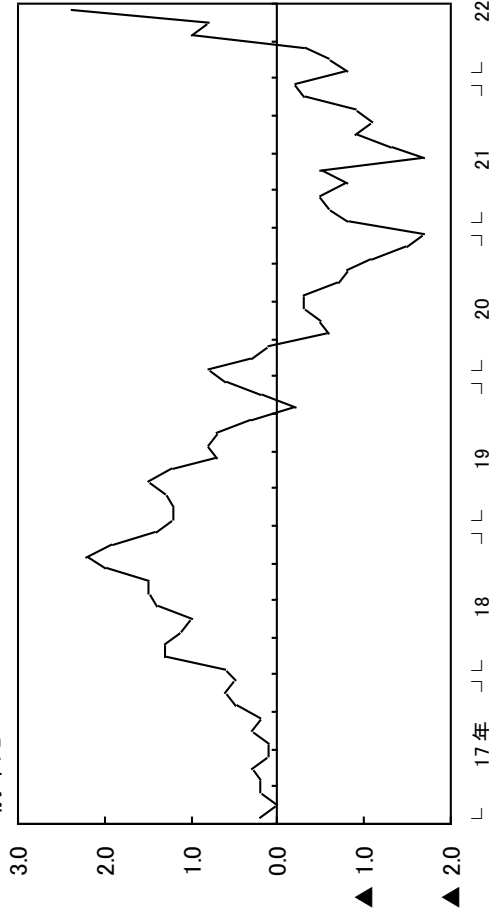
+0.8% ⇒ +2.4%

22/6月は、前年比+2.4%  
となった。

\* 甲府市

## 消費者物価\* (除く生鮮食品)

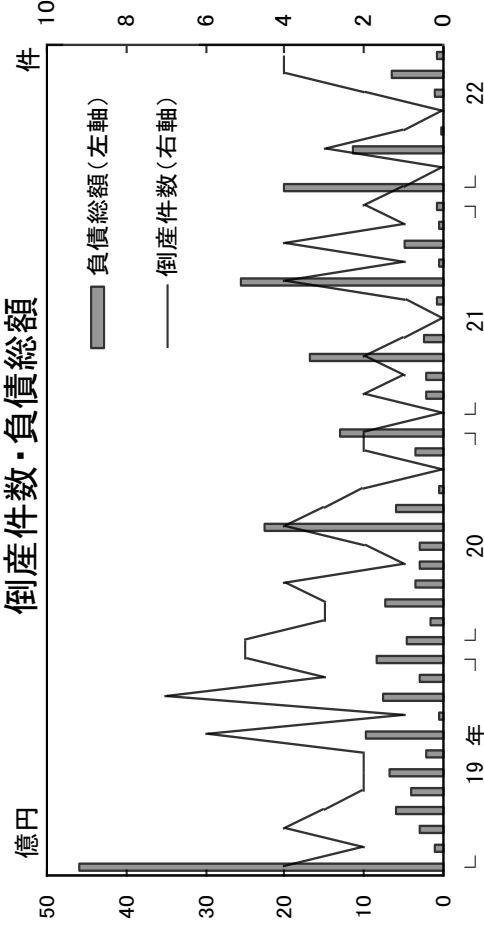
前年比・%



## 倒産

22/8月は、倒産件数(4件<前年4件>)が前年と同数となる中、負債総額(1億円<同25億円>)は前年を下回った。

## 倒産件数・負債総額



## 8. 金融

### 預金残高

22/7月は前年比+3.4%。

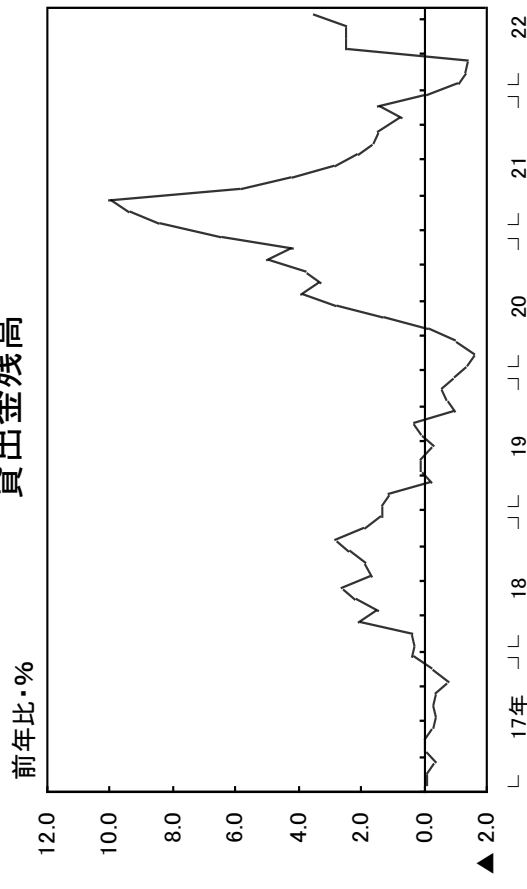
### 貸出金残高

22/7月は前年比+3.6%。

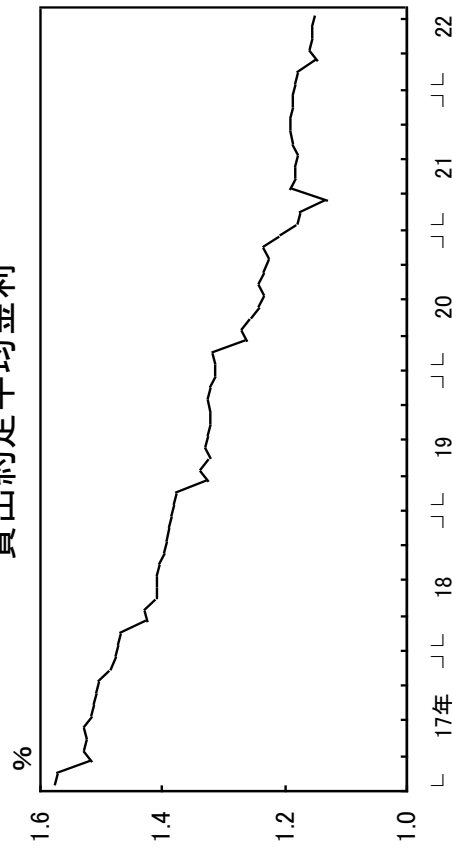
### 貸出約定 平均金利

22/7月は1.152%(前月比▲0.001%p)。

### 貸出金残高



### 貸出約定平均金利



# 山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正值（季節調整等に伴う修正を含む）。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額（県内）の出所は、東日本建設業保証。
- ・所定外労働時間（製造業）の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・雇用者所得は、毎月労働統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・預金残高、貸出金残高（未満）
  - <県内>
    1. 国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
    2. 預金残高は、銀行勘定を累計（オフショア勘定を除く）。実質預金（預金から切手手形を除いたもの）、譲渡性預金を加えたもの。
    3. 貸出金残高は、銀行勘定を累計（オフショア勘定を除く）。中央政府向け貸出を除く。
    4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
    5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ページのデータを使用する。
  - <全国>
    1. 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）、信用金庫の合計。
    2. 預金残高は、銀行勘定を累計（オフショア勘定を除く）。実質預金（預金から切手手形を除いたもの）に、譲渡性預金を加えたもの。
    3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を累計（オフショア勘定を除く）。中央政府向け貸出を除く。
    4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

- ・貸出約定平均金利（ストックベース）
- ・山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金利高で加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
- ・なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」（同）をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

	21/10-12月		22/1-3月		4-6月		22/5月		6月		7月		8月		直近実数		資料出所
	県内	全国	▲ 0.4	▲ 0.0	2.4	2.3	1.3	p	1.1	n.a.	108億円	p	17,703億円	p	84億円	p	
大型小売店売上高 (前年比・%)	▲ 0.4	▲ 0.0	2.4	2.3	1.3	p	1.1	n.a.	108億円	p	17,703億円	p	84億円	p	10,844億円	経済産業省	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	1.7	2.4	4.5	3.9	6.2	p	5.3	n.a.	84億円	p	10,844億円	p	1,780台	p	234,143台	乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	▲ 22.5	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 25.0	▲ 9.8	▲ 4.9	▲ 9.7	p	▲ 4.9	p	▲ 4.9	p	▲ 12.0	p	1,058台	軽乗用車は届出台数	
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	▲ 19.1	▲ 17.4	▲ 14.4	▲ 19.0	▲ 9.6	▲ 6.9	▲ 6.9	p	▲ 11.2	p	▲ 11.2	p	▲ 12.0	p	1,058台	公共工事請負金額（県内）の出所は、東日本建設業保証	
<うち軽乗用車> (前年比・%)	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 24.7	▲ 28.4	▲ 19.5	▲ 20.8	▲ 20.8	p	▲ 12.0	p	▲ 12.0	p	▲ 12.2	p	154,316台	所定外労働時間（製造業）の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	▲ 18.5	▲ 14.8	▲ 15.9	▲ 17.8	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 12.2	p	▲ 14.3	p	▲ 14.3	p	▲ 12.1	p	722台	雇用者所得は、毎月労働統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出	
<うち外国人> (前年比・%)	▲ 22.3	▲ 27.7	▲ 12.6	▲ 19.5	▲ 5.4	▲ 13.2	▲ 13.2	p	▲ 5.4	p	▲ 5.4	p	▲ 9.4	p	79,827台	消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	▲ 20.3	▲ 21.9	▲ 11.7	▲ 21.1	▲ 0.1	▲ 4.8	▲ 4.8	p	▲ 0.1	p	▲ 0.1	p	▲ 9.4	p	5,333百人	預金残高、貸出金残高（未満）	
公共工事請負金額 (前年比・%)	6.1	36.6	66.5	77.3	73.2	p	28.6	n.a.	n.a.	n.a.	5,333百人	p	38,849千人	p	24百人	国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計	
鉱工業生産指数 (15年=100、季節前月(期)比・%)	6.4	▲ 6.7	75.7	10.3	300.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	24百人	p	784千人	p	398戸	預金残高は、銀行勘定を累計（オフショア勘定を除く）。実質預金（預金から切手手形を除いたもの）、譲渡性預金を加えたもの	
所定外労働時間指数（製造業） (20年=100、5人以上、前年比・%)	▲ 26.2	▲ 19.5	158.4	182.2	159.2	p	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	p	▲ 0.1	p	72,981戸	貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を累計（オフショア勘定を除く）。中央政府向け貸出を除く	
有効求人倍率（就業地別） (季節調整・倍)	1.43	1.49	1.59	1.58	1.63	p	1.62	n.a.	1.62	n.a.	111億円	p	12,924億円	p	135.5	合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない	
有効求人倍率 (季節調整・倍)	1.27	1.32	1.40	1.39	1.44	p	1.43	n.a.	1.43	n.a.	12,924億円	p	97.1	p	113.8	国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く）、信用金庫の合計	
雇用者所得（全産業） (5人以上、前年比・%)	▲ 1.3	▲ 2.8	0.3	▲ 2.3	2.7	p	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	135.5	p	97.1	p	113.8	預金残高は、銀行勘定を累計（オフショア勘定を除く）。実質預金（預金から切手手形を除いたもの）に、譲渡性預金を加えたもの	
消費者物価指数（除く生鮮食品） (20年=100、前年比・%)	▲ 0.5	▲ 0.6	1.4	0.8	2.4	p	2.9	n.a.	2.9	n.a.	113.8	p	121.0	p	100.8	貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を累計（オフショア勘定を除く）。中央政府向け貸出を除く	
企業倒産件数 (20年=100、前年比・%)	7	4	3	0	2	p	4	n.a.	2.4	n.a.	100.8	p	102.2	p	102.2	合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない	
同負債額 (億円)	1,539	1,504	1,556	524	546	p	494	n.a.	2.4	n.a.	102.2	p	102.2	p	102.2	貸出約定平均金利（ストックベース）	
預金残高 (未残、前年比・%)	3.2	1.7	3.2	3.2	3.2	p	3.4	n.a.	12,326	12,326	846	p	1,114	p	52,269億円	山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金利高で加重平均したもの	
貸出金残高 (未残、前年比・%)	▲ 0.1	▲ 1.4	2.5	2.5	2.5	p	3.1	n.a.	2.7	2.7	3.1	p	3.1	p	11,293,685億円	なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」（同）をご参照下さい	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	▲ 0.005	▲ 0.036	0.004	▲ 0.005	0.000	p	▲ 0.001	n.a.	0.000	0.000	▲ 0.001	p	▲ 0.000	p	6,381,644億円	資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい	
	▲ 0.005	▲ 0.005	▲ 0.006	▲ 0.003	▲ 0.003	p	▲ 0.000	n.a.	▲ 0.003	▲ 0.003	▲ 0.001	p	▲ 0.000	p	1.152%	公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています	



# 最近の山梨県の経済情勢


令和4年7月27日

財務省関東財務局

甲府財務事務所

## 1. 総論

### 【総括判断】「県内経済は、緩やかに持ち直している」








項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症等の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

#### （判断の要点）

個人消費、生産活動及び雇用情勢は、いずれも緩やかに持ち直している。

#### 【各項目の判断】

項目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	
設備投資	3年度は減少見込みとなっている	4年度は減少見込みとなっている	
企業収益	3年度は増益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超幅が拡大している	「上昇」超に転じている	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	

#### 【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化がみられる中で、原材料価格の上昇や供給面での制約による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響や為替の動向を注視する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数などは前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額などは前年を上回っている。また、観光・宿泊は持ち直しの動きがみられる。これらのことから、個人消費は緩やかに持ち直している。



(主なヒアリング結果)

- 巣ごもり需要が落ち着きつつあり、売上高としてはコロナ禍以前の水準に戻ってきている。(ホームセンター、中小企業)
- 新車販売については、受注は堅調であるものの、平均して6か月程度の納車期間を要しており、受注消化よりも新規受注が多いことから受注残が積み上がっている。(自動車販売、中小企業)
- 観光地店舗では、ゴールデンウィーク期間中における土産品の売上が直近2年と比較して回復してきた。そのほか、調理不要で手軽な総菜の人气が前年よりも高まっている。(百貨店・スーパー、中小企業)
- 今年のゴールデンウィークは行動制限がなかったため、満室となる日もあった。足下の業況は前四半期よりも改善しており、7月の宿泊予約数では前年を上回っている。(宿泊、中小企業)

■ **生産活動** 「緩やかに持ち直している」

食料品などは減少しているものの、電気機械、生産用機械などは増加している。これらのことから、生産活動は全体として緩やかに持ち直している。

- コロナ禍以降、家飲み需要が旺盛であり売上を伸ばしていたが、その需要が落ち着いて受注が減少したことから以前より10%程度生産を抑えている。(食料品、中堅企業)
- 半導体不足を背景に半導体製造装置メーカーからの受注が増えており、前年よりも生産量は増やしているものの、受注に生産が追い付いていない。(電気機械、中小企業)
- 電子部品の調達難により前四半期は受注に生産が追い付いていなかったが、足下の生産状況は持ち直している。(生産用機械、中小企業)

■ **雇用情勢** 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は上昇しており、新規求人数も堅調に推移している。これらのことから、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

- 求人を出しても応募が少なく、採用計画どおりの人員を確保できていない。一店舗当たりの従業員数を考慮すると人手不足感が強く、新規出店時には苦慮している。(小売業、中小企業)
- 昨年は感染症の影響により採用を見送ったが、今年は新規採用を行った。現状では現場作業員が不足しており、求人を出しても応募がない状況。(製造業、中堅企業)
- 半導体関連企業に人材が流れてしまい、人手不足感が強まっている。(製造業、中堅企業)
- 人手不足感が強いのは仲居やフロントスタッフであり、求人を出しているが応募が少ない。感染症の影響が和らいだことによる業況の改善に伴い、利用客が集中する週末には人手が足りていない。(宿泊、中小企業)

■ **設備投資** 「4年度は減少見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 4年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲17.0%の減少見込み、非製造業では同54.3%の増加見込みとなっており、全産業では同▲0.2%の減少見込みとなっている。

■ **企業収益** 「4年度は増益見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 4年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比1.7%の増益見込み、非製造業では同4.5%の増益見込みとなっており、全産業では同1.7%の増益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『上昇』超に転じている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについては、全規模・全産業ベースでみると、4年7-9月期に「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を上回っている」

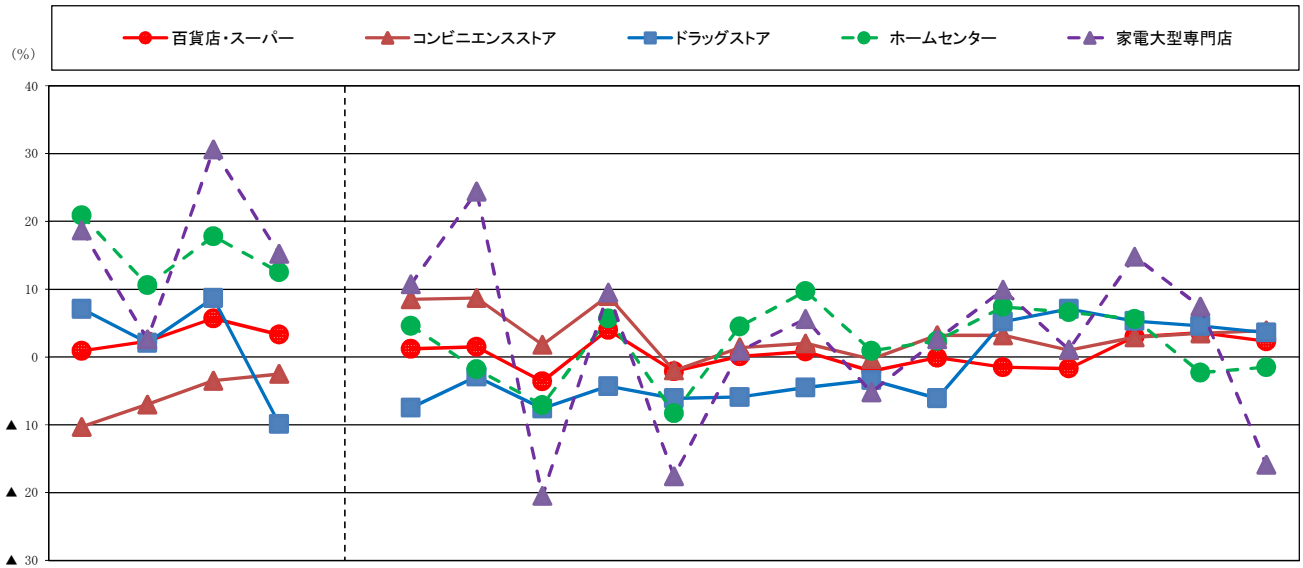
- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- 住宅需要は堅調であり、戸建住宅の販売件数が伸長している。(住宅建設、大企業)

1. 個人消費

緩やかに持ち直している

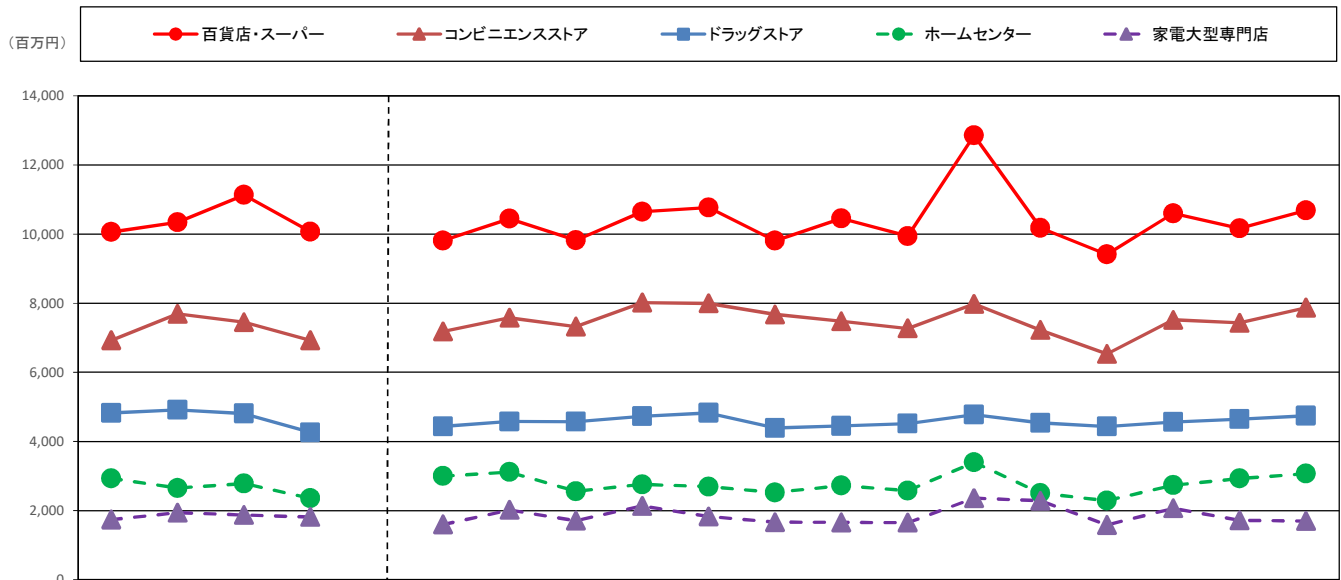
業態別販売額(県内・前年同月比)



	【四半期平均】				【単月】													
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
百貨店・スーパー	0.9	2.3	5.7	3.3	1.2	1.5	▲ 3.6	4.0	▲ 2.1	0.1	0.8	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 1.7	3.0	3.6	2.3
コンビニエンスストア	▲ 10.3	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 2.5	8.5	8.7	1.8	9.0	▲ 2.0	1.4	2.0	▲ 0.3	3.2	1.0	2.9	3.5	3.9	
ドラッグストア	7.1	2.1	8.7	▲ 9.9	▲ 7.5	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 3.4	▲ 6.1	5.2	7.1	5.3	4.6	3.6
ホームセンター	20.9	10.6	17.8	12.5	4.6	▲ 1.8	▲ 7.1	5.7	▲ 8.3	4.5	9.7	0.9	2.4	7.4	6.6	5.6	▲ 2.3	▲ 1.5
家電大型専門店	18.7	2.6	30.6	15.2	10.7	24.4	▲ 20.5	9.5	▲ 17.6	0.9	5.6	▲ 5.2	2.6	9.9	1.1	14.8	7.4	▲ 15.9

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。 「経済産業省」

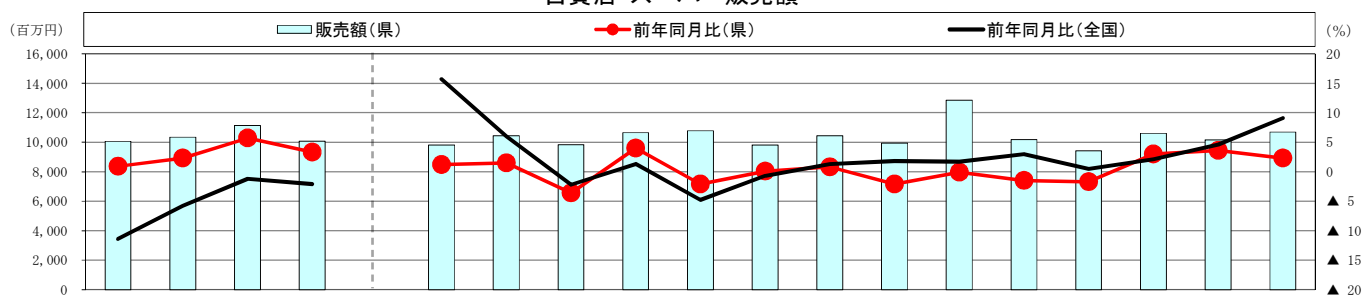
業態別販売額(県内)



	【四半期平均】				【単月】													
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
百貨店・スーパー	10,059	10,343	11,133	10,068	9,811	10,445	9,821	10,647	10,769	9,809	10,451	9,942	12,857	10,179	9,412	10,601	10,164	10,687
コンビニエンスストア	6,927	7,694	7,451	6,925	7,183	7,579	7,322	8,017	7,994	7,675	7,477	7,270	7,979	7,223	6,531	7,519	7,431	7,872
ドラッグストア	4,821	4,916	4,807	4,262	4,438	4,576	4,575	4,728	4,824	4,390	4,450	4,516	4,776	4,537	4,434	4,562	4,644	4,742
ホームセンター	2,930	2,652	2,784	2,357	2,997	3,114	2,557	2,692	2,522	2,725	2,574	3,396	2,506	2,287	2,735	2,929	3,067	
家電大型専門店	1,738	1,939	1,871	1,814	1,598	2,019	1,707	2,132	1,828	1,666	1,660	1,649	2,360	2,283	1,583	2,065	1,717	1,698

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。 「経済産業省」

### 百貨店・スーパー販売額

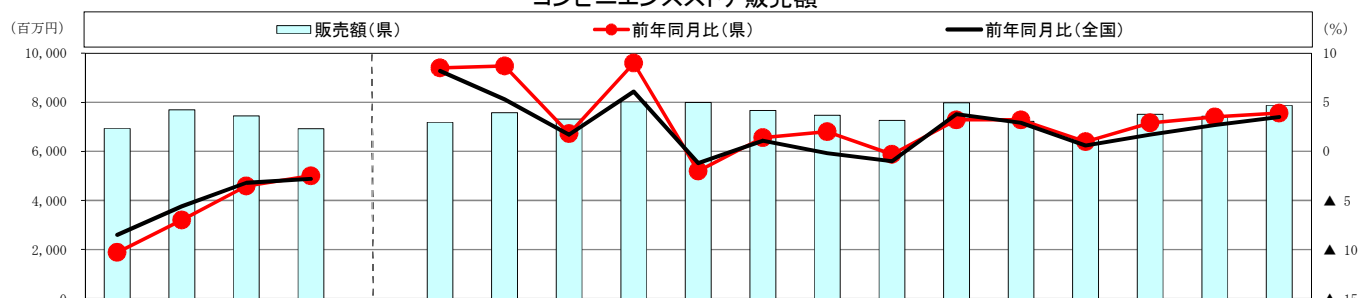


【四半期平均】				【単月】														
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
販売額(県)	10,059	10,343	11,133	10,068	9,811	10,445	9,821	10,647	10,769	9,809	10,451	9,942	12,857	10,179	9,412	10,601	10,164	10,687
前年同月比(県)	0.9	2.3	5.7	3.3	1.2	1.5	▲3.6	4.0	▲2.1	0.1	0.8	▲2.1	▲0.1	▲1.5	▲1.7	3.0	3.6	2.3
前年同月比(全国)	▲11.4	▲5.8	▲1.2	▲2.1	15.7	6.0	▲2.2	1.3	▲4.8	▲0.7	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### コンビニエンスストア販売額

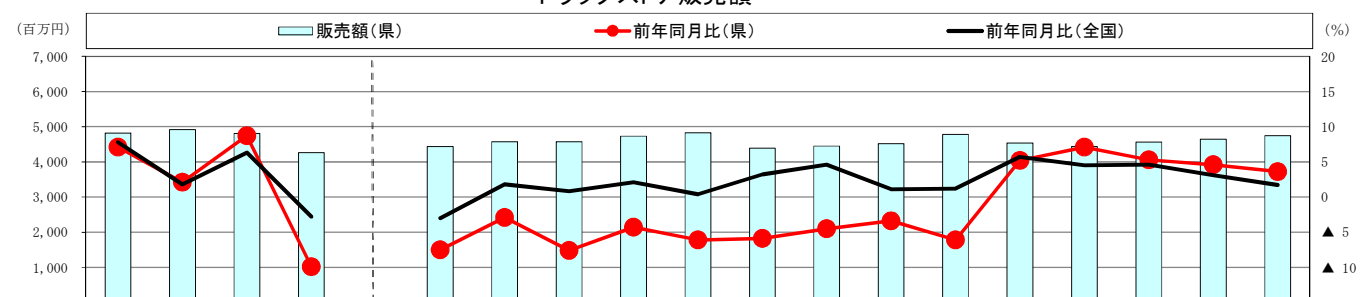


【四半期平均】				【単月】														
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
販売額(県)	6,927	7,694	7,451	6,925	7,183	7,579	7,322	8,017	7,994	7,675	7,477	7,270	7,979	7,223	6,531	7,519	7,431	7,872
前年同月比(県)	▲10.3	▲7.0	▲3.5	▲2.5	8.5	8.7	1.8	9.0	▲2.0	1.4	2.0	▲0.3	3.2	3.2	1.0	2.9	3.5	3.9
前年同月比(全国)	▲8.5	▲5.6	▲3.2	▲2.8	8.2	5.3	1.7	6.1	▲1.2	1.1	▲0.2	▲1.0	3.8	2.9	0.6	1.7	2.7	3.5

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### ドラッグストア販売額



【四半期平均】				【単月】														
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
販売額(県)	4,821	4,916	4,807	4,262	4,438	4,576	4,575	4,728	4,824	4,390	4,450	4,516	4,776	4,537	4,434	4,562	4,644	4,742
前年同月比(県)	7.1	2.1	8.7	▲9.9	▲7.5	▲2.9	▲7.6	▲4.3	▲6.1	▲5.9	▲4.5	▲3.4	▲6.1	5.2	7.1	5.3	4.6	3.6
前年同月比(全国)	7.8	1.8	6.3	▲2.8	▲3.0	1.8	0.8	2.1	0.4	3.2	4.6	1.1	1.2	5.7	4.5	4.6	3.1	1.7

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### ホームセンター販売額

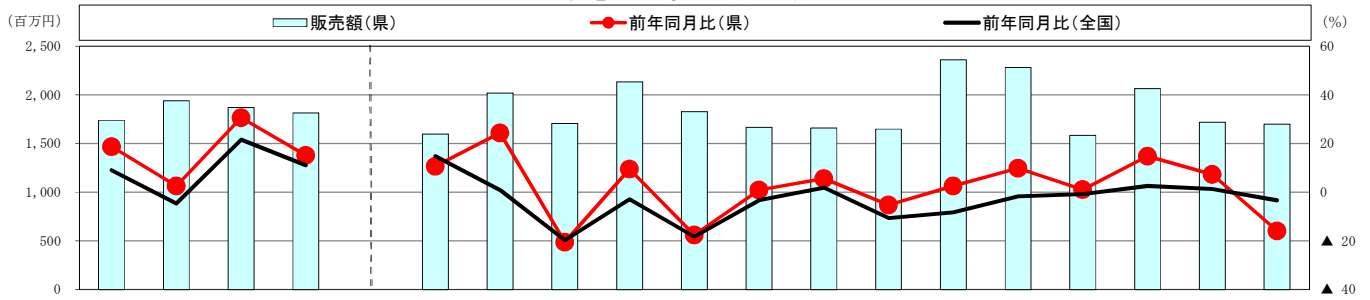


【四半期平均】				【単月】														
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
販売額(県)	2,930	2,652	2,784	2,357	2,997	3,114	2,557	2,755	2,692	2,522	2,725	2,574	3,396	2,506	2,287	2,735	2,929	3,067
前年同月比(県)	20.9	10.6	17.8	12.5	4.6	▲1.8	▲7.1	5.7	▲8.3	4.5	9.7	0.9	2.4	7.4	6.6	5.6	▲2.3	▲1.5
前年同月比(全国)	10.8	4.0	8.1	3.3	1.6	▲4.8	▲10.1	▲2.4	▲14.0	▲3.2	0.0	▲4.0	▲4.3	▲2.6	▲4.1	▲2.2	▲1.5	▲3.9

(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### 家電大型専門店販売額

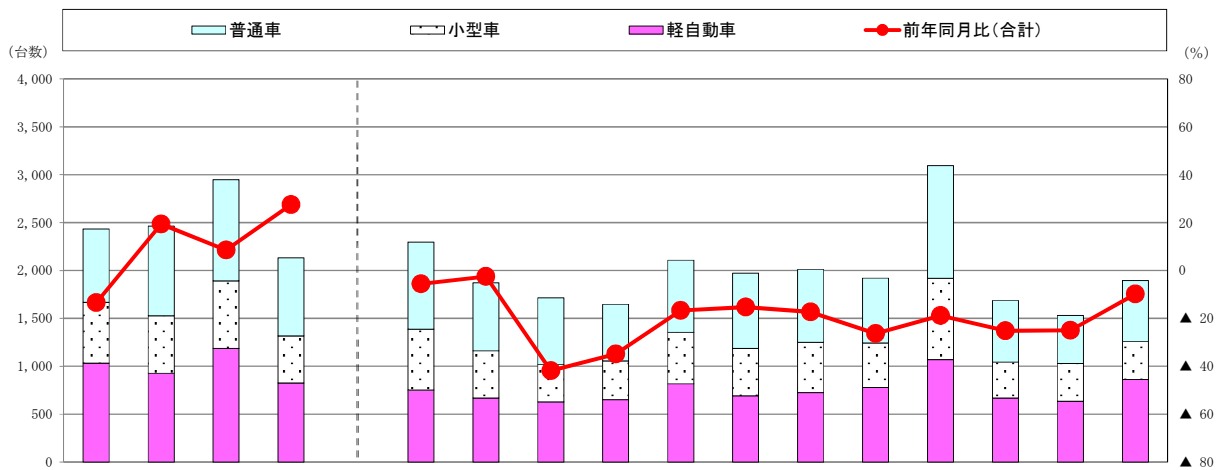


	【四半期平均】				【単月】													
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
販売額(県)	1,738	1,939	1,871	1,814	1,598	2,019	1,707	2,132	1,828	1,666	1,660	1,649	2,360	2,283	1,583	2,065	1,717	1,698
前年同月比(県)	18.7	2.6	30.6	15.2	10.7	24.4	▲20.5	9.5	▲17.6	0.9	5.6	▲5.2	2.6	9.9	1.1	14.8	7.4	▲15.9
前年同月比(全国)	9.1	▲4.6	21.6	11.1	14.8	0.9	▲19.7	▲2.9	▲18.3	▲3.3	1.9	▲10.6	▲8.3	▲1.7	▲0.8	2.6	1.4	▲3.3

(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「経済産業省」

### 乗用車新車登録届出台数(県内)



	【四半期平均】				【単月】											
	2/7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	4-6月期	3/7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月
普通車	台数 765	934	1,058	814	908	709	697	592	751	784	761	677	1,178	644	501	638
	前年同月比 ▲23.6	32.9	21.8	62.9	29.2	25.7	▲32.2	▲30.9	▲23.1	▲19.1	▲16.5	▲25.6	▲12.9	▲20.3	▲38.5	▲22.2
小型車	台数 636	602	703	492	637	493	391	403	540	496	525	463	847	375	394	398
	前年同月比 ▲12.4	6.6	▲8.9	▲9.2	▲6.9	▲3.1	▲45.4	▲41.8	▲4.3	▲9.5	▲8.9	▲22.7	▲9.4	▲34.8	▲9.4	▲14.8
軽自動車	台数 1,033	926	1,187	825	750	669	627	651	816	691	724	780	1,070	668	635	860
	前年同月比 ▲4.6	16.5	10.1	30.9	▲28.2	▲20.8	▲48.2	▲33.6	▲17.5	▲14.6	▲23.2	▲28.8	▲29.7	▲23.3	▲19.5	5.4
合計	台数 2,434	2,462	2,949	2,132	2,295	1,871	1,715	1,646	2,107	1,971	2,010	1,920	3,095	1,687	1,530	1,896
	前年同月比 ▲13.4	19.4	8.5	27.5	▲5.6	▲2.5	▲41.9	▲34.9	▲16.7	▲15.3	▲17.3	▲26.3	▲18.8	▲25.2	▲25.0	▲9.8

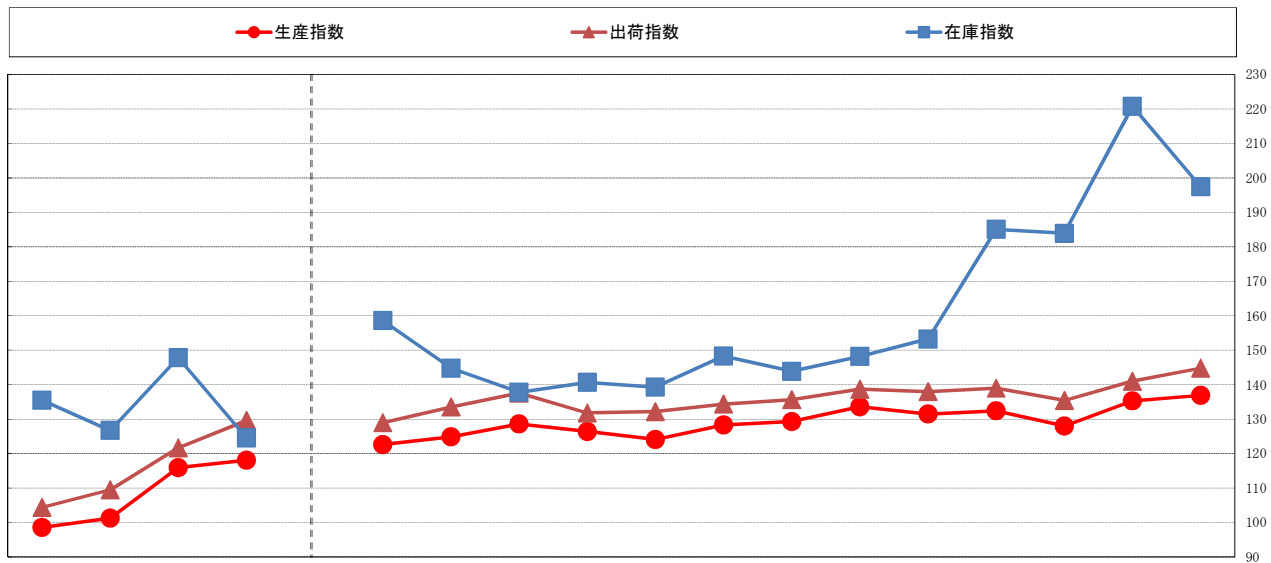
(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「(社)日本自動車販売協会連合会・山梨県軽自動車協会」

2. 生産活動

緩やかに持ち直している

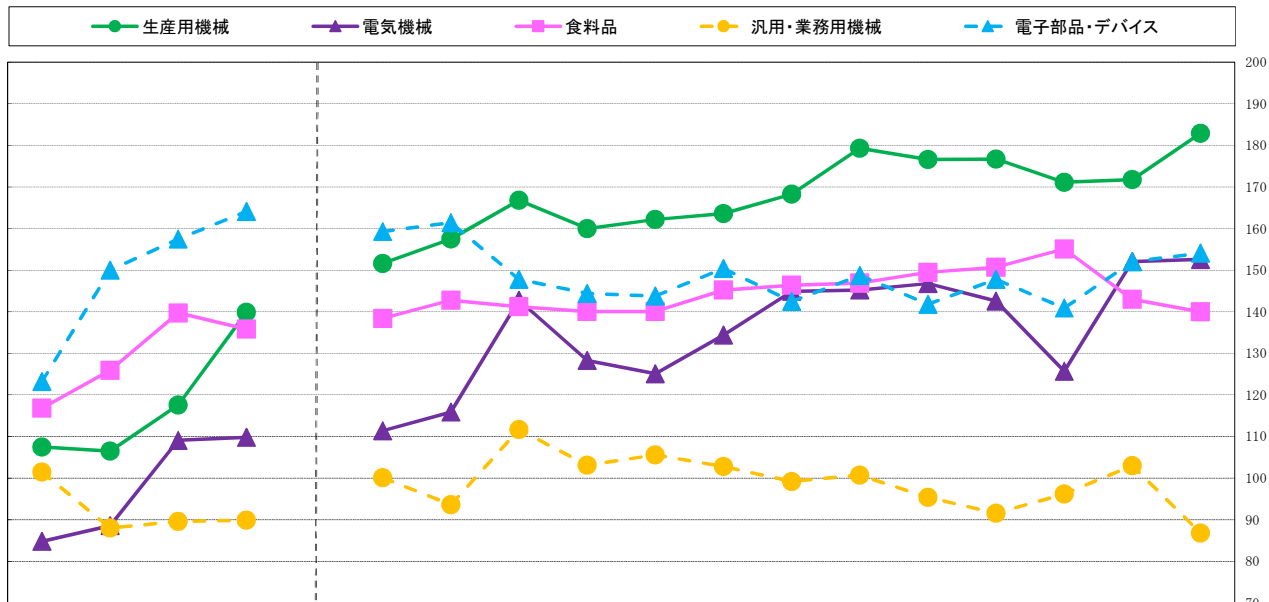
鉱工業指数(県内・季節調整済 H27=100)



	【四半期平均】				【単月】												
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月
生産指数	98.6	101.3	115.9	118.1	122.6	124.9	128.6	126.4	124.1	128.3	129.3	133.6	131.5	132.4	128.0	135.3	136.9
出荷指数	104.4	109.5	121.7	129.6	129.0	133.5	137.6	131.8	132.2	134.4	135.7	138.7	138.0	139.0	135.4	141.0	144.8
在庫指数	135.5	126.7	147.8	124.6	158.6	144.8	137.8	140.7	139.3	148.3	143.9	148.2	153.3	185.1	183.9	220.8	197.4

「山梨県」

鉱工業生産指数(業種別)(県内・季節調整済 H27=100)



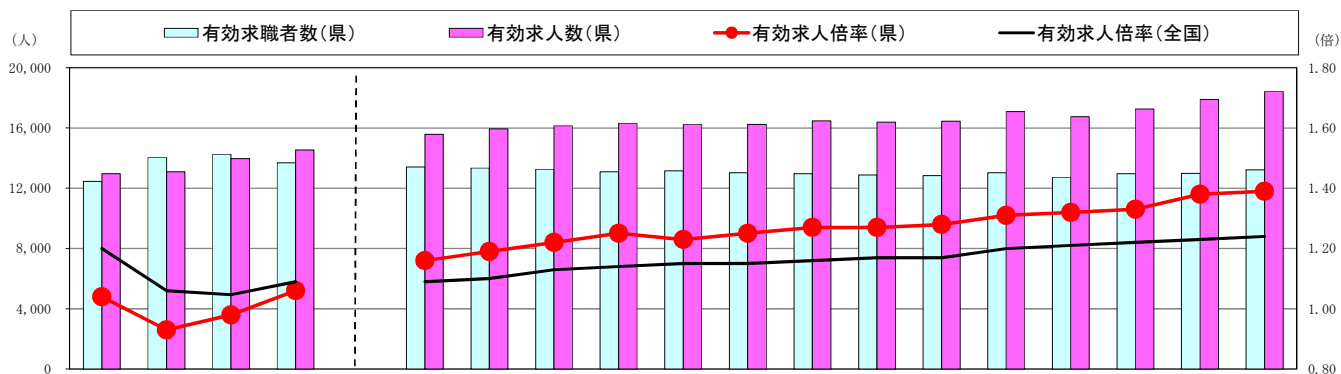
	【四半期平均】				【単月】												
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月
生産用機械	107.5	106.5	117.6	139.9	151.6	157.5	166.8	160.0	162.2	163.6	168.3	179.3	176.6	176.7	171.1	171.8	182.9
電気機械	84.8	88.6	109.1	109.8	111.4	115.9	142.8	128.3	125.1	134.4	144.9	145.2	146.8	142.6	125.7	152.1	152.6
食料品	116.8	125.9	139.7	135.8	138.4	142.8	141.2	140.1	140.1	145.2	146.4	146.9	149.5	150.7	155.1	143.0	140.0
汎用・業務用機械	101.5	88.0	89.6	89.9	100.1	93.6	111.7	103.1	105.6	102.8	99.2	100.7	95.4	91.6	96.2	103.0	86.8
電子部品・デバイス	123.2	150.0	157.5	164.1	159.3	161.4	147.8	144.4	143.8	150.4	142.5	148.7	141.8	147.8	140.9	152.0	154.1

「山梨県」

### 3. 雇用情勢

緩やかに持ち直している

有効求人倍率および有効求人・求職者数(季節調整済)

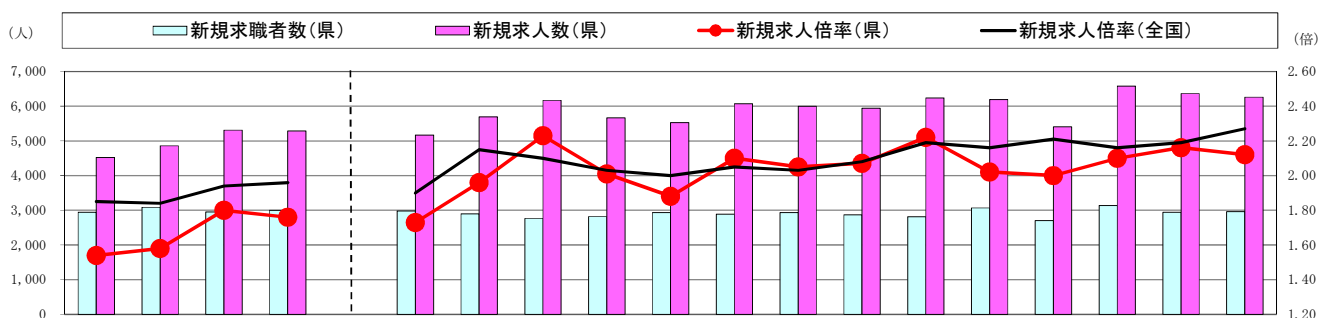


	【四半期平均】				【単月】													
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
有効求職者数(県)	12,455	14,036	14,250	13,694	13,406	13,341	13,248	13,092	13,151	13,030	12,980	12,881	12,828	13,028	12,728	12,976	12,988	13,225
有効求人人数(県)	12,964	13,081	13,971	14,548	15,576	15,939	16,146	16,305	16,222	16,235	16,461	16,377	16,455	17,080	16,747	17,245	17,890	18,420
有効求人倍率(県)	1.04	0.93	0.98	1.06	1.16	1.19	1.22	1.25	1.23	1.25	1.27	1.27	1.28	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39
有効求人倍率(全国)	1.20	1.06	1.05	1.09	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24

(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

新規求人倍率および新規求人・求職者数(季節調整済)



	【四半期平均】				【単月】													
	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
新規求職者数(県)	2,946	3,086	2,954	3,002	2,982	2,897	2,761	2,819	2,935	2,884	2,933	2,869	2,814	3,065	2,702	3,136	2,942	2,958
新規求人人数(県)	4,520	4,858	5,309	5,283	5,169	5,692	6,166	5,659	5,527	6,068	5,999	5,941	6,235	6,192	5,406	6,579	6,363	6,258
新規求人倍率(県)	1.54	1.58	1.80	1.76	1.73	1.96	2.23	2.01	1.88	2.10	2.05	2.07	2.22	2.02	2.00	2.10	2.16	2.12
新規求人倍率(全国)	1.85	1.84	1.94	1.96	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27

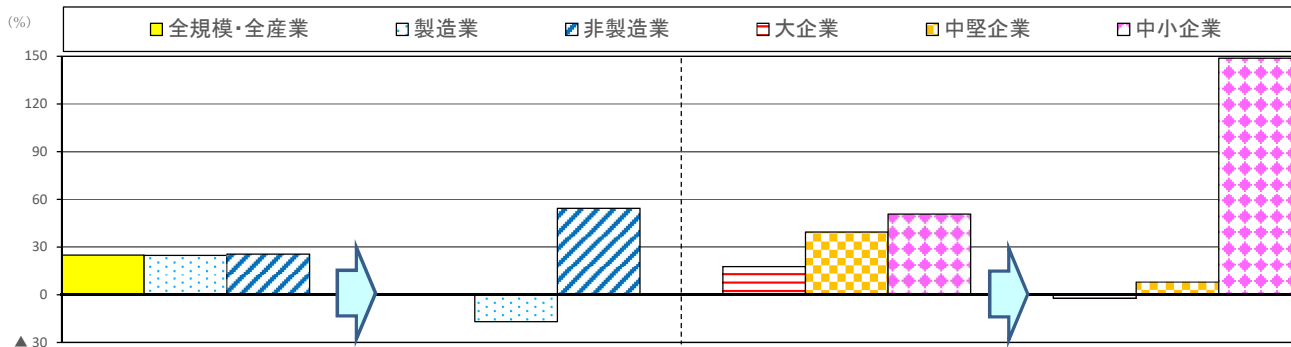
(注)四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「山梨労働局」「厚生労働省」

#### 4. 設備投資

4年度は減少見込みとなっている

山梨県内所在企業の設備投資計画(除く土地購入額 含むソフトウェア投資額、前年比増減率:%)



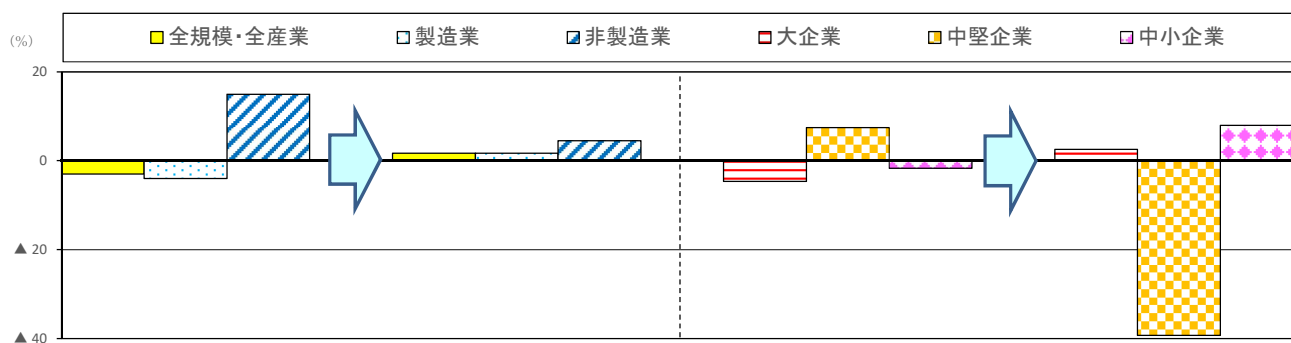
前年比増減率(%)	4年1~3月期調査			→	4年4~6月期調査			→	4年1~3月期調査			→	4年4~6月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
	24.9	24.8	25.6		▲ 0.2	▲ 17.0	54.3		17.6	39.4	50.8		▲ 2.2	7.9	148.8

「法人企業景気予測調査(4年4~6月期調査)」

#### 5. 企業収益

4年度は増益見込みとなっている

山梨県内所在企業の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」、前年比増減率:%)



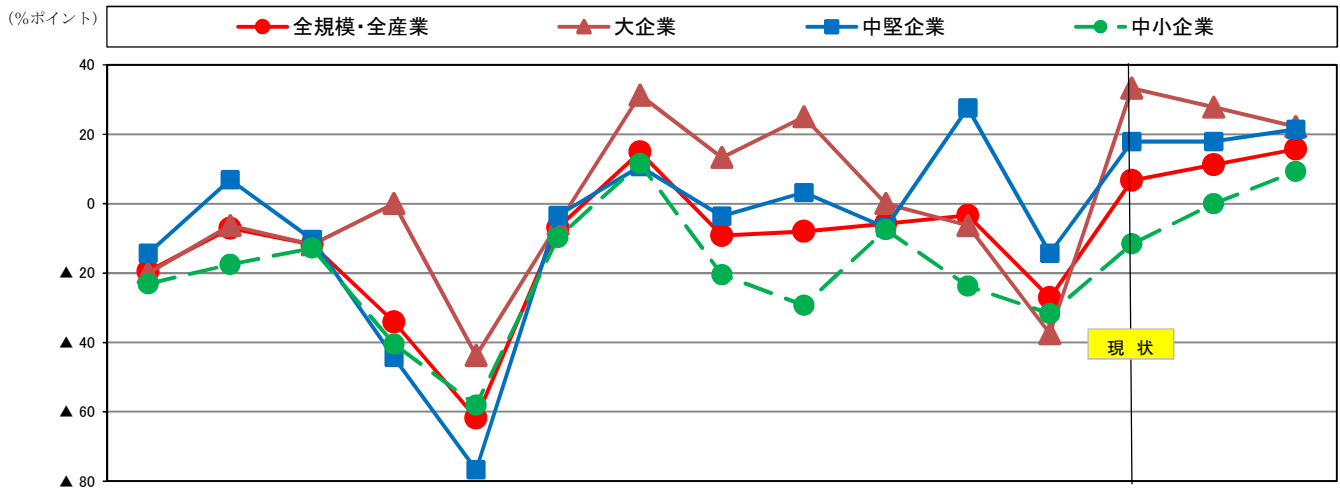
前年比増減率(%)	4年1~3月期調査			→	4年4~6月期調査			→	4年1~3月期調査			→	4年4~6月期調査		
	全規模・全産業	製造業	非製造業		全規模・全産業	製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業		大企業	中堅企業	中小企業
	▲ 3.0	▲ 4.0	15.0		1.7	1.7	4.5		▲ 4.6	7.5	▲ 1.7		2.6	▲ 39.3	8.0

「法人企業景気予測調査(4年4~6月期調査)」

6. 企業の景況感

「上昇」超に転じている

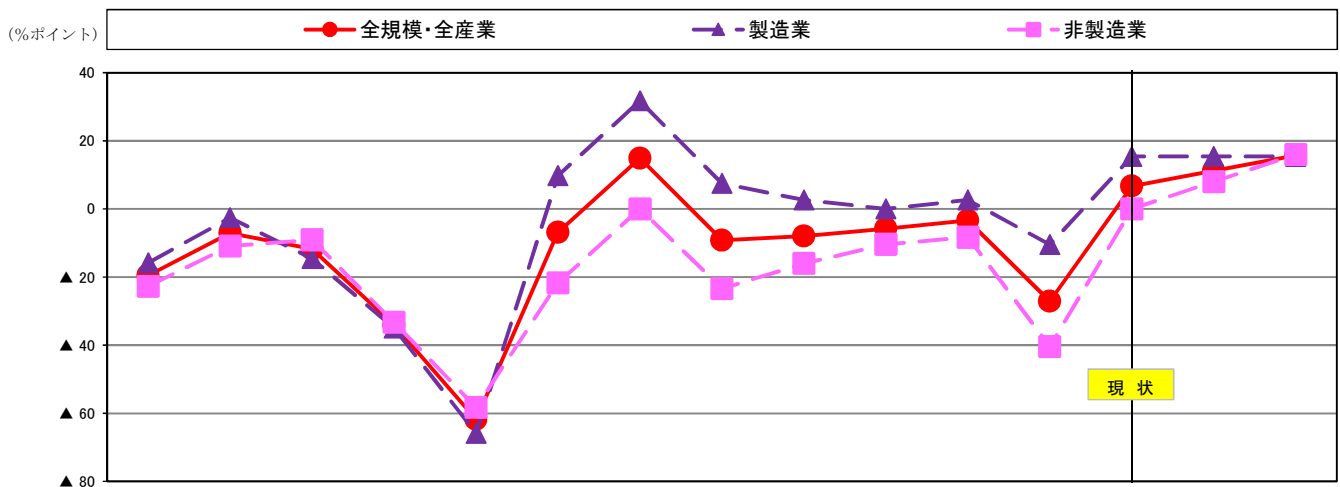
山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(規模別)



	31/4-6	元/7-9	10-12	2/1-3	4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 19.5	▲ 7.1	▲ 11.8	▲ 34.1	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	11.2	15.7
大企業	▲ 20.0	▲ 6.3	▲ 11.8	0.0	▲ 43.8	▲ 5.9	31.3	13.3	25.0	0.0	▲ 6.3	▲ 37.5	33.3	27.8	22.2
中堅企業	▲ 14.3	6.9	▲ 10.3	▲ 44.4	▲ 76.7	▲ 3.4	10.7	▲ 3.6	3.2	▲ 6.9	27.6	▲ 14.3	17.9	17.9	21.4
中小企業	▲ 23.1	▲ 17.5	▲ 12.8	▲ 40.5	▲ 58.1	▲ 9.8	11.6	▲ 20.5	▲ 29.3	▲ 7.5	▲ 23.8	▲ 31.7	▲ 11.6	0.0	9.3

「法人企業景気予測調査(4年4~6月期調査)」

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移(業種別)



	31/4-6	元/7-9	10-12	2/1-3	4-6	7-9	10-12	3/1-3	4-6	7-9	10-12	4/1-3	4-6	7-9	10-12
全規模・全産業	▲ 19.5	▲ 7.1	▲ 11.8	▲ 34.1	▲ 61.8	▲ 6.9	14.9	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 27.1	6.7	11.2	15.7
製造業	▲ 15.8	▲ 2.6	▲ 14.6	▲ 35.0	▲ 65.9	9.8	31.7	7.5	2.6	0.0	2.6	▲ 10.5	15.4	15.4	15.4
非製造業	▲ 22.7	▲ 10.9	▲ 9.1	▲ 33.3	▲ 58.3	▲ 21.7	0.0	▲ 23.4	▲ 16.0	▲ 10.4	▲ 8.3	▲ 40.4	0.0	8.0	16.0

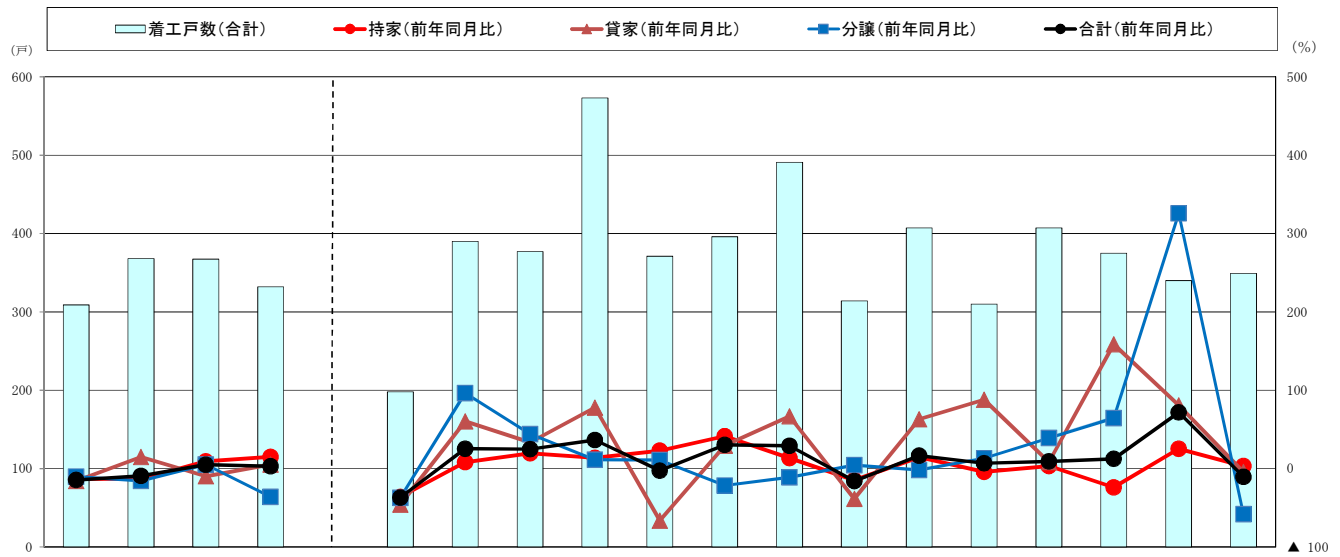
「法人企業景気予測調査(4年4~6月期調査)」



7. 住宅建設

前年を上回っている

新設住宅着工戸数(県内)



【四半期平均】

【単月】

	2/4-6月期	7-9月期	10-12月期	3/1-3月期	3/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月
持家	▲ 13.1	▲ 13.2	9.1	14.9	▲ 36.0	8.2	19.7	13.7	22.9	41.4	13.5	▲ 14.8	14.6	▲ 4.1	3.2	▲ 24.0	25.4	3.2
貸家	▲ 15.8	15.0	▲ 9.7	5.1	▲ 45.8	60.5	33.3	77.9	▲ 66.3	29.3	66.7	▲ 38.5	62.9	88.0	8.2	158.8	80.8	▲ 4.3
分譲	▲ 10.3	▲ 15.7	5.3	▲ 36.1	▲ 37.2	96.4	44.0	11.4	10.8	▲ 21.6	▲ 11.1	4.5	▲ 1.7	13.3	39.1	64.5	325.9	▲ 58.2
合計	▲ 14.4	▲ 9.2	5.0	3.0	▲ 36.9	25.4	24.8	36.4	▲ 2.6	30.3	29.2	▲ 15.8	16.6	6.9	9.1	12.6	71.7	▲ 10.5
着工戸数(合計)	309	368	367	332	198	390	377	573	371	396	491	314	407	310	407	375	340	349

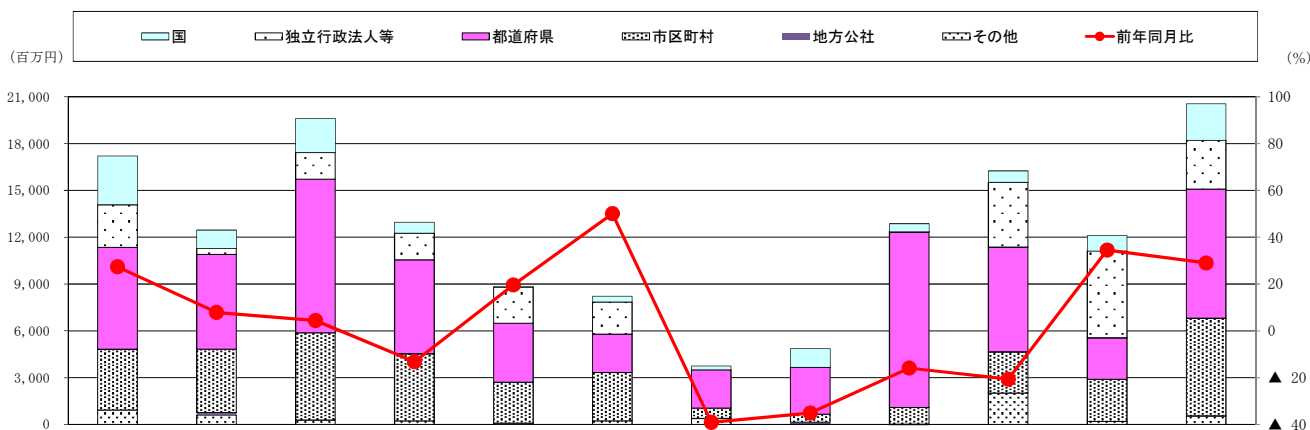
(注) 四半期平均は、公表データを基に当事務所にて算出。

「国土交通省」

8. 公共事業

前年を上回っている

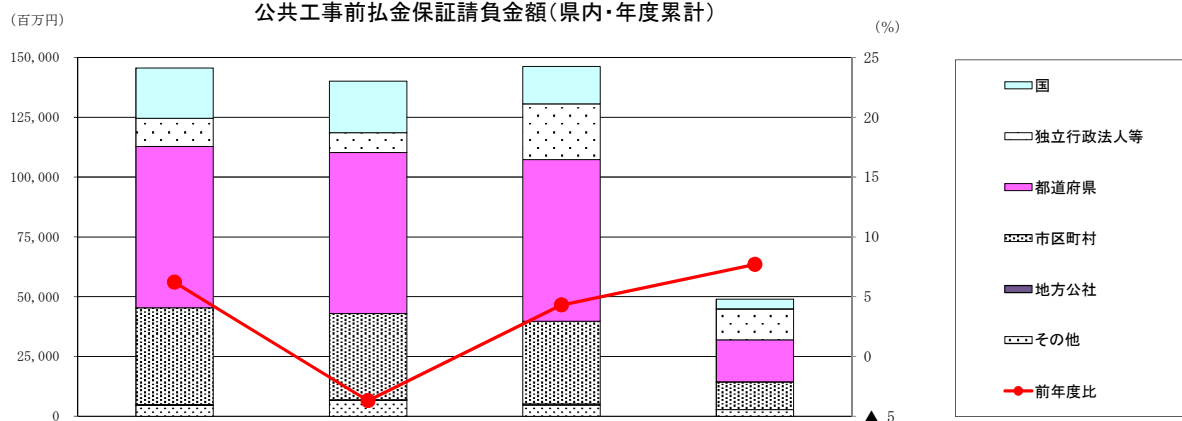
公共工事前払金保証請負金額(県内・単月)



	3/7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月
国	3,132	1,181	2,170	687	81	384	245	1,201	522	723	978	2,330
独立行政法人等	2,727	379	1,712	1,712	2,286	2,057	0	2	7	4,169	5,567	3,134
都道府県	6,534	6,074	9,842	6,028	3,781	2,459	2,450	2,997	11,246	6,709	2,652	8,280
市区町村	3,882	4,069	5,585	4,300	2,618	3,105	654	514	1,075	2,625	2,717	6,252
地方公社	0	150	14	3	0	0	19	97	16	0	0	0
その他	936	608	277	222	92	224	378	50	▲ 4	2,024	187	555
合計	17,213	12,464	19,603	12,954	8,860	8,231	3,748	4,864	12,863	16,251	12,103	20,553
合計(前年同月)	13,516	11,550	18,784	14,929	7,410	5,485	6,159	7,496	15,292	20,491	8,998	15,936
前年同月比	27.4	7.9	4.4	▲ 13.2	19.6	50.1	▲ 39.1	▲ 35.1	▲ 15.9	▲ 20.7	34.5	29.0

「東日本建設業保証(株)ほか」

公共工事前払金保証請負金額(県内・年度累計)



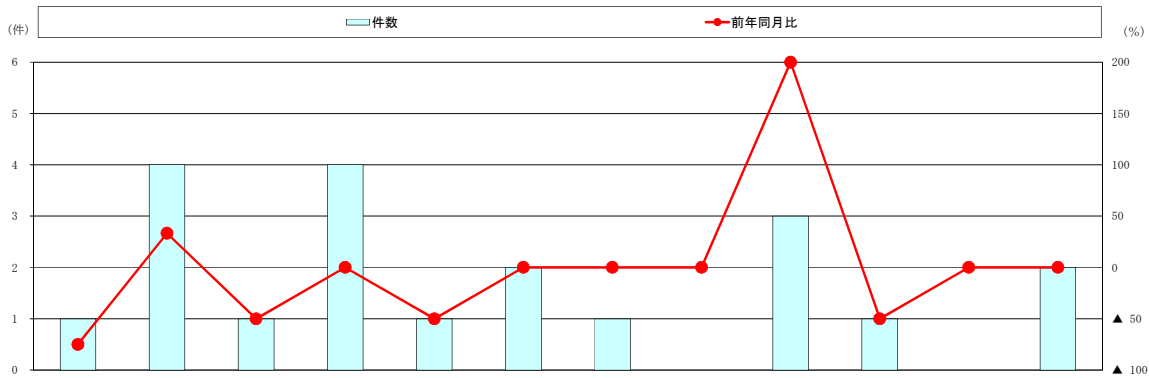
	H31/R1年度	R2年度	R3年度	R4.6月現在
国	21,078	21,607	15,576	4,032
独立行政法人等	11,655	8,313	23,347	12,870
都道府県	67,486	67,237	67,558	17,643
市区町村	40,401	36,051	34,609	11,595
地方公社	434	198	442	0
その他	4,558	6,759	4,696	2,766
合計	145,615	140,168	146,230	48,908
前年度比	6.2	▲ 3.7	4.3	7.7

「東日本建設業保証(株)ほか」

9. 企業倒産

件数は前年と同じとなっているが、負債総額は前年を下回っている

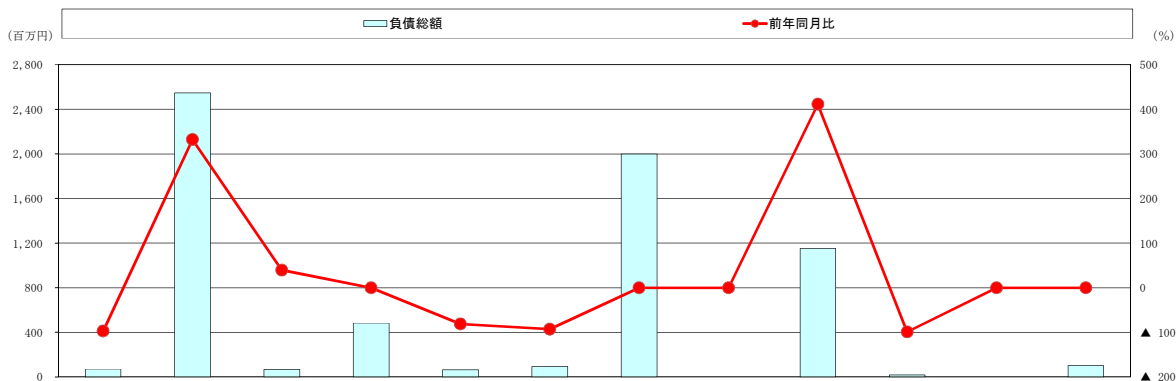
倒産件数(県内・単月)



	3/7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月
件数	1	4	1	4	1	2	1	0	3	1	0	2
件数(前年同月)	4	3	2	0	2	2	0	2	1	2	1	0
前年同月比	▲75.0	33.3	▲50.0	-	▲50.0	0.0	-	-	200.0	▲50.0	-	-

〔株〕東京商工リサーチ 甲府支店

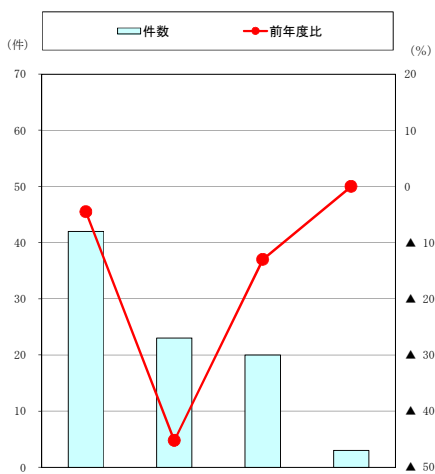
負債総額(県内・単月)



	3/7月	8月	9月	10月	11月	12月	4/1月	2月	3月	4月	5月	6月
負債総額	68	2,547	67	482	65	93	2,000	0	1,151	20	0	101
負債総額(前年同月)	2,253	589	48	0	345	1,300	0	219	225	1,675	240	0
前年同月比	▲97.0	332.4	39.6	-	▲81.2	▲92.8	-	-	411.6	▲98.8	-	-

〔株〕東京商工リサーチ 甲府支店

倒産件数(県内・年度累計)

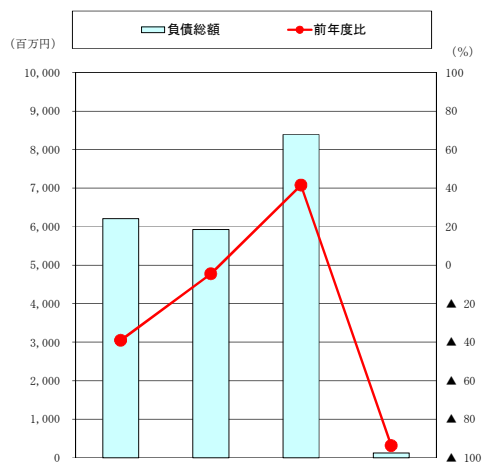


	H31/R1年度	R2年度	R3年度	R4.6月現在
件数	42	23	20	3
前年度比	▲4.5	▲45.2	▲13.0	0.0

〔株〕東京商工リサーチ 甲府支店

(注)R4.6月現在は、公表データを基に当事務所にて算出。

負債総額(県内・年度累計)



	H31/R1年度	R2年度	R3年度	R4.6月現在
負債総額	6,206	5,926	8,388	121
前年度比	▲39.0	▲4.5	41.5	▲93.7

〔株〕東京商工リサーチ 甲府支店

(注)R4.6月現在は、公表データを基に当事務所にて算出。





# 法人企業景気予測調査

(令和4年7～9月期調査)

山梨県分

令和4年9月13日

**財務省関東財務局  
甲府財務事務所**

《お問合せ先》

甲府財務事務所財務課

TEL : 055-206-0194 (直通)

FAX : 055-253-3310

ホームページ : <https://lfb.mof.go.jp/kantou/kofu/>

<https://lfb.mof.go.jp/kantou/> (関東財務局)

<https://www.mof.go.jp/> (財務省)

# 目 次

調査要領等	1
概 況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇 用	7
4. 国内の景況	8
5. 設 備 判 断	9
6. 設備投資の対象	10
7. 仕入価格や燃料価格の変動に 対する取組	11
<参考資料> 企業収益の全業種集計	12

## 《調査要領等》

1. 調査時点	令和4年8月15日
2. 調査の対象期間	
(1) 判断項目	令和4年7～9月（又は9月末）は現状判断 令和4年10～12月（又は12月末）、 令和5年1～3月（又は3月末）は見通し判断
(2) 計数項目	令和4年度は実績見込み
3. 調査対象の範囲及び選定方法	
	山梨県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全数を選定。 ※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
4. 調査の方法	調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
5. 集計の方法	法人企業統計の業種分類による単純集計

## 《調査対象法人・回収率》

	規模別			業種別		合計
	大企業	中堅企業	中小企業	製造業	非製造業	
対象法人数	19	32	54	44	61	105
回答法人数	19	25	43	41	46	87
ウェイト(%)	21.8	28.7	49.4	47.1	52.9	100.0
回収率(%)	100.0	78.1	79.6	93.2	75.4	82.9

- (注) 1. 大企業：資本金10億円以上  
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満  
2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

## (参考)

<p>B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）の読み方  (例) 「企業の景況」の場合  前期と比べて  「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%  「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%  「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%  「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%</p> <p>B S I = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)  - (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント</p>
---

## 概 況

### (1) 企業の景況

現状判断は、「下降」超に転じる

### (2) 売上高(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

4年度は、増収見込み

### (3) 経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

4年度は、増益見込み

### (4) 設備投資(除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

4年度は、減少見込み

### (5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が縮小

### (6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超に転じる

### (7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が縮小

※いずれも全規模・全産業ベース



# 1. 企業の景況

## － 現状判断は、「下降」超に転じる －

4年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が横ばいとなっている。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、1～3月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

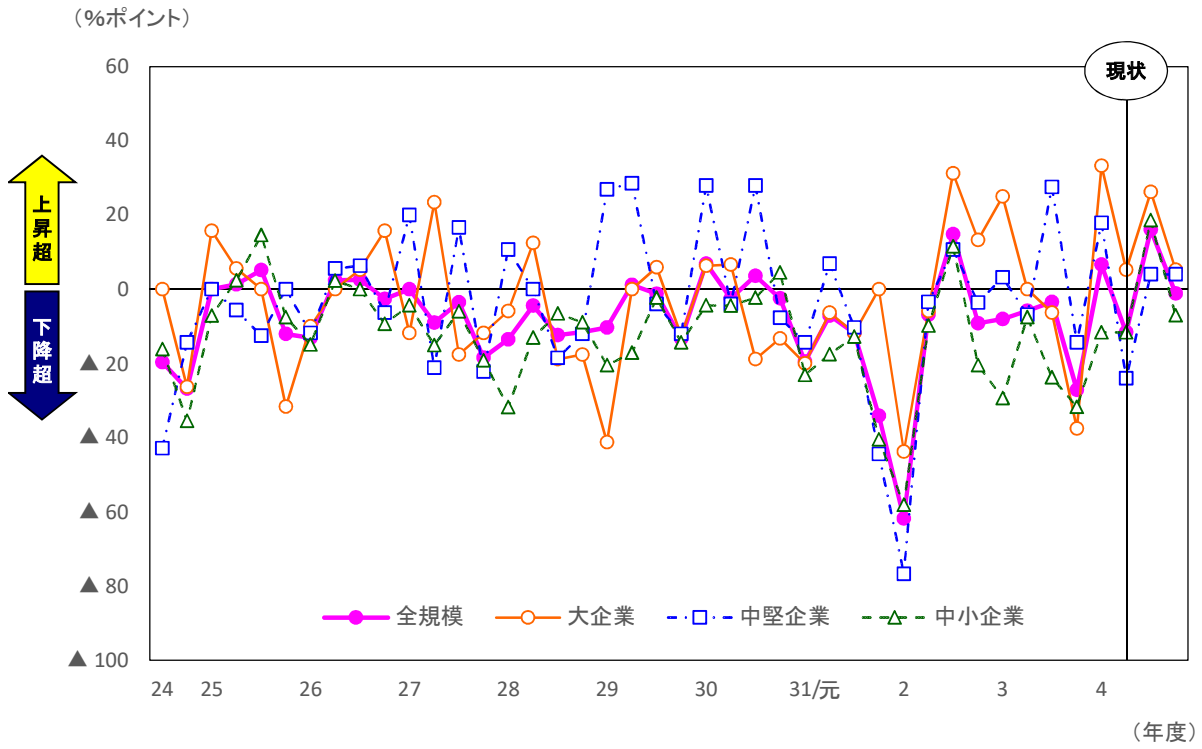
	4年4～6月	4年7～9月	4年10～12月	5年1～3月
全規模・全産業	( 6.7)	▲ 11.5 ( 11.2)	16.1 ( 15.7)	▲ 1.1
大企業	( 33.3)	5.3 ( 27.8)	26.3 ( 22.2)	5.3
中堅企業	( 17.9)	▲ 24.0 ( 17.9)	4.0 ( 21.4)	4.0
中小企業	( ▲ 11.6)	▲ 11.6 ( 0.0)	18.6 ( 9.3)	▲ 7.0
製造業	( 15.4)	▲ 12.2 ( 15.4)	26.8 ( 15.4)	4.9
非製造業	( 0.0)	▲ 10.9 ( 8.0)	6.5 ( 16.0)	▲ 6.5

(注) ( ) 書は前回(4年4～6月期)調査結果。

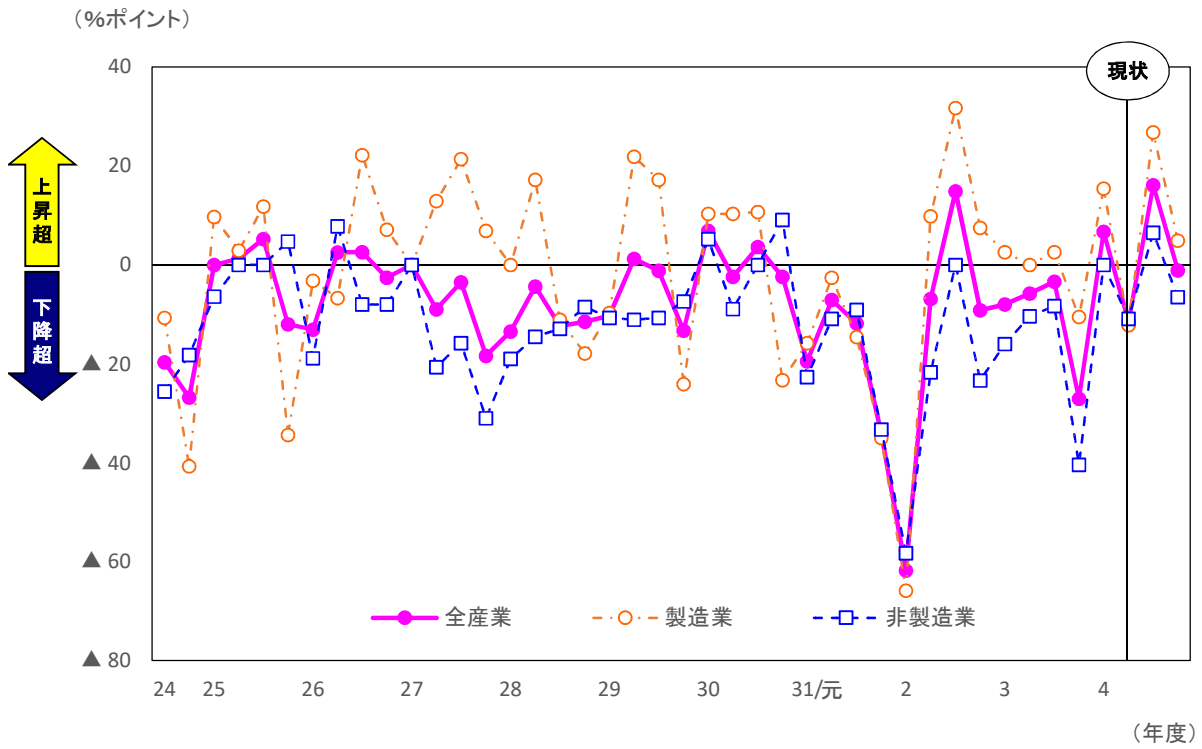
### (参考) 寄与の大きい業種

		業 種 名
製 造 業	上 昇	情報通信機械器具製造業
		非鉄金属製造業
	下 降	その他製造業
		電気機械器具製造業
非 製 造 業	上 昇	運輸業、郵便業
		卸売業
	下 降	その他のサービス業
		金融業、保険業

【図1】規模別企業の景況判断BSIの推移



【図2】業種別企業の景況判断BSIの推移



《表2》企業の景況判断の決定要因

(回答社数構成比:%)

		全規模・全産業			製 造 業			非 製 造 業		
		7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月
上	①国内需要(売上)	91.7	100.0	100.0	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	25.0	39.1	33.3	60.0	60.0	57.1	0.0	0.0	0.0
	③販売価格	41.7	39.1	41.7	60.0	46.7	42.9	28.6	25.0	40.0
	④仕入価格	25.0	34.8	8.3	20.0	40.0	14.3	28.6	25.0	0.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	13.0	8.3	0.0	13.3	14.3	0.0	12.5	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	8.3	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	12.5	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	⑩その他	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	20.0
下	①国内需要(売上)	76.2	44.4	69.2	90.0	50.0	100.0	63.6	40.0	50.0
	②海外需要(売上)	19.0	22.2	30.8	30.0	50.0	60.0	9.1	0.0	12.5
	③販売価格	33.3	55.6	30.8	30.0	50.0	40.0	36.4	60.0	25.0
	④仕入価格	61.9	44.4	53.8	90.0	25.0	60.0	36.4	60.0	50.0
	⑤仕入以外のコスト	42.9	44.4	30.8	40.0	25.0	20.0	45.5	60.0	37.5
	⑥資金繰り・資金調達	9.5	0.0	7.7	10.0	0.0	0.0	9.1	0.0	12.5
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	23.8	22.2	23.1	0.0	0.0	0.0	45.5	40.0	37.5

		大 企 業			中 堅 企 業			中 小 企 業		
		7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月
上	①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	②海外需要(売上)	75.0	100.0	66.7	0.0	25.0	40.0	0.0	8.3	0.0
	③販売価格	75.0	42.9	100.0	33.3	25.0	20.0	20.0	41.7	25.0
	④仕入価格	0.0	28.6	0.0	33.3	25.0	20.0	40.0	41.7	0.0
	⑤仕入以外のコスト	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	20.0	0.0	16.7	0.0
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	8.3	0.0
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	⑩その他	25.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
下	①国内需要(売上)	100.0	50.0	100.0	77.8	33.3	75.0	70.0	50.0	57.1
	②海外需要(売上)	50.0	50.0	100.0	22.2	33.3	50.0	10.0	0.0	0.0
	③販売価格	50.0	100.0	0.0	33.3	66.7	25.0	30.0	25.0	42.9
	④仕入価格	50.0	0.0	50.0	66.7	66.7	25.0	60.0	50.0	71.4
	⑤仕入以外のコスト	0.0	50.0	0.0	55.6	33.3	50.0	40.0	50.0	28.6
	⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	14.3
	⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑩その他	50.0	50.0	0.0	22.2	0.0	25.0	20.0	25.0	28.6

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。  
 2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

## 2. 企業収益・設備投資

### (1) 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

#### － 4年度は、増収増益見込み －

4年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比11.9%の増収見込み、「経常利益」は、同4.7%の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同12.4%、中堅企業は同5.5%、中小企業は同3.4%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同12.1%、非製造業は同8.1%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同6.4%、中小企業は同23.6%の増益見込み、中堅企業は同73.6%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同4.7%、非製造業は同4.0%の増益見込みとなっている。

### (2) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

#### － 4年度は、減少見込み －

4年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比1.9%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同4.6%の減少見込み、中堅企業は同11.1%、中小企業は同165.0%の増加見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同12.6%の減少見込み、非製造業は同37.6%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資（4年度）

(前年比増減率：%)

	売上高	経常利益		設備投資
			(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	11.9 ( 11.3 )	4.7 ( 1.7 )	▲ 1.1 ( ▲ 3.8 )	▲ 1.9 ( ▲ 0.2 )
大企業	12.4 ( 11.5 )	6.4 ( 2.6 )	4.5 ( ▲ 2.8 )	▲ 4.6 ( ▲ 2.2 )
中堅企業	5.5 ( 10.0 )	▲ 73.6 ( ▲ 39.3 )	▲ 74.5 ( ▲ 43.6 )	11.1 ( 7.9 )
中小企業	3.4 ( 3.8 )	23.6 ( 8.0 )	17.0 ( 5.5 )	165.0 ( 148.8 )
製造業	12.1 ( 11.4 )	4.7 ( 1.7 )	▲ 1.2 ( ▲ 3.9 )	▲ 12.6 ( ▲ 17.0 )
非製造業	8.1 ( 8.4 )	4.0 ( 4.5 )	2.3 ( 3.0 )	37.6 ( 54.3 )

- (注) 1. ( ) 書は前回(4年4~6月期)調査結果。  
 2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。  
 3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

### 3. 雇 用

#### － 現状判断は、「不足気味」超幅が縮小 －

4年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が縮小し、中堅企業は「不足気味」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「不足気味」超幅が拡大し、非製造業は「不足気味」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

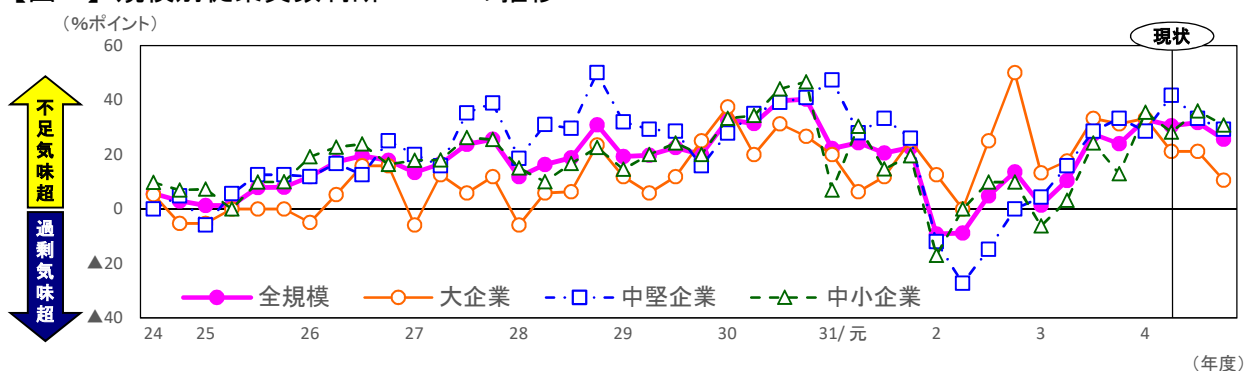
(期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

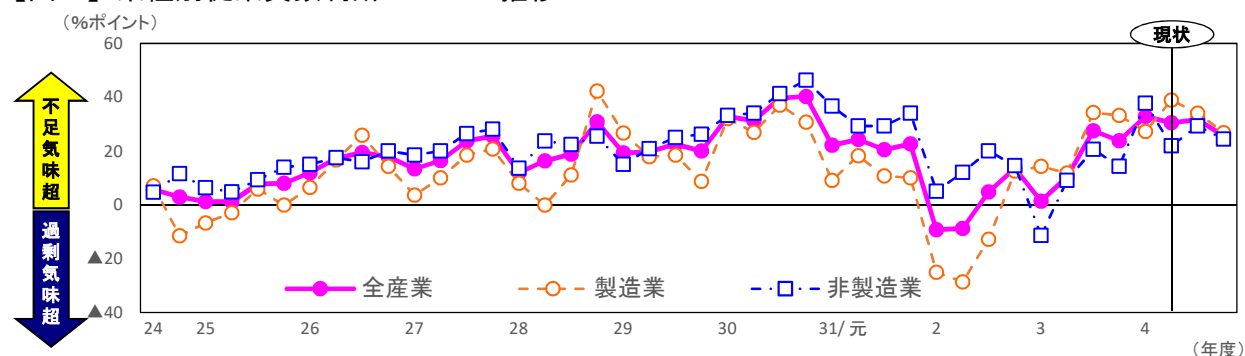
	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末
全規模・全産業	( 32.9 )	30.5 ( 30.0 )	31.7 ( 31.4 )	25.6
大企業	( 33.3 )	21.1 ( 27.8 )	21.1 ( 22.2 )	10.5
中堅企業	( 28.6 )	41.7 ( 28.6 )	33.3 ( 28.6 )	29.2
中小企業	( 35.5 )	28.2 ( 32.3 )	35.9 ( 38.7 )	30.8
製造業	( 27.3 )	39.0 ( 21.2 )	34.1 ( 21.2 )	26.8
非製造業	( 37.8 )	22.0 ( 37.8 )	29.3 ( 40.5 )	24.4

(注) ( ) 書は前回(4年4~6月期)調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



## 4. 国内の景況

### － 現状判断は、「下降」超に転じる －

4年7～9月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「下降」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が拡大している。

先行きについては、大企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、1～3月期に均衡となる見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

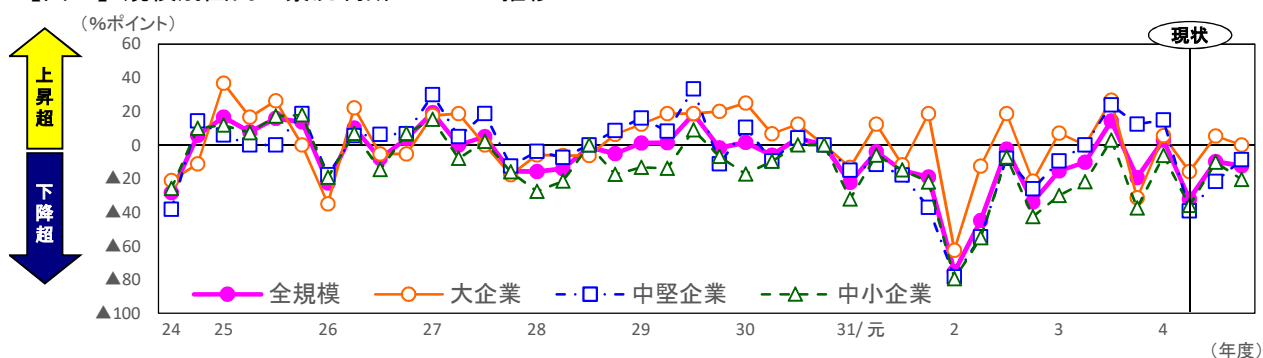
(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

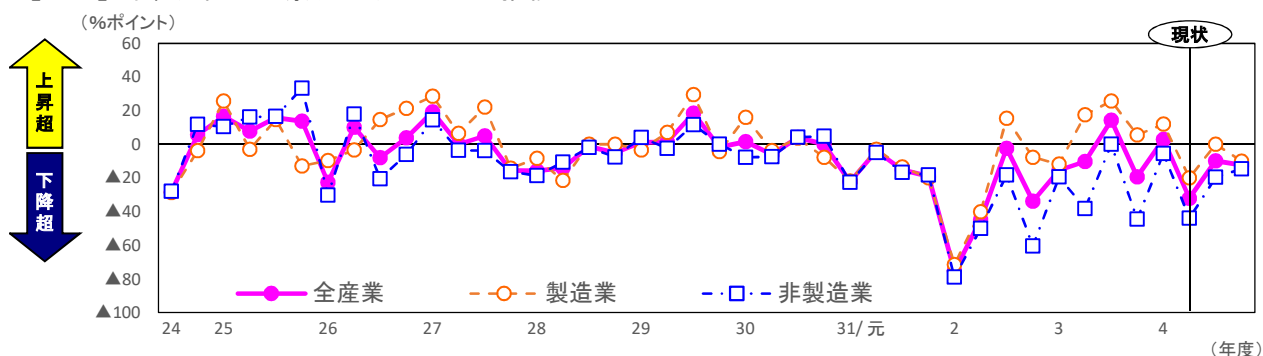
	4年4～6月	4年7～9月	4年10～12月	5年1～3月
全規模・全産業	( 2.9 )	▲ 32.1 ( ▲ 14.3 )	▲ 9.9 ( 4.3 )	▲ 12.3
大企業	( 5.6 )	▲ 15.8 ( ▲ 11.1 )	5.3 ( 11.1 )	0.0
中堅企業	( 15.0 )	▲ 39.1 ( ▲ 5.0 )	▲ 21.7 ( 15.0 )	▲ 8.7
中小企業	( ▲ 6.3 )	▲ 35.9 ( ▲ 21.9 )	▲ 10.3 ( ▲ 6.3 )	▲ 20.5
製造業	( 12.1 )	▲ 20.0 ( ▲ 9.1 )	0.0 ( 12.1 )	▲ 10.0
非製造業	( ▲ 5.4 )	▲ 43.9 ( ▲ 18.9 )	▲ 19.5 ( ▲ 2.7 )	▲ 14.6

(注) ( ) 書は前回(4年4～6月期)調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



## 5. 設備判断

### － 現状判断は、「不足」超幅が縮小 －

4年9月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は3月末に「過大」超に転じる見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

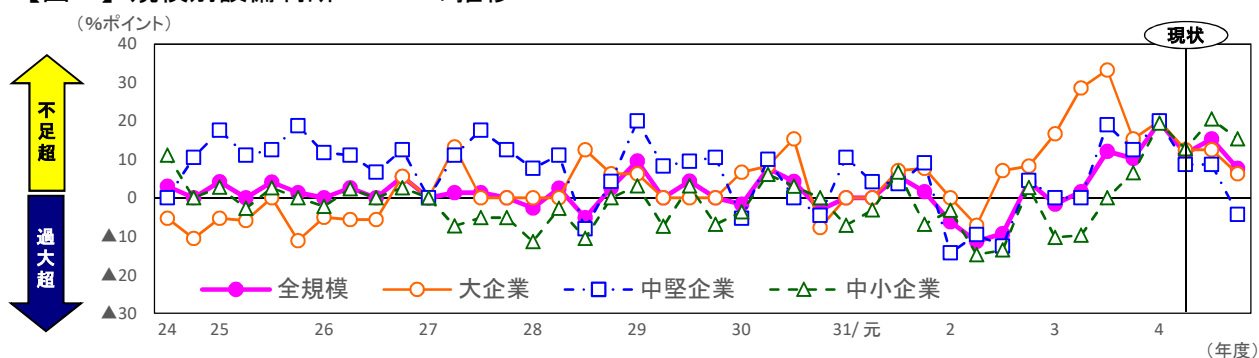
(期末判断「不足」-「過大」社数構成比)

(単位:%ポイント)

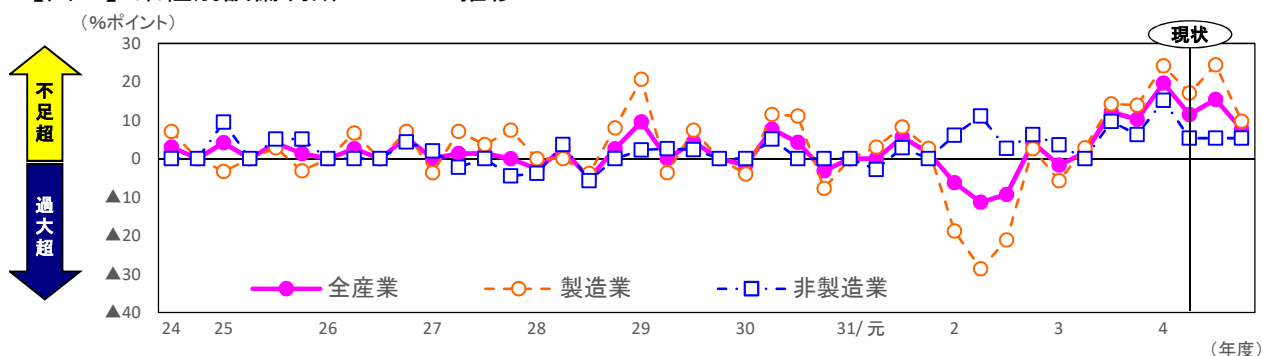
	4年6月末	4年9月末	4年12月末	5年3月末
全規模・全産業	( 19.7 )	11.5 ( 21.2 )	15.4 ( 13.6 )	7.7
大企業	( 20.0 )	12.5 ( 20.0 )	12.5 ( 13.3 )	6.3
中堅企業	( 20.0 )	8.7 ( 25.0 )	8.7 ( 15.0 )	▲ 4.3
中小企業	( 19.4 )	12.8 ( 19.4 )	20.5 ( 12.9 )	15.4
製造業	( 24.2 )	17.1 ( 24.2 )	24.4 ( 15.2 )	9.8
非製造業	( 15.2 )	5.4 ( 18.2 )	5.4 ( 12.1 )	5.4

(注) ( ) 書は前回(4年4~6月期)調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



## 6. 設備投資の対象

今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」となっている。

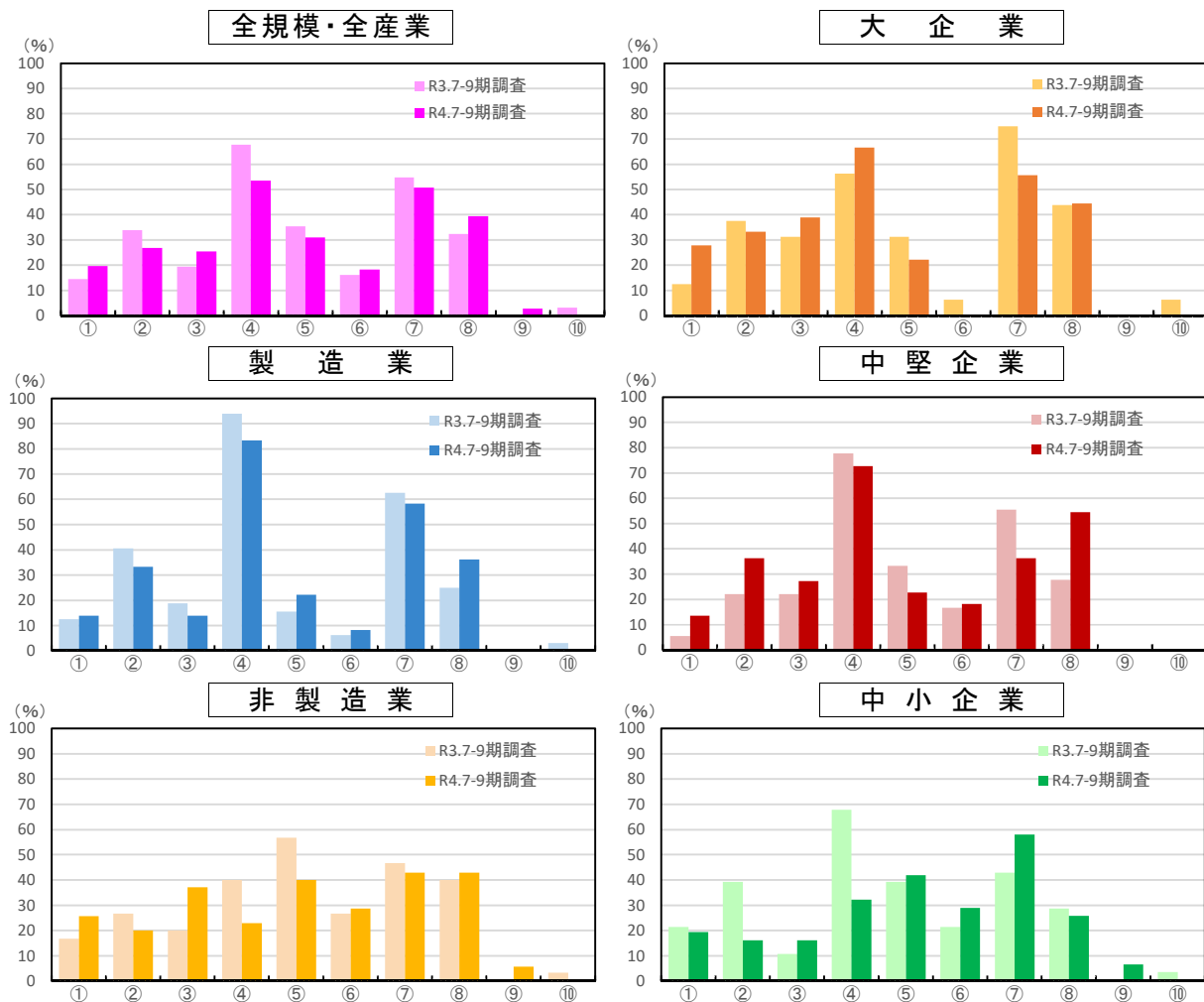
これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、中小企業は「工具、器具及び備品」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業は「生産・販売等の機械及び装置（⑤を除く）」、非製造業は「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資の対象（1社3項目以内の複数回答） （回答社数構成比：%）

	①建物 (本社・支社等の 内部管理用)	②建物 (工場・店舗等の 生産・販売等用)	③建物以外の 構造物・構築物	④生産・販売等 の機械及び 装置(⑤を除く)	⑤情報機器	⑥車両、船舶 及び航空機等	⑦工具、器具 及び備品	⑧ソフトウェア	⑨土地	⑩その他
全規模・全産業	19.7	26.8	25.4	53.5	31.0	18.3	50.7	39.4	2.8	0.0
大企業	27.8	33.3	38.9	66.7	22.2	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0
中堅企業	13.6	36.4	27.3	72.7	22.7	18.2	36.4	54.5	0.0	0.0
中小企業	19.4	16.1	16.1	32.3	41.9	29.0	58.1	25.8	6.5	0.0
製造業	13.9	33.3	13.9	83.3	22.2	8.3	58.3	36.1	0.0	0.0
非製造業	25.7	20.0	37.1	22.9	40.0	28.6	42.9	42.9	5.7	0.0

【図9】設備投資の対象





## 7. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

「仕入価格や燃料価格の変動に対する取組」を全規模・全産業ベースで見ると、回答の多い順に「販売価格等への転嫁」、「その他の費用の見直し」、「仕入先の見直し」となっている。

これを規模別にみると、大企業は「その他の費用の見直し」、中堅企業、中小企業は「販売価格等への転嫁」をあげる企業が最も多い。

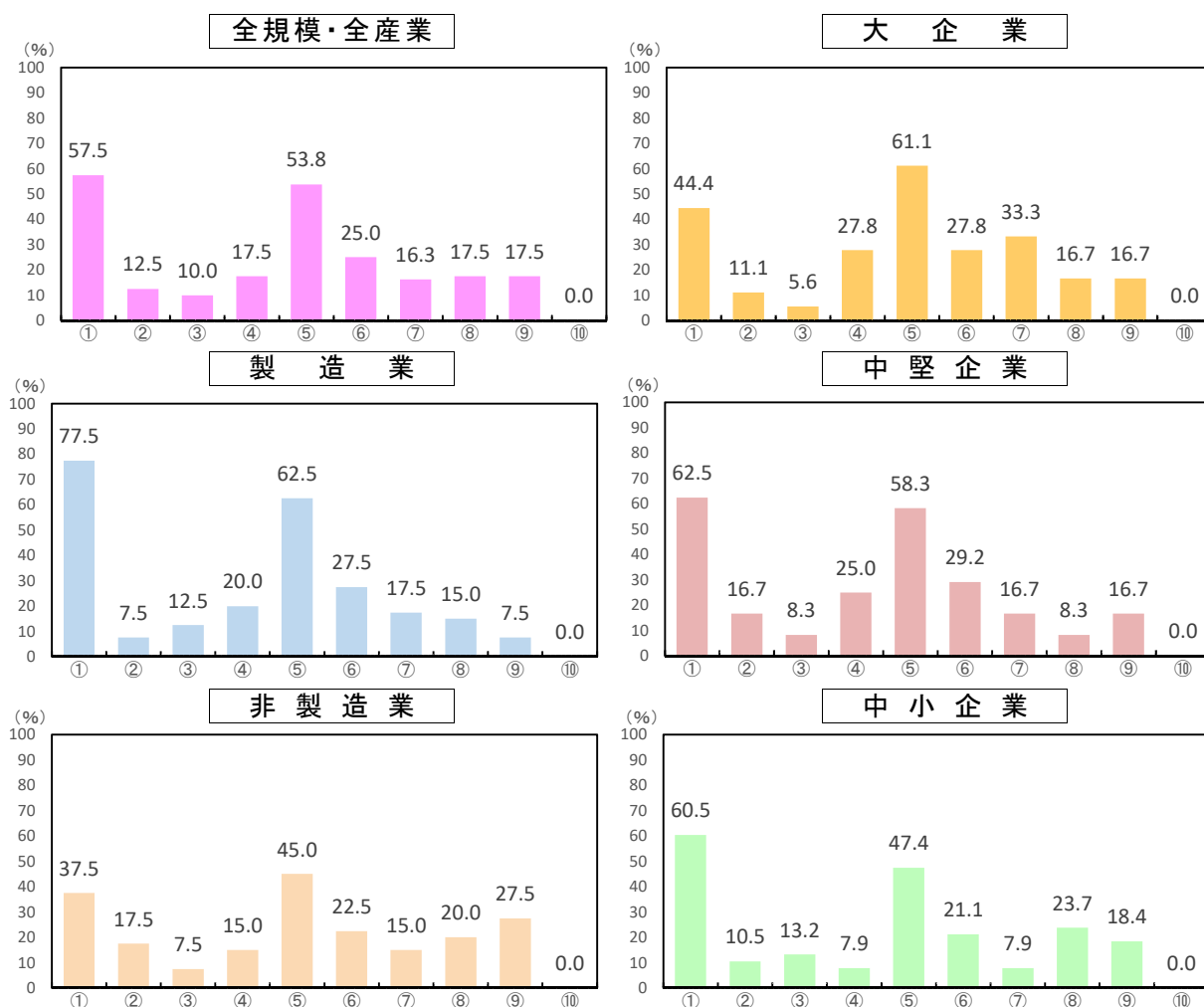
また、業種別にみると、製造業は「販売価格等への転嫁」、非製造業は「その他の費用の見直し」をあげる企業が最も多い。

《表8》仕入価格や燃料価格の変動に対する取組（1社3項目以内の複数回答）（回答社数構成比：%）

	① 販売価格等への転嫁	② マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し	③ 人件費の見直し	④ 設備投資計画の見直し	⑤ その他の費用の見直し	⑥ 仕入先の見直し	⑦ 仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し	⑧ 一時的対応（資金調達、在庫の使用等）	⑨ 対策を行っていない	⑩ その他
全規模・全産業	57.5	12.5	10.0	17.5	53.8	25.0	16.3	17.5	17.5	0.0
大企業	44.4	11.1	5.6	27.8	61.1	27.8	33.3	16.7	16.7	0.0
中堅企業	62.5	16.7	8.3	25.0	58.3	29.2	16.7	8.3	16.7	0.0
中小企業	60.5	10.5	13.2	7.9	47.4	21.1	7.9	23.7	18.4	0.0
製造業	77.5	7.5	12.5	20.0	62.5	27.5	17.5	15.0	7.5	0.0
非製造業	37.5	17.5	7.5	15.0	45.0	22.5	15.0	20.0	27.5	0.0

（注）各取組への回答は、検討中のものも含む。

【図10】仕入価格や燃料価格の変動に対する取組



## <参考資料> 企業収益の全業種集計

《表9》 企業収益（全業種、4年度）

売上高:含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」

経常利益:含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

(前年比増減率:%)

	売上高	経常利益	
		(受取配当金を除く)	
全規模・全産業	11.9 ( 11.3 )	4.3 ( 1.5 )	▲ 1.1 ( 0.5 )
大企業	12.4 ( 11.5 )	6.0 ( 2.4 )	3.8 ( 1.6 )
中堅企業	5.8 ( 9.8 )	▲ 71.0 ( ▲ 39.2 )	▲ 73.1 ( ▲ 43.1 )
中小企業	3.4 ( 3.8 )	23.6 ( 8.0 )	17.0 ( 5.5 )
製造業	12.1 ( 11.4 )	4.7 ( 1.7 )	▲ 1.2 ( ▲ 3.9 )
非製造業	8.1 ( 8.4 )	▲ 2.5 ( ▲ 2.3 )	▲ 0.5 ( 414.0 )

- (注) 1. ( ) 書は前回(4年4~6月期)調査結果。  
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。



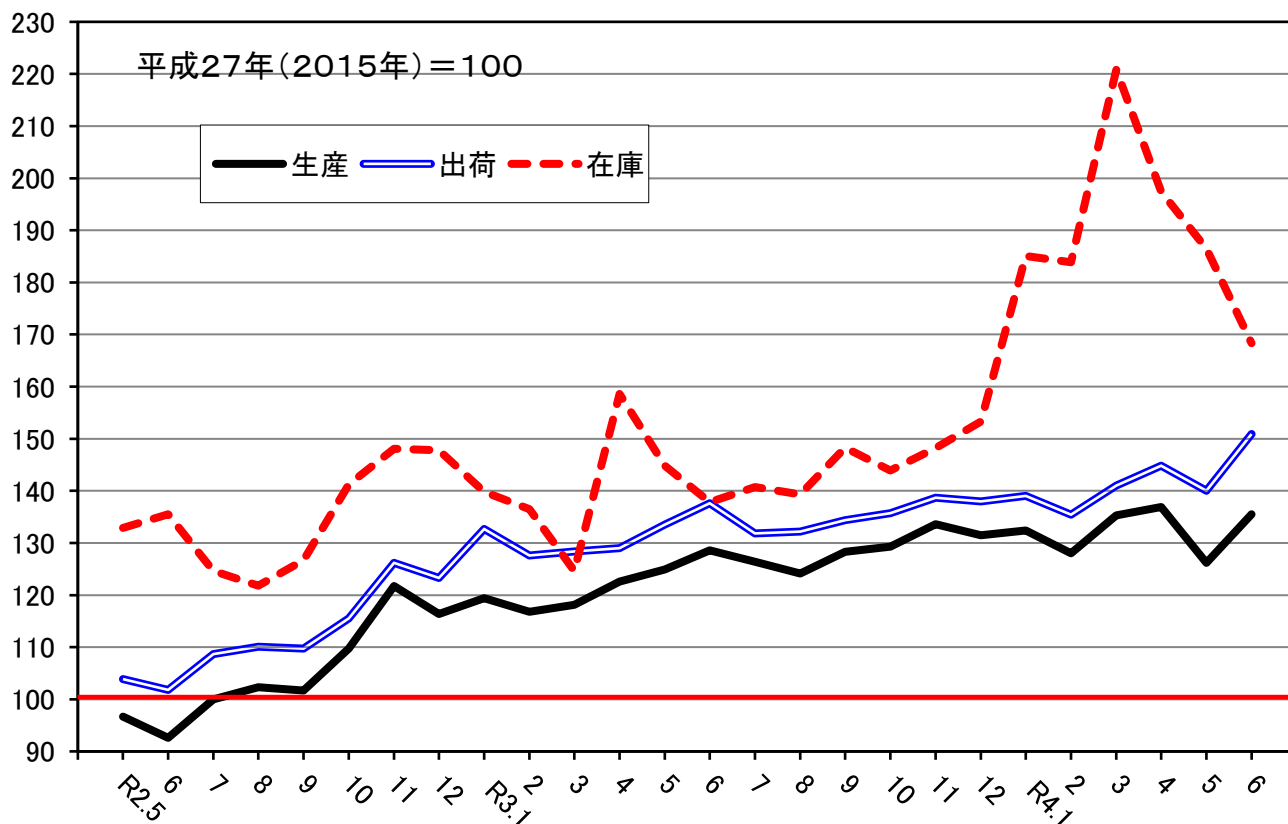
# 山梨県鉱工業指数

令和4年（2022年）6月分

平成27年（2015年）基準

～生産が前月比7.4%の上昇、出荷が7.8%の上昇、在庫が△9.8%の低下。～

生産・出荷・在庫の推移(季節調整済指数)



山梨県 県民生活部 統計調査課

< 問い合わせ先 >

調査第二担当

電話：055-223-1345

FAX：055-223-1347

E-Mail：toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP：https://www.pref.yamanashi.jp/toukei\_2/index.html

## 目 次

1 当月の概況 .....	1
(1) 生産の動向 .....	2
(2) 出荷の動向 .....	6
(3) 在庫の動向 .....	8
2 特殊分類の推移 .....	9
3 全国との比較 .....	10
○ 統計表	
生産指数(業種分類) .....	12
出荷指数(業種分類) .....	14
在庫指数(業種分類) .....	16
生産指数(特殊分類) .....	18
出荷指数(特殊分類) .....	19
在庫指数(特殊分類) .....	20
〈参考〉 四半期データの推移 .....	21
○ 利用にあたって .....	22

## 1. 当月の概況

平成27年(2015年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鉍 工 業	生 産	135.5	7.4	141.2	5.4
	出 荷	150.9	7.8	153.9	9.7
	在 庫	168.3	△ 9.8	174.5	22.2

※季節調整済指数とは、原指数から景気の動向とは関係ない季節的変動要素を調整した指数。

※前月比は、季節調整済指数を使用し、前年同月比は、原指数を使用して計算している。

生 産・・・135.5で前月比7.4%の上昇、前年同月比5.4%の上昇

前月比は2か月ぶりの上昇、前年同月比は21か月連続の上昇

出 荷・・・150.9で前月比7.8%の上昇、前年同月比9.7%の上昇

前月比は2か月ぶりの上昇、前年同月比は21か月連続の上昇

在 庫・・・168.3で前月比△9.8%の低下、前年同月比22.2%の上昇

前月比は3か月連続の低下、前年同月比は15か月連続の上昇

### ○全国の鉍工業指数

平成27年(2015年) = 100

区 分		季節調整済 指 数	前 月 比 (%)	原 指 数	前年同月比 (%)
鉍 工 業	生 産	96.1	9.2	98.8	△ 2.8
	出 荷	93.7	5.0	95.7	△ 2.9
	在 庫	99.6	1.9	100.3	4.2

※経済産業省：鉍工業指数（生産・出荷・在庫指数）確報

## (1) 生産の動向

生産指数は135.5で前月比7.4%の上昇、前年同月比5.4%の上昇

業種別にみると、電気機械工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等の11業種が上昇し、金属製品工業、その他製品工業、業務用機械工業等の5業種が低下した。

(秘匿を除く)

### ○上昇した主な業種

業 種	前月比 (%)	寄与度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
電 気 機 械 工 業	28.1	4.16	その他の電子応用装置製造業 など 発電器・電動機製造業
生 産 用 機 械 工 業	9.9	2.89	プラスチック加工機械製造業 など ロボット製造業
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	16.8	1.60	複合部品製造業 など 半導体素子製造業

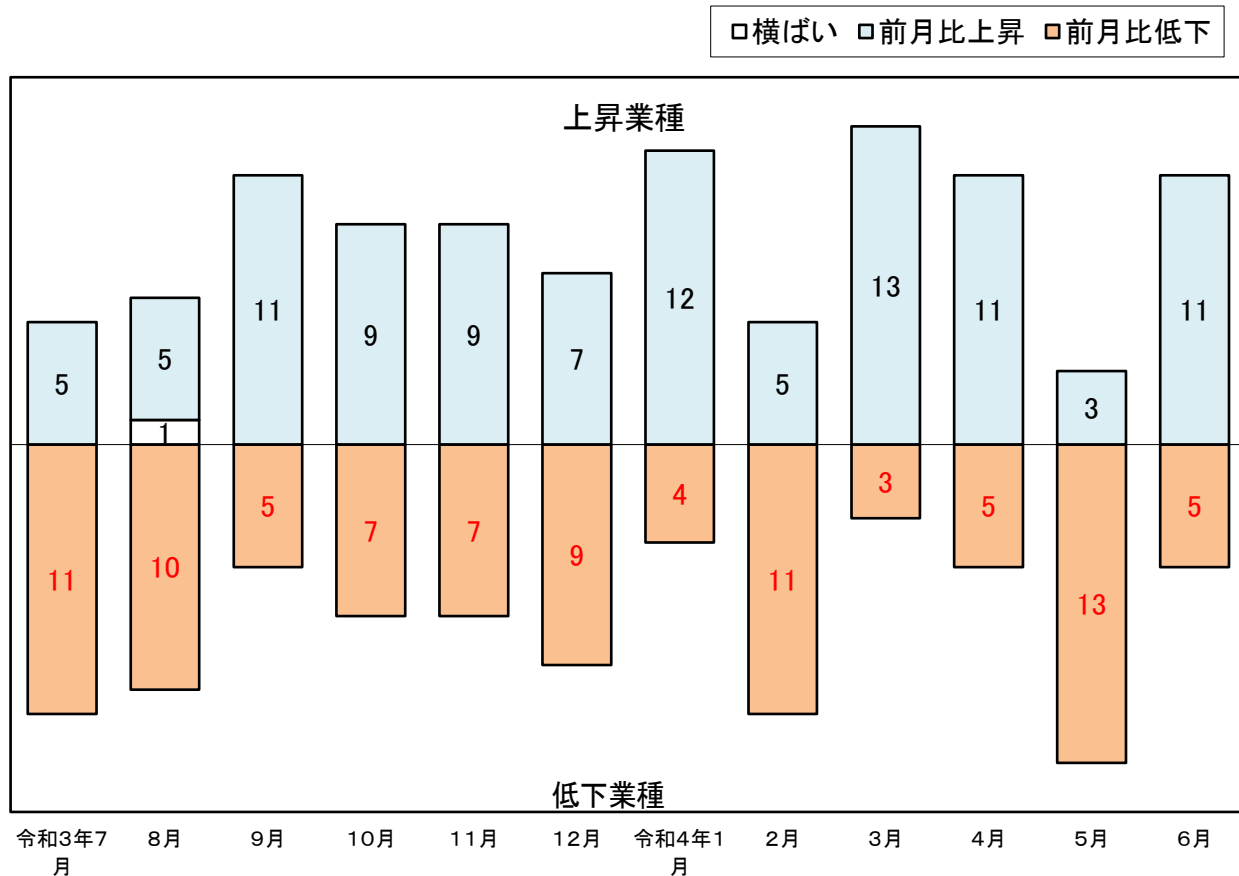
### ○低下した主な業種

業 種	前月比 (%)	寄与度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
金 属 製 品 工 業	△ 7.9	△ 0.47	建築用金属製品製造業 など 建設用金属製品製造業
そ の 他 製 品 工 業	△ 10.8	△ 0.39	貴金属・宝石製装身具製品製造業
業 務 用 機 械 工 業	△ 11.3	△ 0.22	医療用機器製造業 など サービス用機械器具製造業

## ◎対前月比の動向(生産)

業種	令和3年						令和4年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉄鋼業	0.2	△ 5.1	2.4	△ 1.6	△ 2.9	△ 3.3	1.8	△ 1.1	12.2	11.3	△ 16.1	3.4
非鉄金属工業	△ 0.7	△ 1.7	△ 9.0	5.5	3.0	△ 2.7	9.1	△ 8.0	3.4	5.9	△ 20.7	14.5
金属製品工業	16.0	△ 5.1	△ 10.4	8.2	4.9	△ 3.3	4.4	1.7	10.2	△ 9.9	△ 4.4	△ 7.9
汎用機械工業	△ 1.3	△ 0.7	2.4	△ 4.1	△ 1.0	△ 2.1	△ 6.2	6.6	6.1	△ 2.4	△ 15.4	15.3
業務用機械工業	△ 0.5	2.9	△ 7.2	0.8	4.6	△ 7.5	△ 3.7	△ 1.4	10.9	△ 36.0	22.0	△ 11.3
生産用機械工業	△ 4.1	1.4	0.9	2.9	6.5	△ 1.5	0.1	△ 3.2	0.4	6.5	△ 3.7	9.9
電子部品・デバイス工業	△ 2.3	△ 0.4	4.6	△ 5.3	4.4	△ 4.6	4.2	△ 4.7	7.9	1.4	△ 12.1	16.8
電気機械工業	△ 10.2	△ 2.5	7.4	7.8	0.2	1.1	△ 2.9	△ 11.9	21.0	0.3	△ 28.0	28.1
情報通信機械工業	10.8	△ 12.6	5.1	△ 4.8	△ 7.6	5.8	12.5	△ 15.6	5.9	19.6	△ 15.4	10.4
輸送機械工業	△ 6.3	△ 12.6	△ 26.5	14.9	7.1	4.8	2.0	△ 14.5	18.9	2.7	△ 3.0	0.7
窯業・土石製品工業	4.7	△ 1.5	0.7	△ 0.9	△ 4.9	△ 1.4	7.1	△ 16.0	12.5	14.8	△ 12.2	26.4
プラスチック製品工業	△ 5.9	1.4	9.4	△ 11.0	3.2	△ 6.5	3.9	7.0	13.0	△ 15.2	△ 11.2	12.3
紙・紙加工品工業	△ 10.0	0.9	0.5	△ 5.1	△ 10.5	8.9	8.7	△ 2.0	△ 2.3	5.9	△ 1.9	△ 1.4
繊維工業	△ 4.1	△ 1.5	8.6	1.9	△ 5.3	3.4	7.5	△ 12.5	△ 4.3	7.4	2.6	△ 4.1
食料品工業	△ 0.8	0.0	3.6	0.8	0.3	1.8	0.8	2.9	△ 7.8	△ 2.1	△ 0.1	7.9
その他製品工業	2.0	0.1	△ 7.1	7.6	△ 3.3	13.9	△ 12.4	8.2	0.5	28.3	5.0	△ 10.8
前月比上昇の業種数	5	5	11	9	9	7	12	5	13	11	3	11
前月比低下の業種数	11	10	5	7	7	9	4	11	3	5	13	5
前月比横ばいの業種数		1										

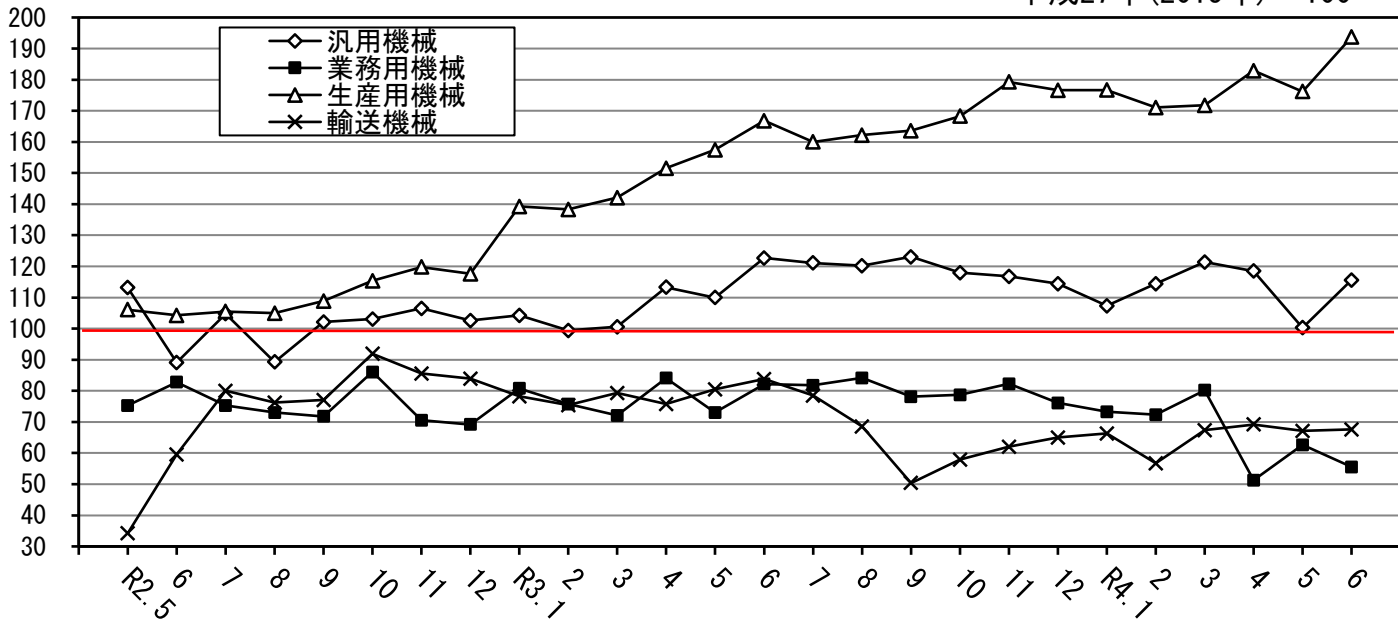
## ○上昇業種数・低下業種数の状況



## ◎主要産業の生産動向（季節調整済指数）

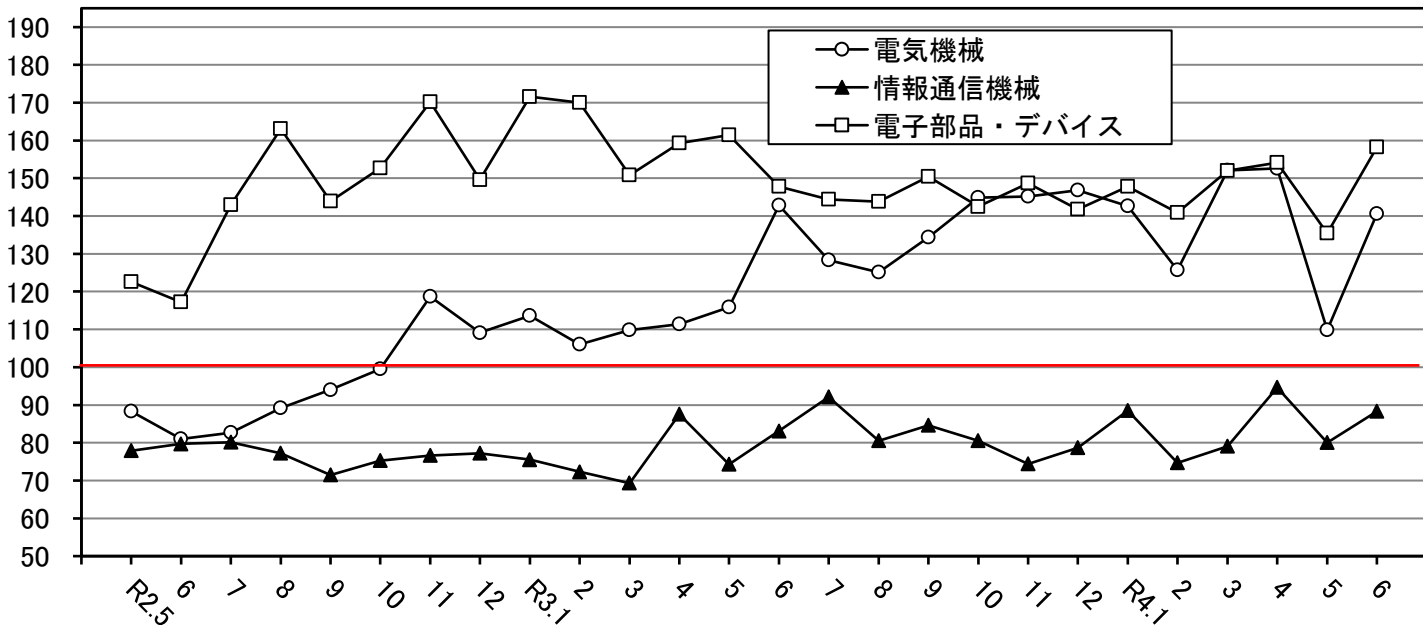
### ○汎用機械、業務用機械、生産用機械、輸送機械

平成27年(2015年) = 100



### ○電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス

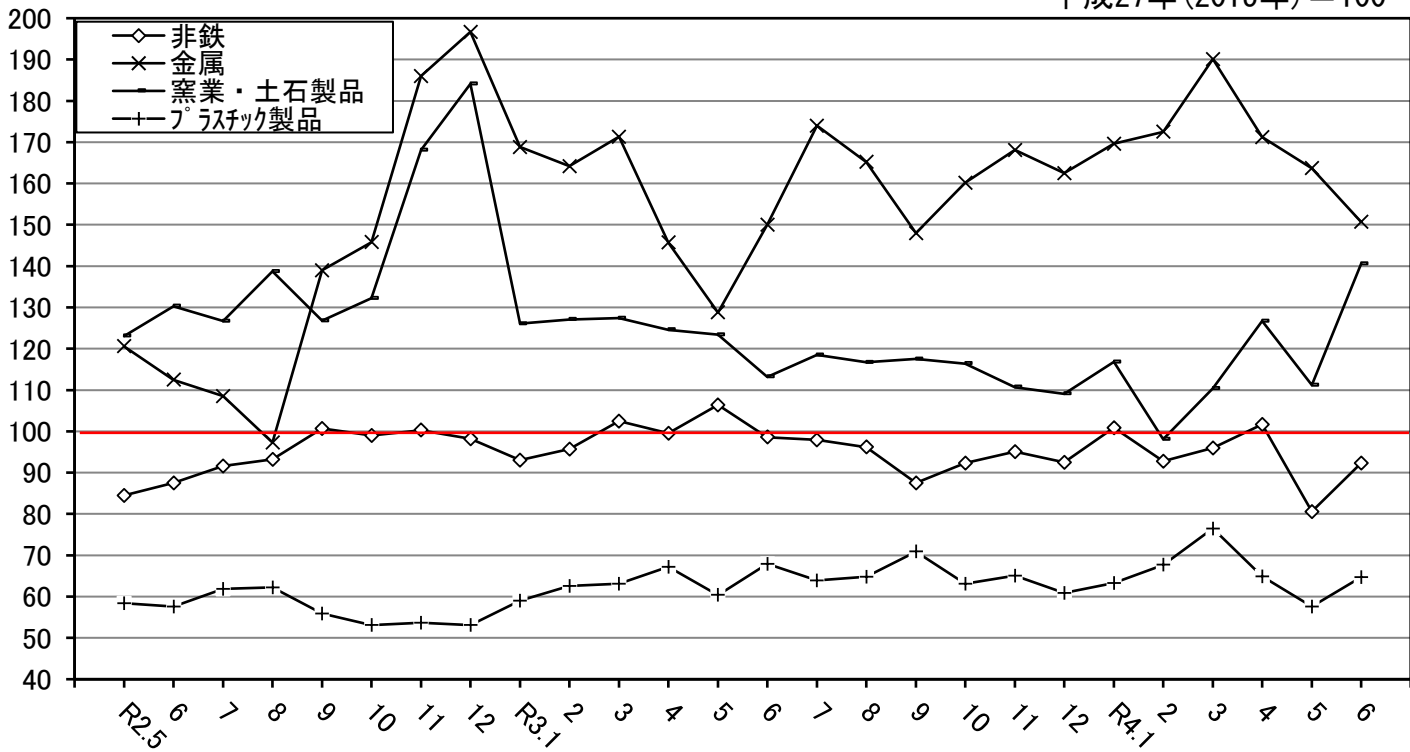
平成27年(2015年) = 100





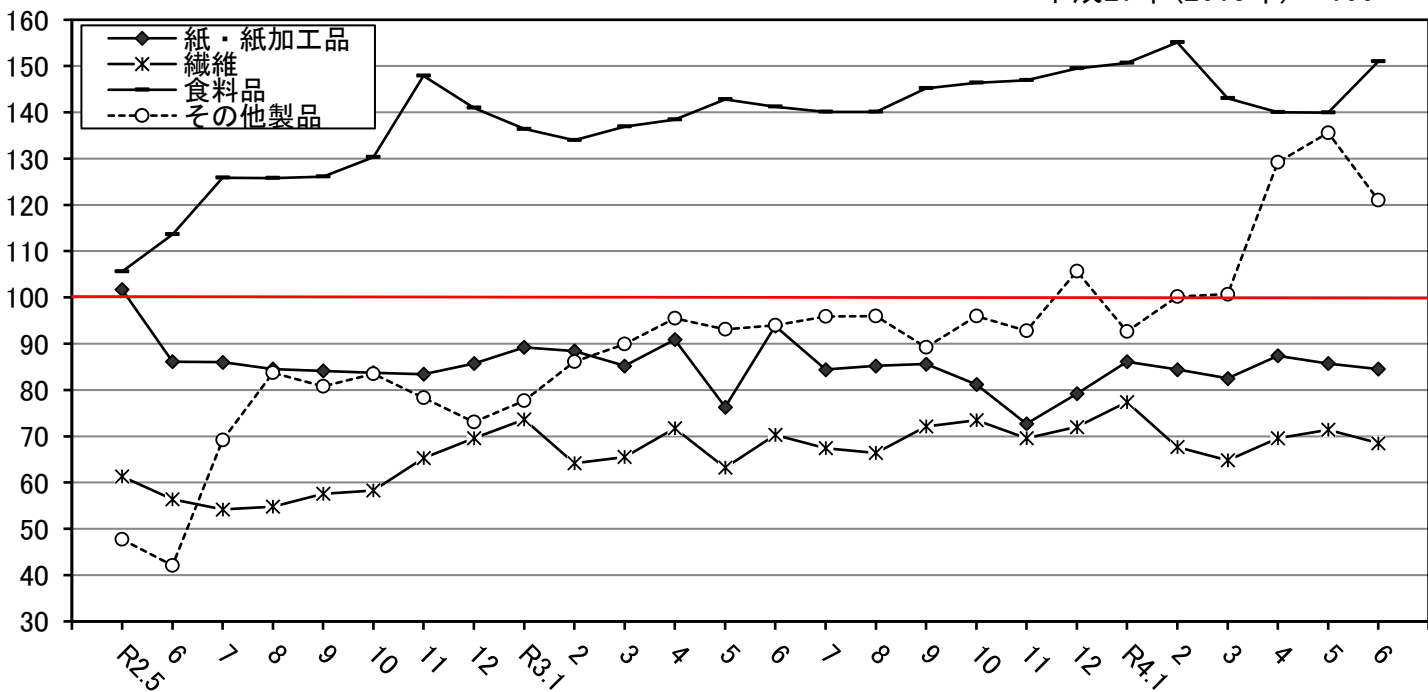
○非鉄、金属、窯業・土石製品、プラスチック製品

平成27年(2015年) = 100



○紙・紙加工品、繊維、食料品、その他製品

平成27年(2015年) = 100



## (2) 出荷の動向

出荷指数は150.9で前月比7.8%の上昇、前年同月比9.7%の上昇

業種別にみると、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業等の12業種が上昇し、業務用機械工業、その他製品工業、情報通信機械工業等の4業種が低下した。

(秘匿を除く)

### ○上昇した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポ イント)	細 分 類 業 種
生 産 用 機 械 工 業	11.2	4.01	金属工作機械製造業 ロボット製造業 など
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	18.5	2.35	半導体素子製造業 複合部品製造業 など
電 気 機 械 工 業	20.5	2.08	その他の電子応用装置製造業 発電器・電動機製造業 など

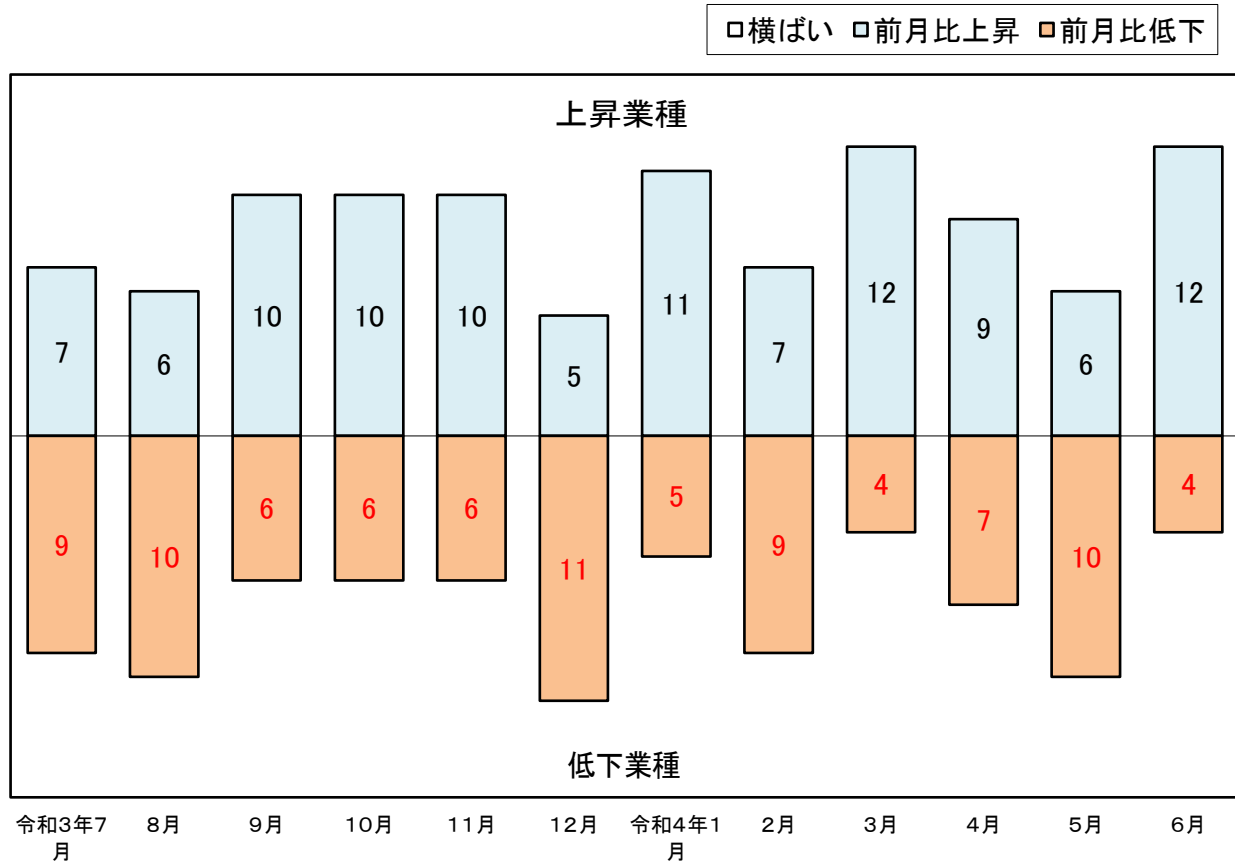
### ○低下した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポ イント)	細 分 類 業 種
業 務 用 機 械 工 業	△ 21.2	△ 0.38	医療用機器製造業 サービス用機械器具製造業 など
そ の 他 製 品 工 業	△ 13.2	△ 0.37	貴金属・宝石製装身具製品製造業
情 報 通 信 機 械 工 業	△ 6.5	△ 0.31	電子計算機製造業 有線通信機器製造業

## ◎対前月比の動向(出荷)

業種	令和3年						令和4年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
鉄鋼業	0.8	△ 5.6	2.0	△ 2.4	△ 2.0	△ 3.9	1.1	△ 0.3	13.3	8.8	△ 14.8	3.3
非鉄金属工業	0.2	△ 1.0	△ 10.7	6.4	2.6	△ 2.0	8.3	△ 8.0	5.0	5.3	△ 20.0	14.5
金属製品工業	15.4	△ 4.7	△ 8.3	5.7	3.2	△ 5.5	6.1	4.4	7.6	△ 7.2	△ 6.2	△ 4.9
汎用機械工業	△ 1.6	△ 1.3	3.3	△ 4.8	△ 1.0	△ 2.9	△ 5.3	6.5	5.6	△ 2.5	△ 16.5	17.5
業務用機械工業	△ 11.3	8.1	0.8	△ 5.3	5.6	△ 6.6	10.5	△ 11.6	14.9	△ 36.7	27.6	△ 21.2
生産用機械工業	△ 4.4	3.9	2.1	3.7	1.5	△ 0.3	2.4	△ 5.2	△ 2.3	8.7	△ 1.4	11.2
電子部品・デバイス工業	△ 4.0	△ 2.9	3.4	△ 6.8	6.3	△ 7.9	△ 0.8	1.0	3.4	24.6	△ 19.3	18.5
電気機械工業	△ 3.9	△ 9.4	7.1	17.3	△ 1.7	△ 3.0	1.3	△ 14.0	17.7	3.3	△ 22.3	20.5
情報通信機械工業	△ 19.1	15.6	△ 2.6	△ 16.5	17.5	△ 3.2	4.9	△ 16.7	15.2	△ 1.9	31.0	△ 6.5
輸送機械工業	△ 11.6	△ 13.0	△ 24.5	16.6	6.6	2.1	2.5	△ 11.9	15.5	0.9	0.6	4.6
窯業・土石製品工業	4.7	△ 3.4	4.5	3.0	△ 9.5	△ 4.7	21.0	△ 18.7	17.2	△ 3.9	0.3	24.3
プラスチック製品工業	△ 8.7	0.3	13.9	△ 12.1	0.8	△ 6.8	2.6	17.3	8.0	△ 12.3	△ 16.9	14.6
紙・紙加工品工業	△ 1.9	0.5	△ 1.4	0.2	△ 4.3	7.6	5.1	△ 2.5	△ 3.9	14.5	△ 12.8	6.0
繊維工業	11.4	△ 23.2	6.4	13.4	△ 9.3	21.5	△ 21.3	12.5	△ 1.3	2.0	△ 15.0	16.1
食料品工業	3.2	△ 3.9	1.3	5.9	2.9	3.2	△ 6.4	5.6	△ 2.6	△ 4.1	0.2	4.0
その他製品工業	5.0	0.7	△ 7.3	8.2	2.2	8.5	△ 7.7	3.1	5.8	17.1	2.9	△ 13.2
前月比上昇の業種数	7	6	10	10	10	5	11	7	12	9	6	12
前月比低下の業種数	9	10	6	6	6	11	5	9	4	7	10	4
前月比横ばいの業種数												

## ○上昇業種数・低下業種数の状況



### (3) 在庫の動向

在庫指数は168.3で前月比△9.8%の低下、前年同月比22.2%の上昇

業種別にみると、業務用機械工業、食料品工業の2業種が上昇し、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等の8業種が低下した。

(秘匿を除く)

#### ○上昇した主な業種

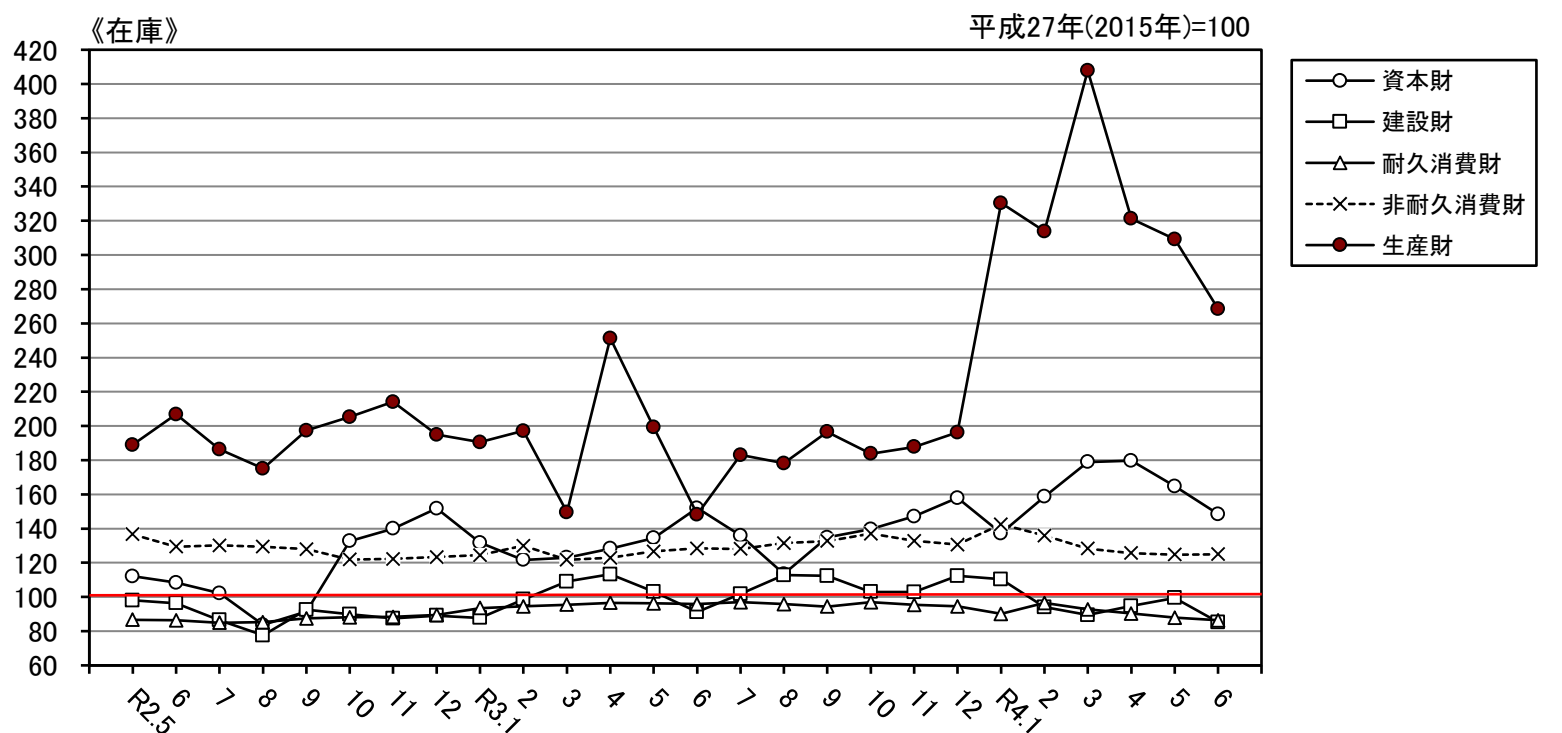
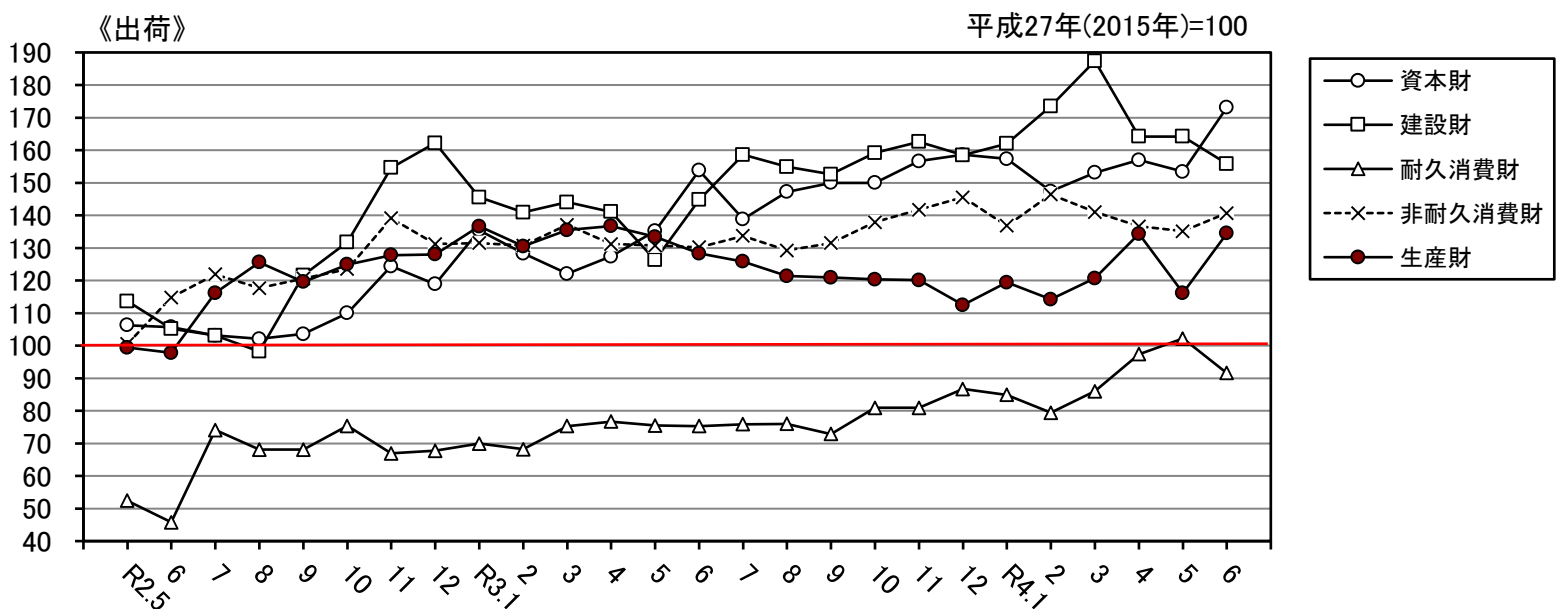
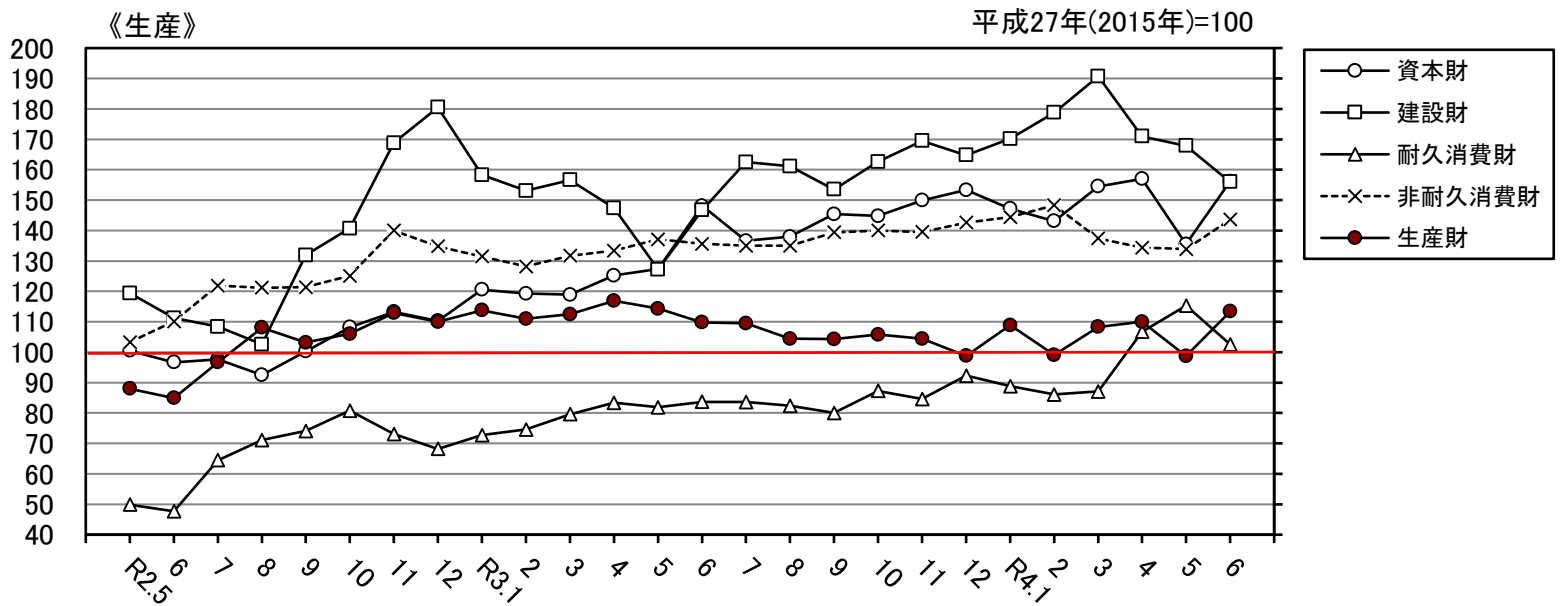
業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
業 務 用 機 械 工 業	24.5	0.65	医療用機器製造業 複写機製造業 など
食 料 品 工 業	0.6	0.05	清涼飲料製造業 その他の調味料製造業 など

#### ○低下した主な業種

業 種	前 月 比 (%)	寄 与 度 (%ポイント)	細 分 類 業 種
生 産 用 機 械 工 業	△ 19.7	△ 2.82	金属工作機械製造業 半導体製造装置製造業
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	△ 7.1	△ 1.90	半導体素子製造業
金 属 製 品 工 業	△ 15.6	△ 1.14	製缶板金業

## 2. 特殊分類の推移

◎特殊分類【生産・出荷・在庫グラフ】（季節調整済指数）



### 3. 全国との比較

(1) 生産 平成27年(2015年)=100

年	月	山 梨				全 国			
		季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比	季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比
H31(R1)年	—	—	—	109.2	△ 12.1	—	—	101.1	△ 3.0
R2年	—	—	—	104.9	△ 3.9	—	—	90.6	△ 10.4
R3年	—	—	—	125.4	19.5	—	—	95.7	5.6
R3年	5	124.9	1.9	115.4	29.4	92.3	△ 6.2	86.5	21.0
	6	128.6	3.0	134.0	39.6	98.9	7.2	101.6	22.9
	7	126.4	△ 1.7	126.8	23.7	98.1	△ 0.8	100.0	11.1
	8	124.1	△ 1.8	114.0	22.4	96.2	△ 1.9	86.5	8.4
	9	128.3	3.4	128.1	21.9	89.9	△ 6.5	93.0	△ 2.5
R4年	10	129.3	0.8	130.1	15.7	91.8	2.1	92.8	△ 4.3
	11	133.6	3.3	137.0	14.5	96.4	5.0	99.9	4.8
	12	131.5	△ 1.6	139.1	13.6	96.6	0.2	100.0	2.2
	1	132.4	0.7	122.9	11.8	94.3	△ 2.4	87.7	△ 0.8
	2	128.0	△ 3.3	124.4	9.6	96.2	2.0	92.5	0.5
	3	135.3	5.7	149.9	13.6	96.5	0.3	107.1	△ 1.7
	4	136.9	1.2	136.8	10.0	95.1	△ 1.5	93.8	△ 4.9
	5	126.2	△ 7.8	118.4	2.6	88.0	△ 7.5	83.8	△ 3.1
	6	135.5	7.4	141.2	5.4	96.1	9.2	98.8	△ 2.8

(2) 出荷 平成27年(2015年)=100

年	月	山 梨				全 国			
		季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比	季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比
H31(R1)年	—	—	—	112.6	△ 11.4	—	—	100.2	△ 2.7
R2年	—	—	—	110.9	△ 1.5	—	—	89.6	△ 10.6
R3年	—	—	—	133.3	20.2	—	—	93.7	4.6
R3年	5	133.5	3.5	119.6	29.6	93.5	△ 2.6	83.9	21.2
	6	137.6	3.1	140.3	36.1	96.5	3.2	98.6	18.9
	7	131.8	△ 4.2	134.4	18.5	96.1	△ 0.4	97.2	10.7
	8	132.2	0.3	121.6	20.2	93.6	△ 2.6	84.9	6.7
	9	134.4	1.7	135.5	19.8	86.9	△ 7.2	90.7	△ 4.6
R4年	10	135.7	1.0	138.4	14.3	89.1	2.5	90.1	△ 5.9
	11	138.7	2.2	144.4	14.0	93.9	5.4	97.1	3.3
	12	138.0	△ 0.5	148.6	11.8	94.1	0.2	99.8	2.5
	1	139.0	0.7	128.2	6.1	92.7	△ 1.5	85.8	△ 1.3
	2	135.4	△ 2.6	127.0	6.1	92.7	0.0	89.6	△ 1.5
	3	141.0	4.1	153.9	8.4	93.3	0.6	106.0	△ 2.4
	4	144.8	2.7	149.2	10.7	93.0	△ 0.3	90.9	△ 4.6
	5	140.0	△ 3.3	127.2	6.4	89.2	△ 4.1	81.3	△ 3.1
	6	150.9	7.8	153.9	9.7	93.7	5.0	95.7	△ 2.9

(3) 在庫 平成27年(2015年)=100

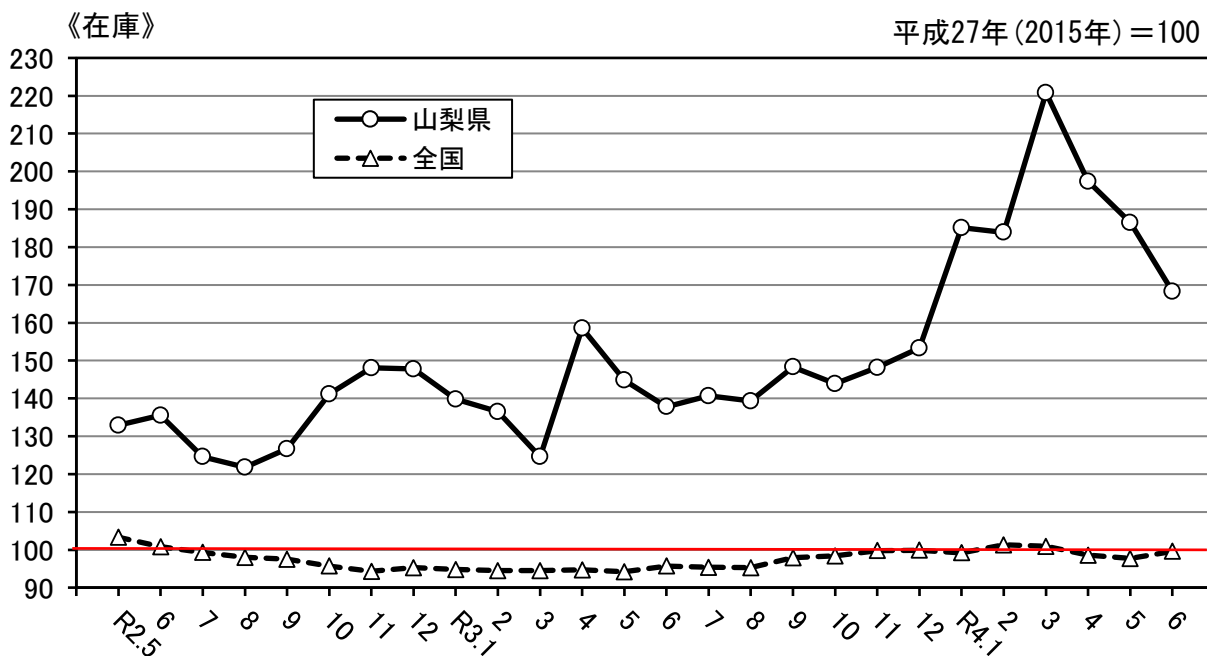
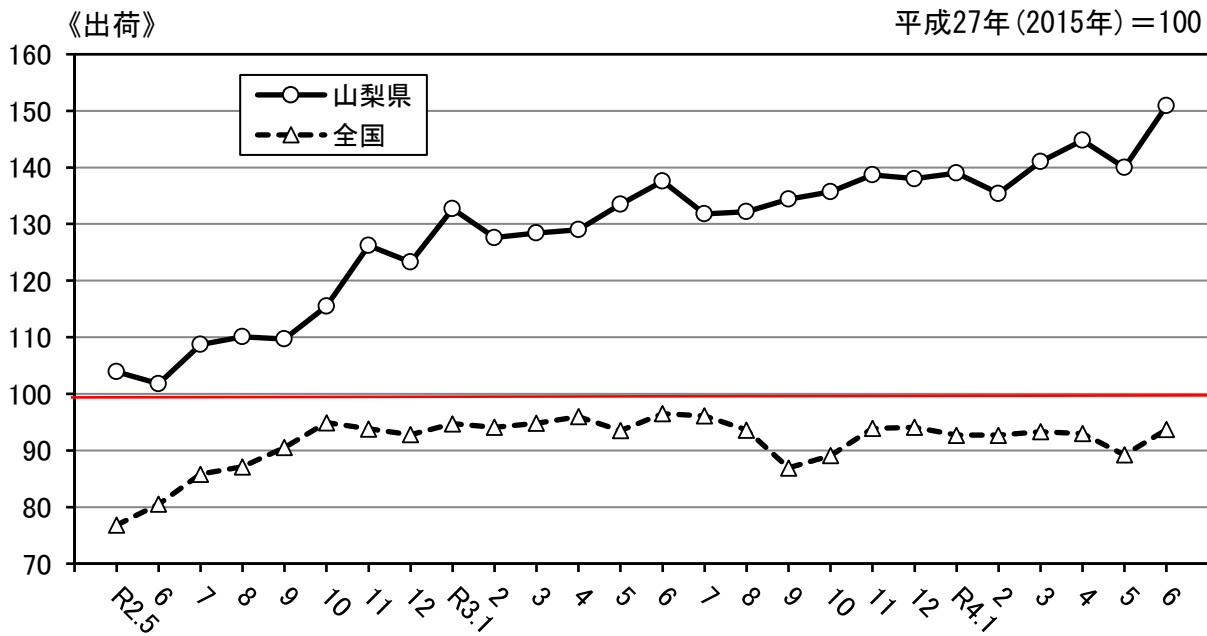
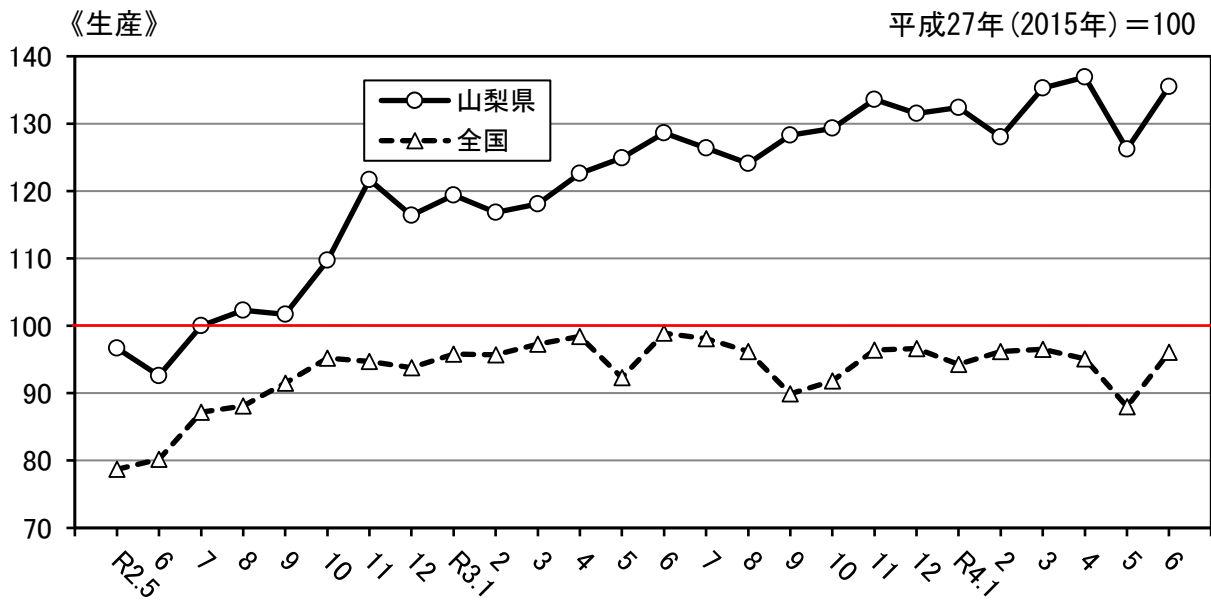
年	月	山 梨				全 国			
		季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比	季節調整 済指数	前月比	原指数	前年 (同月)比
H31(R1)年	—	—	—	122.3	△ 6.0	—	—	101.7	1.2
R2年	—	—	—	143.4	17.3	—	—	93.2	△ 8.4
R3年	—	—	—	154.7	7.9	—	—	97.8	4.9
R3年	5	144.8	△ 8.7	141.2	10.3	94.2	△ 0.5	95.5	△ 8.9
	6	137.8	△ 4.8	142.8	0.8	95.7	1.6	96.3	△ 5.1
	7	140.7	2.1	139.7	10.3	95.4	△ 0.3	96.5	△ 4.7
	8	139.3	△ 1.0	142.8	9.0	95.3	△ 0.1	96.4	△ 3.8
	9	148.3	6.5	150.2	17.0	97.9	2.7	97.1	0.4
R4年	10	143.9	△ 3.0	153.2	1.6	98.4	0.5	98.1	2.1
	11	148.2	3.0	157.2	1.3	99.8	1.4	100.6	5.5
	12	153.3	3.4	154.7	7.9	99.9	0.1	97.8	4.9
	1	185.1	20.7	168.9	32.4	99.2	△ 0.7	100.9	4.7
	2	183.9	△ 0.6	178.8	34.7	101.3	2.1	102.0	7.1
	3	220.8	20.1	212.6	77.2	100.9	△ 0.4	97.7	6.8
	4	197.4	△ 10.6	192.7	24.5	98.6	△ 2.3	97.3	4.1
	5	186.5	△ 5.5	181.8	28.8	97.7	△ 0.9	99.1	3.8
	6	168.3	△ 9.8	174.5	22.2	99.6	1.9	100.3	4.2

①年別指数、前年比、前年同月比は原指数を用い、月別指数、前月比は季節調整済指数を用いている。

②在庫の年指数は年末値を用いている。

③全国の指数は、経済産業省大臣官房調査統計グループ「生産・出荷・在庫指数確報」による。

## ◎全国指数（季節調整済指数）のグラフ



1. 生産指数 (業種分類)

	鉱工業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電機工業	気機工業	情報通信機械工業
ウェイト	10000.0	36.5	170.9	451.0	891.1	498.4	392.7	2074.7	881.9	1696.3	582.6

(原指数)

H31 (R1) 年	109.2	101.1	104.0	139.3	126.1	139.5	109.1	106.0	139.1	95.3	87.8
R2年	104.9	77.8	96.8	141.5	98.7	114.2	79.0	108.0	141.1	93.6	81.1
R3年	125.4	83.0	96.4	159.7	98.6	113.8	79.3	158.6	152.4	127.2	79.0
R3 II期	124.6	83.9	98.7	120.7	103.5	117.9	85.3	162.7	147.8	128.8	80.2
III期	123.0	79.8	92.5	148.9	102.8	121.2	79.5	158.6	142.2	118.3	83.3
IV期	135.4	85.7	97.0	188.8	98.3	112.8	80.0	174.2	157.0	145.6	79.2
R4 I期	132.4	84.7	96.8	191.1	96.9	116.6	71.8	171.9	146.3	148.5	82.2
II期	132.1	89.2	89.1	136.9	89.8	113.8	59.5	189.1	141.5	139.6	86.1
R3 3	132.0	92.6	108.5	193.6	91.9	107.3	72.4	157.4	164.5	132.0	75.4
4	124.4	81.3	98.7	121.1	104.7	111.0	96.9	159.1	162.7	113.9	80.4
5	115.4	76.5	101.1	100.0	89.7	108.5	65.7	153.5	143.3	114.4	82.1
6	134.0	93.8	96.3	141.0	116.2	134.3	93.3	175.4	137.5	158.1	78.0
7	126.8	85.8	99.3	158.2	111.0	127.4	90.1	160.2	140.3	119.9	89.4
8	114.0	71.9	90.2	137.7	92.2	107.7	72.5	149.2	135.8	101.1	82.3
9	128.1	81.7	88.0	150.8	105.3	128.6	75.8	166.5	150.5	133.8	78.1
10	130.1	88.4	94.3	164.8	100.9	116.5	81.2	164.3	151.9	136.2	82.9
11	137.0	85.4	100.7	218.6	100.4	112.4	85.2	177.2	166.4	147.0	79.1
12	139.1	83.2	96.1	183.1	93.6	109.5	73.5	181.0	152.8	153.5	75.5
R4 1	122.9	77.2	97.6	170.0	86.6	101.6	67.5	161.9	154.5	129.9	90.4
2	124.4	78.4	91.7	184.7	95.3	117.1	67.8	164.4	122.2	135.5	72.5
3	149.9	98.5	101.0	218.5	108.7	131.2	80.2	189.3	162.1	180.2	83.6
4	136.8	98.1	99.5	138.3	89.7	114.4	58.4	189.8	155.5	151.3	89.3
5	118.4	77.4	77.7	130.8	81.3	100.4	57.0	173.8	121.7	111.8	86.1
6	141.2	92.0	90.1	141.7	98.5	126.5	63.0	203.7	147.2	155.7	82.9
前年同月比	5.4	△ 1.9	△ 6.4	0.5	△ 15.2	△ 5.8	△ 32.5	16.1	7.1	△ 1.5	6.3

(季節調整済指数)

R3 II期	125.4	84.2	101.5	141.5	101.8	115.3	79.8	158.6	156.2	123.4	81.6
III期	126.3	85.7	93.9	162.4	103.8	121.5	81.4	161.9	146.2	129.3	85.7
IV期	131.5	81.6	93.3	163.6	98.4	116.4	79.0	174.7	144.3	145.6	77.9
R4 I期	131.9	83.0	96.6	177.4	96.9	114.4	75.3	173.2	146.9	140.1	80.8
II期	132.9	89.6	91.5	161.9	88.4	111.5	56.5	184.3	149.2	134.3	87.6
R3 3	118.1	80.6	102.5	171.3	87.7	100.6	72.1	142.1	150.8	109.8	69.3
4	122.6	80.0	99.5	145.7	100.1	113.3	84.1	151.6	159.3	111.4	87.5
5	124.9	84.7	106.4	128.8	93.6	110.0	73.0	157.5	161.4	115.9	74.3
6	128.6	87.8	98.6	150.0	111.7	122.7	82.2	166.8	147.8	142.8	83.1
7	126.4	88.0	97.9	174.0	103.1	121.1	81.8	160.0	144.4	128.3	92.1
8	124.1	83.5	96.2	165.2	105.6	120.2	84.2	162.2	143.8	125.1	80.5
9	128.3	85.5	87.5	148.0	102.8	123.1	78.1	163.6	150.4	134.4	84.6
10	129.3	84.1	92.3	160.2	99.2	118.0	78.7	168.3	142.5	144.9	80.5
11	133.6	81.7	95.1	168.1	100.7	116.8	82.3	179.3	148.7	145.2	74.4
12	131.5	79.0	92.5	162.5	95.4	114.4	76.1	176.6	141.8	146.8	78.7
R4 1	132.4	80.4	100.9	169.6	91.6	107.3	73.3	176.7	147.8	142.6	88.5
2	128.0	79.5	92.8	172.5	96.2	114.4	72.3	171.1	140.9	125.7	74.7
3	135.3	89.2	96.0	190.1	103.0	121.4	80.2	171.8	152.0	152.1	79.1
4	136.9	99.3	101.7	171.2	86.8	118.5	51.3	182.9	154.1	152.6	94.6
5	126.2	83.3	80.6	163.7	83.8	100.3	62.6	176.2	135.4	109.8	80.0
6	135.5	86.1	92.3	150.7	94.7	115.6	55.5	193.7	158.2	140.6	88.3
前月比	7.4	3.4	14.5	△ 7.9	13.0	15.3	△ 11.3	9.9	16.8	28.1	10.4



平成27年(2015年) = 100

輸送 機械 工業	窯業・ 土石 製品 工業	プ ラ ス チック 製品 工業	紙・紙 加工 工業	織 維 工 業	食料品 工業	その他 工業	参考			機 械 工 業	はん用・ 生産用・ 業務用・ 機械工業
							家 具 工 業	木材・ 木製品 工業	その他 製品 工業		
389.5	344.1	365.6	60.7	205.9	1400.2	449.0	63.7	46.5	338.8	6516.1	2965.8
85.8	107.8	96.9	94.1	92.1	117.5	99.2	×	×	103.9	107.6	112.0
76.5	134.8	58.5	87.5	62.0	124.3	74.5	×	×	75.0	103.2	105.2
70.9	119.2	64.3	84.5	69.2	141.5	87.6	×	×	92.7	129.0	140.6
72.1	115.1	66.2	87.6	64.3	142.5	80.2	×	×	84.0	131.0	144.9
63.2	116.0	65.4	90.1	64.1	144.6	87.0	×	×	90.9	125.8	141.9
68.6	119.2	68.6	76.7	81.6	148.8	102.1	×	×	109.1	139.2	151.4
64.9	107.8	64.4	80.2	68.7	142.4	93.3	×	×	100.3	137.6	149.4
61.3	120.8	63.2	86.0	65.4	145.4	103.8	×	×	114.3	139.4	159.3
87.3	137.2	63.4	96.7	69.4	160.2	91.2	×	×	98.9	131.3	137.7
72.3	124.7	72.5	93.8	70.5	147.2	86.3	×	×	89.9	128.2	142.8
61.9	112.9	54.8	71.9	54.3	136.7	71.2	×	×	76.1	121.3	134.3
82.2	107.7	71.2	97.0	68.2	143.6	83.2	×	×	85.9	143.4	157.7
80.6	118.8	62.4	89.6	63.4	153.1	84.4	×	×	86.8	129.2	145.4
57.7	110.8	58.8	86.9	56.8	138.9	80.1	×	×	83.0	115.6	132.1
51.4	118.5	74.9	93.9	72.0	141.9	96.6	×	×	103.0	132.7	148.1
62.7	121.9	68.3	81.8	82.0	144.2	106.7	×	×	117.1	133.3	145.3
69.6	121.1	72.1	70.0	78.7	137.9	95.9	×	×	96.6	142.2	154.1
73.6	114.7	65.5	78.3	84.0	164.4	103.7	×	×	113.7	142.2	154.8
63.9	109.6	55.1	71.6	70.2	120.3	89.5	×	×	96.7	130.0	139.3
57.9	95.5	61.8	77.5	66.5	141.7	92.4	×	×	98.0	127.1	143.7
72.8	118.4	76.3	91.5	69.4	165.3	98.1	×	×	106.1	155.8	165.1
65.1	126.6	68.2	87.8	68.6	146.9	104.9	×	×	119.3	145.0	159.7
52.4	101.9	53.7	82.9	61.2	135.6	103.6	×	×	113.0	122.9	146.0
66.3	133.8	67.8	87.3	66.5	153.6	102.9	×	×	110.6	150.2	172.1
△ 19.3	24.2	△ 4.8	△ 10.0	△ 2.5	7.0	23.7	×	×	28.8	4.7	9.1
80.0	120.4	65.2	87.0	68.4	140.8	91.3	×	×	94.2	129.2	142.2
65.8	117.6	66.5	85.1	68.6	141.8	86.4	×	×	93.7	130.0	144.2
61.6	112.1	63.0	77.7	71.7	147.6	93.1	×	×	98.2	137.1	151.7
63.5	108.4	69.2	84.3	70.0	149.6	92.1	×	×	97.8	137.0	149.7
68.0	126.2	62.4	85.9	69.8	143.6	118.7	×	×	128.6	137.4	156.3
79.3	127.4	63.1	85.2	65.5	136.9	83.3	×	×	89.9	118.0	125.6
75.8	124.6	67.2	90.9	71.7	138.4	97.0	×	×	95.5	124.1	136.1
80.5	123.4	60.4	76.3	63.2	142.8	89.2	×	×	93.1	127.9	139.5
83.8	113.2	67.9	93.8	70.3	141.2	87.7	×	×	94.0	135.7	151.0
78.5	118.5	63.9	84.4	67.4	140.1	88.2	×	×	95.9	130.0	142.8
68.6	116.7	64.8	85.2	66.4	140.1	88.7	×	×	96.0	126.9	144.4
50.4	117.5	70.9	85.6	72.1	145.2	82.2	×	×	89.2	133.1	145.5
57.9	116.4	63.1	81.2	73.5	146.4	91.2	×	×	96.0	134.1	146.4
62.0	110.7	65.1	72.7	69.6	146.9	90.6	×	×	92.8	139.1	156.0
65.0	109.1	60.9	79.2	72.0	149.5	97.4	×	×	105.7	138.0	152.7
66.3	116.8	63.3	86.1	77.4	150.7	89.9	×	×	92.6	139.4	149.9
56.7	98.1	67.7	84.4	67.7	155.1	94.4	×	×	100.2	130.2	147.7
67.4	110.4	76.5	82.5	64.8	143.0	92.1	×	×	100.7	141.3	151.5
69.2	126.7	64.9	87.4	69.6	140.0	120.2	×	×	129.2	142.4	154.2
67.1	111.2	57.6	85.7	71.4	139.9	127.3	×	×	135.6	127.8	149.8
67.6	140.6	64.7	84.5	68.5	151.0	108.5	×	×	121.0	142.1	164.8
0.7	26.4	12.3	△ 1.4	△ 4.1	7.9	△ 14.8	×	×	△ 10.8	11.2	10.0

2. 出荷指数 (業種分類)

	鉱工業										
	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報通信機械工業	
ウェイト	10000.0	43.0	202.7	385.2	685.5	335.4	350.1	2658.8	907.8	1264.4	709.8
(原指数)											
(R1)年	112.6	96.5	107.8	132.3	124.9	140.1	110.4	116.3	150.0	99.6	85.8
H31 R2年	110.9	73.1	101.8	131.4	99.9	112.5	87.9	116.5	195.2	90.4	79.6
R3年	133.3	78.1	103.9	150.4	96.9	112.5	82.0	168.2	215.9	121.8	72.8
R3 II期	131.6	78.8	106.9	112.2	99.7	116.8	83.3	171.0	209.5	120.4	73.5
III期	130.5	75.4	99.2	139.8	100.5	120.4	81.4	167.1	201.7	114.3	73.9
IV期	143.8	80.5	104.8	181.3	97.6	112.1	83.6	185.3	215.3	137.7	71.1
R4 I期	136.4	79.2	104.8	179.3	96.3	115.1	78.4	179.2	184.6	143.9	69.7
II期	143.4	83.0	97.2	128.8	85.9	111.4	61.5	205.1	209.9	130.0	79.8
R3 3	142.0	86.8	116.9	179.8	92.6	105.3	80.4	163.7	257.5	132.1	67.9
4	134.8	76.4	107.0	113.2	96.2	110.1	82.9	169.3	225.8	110.2	91.5
5	119.6	71.7	111.0	92.3	89.6	107.3	72.6	153.8	204.8	108.8	59.3
6	140.3	88.2	102.7	131.1	113.2	133.0	94.4	190.0	197.9	142.1	69.8
7	134.4	81.5	107.1	147.0	106.7	126.4	87.9	165.8	200.9	119.8	79.0
8	121.6	67.9	96.6	129.3	90.0	106.4	74.3	156.6	191.0	96.6	74.0
9	135.5	76.9	93.8	143.0	104.7	128.4	82.0	178.9	213.2	126.6	68.7
10	138.4	82.4	101.5	160.0	99.6	116.2	83.7	177.9	209.5	131.5	82.1
11	144.4	81.2	108.9	205.4	97.9	111.9	84.4	182.4	232.7	141.2	66.1
12	148.6	78.0	104.1	178.5	95.2	108.2	82.7	195.7	203.6	140.5	65.1
R4 1	128.2	71.9	104.7	160.7	86.4	100.2	73.3	173.0	188.7	129.6	81.3
2	127.0	73.9	98.9	175.3	93.7	115.9	72.5	169.5	160.0	130.6	57.1
3	153.9	91.9	110.9	202.0	108.9	129.3	89.4	195.2	205.1	171.6	70.7
4	149.2	91.0	108.0	130.4	84.7	112.4	58.2	204.3	237.6	135.9	94.5
5	127.2	72.1	85.2	121.7	81.0	97.4	65.3	182.5	177.4	107.1	71.9
6	153.9	86.0	98.3	134.4	92.1	124.5	60.9	228.6	214.6	147.1	73.1
前年同月比	9.7	△ 2.5	△ 4.3	2.5	△ 18.6	△ 6.4	△ 35.5	20.3	8.4	3.5	4.7

(季節調整済指数)

R3 II期	133.4	79.2	109.9	134.1	99.1	114.6	81.4	164.3	223.8	120.7	76.3
III期	132.8	80.9	101.3	155.6	99.7	120.6	81.1	172.5	203.9	120.5	73.7
IV期	137.5	76.4	100.6	152.9	96.9	114.9	80.3	185.3	195.1	140.0	70.0
R4 I期	138.5	77.9	104.3	166.5	97.5	113.1	83.4	182.3	190.2	132.4	70.4
II期	145.2	83.6	99.8	155.1	85.5	109.6	60.7	196.9	223.7	130.8	83.9
R3 3	128.4	76.6	109.7	159.3	88.0	98.9	79.3	143.6	238.7	107.2	71.5
4	129.0	74.9	107.7	138.8	91.2	112.5	77.5	156.3	231.2	114.1	70.7
5	133.5	80.0	116.5	120.3	94.2	109.0	80.3	161.9	226.1	117.3	74.9
6	137.6	82.8	105.6	143.1	112.0	122.4	86.5	174.6	214.2	130.8	83.3
7	131.8	83.5	105.8	165.2	97.6	120.4	76.7	166.9	205.6	125.7	67.4
8	132.2	78.8	104.7	157.4	99.4	118.8	82.9	173.4	199.6	113.9	77.9
9	134.4	80.4	93.5	144.3	102.1	122.7	83.6	177.1	206.4	122.0	75.9
10	135.7	78.5	99.5	152.5	97.0	116.8	79.2	183.6	192.4	143.1	63.4
11	138.7	76.9	102.1	157.4	99.4	115.6	83.6	186.4	204.5	140.6	74.5
12	138.0	73.9	100.1	148.7	94.3	112.3	78.1	185.8	188.4	136.4	72.1
R4 1	139.0	74.7	108.4	157.7	95.1	106.4	86.3	190.3	186.8	138.2	75.6
2	135.4	74.5	99.7	164.6	94.8	113.3	76.3	180.4	188.7	118.9	63.0
3	141.0	84.4	104.7	177.1	102.7	119.7	87.7	176.3	195.1	140.0	72.6
4	144.8	91.8	110.2	164.4	81.7	116.7	55.5	191.7	243.0	144.6	71.2
5	140.0	78.2	88.2	154.2	83.6	97.5	70.8	189.0	196.0	112.4	93.3
6	150.9	80.8	101.0	146.7	91.1	114.6	55.8	210.1	232.2	135.4	87.2
前月比	7.8	3.3	14.5	△ 4.9	9.0	17.5	△ 21.2	11.2	18.5	20.5	△ 6.5

平成27年(2015年) = 100

輸送 機械 工業	窯業・ 土石 製品 工業	プ ラ ス チック 製品 工業	紙・紙 加工 工業	織 維 工 業	食料品 工業	その他 工業	参考			機 械 工 業	はん用・ 生産用・ 業務用・ 機械工業
							家 具 工 業	木材・ 木製品 工業	その他 製品 工業		
426.6	268.1	436.2	73.6	154.7	1389.1	394.5	41.1	31.7	321.7	6652.9	3344.3
85.7	110.4	101.4	93.3	81.7	117.6	97.5	×	×	100.6	113.4	118.0
76.5	133.0	57.5	88.9	56.9	123.2	72.9	×	×	73.1	114.1	113.1
70.8	119.1	65.8	86.5	59.8	141.0	85.0	×	×	88.4	142.1	153.6
72.0	115.3	69.4	84.7	53.6	138.9	77.0	×	×	78.7	142.6	156.4
62.3	120.3	68.2	93.4	54.3	142.7	81.8	×	×	84.8	138.2	153.5
68.8	122.1	70.3	87.1	75.5	153.0	102.6	×	×	107.6	151.7	167.3
65.1	114.9	66.1	84.1	56.4	136.4	92.3	×	×	97.4	145.7	162.2
61.8	125.0	65.5	89.9	52.8	146.4	97.8	×	×	102.9	156.7	180.7
89.4	122.5	59.5	96.8	56.4	164.8	86.2	×	×	91.7	148.2	149.2
71.1	129.3	78.2	93.7	56.7	148.8	82.4	×	×	83.3	143.7	154.3
61.7	105.9	55.6	69.1	49.8	129.1	71.5	×	×	74.4	129.6	140.7
83.2	110.6	74.5	91.3	54.3	138.7	77.0	×	×	78.4	154.4	174.3
79.5	121.8	64.4	95.7	65.6	154.4	81.0	×	×	83.2	140.9	153.7
55.5	111.4	59.6	94.2	41.0	140.4	75.1	×	×	78.6	127.7	143.0
51.8	127.8	80.7	90.2	56.4	133.3	89.4	×	×	92.6	146.1	163.7
63.6	123.3	71.1	88.2	75.6	137.8	105.6	×	×	112.0	147.8	161.8
70.5	124.7	74.0	83.0	68.1	143.7	98.2	×	×	101.1	153.2	165.1
72.3	118.3	65.7	90.1	82.9	177.6	103.9	×	×	109.7	154.1	175.1
63.4	111.7	57.7	76.6	53.0	110.0	88.0	×	×	93.1	141.1	155.2
58.8	102.3	63.0	77.2	56.6	132.0	89.7	×	×	94.4	133.9	154.0
73.1	130.7	77.6	98.4	59.6	167.2	99.3	×	×	104.7	162.1	177.5
63.5	123.5	72.9	96.6	59.9	152.4	100.9	×	×	109.0	162.8	179.8
54.0	108.2	53.8	77.7	44.2	136.2	98.0	×	×	102.5	137.0	161.7
67.9	143.3	69.7	95.4	54.3	150.6	94.4	×	×	97.1	170.2	200.6
△ 18.4	29.6	△ 6.4	4.5	0.0	8.6	22.6	×	×	23.9	10.2	15.1
80.0	118.8	68.8	87.2	59.3	136.4	87.0	×	×	88.3	143.6	152.0
64.8	119.0	68.3	86.3	58.2	137.3	83.0	×	×	88.1	141.0	157.5
61.9	115.1	64.2	85.4	62.8	149.1	91.2	×	×	94.8	147.2	166.9
63.5	120.1	72.2	90.1	58.6	147.8	92.1	×	×	96.7	146.5	164.0
68.8	129.1	65.0	92.9	58.2	143.9	110.8	×	×	115.6	157.6	175.6
80.6	116.9	60.1	84.6	56.9	144.7	81.1	×	×	86.4	133.1	130.7
74.5	122.9	73.8	94.5	58.1	135.9	93.0	×	×	90.3	136.6	143.0
78.6	118.8	61.3	79.0	59.1	137.3	86.4	×	×	89.1	143.2	148.2
87.0	114.6	71.3	88.1	60.7	136.1	81.5	×	×	85.6	151.1	164.9
76.9	120.0	65.1	86.4	67.6	140.4	84.9	×	×	89.9	137.6	152.3
66.9	115.9	65.3	86.8	51.9	134.9	84.3	×	×	90.5	141.2	159.1
50.5	121.1	74.4	85.6	55.2	136.6	79.9	×	×	83.9	144.3	161.0
58.9	124.7	65.4	85.8	62.6	144.7	89.0	×	×	90.8	144.1	163.9
62.8	112.9	65.9	82.1	56.8	148.9	89.7	×	×	92.8	149.7	168.6
64.1	107.6	61.4	88.3	69.0	153.7	94.8	×	×	100.7	147.8	168.1
65.7	130.2	63.0	92.8	54.3	143.8	88.4	×	×	92.9	149.8	171.1
57.9	105.9	73.9	90.5	61.1	151.8	92.5	×	×	95.8	141.7	161.9
66.9	124.1	79.8	87.0	60.3	147.8	95.5	×	×	101.4	148.1	159.0
67.5	119.2	70.0	99.6	61.5	141.8	114.8	×	×	118.7	156.7	169.6
67.9	119.5	58.2	86.9	52.3	142.1	117.6	×	×	122.1	149.4	167.3
71.0	148.5	66.7	92.1	60.7	147.8	100.0	×	×	106.0	166.6	189.8
4.6	24.3	14.6	6.0	16.1	4.0	△ 15.0	×	×	△ 13.2	11.5	13.4

3. 在庫指数 (業種分類)

	鉱工業										
	非金工業	鉄工業	金属製品工業	汎用・業務用機械工業	汎用機械工業	業務用機械工業	生産用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	情報機械工業	輸送機械工業
ウェイト	10000.0	436.0	1269.5	791.1	26.3	764.8	1077.0	716.4	1483.8	292.1	309.3

(原指数)

H31 (R1)年	122.3	×	61.7	124.3	×	126.7	157.5	158.9	×	×	×
R2年	143.4	×	54.1	61.7	×	61.5	112.0	217.2	×	×	×
R3年	154.7	×	76.5	72.7	×	72.6	159.9	282.2	×	×	×
R3 II期	142.8	×	89.2	60.2	×	91.3	119.7	182.8	×	×	×
III期	150.2	×	125.4	65.1	×	68.2	155.9	306.8	×	×	×
IV期	154.7	×	76.5	72.7	×	72.6	159.9	282.2	×	×	×
R4 I期	212.6	×	67.6	70.8	×	70.0	202.9	1159.6	×	×	×
II期	174.5	×	95.5	78.5	×	77.5	184.6	642.0	×	×	×
R3 3	120.0	×	49.2	51.9	×	50.0	114.5	190.5	×	×	×
4	154.8	×	54.0	77.6	×	77.0	103.8	576.5	×	×	×
5	141.2	×	69.9	57.2	×	56.8	132.3	330.9	×	×	×
6	142.8	×	89.2	60.2	×	59.2	119.7	182.8	×	×	×
7	139.7	×	105.6	66.2	×	65.1	141.2	255.7	×	×	×
8	142.8	×	114.1	92.9	×	91.3	138.6	309.9	×	×	×
9	150.2	×	125.4	65.1	×	63.6	155.9	306.8	×	×	×
10	153.2	×	114.3	68.3	×	68.2	159.7	291.7	×	×	×
11	157.2	×	113.5	79.1	×	79.7	175.4	324.0	×	×	×
12	154.7	×	76.5	72.7	×	72.6	159.9	282.2	×	×	×
R4 1	168.9	×	71.3	63.9	×	63.1	136.8	735.3	×	×	×
2	178.8	×	55.2	59.7	×	59.7	183.1	712.7	×	×	×
3	212.6	×	67.6	70.8	×	70.0	202.9	1159.6	×	×	×
4	192.7	×	74.1	76.5	×	75.4	199.2	798.4	×	×	×
5	181.8	×	93.4	63.0	×	60.3	235.6	722.8	×	×	×
6	174.5	×	95.5	78.5	×	77.5	184.6	642.0	×	×	×
前年同月比	22.2	×	7.1	30.4	×	30.9	54.2	251.2	×	×	×

(季節調整済指数)

R3 II期	137.8	×	84.3	61.6	×	60.9	128.6	184.7	×	×	×
III期	148.3	×	85.3	60.0	×	59.7	145.8	306.0	×	×	×
IV期	153.3	×	111.2	69.0	×	67.5	158.6	350.0	×	×	×
R4 I期	220.8	×	101.1	77.9	×	77.2	200.1	1125.0	×	×	×
II期	168.3	×	90.3	80.4	×	79.7	198.3	648.7	×	×	×
R3 3	124.6	×	73.6	57.1	×	55.1	112.9	184.8	×	×	×
4	158.6	×	66.6	74.9	×	74.7	114.0	518.7	×	×	×
5	144.8	×	80.0	61.1	×	60.3	138.7	319.5	×	×	×
6	137.8	×	84.3	61.6	×	60.9	128.6	184.7	×	×	×
7	140.7	×	87.8	64.8	×	64.1	140.6	270.0	×	×	×
8	139.3	×	87.6	89.9	×	88.9	137.4	228.6	×	×	×
9	148.3	×	85.3	60.0	×	59.7	145.8	306.0	×	×	×
10	143.9	×	79.5	69.5	×	68.8	149.8	280.9	×	×	×
11	148.2	×	94.9	75.5	×	75.4	158.5	309.2	×	×	×
12	153.3	×	111.2	69.0	×	67.5	158.6	350.0	×	×	×
R4 1	185.1	×	112.4	67.8	×	66.9	142.4	910.4	×	×	×
2	183.9	×	82.2	61.5	×	61.6	189.5	860.6	×	×	×
3	220.8	×	101.1	77.9	×	77.2	200.1	1125.0	×	×	×
4	197.4	×	91.3	73.8	×	73.1	218.8	718.3	×	×	×
5	186.5	×	107.0	67.3	×	64.0	246.9	698.0	×	×	×
6	168.3	×	90.3	80.4	×	79.7	198.3	648.7	×	×	×
前月比	△ 9.8	×	△ 15.6	19.5	×	24.5	△ 19.7	△ 7.1	×	×	×

平成27年(2015年) = 100

									参考	参考
窯業・土石製品工業	プラスチック製品工業	紙・紙加工品工業	繊維工業	食料品工業	その他工業				機械工業	はん用・生産用・業務用・機械工業
						家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業		
411.5	383.4	133.0	424.5	1100.2	1172.2	72.0	35.7	1064.5	4669.7	1868.1
62.1	169.4	75.9	145.8	121.2	90.6	×	×	90.9	143.0	143.4
67.4	140.6	34.9	165.6	120.7	89.2	×	×	89.5	186.9	90.7
108.4	148.2	32.5	196.4	121.2	91.9	×	×	93.7	204.6	123.0
86.4	137.7	45.2	190.0	144.2	94.9	×	×	94.4	173.3	94.5
87.4	139.0	45.3	196.1	141.4	100.4	×	×	98.6	176.6	117.5
108.4	148.2	32.5	196.4	121.2	91.9	×	×	93.7	204.6	123.0
83.0	179.7	32.1	209.9	147.6	94.6	×	×	94.1	323.2	146.9
75.6	169.5	36.5	225.8	140.0	84.3	×	×	82.8	239.2	139.7
109.0	128.8	37.1	176.0	140.9	99.1	×	×	96.2	135.1	88.0
110.4	134.5	38.3	181.8	137.1	100.6	×	×	98.6	207.8	92.7
105.2	148.3	42.0	181.8	142.9	97.2	×	×	96.7	173.0	100.5
86.4	137.7	45.2	187.2	144.2	94.9	×	×	94.4	173.3	94.5
91.3	138.4	44.3	182.4	142.7	95.9	×	×	95.6	162.2	109.4
99.6	156.5	41.2	190.0	136.2	102.5	×	×	99.6	163.0	119.3
87.4	139.0	45.3	195.9	141.4	100.4	×	×	98.6	176.6	117.5
85.9	134.8	46.6	196.1	148.9	100.8	×	×	101.3	184.7	121.0
85.2	150.1	39.2	200.0	138.2	97.2	×	×	98.4	195.9	134.6
108.4	148.2	32.5	196.4	121.2	91.9	×	×	93.7	204.6	123.0
105.2	141.4	33.6	203.8	130.9	86.3	×	×	86.1	235.6	105.9
86.2	146.9	33.3	206.5	144.4	97.1	×	×	96.6	256.3	130.8
83.0	179.7	32.1	209.9	147.6	94.6	×	×	94.1	323.2	146.9
95.9	156.7	31.0	212.9	139.3	92.8	×	×	90.9	282.3	147.2
102.0	169.8	35.6	221.1	140.0	88.3	×	×	86.9	252.5	162.5
75.6	169.5	36.5	225.8	140.0	84.3	×	×	82.8	239.2	139.7
△ 12.5	23.1	△ 19.2	20.6	△ 2.9	△ 11.2	×	×	△ 12.3	38.0	47.8

82.9	137.7	42.9	182.3	136.9	97.5	×	×	96.6	165.2	101.1
96.6	142.1	39.6	190.7	141.9	97.8	×	×	95.1	181.2	111.3
118.5	130.1	36.7	205.9	138.5	94.6	×	×	96.2	189.7	120.9
73.7	186.7	35.9	208.5	135.8	94.0	×	×	93.6	337.5	150.1
72.5	169.6	34.6	219.8	132.9	86.6	×	×	84.7	228.1	149.5
96.7	133.8	41.5	174.8	129.6	98.5	×	×	95.7	141.1	89.9
95.5	137.4	42.5	180.8	130.6	99.1	×	×	97.0	214.2	97.2
94.2	152.0	41.2	181.0	134.9	97.6	×	×	96.6	180.5	104.4
82.9	137.7	42.9	182.3	136.9	97.5	×	×	96.6	165.2	101.1
96.7	145.2	43.6	180.0	135.9	97.8	×	×	97.6	170.8	107.3
103.2	148.8	41.4	183.5	139.5	99.2	×	×	97.0	164.3	116.0
96.6	142.1	39.6	190.7	141.9	97.8	×	×	95.1	181.2	111.3
98.6	140.3	40.9	196.2	145.6	97.3	×	×	97.9	179.7	117.5
96.7	146.0	38.7	202.7	143.4	95.9	×	×	96.7	180.3	124.2
118.5	130.1	36.7	205.9	138.5	94.6	×	×	96.2	189.7	120.9
109.6	151.3	34.7	212.8	151.5	90.2	×	×	90.9	246.7	111.5
79.3	142.6	34.1	211.1	144.5	97.7	×	×	98.2	255.9	132.4
73.7	186.7	35.9	208.5	135.8	94.0	×	×	93.6	337.5	150.1
83.0	160.1	34.4	211.8	132.7	91.4	×	×	89.4	291.0	154.3
91.3	174.1	34.9	220.1	132.1	88.7	×	×	86.8	263.5	168.8
72.5	169.6	34.6	219.8	132.9	86.6	×	×	84.7	228.1	149.5
△ 20.6	△ 2.6	△ 0.9	△ 0.1	0.6	△ 2.4	×	×	△ 2.4	△ 13.4	△ 11.4

## 1. 生産指数 (特殊分類)

平成27年(2015年) = 100

	鉱工業								生産財
		最終 需要財	投資財	消費財		耐久 消費財	非耐久 消費財		
				資本財	建設財				
ウェイト	10000.0	6763.3	4816.1	4335.5	480.6	1947.2	470.2	1477.0	3236.7

(原指数)

H31 (R1) 年	109.2	105.7	104.3	101.0	133.7	109.0	96.2	113.1	116.5
R2年	104.9	105.9	105.1	101.7	135.7	108.0	71.0	119.8	102.7
R3年	125.4	133.4	137.6	135.5	156.1	122.9	82.4	135.8	108.7
R3 II期	124.6	132.0	136.2	137.8	121.8	121.4	73.0	136.8	109.1
III期	123.0	131.9	134.8	133.1	150.4	124.7	80.1	139.0	104.3
IV期	135.4	148.0	154.5	150.6	190.2	132.0	99.4	142.3	109.0
R4 I期	132.4	145.3	153.5	149.7	187.6	125.1	89.0	136.6	105.4
II期	132.1	146.0	153.1	154.4	142.0	128.2	94.7	138.8	103.4
R3 3	132.0	137.3	137.4	133.2	175.0	137.2	86.8	153.2	121.0
4	124.4	129.0	130.1	130.7	124.8	126.0	77.9	141.3	115.0
5	115.4	121.6	124.2	127.0	99.4	115.1	65.1	131.0	102.3
6	134.0	145.4	154.4	155.8	141.3	123.0	75.9	138.1	110.1
7	126.8	134.5	136.4	134.4	154.2	129.8	76.9	146.7	110.7
8	114.0	122.9	124.5	123.1	137.1	119.0	73.3	133.6	95.5
9	128.1	138.4	143.6	141.8	159.9	125.4	90.1	136.6	106.8
10	130.1	140.6	144.9	142.6	165.6	130.1	103.7	138.5	108.1
11	137.0	148.5	159.1	152.6	218.5	122.0	92.2	131.5	113.0
12	139.1	155.0	159.5	156.5	186.4	143.8	102.4	157.0	105.9
R4 1	122.9	131.9	141.3	138.7	164.9	108.9	88.4	115.4	103.9
2	124.4	138.1	143.9	139.9	179.6	123.9	85.5	136.1	95.7
3	149.9	165.8	175.2	170.4	218.4	142.5	93.1	158.2	116.7
4	136.8	151.1	159.5	161.6	140.5	130.3	97.7	140.7	107.0
5	118.4	132.4	137.0	137.2	135.1	120.8	93.4	129.5	89.4
6	141.2	154.4	162.9	164.3	150.3	133.4	93.0	146.3	113.7
前年 同月比	5.4	6.2	5.5	5.5	6.4	8.5	22.5	5.9	3.3

(季節調整済指数)

R3 II期	125.4	131.0	134.6	133.5	140.4	122.6	83.0	135.4	113.7
III期	126.3	136.4	141.8	140.0	159.0	123.5	82.0	136.5	106.1
IV期	131.5	145.0	150.5	149.3	165.6	128.2	88.1	140.7	103.0
R4 I期	131.9	144.6	151.5	148.3	179.9	129.6	87.3	143.4	105.4
II期	132.9	144.9	151.5	149.6	165.0	129.4	108.2	137.3	107.4
R3 3	118.1	121.4	123.4	118.9	156.6	118.9	79.6	131.7	112.5
4	122.6	125.5	127.6	125.2	147.4	121.6	83.4	133.4	116.9
5	124.9	128.2	128.4	127.3	127.2	124.3	81.9	137.1	114.3
6	128.6	139.2	147.9	148.1	146.7	121.8	83.7	135.6	109.8
7	126.4	134.2	140.0	136.6	162.5	122.9	83.6	135.0	109.5
8	124.1	135.5	139.0	138.0	161.1	122.9	82.4	135.0	104.4
9	128.3	139.5	146.3	145.4	153.5	124.7	80.0	139.4	104.3
10	129.3	140.5	146.6	144.8	162.6	127.6	87.3	140.0	105.8
11	133.6	146.9	151.5	149.9	169.5	125.9	84.6	139.5	104.4
12	131.5	147.5	153.3	153.3	164.8	131.0	92.3	142.6	98.8
R4 1	132.4	143.8	149.3	147.2	170.2	130.3	88.8	144.4	108.9
2	128.0	141.5	146.1	143.1	178.8	133.1	86.1	148.3	99.1
3	135.3	148.5	159.2	154.5	190.7	125.3	87.1	137.4	108.3
4	136.9	149.5	159.0	157.0	171.0	127.7	106.7	134.4	110.0
5	126.2	137.3	139.3	135.5	167.9	128.4	115.3	133.9	98.7
6	135.5	147.8	156.1	156.2	156.0	132.1	102.6	143.6	113.4
前月比	7.4	7.6	12.1	15.3	△ 7.1	2.9	△ 11.0	7.2	14.9

2. 出荷指数 (特殊分類) 平成27年(2015年) = 100

	鉱工業								生産財	
		最終 需要財	投資財	資本財	建設財	消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財		
ウェイト	10000.0	6816.9	4914.4	4497.7	416.7	1902.5	432.7	1469.8	3183.1	
(原指数)										
H31 (R1)年	112.6	109.2	109.7	108.0	127.5	108.0	92.1	112.7	120.0	
R2年	110.9	108.1	108.6	107.0	126.0	106.9	68.4	118.2	116.9	
R3年	133.3	136.5	142.4	141.7	149.7	121.3	76.4	134.6	126.6	
R3 Ⅱ期	131.6	134.2	140.6	142.5	120.0	117.6	67.1	132.6	125.9	
Ⅲ期	130.5	135.1	140.2	139.6	146.1	121.8	72.3	136.4	120.7	
Ⅳ期	143.8	151.8	158.5	156.1	184.8	134.4	94.8	146.1	126.7	
R4 Ⅰ期	136.4	145.4	155.2	152.9	180.6	119.9	83.9	130.4	117.1	
Ⅱ期	143.4	153.3	163.5	165.7	140.0	127.2	85.7	139.4	122.0	
R3 3	142.0	139.9	140.4	138.7	159.2	138.5	78.9	156.1	146.6	
4	134.8	135.9	139.6	141.3	121.9	126.3	71.8	142.4	132.4	
5	119.6	120.1	124.2	126.6	98.8	109.2	62.2	123.1	118.8	
6	140.3	146.7	158.0	159.7	139.4	117.4	67.2	132.2	126.5	
7	134.4	137.5	140.5	139.8	148.1	129.7	70.7	147.1	127.8	
8	121.6	127.3	130.6	130.5	130.8	118.8	67.1	134.0	109.4	
9	135.5	140.4	149.5	148.6	159.4	116.9	79.0	128.1	124.9	
10	138.4	144.5	152.3	151.3	163.5	124.4	96.9	132.5	125.4	
11	144.4	149.8	158.7	153.9	210.3	126.9	90.3	137.6	132.9	
12	148.6	161.1	164.6	163.1	180.6	151.9	97.1	168.1	121.8	
R4 1	128.2	134.8	148.2	147.3	158.2	100.1	82.1	105.4	114.0	
2	127.0	136.2	144.1	141.5	172.8	115.8	80.1	126.3	107.2	
3	153.9	165.1	173.4	169.9	210.7	143.7	89.6	159.6	130.0	
4	149.2	158.5	168.3	171.1	138.2	133.3	90.4	145.9	129.1	
5	127.2	137.8	145.0	146.2	131.9	119.2	84.9	129.3	104.3	
6	153.9	163.7	177.2	179.7	150.0	129.0	81.7	142.9	132.7	
前年 同月比	季調済	9.7	11.6	12.2	12.5	7.6	9.9	21.6	8.1	4.9

(季節調整済指数)

R3 Ⅱ期	133.4	133.5	138.8	138.8	137.4	118.7	75.8	130.7	132.8
Ⅲ期	132.8	137.9	145.9	145.3	155.4	118.7	74.9	131.5	122.7
Ⅳ期	137.5	147.7	155.0	155.1	160.1	127.3	82.8	141.7	117.6
R4 Ⅰ期	138.5	147.3	154.9	152.6	174.3	128.3	83.4	141.4	118.1
Ⅱ期	145.2	152.5	161.4	161.2	161.4	128.5	97.1	137.5	128.3
R3 3	128.4	125.0	125.4	122.1	144.0	125.3	75.3	137.1	135.5
4	129.0	127.0	128.6	127.4	141.1	119.4	76.7	131.2	136.7
5	133.5	130.6	135.3	135.2	126.3	118.3	75.5	130.7	133.4
6	137.6	143.0	152.5	153.8	144.8	118.5	75.3	130.2	128.3
7	131.8	134.5	140.4	138.8	158.6	121.7	75.9	133.7	125.8
8	132.2	138.6	147.1	147.2	154.9	117.0	76.0	129.2	121.4
9	134.4	140.6	150.1	150.0	152.6	117.5	72.9	131.5	120.9
10	135.7	143.1	150.4	150.0	159.2	124.4	80.9	137.9	120.3
11	138.7	149.6	157.2	156.6	162.6	126.0	80.9	141.7	120.1
12	138.0	150.3	157.5	158.6	158.5	131.6	86.7	145.5	112.5
R4 1	139.0	147.9	157.3	157.3	162.0	123.4	84.9	136.8	119.4
2	135.4	144.0	149.4	147.4	173.5	130.8	79.4	146.4	114.2
3	141.0	149.9	158.1	153.1	187.4	130.7	86.0	141.0	120.7
4	144.8	150.7	158.0	157.0	164.2	127.9	97.4	136.6	134.3
5	140.0	147.3	155.0	153.4	164.2	127.3	102.2	135.1	116.2
6	150.9	159.6	171.1	173.1	155.8	130.3	91.6	140.7	134.5
前月比	7.8	8.4	10.4	12.8	△ 5.1	2.4	△ 10.4	4.1	15.7

3. 在庫指数 (特殊分類) 平成27年(2015年) = 100

	鉱工業								
		最終 需要財	投資財	資本財		消費財	消費財		生産財
				建設財	耐久 消費財		非耐久 消費財		
ウェイト	10000.0	7171.4	4749.0	4162.2	586.8	2422.4	1171.8	1250.6	2828.6

(原指数)

H31 (R1)年		122.3	101.8	100.9	102.5	89.7	103.6	91.6	114.8	174.4
R2年		143.4	129.3	144.2	151.9	89.6	100.0	89.1	110.3	179.2
R3年		154.7	141.9	161.4	168.4	111.3	103.8	92.1	114.8	187.1
R3	Ⅱ期	142.8	138.6	150.5	158.8	91.6	115.4	94.1	135.4	153.3
	Ⅲ期	150.2	131.8	139.6	144.5	104.9	116.4	97.3	134.3	196.9
	Ⅳ期	154.7	141.9	161.4	168.4	111.3	103.8	92.1	114.8	187.1
R4	Ⅰ期	212.6	133.8	142.6	149.2	95.8	116.6	93.4	138.3	412.4
	Ⅱ期	174.5	133.9	146.5	155.1	85.6	109.0	84.8	131.7	277.5
R3	3	120.0	107.7	104.3	102.5	116.8	114.2	96.1	131.2	151.2
	4	154.8	115.2	116.1	115.9	117.6	113.4	98.1	127.7	255.3
	5	141.2	120.1	122.4	124.6	106.7	115.5	96.5	133.4	194.6
	6	142.8	138.6	150.5	158.8	91.6	115.4	94.1	135.4	153.3
	7	139.7	126.1	131.5	137.4	89.4	115.5	95.1	134.6	174.2
	8	142.8	120.0	122.6	125.0	105.8	114.8	98.5	130.0	200.7
	9	150.2	131.8	139.6	144.5	104.9	116.4	97.3	134.3	196.9
	10	153.2	139.5	149.4	155.8	104.0	120.1	99.7	139.2	187.9
	11	157.2	141.7	156.6	164.4	100.9	112.7	96.2	128.2	196.5
	12	154.7	141.9	161.4	168.4	111.3	103.8	92.1	114.8	187.1
R4	1	168.9	115.7	121.0	121.9	114.5	105.2	86.1	123.2	303.8
	2	178.8	132.7	141.3	146.9	101.1	115.9	95.2	135.4	295.5
	3	212.6	133.8	142.6	149.2	95.8	116.6	93.4	138.3	412.4
	4	192.7	140.0	154.4	162.3	98.3	111.8	91.7	130.6	326.3
	5	181.8	134.4	146.5	152.7	102.9	110.6	88.2	131.5	302.0
	6	174.5	133.9	146.5	155.1	85.6	109.0	84.8	131.7	277.5
前年 同月比		22.2	△ 3.4	△ 2.7	△ 2.3	△ 6.6	△ 5.5	△ 9.9	△ 2.7	81.0

(季節調整済指数)

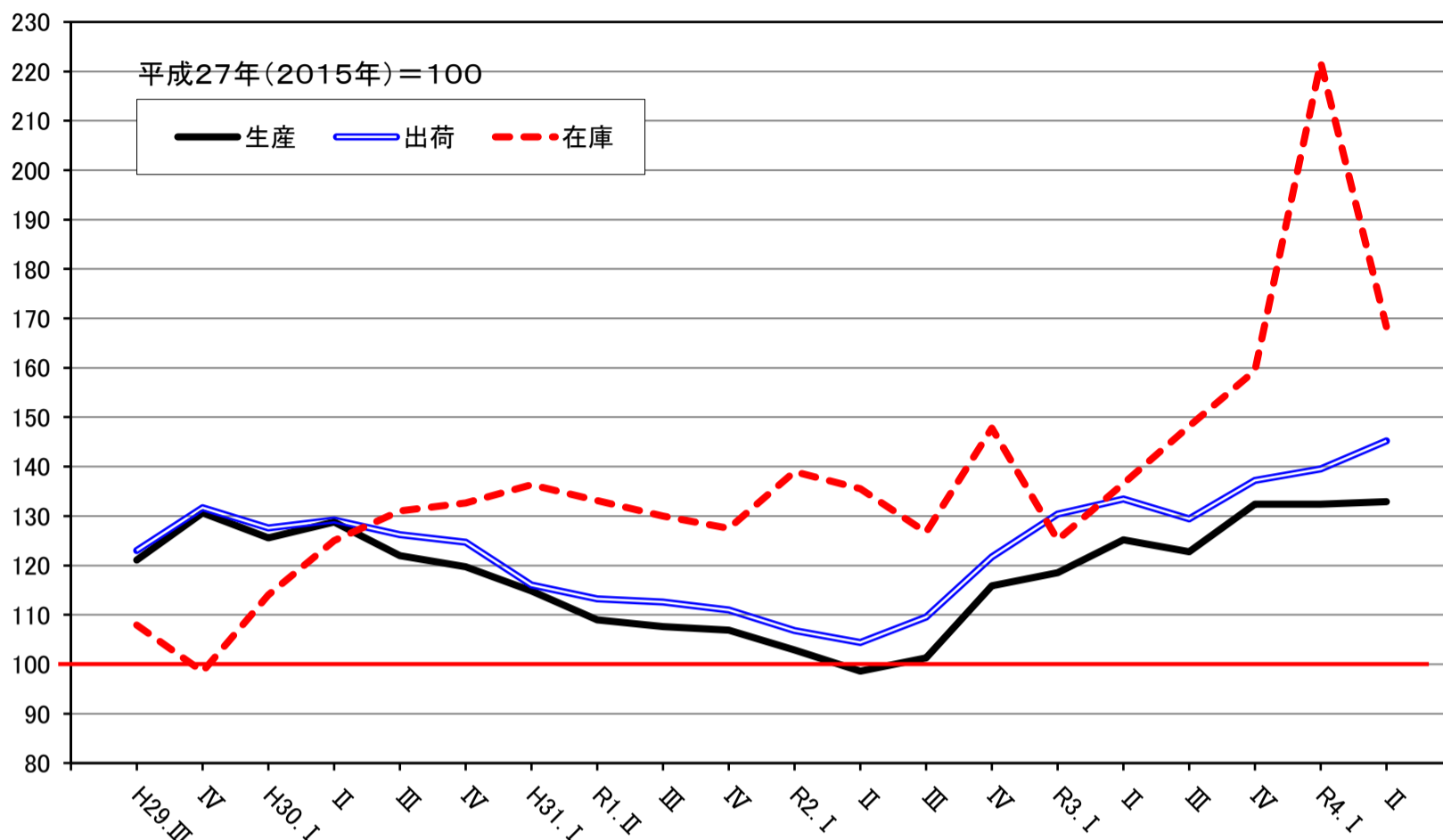
R3	Ⅱ期	137.8	132.8	142.1	152.0	91.2	112.6	95.8	128.5	148.3
	Ⅲ期	148.3	126.9	132.2	134.8	112.3	114.1	94.4	132.7	196.6
	Ⅳ期	153.3	139.3	152.6	157.9	112.3	112.6	94.5	130.6	196.3
R4	Ⅰ期	220.8	145.7	166.8	179.0	89.5	111.4	92.8	128.3	407.8
	Ⅱ期	168.3	128.3	138.3	148.5	85.3	106.4	86.4	125.0	268.5
R3	3	124.6	117.3	122.0	123.0	109.1	109.1	95.5	121.7	149.5
	4	158.6	120.9	126.9	128.3	113.3	110.7	96.6	122.9	251.3
	5	144.8	124.2	130.9	134.5	103.1	111.5	96.2	126.6	199.3
	6	137.8	132.8	142.1	152.0	91.2	112.6	95.8	128.5	148.3
	7	140.7	125.4	132.1	135.9	101.8	112.7	97.0	128.1	183.1
	8	139.3	114.4	114.3	113.4	112.8	114.5	95.9	131.5	178.2
	9	148.3	126.9	132.2	134.8	112.3	114.1	94.4	132.7	196.6
	10	143.9	129.8	135.5	139.7	103.0	118.0	96.9	137.0	183.8
	11	148.2	133.0	142.1	147.1	102.9	115.3	95.4	132.9	187.8
	12	153.3	139.3	152.6	157.9	112.3	112.6	94.5	130.6	196.3
R4	1	185.1	129.3	134.2	137.2	110.3	117.1	90.1	142.5	330.3
	2	183.9	136.3	148.5	158.7	94.1	115.6	96.5	135.9	313.8
	3	220.8	145.7	166.8	179.0	89.5	111.4	92.8	128.3	407.8
	4	197.4	146.9	168.7	179.7	94.7	109.1	90.3	125.7	321.2
	5	186.5	139.0	156.6	164.8	99.5	106.8	87.9	124.8	309.3
	6	168.3	128.3	138.3	148.5	85.3	106.4	86.4	125.0	268.5
前月比		△ 9.8	△ 7.7	△ 11.7	△ 9.9	△ 14.3	△ 0.4	△ 1.7	0.2	△ 13.2



## 〈参考〉 四半期データの推移

### ◎ 山梨県 生産・出荷・在庫の推移（季節調整済指数・四半期別）

生産・出荷・在庫の推移（季節調整済指数）



### ◎ 山梨県 時系列データ（四半期別）

年	期	生産				出荷				在庫			
		季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比	季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比	季節調整済指数	前期比	原指数	前年(同期)比
H29	III	121.1	5.4	121.9	18.0	123.0	4.8	124.5	18.9	107.9	△ 7.4	111.7	25.1
	IV	130.6	7.8	128.8	28.0	131.7	7.1	130.8	27.2	98.5	△ 8.7	99.2	4.8
H30	I	125.6	△ 3.8	124.5	15.2	127.6	△ 3.1	126.3	14.9	114.0	15.7	104.4	15.7
	II	128.8	2.5	130.6	13.5	129.2	1.3	129.1	10.1	125.0	9.6	127.2	7.6
	III	122.0	△ 5.3	122.8	0.7	126.2	△ 2.3	127.9	2.7	131.0	4.8	136.8	22.5
	IV	119.7	△ 1.9	119.0	△ 7.6	124.7	△ 1.2	124.9	△ 4.5	132.6	1.2	130.1	31.1
H31	I	114.8	△ 4.1	113.7	△ 8.7	116.0	△ 7.0	113.1	△ 10.5	136.3	2.8	125.2	19.9
R1	II	109.0	△ 5.1	108.5	△ 16.9	113.2	△ 2.4	111.1	△ 13.9	133.1	△ 2.3	136.3	7.2
	III	107.6	△ 1.3	108.2	△ 11.9	112.6	△ 0.5	113.6	△ 11.2	130.0	△ 2.3	136.3	△ 0.4
	IV	106.9	△ 0.7	106.3	△ 10.7	111.0	△ 1.4	112.7	△ 9.8	127.5	△ 1.9	122.3	△ 6.0
	I	102.9	△ 3.7	103.5	△ 9.0	106.8	△ 3.8	105.0	△ 7.2	139.0	9.0	133.3	6.5
R2	II	98.6	△ 4.2	97.6	△ 10.0	104.4	△ 2.2	102.5	△ 7.7	135.5	△ 2.5	141.7	4.0
	III	101.3	2.7	100.2	△ 7.4	109.5	4.9	109.2	△ 3.9	126.7	△ 6.5	128.4	△ 5.8
	IV	115.9	14.4	118.2	11.2	121.7	11.1	126.9	12.6	147.8	16.7	143.4	17.3
	I	118.1	1.9	118.5	14.5	129.6	6.5	127.5	21.4	124.6	△ 15.7	120.0	△ 10.0
R3	II	125.4	6.2	124.6	27.7	133.4	2.9	131.6	28.4	137.8	10.6	142.8	0.8
	III	126.3	0.7	123.0	22.8	132.8	△ 0.4	130.5	19.5	148.3	7.6	150.2	17.0
	IV	131.5	4.1	135.4	14.6	137.5	3.5	143.8	13.3	153.3	3.4	154.7	7.9
	I	131.9	0.3	132.4	11.7	138.5	0.7	136.4	7.0	220.8	44.0	212.6	77.2
R4	II	132.9	0.8	132.1	6.0	145.2	4.8	143.4	9.0	168.3	△ 23.8	174.5	22.2

## 利用に当たって

- 1 目的 本県鋳工業における生産・出荷・在庫の動向を迅速かつ総合的に把握することを目的とする。
- 2 基準時 平成27年（2015年）  
平成31年1月分から基準年を平成27年（2015年）に改定した。
- 3 指数の分類 日本標準産業分類に準拠した「業種分類」と、品目の経済的用途に着目し財別に格付けした「特殊分類」の2分類による。  
「特殊分類」については、次のとおりである。

	分 類	定 義
鋳工業 <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="font-size: 2em;">{</div> <div style="text-align: left;">             最終需要財             <div style="font-size: 1.5em;">{</div>             投資財             <div style="font-size: 1.5em;">{</div>             消費財             <div style="font-size: 1.5em;">{</div> </div> <div style="text-align: left;">             資本財 建設財 耐久消費財 非耐久消費財           </div> </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> <div style="text-align: left;">             生産財           </div>	最終需要財	鋳工業または他の産業に原材料等として投入されない最終製品
	投資財	資本財と建設財の合計
	資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの
	建設財	建築工事用の資材及び建築物に付随する内装品及び土木工事用の資材
	消費財	家計で購入される製品
	耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの
	非耐久消費財	原則として想定耐用年数が1年未満または比較的購入価格が低いもの
	生産財	鋳工業及び他の産業に原材料等として投入される製品

- 4 採用品目 生産指数 111品目      出荷指数 111品目  
在庫指数 53品目
- 5 ウェイト 基準年における付加価値額、出荷額、在庫額それぞれについて、鋳工業全体を10000.0とした場合の各業種・品目の構成比である。
- 6 指数の算出
 
$$\text{個別指数} = \frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times 100$$

$$\text{総合指数} = \frac{(\text{個別指数} \times \text{基準時ウェイト}) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}}$$
- 7 季節調整 平成27年基準における季節調整は、米国センサス局のX-12-ARIMAを用いている。  
季節調整済指数は、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因、うるう年要因によっても調整されている。（在庫については、季節要因のみ。）

- 8 寄与度 総合の増減比に対してその内訳である業種や品目の影響の度合いがどれだけあるかを示す。
- 9 資料 採用品目の月々の生産数量等は、経済産業省生産動態統計調査、厚生労働省薬事工業生産動態統計調査、山梨県鉱工業指数生産動態統計調査の資料を使用している。
- 10 年間補正 毎年、前年1年間の数値が確定した段階でさかのぼって原指数、季節調整済指数を再計算し、補正処理を行う。
- 11 留意事項
- ① 前月比は、季節調整済指数を使用し、前年同月比は、原指数を使用して計算している。  
四半期の指数について、生産指数、出荷指数については四半期の平均値、在庫指数については期末値を使用している。  
また、年指数について、生産指数、出荷指数については年平均値、在庫指数については年末値を使用している。
  - ② 前月比(%) = { (当月の値 - 前月の値) / (前月の値) } × 100  
前年同月比(%) = { (当月の値 - 前年同月の値) / (前年同月の値) } × 100  
前月比、前年同月比は、それぞれ、前月、前年同月の値との比較を行うため算出している。
  - ③ 業種分類による在庫指数のうち、「鉄鋼業」は指数系列として採用していない。  
また、「家具工業」「木材・木製品工業」、在庫指数における、「非鉄金属工業」、「汎用機械工業」、「電気機械工業」、「情報通信機械工業」、「輸送機械工業」については、対象事業所が少数のため、指数値を秘匿としている。
  - ④ 本書で使用している略称、符号は次のとおりである。  
「Ⅰ」：1～3月期  
「Ⅱ」：4～6月期  
「Ⅲ」：7～9月期  
「Ⅳ」：10～12月期  
「生産」：生産指数  
「出荷」：出荷指数  
「在庫」：在庫指数  
「x」：秘匿（対象事業所数が1又は2の場合）  
「△」：マイナス

※R1年Ⅱ期は、平成31年4月～令和元年6月期のことを表す。

令和4年（2022年）6月分山梨県鉱工業指数  
山梨県県民生活部統計調査課 調査第二担当  
TEL. 055-223-1345  
FAX. 055-223-1347  
[https://www.pref.yamanashi.jp/toukei\\_2/index.html](https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/index.html)

この冊子は、再生紙を使用しています。



2022.9  
No. 536

# 調査月報

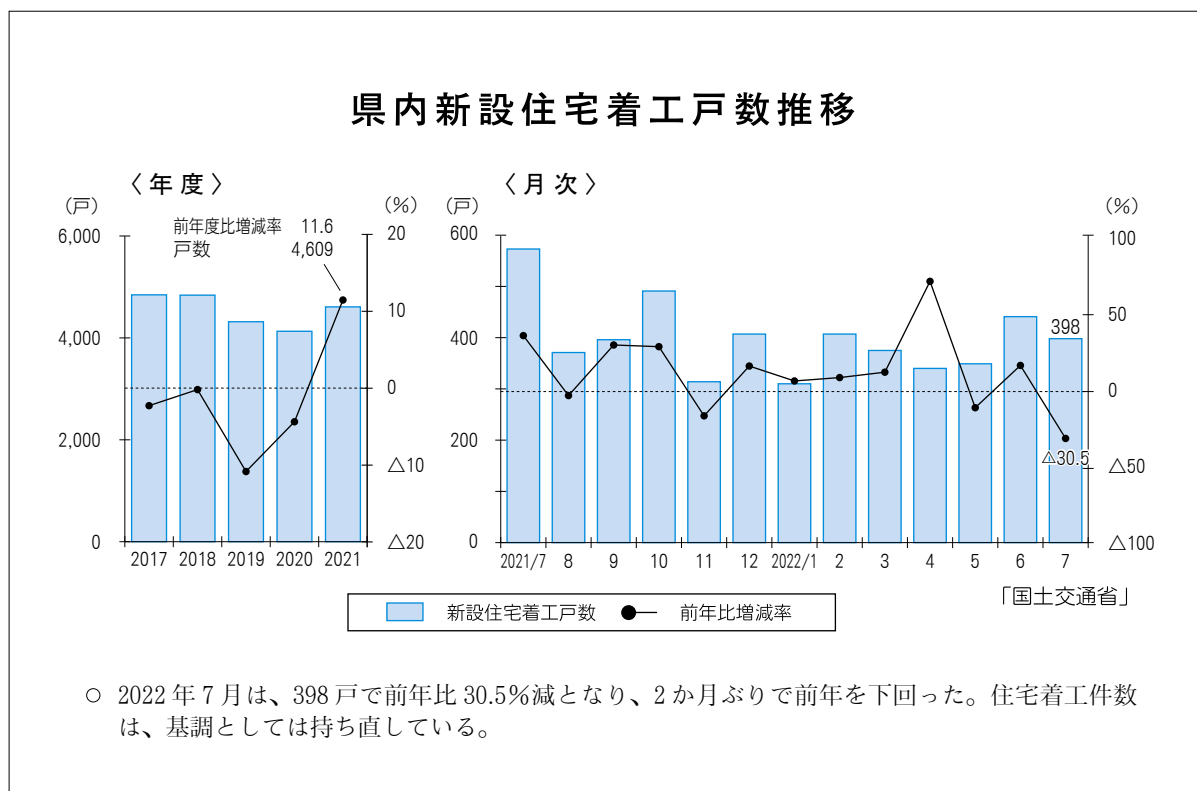
---

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

---

# 県内経済の動向

## グラフでみる県内景気



## 概況

最近の県内景気（7月～8月）は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は回復傾向に一服感が窺われる。

**需要：**個人消費は、7月～8月の市中感染の急拡大によりサービス消費など一部に弱い動きがみられたものの、内食需要が高まったほか、季節商材が伸長するなど、総体としては持ち直している。設備投資は、これまでの回復傾向に一服感が窺われる。

**生産：**機械工業は、半導体製造装置や工作機械などで好調が続き全体としては増勢を維持しているが、原材料や部品・部材などの価格上昇・供給制約の影響から、一部に弱い動きもみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

## 消費動向

7月～8月の商況をみると市中感染の急拡大によりサービス消費など一部に弱い動きがみられたものの、内食需要が高まったほか、季節商材が伸長するなど、総体としては持ち直し。

7月の乗用車販売は、前年同月比20.8%減（普通車13.0%減、小型車31.9%減）と、11か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、3年ぶりに全国で行動制限のない夏休みとなり、好天にも恵まれたことから、家族客を中心に各地で賑わい。

## 建設動向

**住宅建設**：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比30.5%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比22.5%減）が4か月ぶりの減少、貸家（同37.3%減）が2か月ぶりの減少、分譲住宅（同16.3%減）が2か月ぶりの減少。

**公共工事**：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証(株)）は111億36百万円で、前年同月比34.9%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比46.1%減少、県が同23.9%減少、市町村が同10.4%減少。

## 雇用情勢

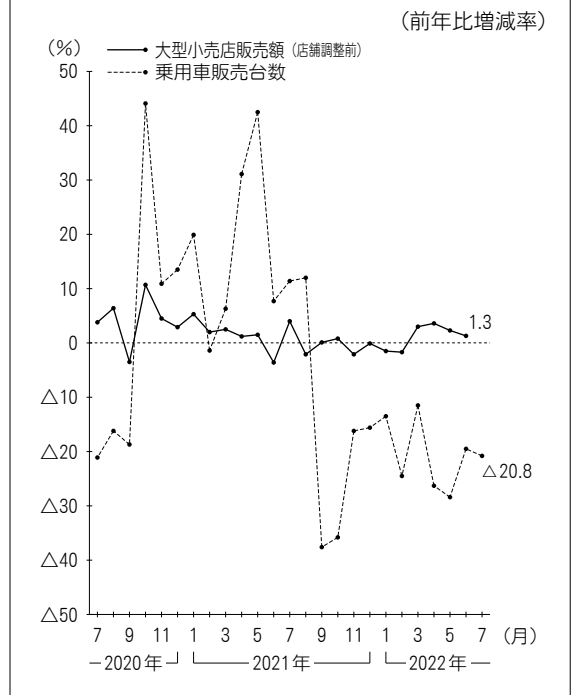
7月の有効求人倍率は1.43倍で、前月と比べて0.01ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比13.9%増と17か月連続の増加。産業別では、製造業、運輸業・郵便業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、情報通信業等は減少、卸売業・小売業は同水準。

## 企業倒産

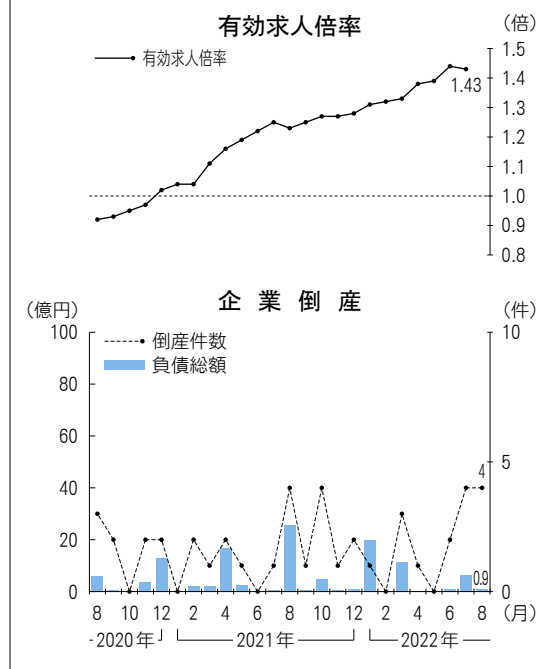
8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は4件、負債総額は93百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は変わらず、負債総額は5億59百万円減少。

### 大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

### 雇用情勢・企業倒産の推移



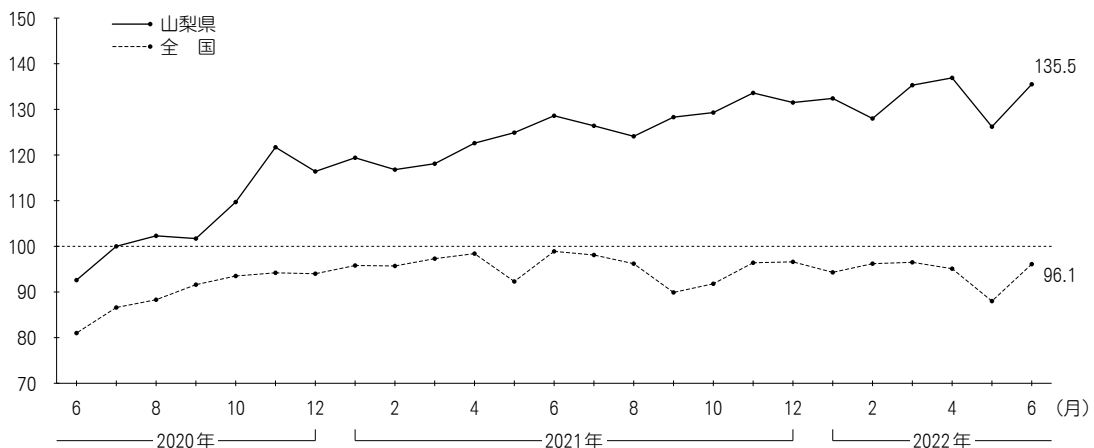
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

## 生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、家庭内での使用場面が拡大しており出荷が高水準を維持。ワインは、飲食店向けや土産向けが堅調に推移するなど、出荷が持ち直し。冷菓類は、出荷が堅調に推移しているが、コスト高への警戒感強まる。
- ニット**：受注面をみると、前年を上回る先が増加。生産を中国などの海外から国内にシフトする動きがみられ、県内メーカーの受注も増加。生産面をみると、秋冬物の取扱いと受注環境の改善により、稼働率は上昇。
- 織物**：紳士服裏地は、冠婚葬祭が通常通り行われるなか、フォーマルスーツ向けの需要が拡大しており、受注・生産に持ち直しの動き。婦人服地は、高級素材を使用した高価格帯製品の受注が伸長。洋傘地は、受注・生産が底堅く推移。
- 宝飾**：受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきはみられるが、全体としては持ち直しの動きが続く。インターネット販売やテレビ通販向けのOEM受注が堅調さを維持。価格帯別にみると、中価格帯製品に回復の兆し。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：水晶振動子は、受注・生産が好調に推移していたが、足元ではこれまでの増勢が一服。コネクタは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けは弱含み。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移しているが、足元でやや増勢鈍化。産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が好調に推移。部品・部材不足の影響が窺われるものの、需要は底堅く、先行きも当面は高稼働が続く見通し。
- 輸送機械**：自動車部品は、半導体不足など供給制約の影響が払しょくされず、受注・生産は弱い動きが続く。挽回生産に向け部品・部材の確保に努めてきた一次下請けで在庫が積みあがり、部品メーカーへの発注を抑えている模様。
- 汎用・業務用機械**：カメラ部品は、ミラーレスカメラの人気の高まるなか、受注・生産が持ち直し。バルブ関連部品および計測機器は、供給制約の影響もあり、受注・生産が弱含み。業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が上向き。

### 山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)



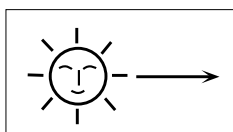
「経済産業省・県統計調査課」

- 6月の鉱工業生産指数は135.5で前月比7.4%の上昇。
- 前年比(原数値)では5.4%の上昇となり、21か月連続の上昇。
- 業種別にみると、電気機械工業、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等の11業種が上昇、金属製品工業、その他製品工業、業務用機械工業等の5業種が低下。



# 県内主要業界の動向

## 食品



### ミネラルウォーターの出荷は高水準を維持

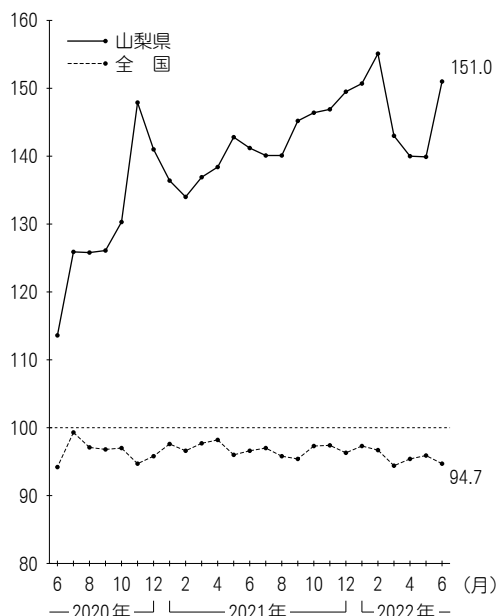
ミネラルウォーターは、出荷が高水準を維持している。水分補給や料理、家飲み用の割り材など、家庭内での使用場面が拡大していることが背景にある。また、需要の高まりに伴い、工場の新設・拡充や生産設備の増強を図る動きがみられる。

ワインは、一部で感染再拡大の影響がみられるものの、行動制限が求められないなか、飲食店向けや土産向けが堅調に推移するなど、全体として出荷が持ち直している。

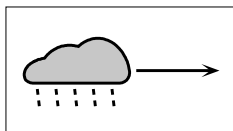
冷菓類は、夏の厳しい暑さを受けて出荷が堅調に推移している。ただし、原材料や包装資材、物流などのコスト高に対し警戒を強める先も。

### 食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ニット



### 生産の国内シフトが進む

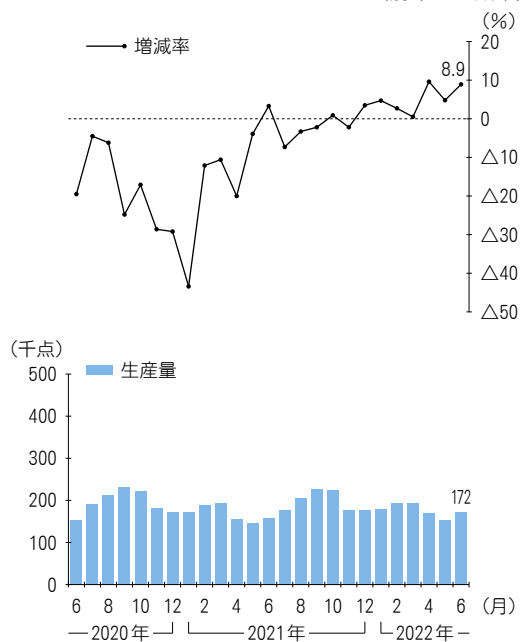
秋冬物の生産が本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、前年を上回る先が増加している。世界的に感染収束が見えないなか、原材料調達難や輸送コストの上昇、納期短縮などへの対応から、生産を中国などの海外から国内にシフトする動きがみられる。そのため、県内メーカーの受注も増加しているが、現状保有する設備や人員体制では、急増する受注に対応しきれないとの声も。

生産面をみると、秋冬物の取扱いが徐々に本格化するなか、受注環境の改善もあり、稼働率は上昇している。

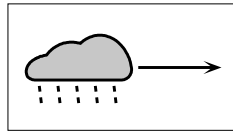
### 全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

## ■ 織物



### 紳士服裏地の受注・生産は持ち直しの動き

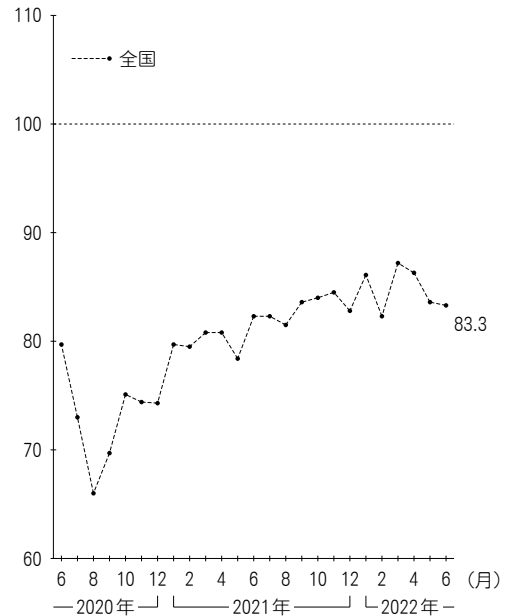
紳士服裏地は、受注・生産に持ち直しの動きがみられる。結婚式や葬儀など冠婚葬祭が通常通り行われ始めるなか、参列機会の増加から、フォーマルスーツ向けの需要が拡大している。

婦人服地は、受注・生産が持ち直している。特に、高級素材を使用した高価格帯製品の受注が伸長している。ただし、感染再拡大により高齢者を中心に自主的な外出自粛の動きがみられることから、先行きの需要低下を懸念する声も。

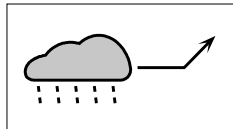
洋傘地は、受注・生産が底堅く推移している。最近の傾向として、環境への配慮で「ビニール傘」から「長期使用の傘」へニーズが変化しつつあり、県内メーカーへの追い風となっている。

### 織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 宝飾



### 中価格帯製品に回復の兆し

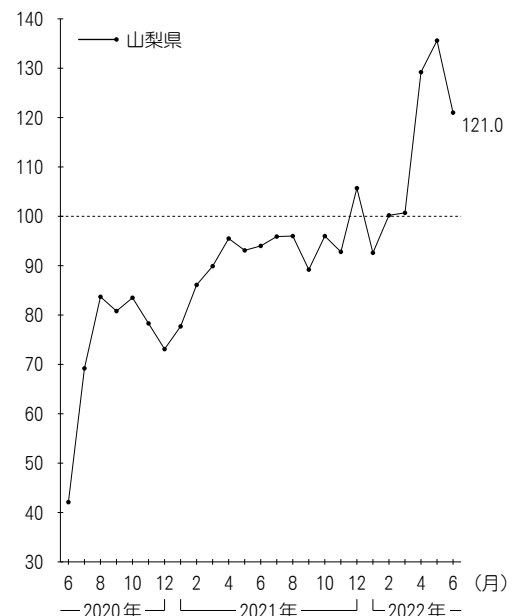
受注・生産は、納入先や取扱製品によりばらつきはみられるが、全体としては持ち直しの動きが継続している。宝飾品の着用機会が増加するなか、消費者の購買意欲も高まりをみせており、インターネット販売やテレビ通販向けのOEM受注が堅調さを維持している。

価格帯別にみると、中価格帯製品に回復の兆しが窺われる。ブライダル需要が持ち直していることや、ECサイトで同価格帯製品の動きが活発化していることが背景にある。

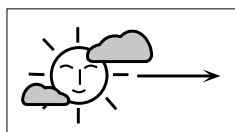
なお、日本の誕生石改定の動向について、一時期のブームが落ち着くなか、定番品として安定した受注につながっているとの声も聞かれる。

### 貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械  
情報通信機械  
電子部品・デバイス**



**水晶振動子の受注・生産は増勢鈍化**

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が堅調を維持している。

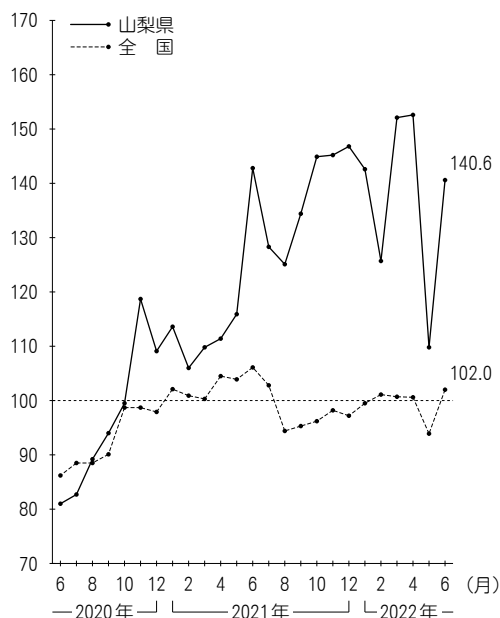
水晶振動子は、スマートフォン向けを中心に受注・生産が好調に推移していたが、足元ではこれまでの増勢が一服している。

コネクタは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移している一方、スマートフォン向けやパソコン向けは弱含んでいる。

なお、部品・部材不足に備えた在庫積み増しの動きが窺われるなか、電子部品・デバイスの受注・生産は高水準を維持していた。しかし、海外景気の減速懸念が台頭するなかで、需要の減退を危惧する声も聞かれる。

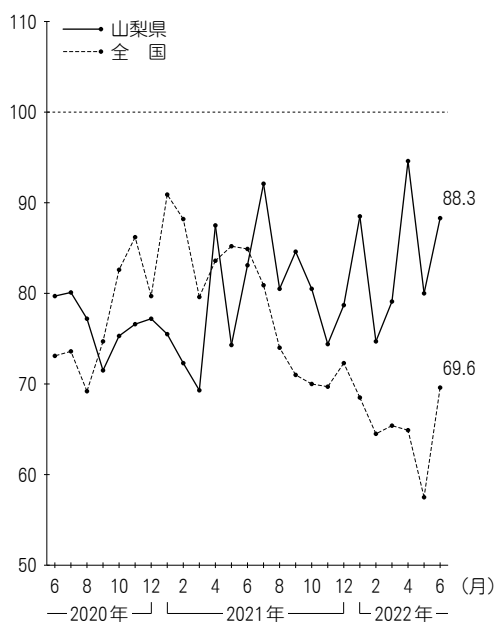
**電気機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



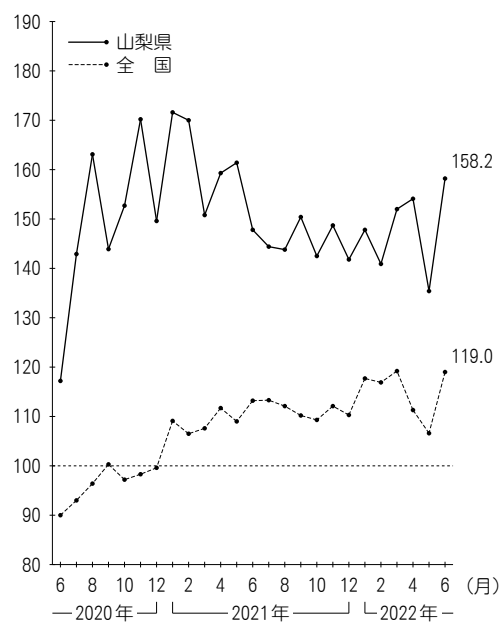
**情報通信機械工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)

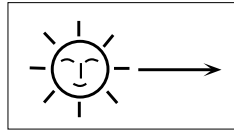


**電子部品・デバイス工業生産指数推移**

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 生産用機械



### 産業用ロボットは好調に推移

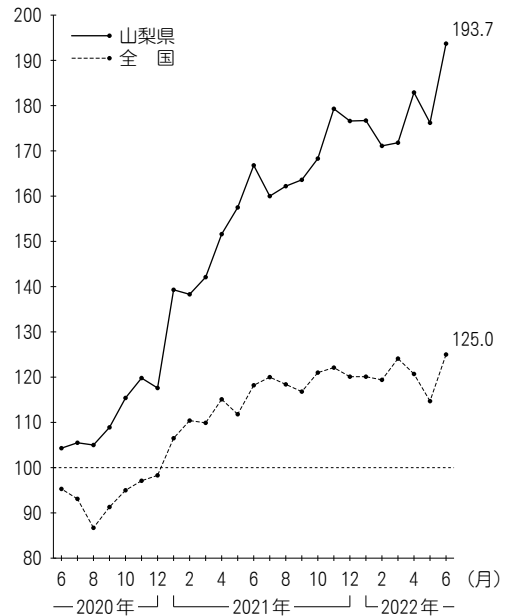
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。需要は高水準にあるものの、部品・部材の調達に苦慮しており、生産面で支障が出ている模様。また、足元でやや増勢鈍化も窺われるなか、「これまで高水準が続いてきたが、短期的には一時的な調整局面を迎えるのではないか」との声が聞かれる。

産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が好調に推移している。部品・部材不足の影響が窺われるものの、需要は底堅く、先行きも当面は高稼働が続く見通しにある。

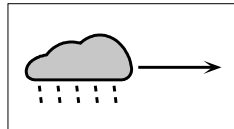
工作機械および関連部品は、受注・生産が高水準を維持している。

### 生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## ■ 輸送機械



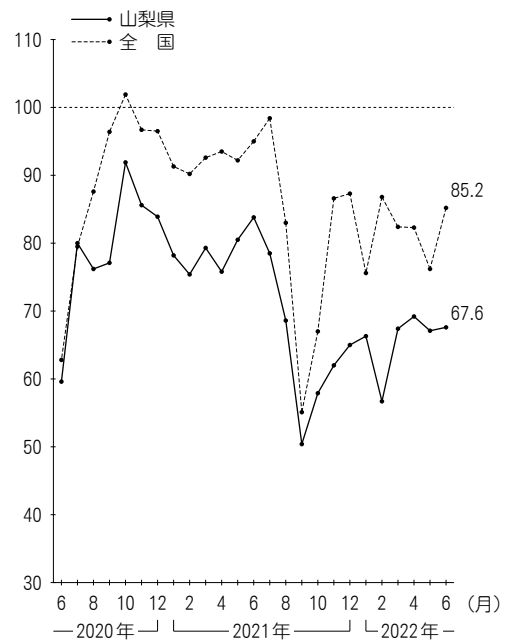
### 自動車部品の受注・生産は弱い動きが続く

6月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比9.3%減と11か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が10.1%減、トラックが4.1%減、バスが21.0%減となった。なお、二輪車生産台数は14.5%減となり、6か月連続で前年を下回った。

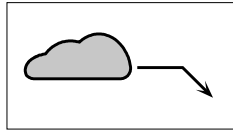
自動車部品は、半導体不足など供給制約の影響が払しょくされず、受注・生産は弱い動きが続いている。完成車メーカーでの生産調整が続くなか、一次下請けでは挽回生産に向け部品・部材の確保に努めてきた。しかし、在庫が積みあがってきたことから、部品メーカーへの発注を抑えている模様。

### 輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 汎用・業務用機械



### 品目によりばらつき

カメラ部品は、受注・生産が持ち直している。ミラーレスカメラの人気の高まるなか、同品目向け交換レンズ部品などが堅調に推移している。

バルブ関連部品および計測機器は、供給制約の影響もあり、受注・生産が弱含んでいる。

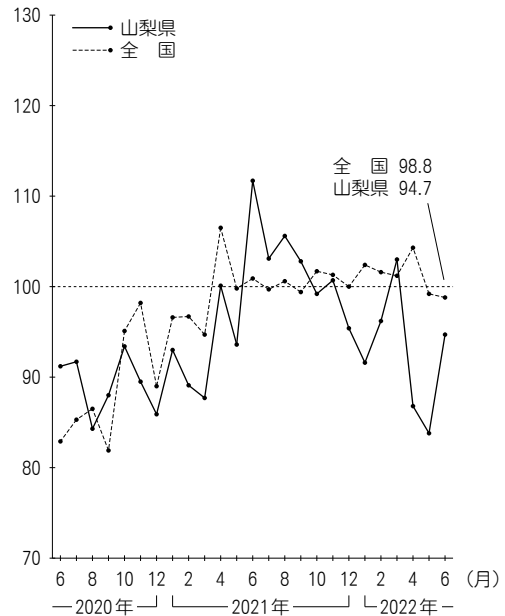
運搬機械は、インフラ向け、民間向けともに需要が底堅く、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が上向いており、コロナ前の水準を回復しつつある。

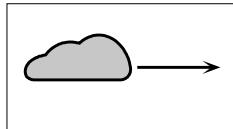
医療機器は、総じて受注・生産が横ばい圏で推移している。

### 汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



## 建設



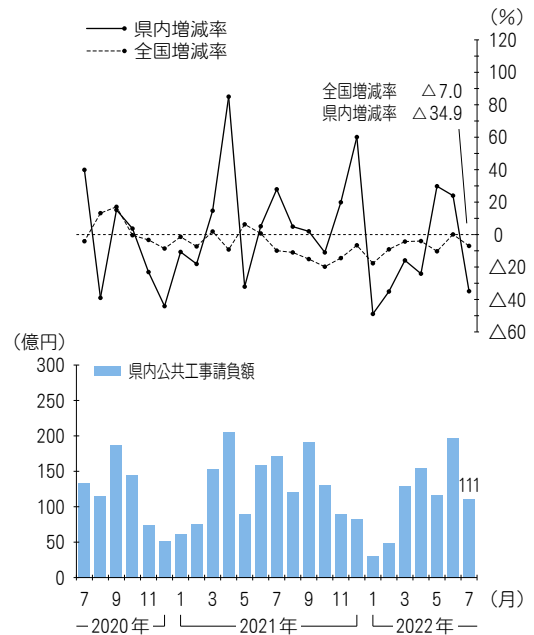
### 住宅購入意欲の減退を懸念

7月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は111億36百万円、前年同月比34.9%減と、3か月ぶりの減少。発注者別では国（前年同月比46.1%減）、県（同23.9%減）、市町村（同10.4%減）ともに減少した。2022年度の累計（2022年4月～7月）は579億64百万円で、前年度を7.1%下回っている。

民間工事は、工場や宿泊施設など一部に動きがみられるものの、これまでの増勢は鈍化している。なお、住宅関連においては、資材価格の高止まりを受け、建築価格への転嫁が進んでいる。事業者からは、消費者の住宅購入意欲の減退を懸念する声も。

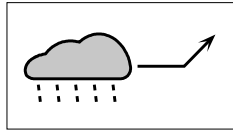
### 公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

## ■ 商業

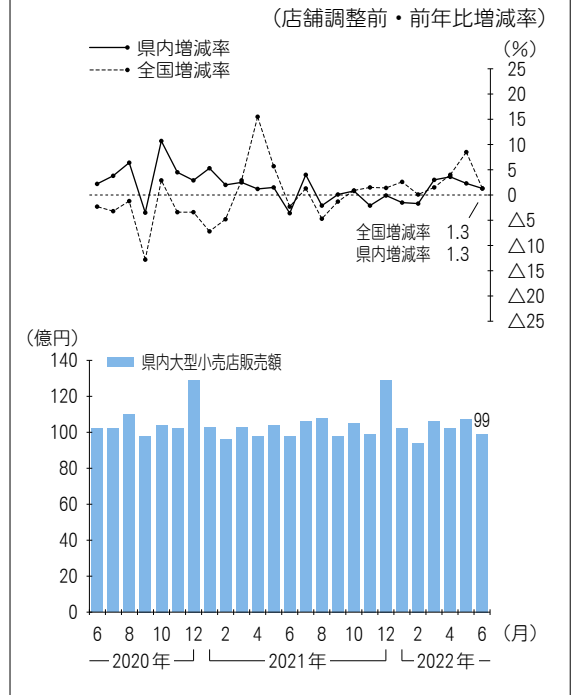


### 猛暑により季節商材が伸長

7月～8月の商況をみると、市中感染の急拡大によりサービス消費など一部に弱い動きがみられたものの、内食需要が高まったほか、季節商材が伸長するなど、総体としては持ち直している。

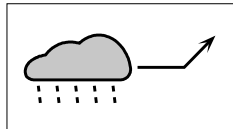
品目別にみると、食料品は、「家飲み」需要の高まりで酒類や総菜が好調なほか、猛暑によりアイスや麺類などの季節商材も伸長。衣料品は、クリアランスセールが活況で婦人服、紳士服ともに堅調。家電品は、テレビが前年割れとなった一方、気温の高い日が続いており、エアコンの動きが活発化。なお、飲食店では、夜間の利用客が減少傾向。

### 大型小売店販売額推移



「経済産業省」

## ■ 観光



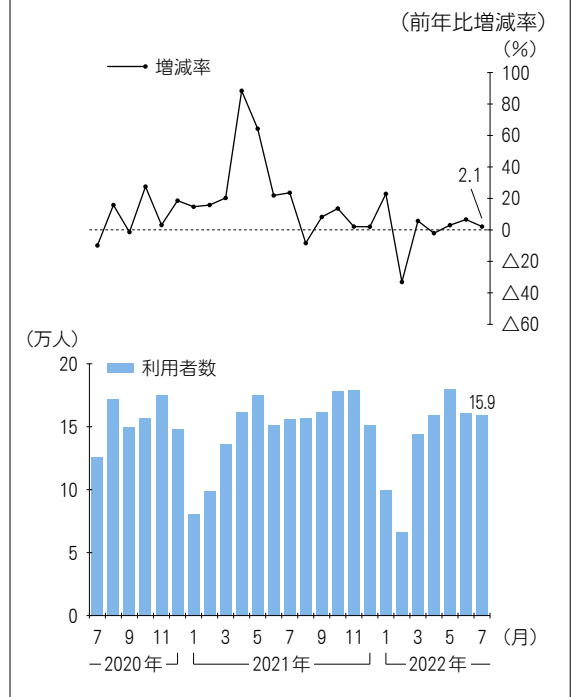
### 夏休みに入りファミリー層が増加

7月の県内観光は、3年ぶりに全国で行動制限のない夏休みとなり、好天にも恵まれたことから、家族客を中心に各地で賑わいがみられた。

地域別にみると、石和・下部の各温泉では前年を上回る入込み。富士北麓地域は、河口湖で関東圏からの家族客が堅調。また、山中湖も学生サークルの利用に上向きの兆し。東部地域は、トレッキングを楽しむ個人客で賑わっており、帰宅前に日帰り温泉を利用するケースも。

なお、市中感染拡大に伴い、宿泊施設ではキャンセルが発生しているものの、それを上回るペースで予約が推移しており、お盆のトップシーズンなどは満室となる施設も。

### 県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

## 県内経済トピックス

(8月を中心として)

### ■ 大成建設グループがP2Gシステムを導入

山梨県は、1日、建設大手の大成建設グループと電力で水素を製造するP2Gシステムの導入に向けた合意書を交わしたと公表した。

県によると、同グループでコンクリートを製造する大成ユーレック川越工場に同システムを導入し、工場の脱炭素化と、水素を周辺地域で使用する「脱炭素グランドマスター工場」の実証実験を行う。本事業を通し、幅広い分野の脱炭素化と水素エネルギー社会の構築に貢献していくとしている。

### ■ 県一般会計決算、歳入、歳出ともに増加

山梨県は、4日、2021年度の一般会計決算を公表した。

これによると、歳入総額は前年度に比べて法人事業税が58億円、地方交付税が176億円増加したことなどにより、前年度比0.9%増の5,985億円となった。一方、歳出総額については新型コロナウイルス感染症の対策関連で衛生費が114億円増加したことなどにより、同0.7%増の5,802億円と3年連続で前年度を上回っている。

### ■ 県人口、社会増減数がプラスに転じる

総務省は、9日、2022年1月1日における住民基本台帳に基づく、人口、人口動態及び世帯数について公表した。

これによると、山梨県の人口は816,340人で、前年と比較して4,754人減少した。自然減による減少が大きいものの、社会増減数はプラスに転じている。

なお、直近3年連続で人口（日本人住民）が増加している団体として甲斐市と忍野村が取り上げられている。

### ■ お盆期間のJR特急利用状況は前年の2倍超

JR東日本は、18日、お盆期間中（8月10日～17日）のJR利用状況を発表した。

これによると、山梨県の中央線特急利用状況（八王子～相模湖間調べ）は、前年と比べて128%増加した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響がなかった2018年と比べ、35%の減少となっている。同社では、同感染症の拡大前の水準には至っていないが、3年ぶりとなる行動制限のないお盆期間となったことから、利用客が増加したとみている。

### ■ 「TGC FES YAMANASHI 2022」の開催が決定

山梨県と東京ガールズコレクション（TGC）を手掛けるWTokyoは23日、10月22日に河口湖ステラシアターおよび河口湖総合公園でTGC地方創生プロジェクトを活用した「TGC FES YAMANASHI 2022」を開催すると公表した。

本イベントを通し、山梨の魅力であるフルーツやワインなどの飲食、宝飾・織物などの産業や自然を最大限活用したアウトドアコンテンツ、自然観光資源などを発信していくとしている。

### ■ 最低賃金32円の引上げを答申

山梨地方最低賃金審議会は、23日、県内労働者に適用される最低賃金を昨年度から32円引き上げて、1時間898円とするよう山梨労働局長に答申した。

最低賃金は都道府県ごとに定められており、毎年見直しが行われる。今年度の引上げ幅は前年を上回り、過去最大となった。異議申し出などがなければ10月20日から適用される。なお、厚生労働省から公表された改定額の全国加重平均額は961円で、31円の引上げとなった。

## 山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
	年月														
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.5	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	83.2	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6			125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.9	99.3	△ 0.7
2021.7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	126.4	23.7	131.8	18.5	140.7	10.3	127.1	111.5	94.2	98.8	△ 1.2
8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	124.1	22.4	132.2	20.2	139.3	9.0	122.5	103.7	91.8	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	128.3	21.9	134.4	19.8	148.3	17.0	121.3	109.9	93.1	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	129.3	15.7	135.7	14.3	143.9	1.6	127.3	115.2	96.7	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3	133.6	14.5	138.7	14.0	148.2	1.3	125.1	116.7	98.4	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.5	13.6	138.0	11.8	153.3	7.9	126.4	112.4	98.9	99.2	0.1
2022.1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	99.1	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.9	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.5	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	104.2	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2	126.2	2.6	140.0	6.4	186.5	28.8	132.2	121.0	108.7	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	135.5	5.4	150.9	9.7	168.3	22.2	148.5	124.1	103.1	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

## 全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
	年月														
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.1	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.4	90.0	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	102.9	96.8	94.8	99.8	△ 0.2
2021.7	125,682	△ 0.1	62,626	△ 5.1	98.1	11.1	96.1	10.7	95.4	△ 4.7	103.5	94.7	95.0	99.7	△ 0.3
8	125,633	△ 0.1	54,350	32.6	96.2	8.4	93.6	6.7	95.3	△ 3.8	101.6	92.7	94.1	99.7	△ 0.4
9	125,559	△ 0.2	35,474	16.1	89.9	△ 2.5	86.9	△ 4.6	97.9	0.4	100.0	90.9	93.7	100.1	0.2
10	125,502	△ 0.2	42,654	11.6	91.8	△ 4.3	89.1	△ 5.9	98.4	2.1	100.7	92.8	93.7	99.9	0.1
11	125,443	△ 0.2	81,937	8.8	96.4	4.8	93.9	3.3	99.8	5.5	102.0	96.3	94.1	100.1	0.6
12	125,380	△ 0.2	38,702	8.3	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	102.9	96.8	94.8	100.1	0.8
2022.1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.3	96.1	94.4	100.3	0.5
2	125,194	△ 0.3	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.3	96.3	95.1	100.7	0.9
3	125,103	△ 0.3	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.8	96.8	95.3	101.1	1.2
4	p125,190	△ 0.2	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.9	96.8	96.5	101.5	2.5
5	p125,050	△ 0.2	112,443	△ 6.8	88.0	△ 3.1	89.2	△ 3.1	97.7	3.8	101.2	94.9	95.8	101.8	2.5
6	p124,930	△ 0.3	27,787	14.8	96.1	△ 2.8	93.7	△ 2.9	99.6	4.2	100.9	98.6	97.6	101.8	2.4
7	p124,840	△ 0.7			p97.1	△ 1.8	p95.2	△ 1.6	p99.6	4.5				102.3	2.6
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値



## 山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021.7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△ 4.5	27	9.7	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	99	△ 2.1	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	0.9	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022.1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	5.3	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	p108	1.1	p84	5.3	p21	△ 2.3	p52	10.2	p28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

## 全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021.7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,334	2.1	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,078	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,436	0.4	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,564	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,032	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,081	4.6	2,797	0.0	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,909	1.1	2,708	△ 4.0	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022.1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,704	△ 3.3	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,927	3.5	6,378	3.4	2,811	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	p17,703	2.8	p10,844	3.4	p4,276	△ 3.3	p6,764	6.8	p2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) p は速報値

### 山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2021.7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.25	2,763	△21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.88	1.23	2,758	△25.5
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△28.7
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△6.9	148,863	△4.3	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7
2022.1	355,598	27.4	116.8	27.9	281,654	2.7	17.4	△2.5	154,683	△2.1	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△0.9	154,341	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	276,521	△1.6	19.4	1.4	155,425	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.16	1.38	2,026	△17.4
5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.12	1.39	2,076	△19.8
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	p530,914	7.4	p20.2	7.1	p155,405	1.2	2,821	7.7	7,164	14.2	2.30	1.44	2,344	△13.9
7											2,530	△3.9	6,193	13.9	2.30	1.43	2,493	△9.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

### 全国の主要経済指標 ③

年月	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	倍	万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2021.7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	2.03	1.14	191	2.8
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	2.00	1.15	193	2.8
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022.1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.19	1.23	188	2.5
5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.27	1.24	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7											341	△5.0	855	12.8	2.40	1.29	176	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

## 山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2021.7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△92.8	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022.1	310	6.9	211	△4.1	47	88.0	5,681	△43.7	31	△48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△1.3
3	375	12.6	190	△24.0	132	158.8	16,939	△28.8	129	△15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	-	-	-	-
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	-	-	-	-
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

## 全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m <sup>2</sup>	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021.7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△6.6	504	△9.7	932	△32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022.1	597	2.1	181	△5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△17.7	452	△4.6	669	△17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△9.4	323	18.6	3,901	△17.6	14,499	△4.3	593	△6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,454	2.9	56,855	2.3
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	-	-	-	
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	-	-	-	
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

## 香港における特別給付について

香港政府は、コロナ禍における消費者の購買意欲向上を目的とした景気対策（Consumption Voucher Scheme、以下「特別給付」といいます）を、2020年以降、毎年実施しています。世界でも有数の厳しい防疫対策を継続する香港において、特別給付は香港経済の活性化だけでなく、香港居住者の精神的ストレスの緩和につながっているとされています。今回は、香港における特別給付について紹介します。

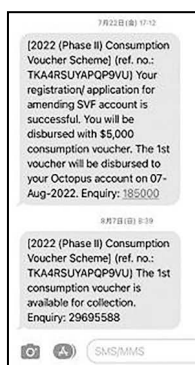
2020年7月、香港政府は、新型コロナウイルスの流行で落ち込んだ個人消費の回復を目的とし、18歳以上の香港永住権保有者を対象に、1万香港ドル（約17万円、1香港ドル＝17円として換算）を給付しました。給付方法は銀行振込がメインで、銀行口座を持っていない方には、香港郵政発行の小切手で対応しました。当時の受取方法は、銀行振込が中心であったこともあり、消費に回らず、そのまま貯蓄してしまうケースも多くみられ、想定していた景気対策につながりませんでした。

そのため、翌年の2021年度は、給付金額を5千香港ドル（約8万5千円）に変更し、受取方法を電子マネーとしました。給付金については、段階的に給付することとし、5千香港ドル満額を受け取るには、段階ごとの給付金を有効期限内に消費するという条件を設定しました。この電子マネーは小売店、飲食店、香港ベースのECサイトなどで利用可能であり、満額受領のために期限までに消費するというマインド喚起も加わり、期待通りの経済効果をもたらしたとされています。

2022年度も同様の景気対策が継続されており、給付金額は2020年度と同様に1万香港ドルに増額され、第1フェーズ（2022年4月支給開始）、第2フェーズ（同8月支給開始）で分割給付されています（段階的な給付、有効期限の設定は2021年度と同様）。2022年度の最も大きな変更点は、第2フェーズから給付対象が拡大され、香港永住権を保有していない香港居住者も対象となったことです。給付対象の拡大により、私のように香港就労ビザを持つ外国人も受給が可能となりました。思わぬ臨時収入となり、駐在員の間でも話題となっています。

日本においても、2020年に現金10万円の一律給付が行われましたが、約5,000万世帯に給付され、総額10兆円超の予算が必要となりました。一方、香港では、給付対象が拡大された2022年度の第2フェーズにおいても、対象者は650万人程度であり、約1兆円程度の予算で対応可能となっています。2020年度の反省を生かし、給付政策を大胆に変更したことは、香港政府の機動的な政策運営によるものと言われています。足元では、入境規制・防疫措置が継続されている状況ではありますが、景気浮揚の起爆剤となることが期待されています。

今後も、香港政府によるユニークな政策なども含め、引き続き現地情報をお伝えしていきます。



受給登録完了のSMS (出所：筆者撮影)



香港政府HPのPRサイト (抜粋)

発行 山梨中央銀行  
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号  
☎ (055) 224-1032  
山梨中央銀行 URL:  
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

山梨労働局発表  
令和4年8月30日

## 山梨県の労働市場の動き（令和4年7月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は**1.43倍**で、前月に比べて0.01ポイント低下。  
○新規求人倍率（季節調整値）は**2.30倍**で、前月と同水準。  
○正社員有効求人倍率は**1.00倍**で、前年同月に比べて0.15ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は18,874人となり、前月に比べ▲1.5%(290人)減少し、有効求職者（同値）は13,234人で前月に比べ▲0.8%(110人)減少しました。（※2-1, 10-2参照）

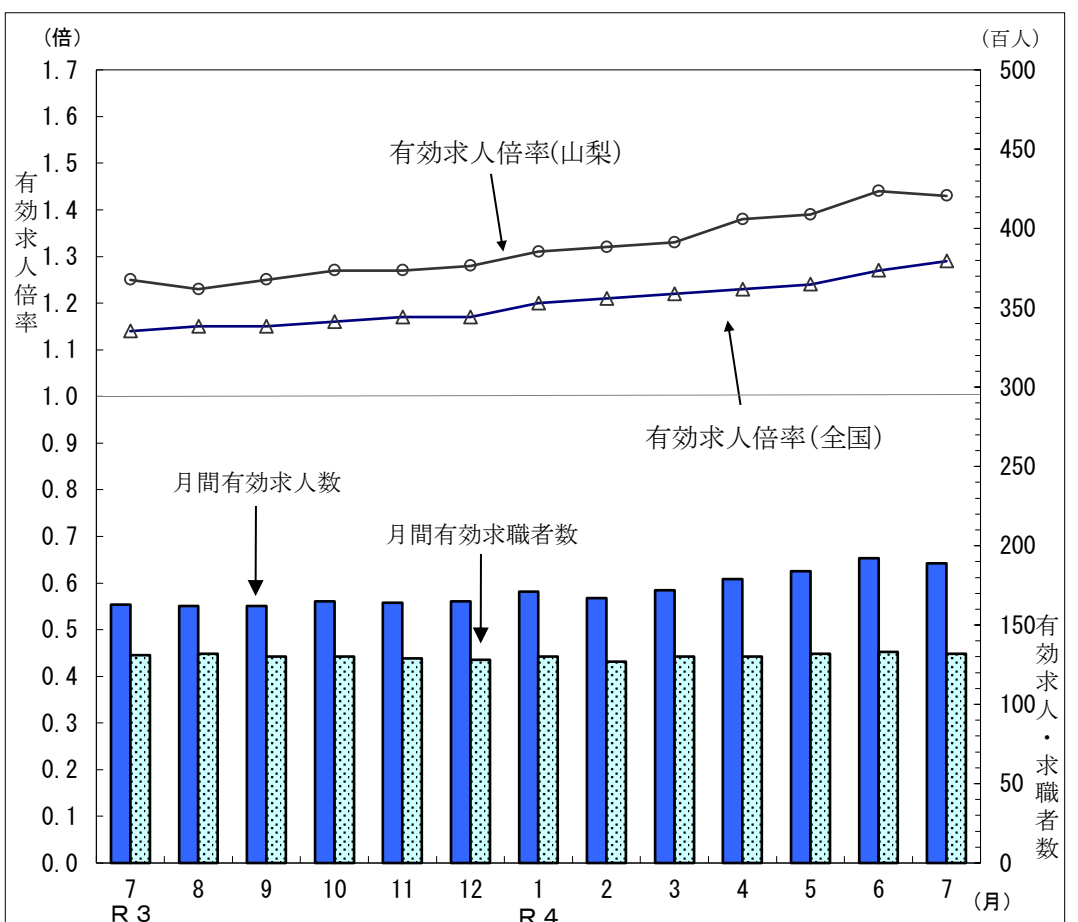
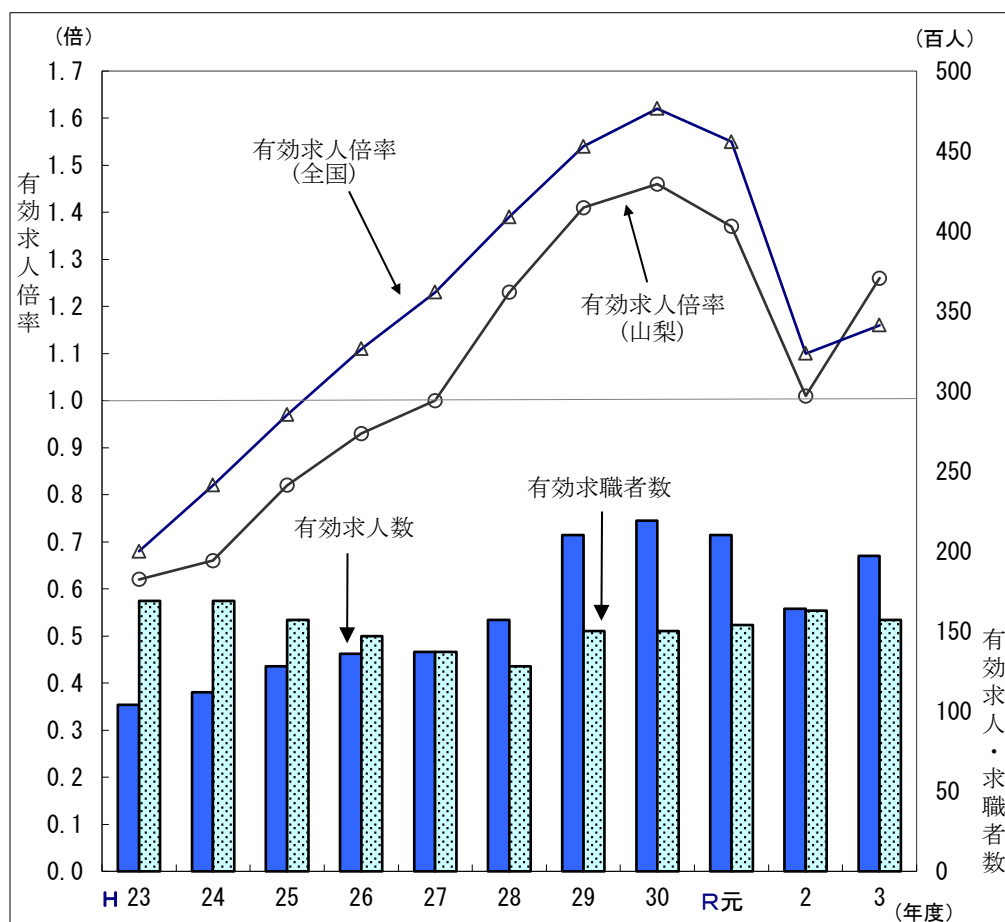
新規求人（原数値）は6,193人となり、前年同月と比較すると13.9%(758人)増加しました。

これを主な産業別でみると、製造業0.6%(5人)、運輸業, 郵便業27.8%(59人)、学术研究, 専門・技術サービス業15.9%(18人)、宿泊業, 飲食サービス業33.4%(137人)、生活関連サービス業, 娯楽業9.4%(22人)、教育, 学習支援業28.2%(20人)、医療, 福祉7.2%(80人)、サービス業34.8%(307人)は増加となりました。

一方、建設業▲2.4%(11人)、情報通信業▲20.6%(14人)は減少し、卸売業, 小売業は同水準となりました。（※3参照）

新規求職者（原数値）は2,530人となり、前年同月と比較すると▲3.9%(104人)減少しました。雇用形態別でみると、常用（パートを除く）は1,622人で2.5%(39人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は170人で▲7.6%(14人)減少し、自己都合離職者は611人で8.3%(47人)増加しました。

（※2-1, 4参照）



有効求人倍率（年度平均）

年度	平成23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
県	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26
全国	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16

有効求人倍率（季節調整値）

月	R3 7	8	9	10	11	12	R4 1	2	3	4	5	6	7
県	1.25	1.23	1.25	1.27	1.27	1.28	1.31	1.32	1.33	1.38	1.39	1.44	1.43
全国	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
4. ▲は減少である。  
5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	4年7月	4年6月 (前月)	3年7月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,784	13,421	12,727	-	-	0.4	57
	季節調整値	13,234	13,344	13,092	▲ 0.8	▲ 110	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,530	2,821	2,634	-	-	▲ 3.9	▲ 104
	季節調整値	2,851	3,022	2,819	▲ 5.7	▲ 171	-	-
3	月間有効求人数(人)	18,402	18,397	15,948	-	-	15.4	2,454
	季節調整値	18,874	19,164	16,305	▲ 1.5	▲ 290	-	-
4	新規求人数(人)	6,193	7,164	5,435	-	-	13.9	758
	季節調整値	6,565	6,943	5,659	▲ 5.4	▲ 378	-	-
5	就職件数(件)	857	986	853	-	-	0.5	4
6	紹介件数(件)	2,555	2,879	2,800	-	-	▲ 8.8	▲ 245
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.44	1.37	1.25	-	-	-	0.19
	季節調整値	1.43	1.44	1.25	-	▲ 0.01	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.45	2.54	2.06	-	-	-	0.39
	季節調整値	2.30	2.30	2.01	-	0.00	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	33.9	35.0	32.4	-	-	1.5
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	13.8	13.8	15.7	-	-	▲ 1.9

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
  - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

# 産業別新規求人数の推移

■令和4年7月の新規求人数(原数値)は6,193人となり、前年同月比で見ると、13.9%(758人)増加となりました。  
 主な産業別で見ると、同比で製造業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、情報通信業は減少し、卸売業、小売業は同水準となりました。  
 また、県内の主要産業である製造業においては同比0.6%(5人)増加となりました。その中で主力の生産用機械器具製造業9.5%(6人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業114.6%(47人)は増加となりましたが、食料品製造業▲37.6%(67人)、金属製品製造業▲21.2%(14人)、はん用機械器具製造業▲38.3%(23人)、業務用機械器具製造業▲17.3%(9人)、電気機械器具製造業▲8.4%(7人)、輸送用機械器具製造業▲19.6%(9人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R4.7	前年同月数 ( R3.7 )	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		98	( 100 )	▲ 2.0	▲ 2
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		6	( 4 )	50.0	2
D 建設業(06~08)		442	( 453 )	▲ 2.4	▲ 11
(06 総合工事業)		276	( 277 )	▲ 0.4	▲ 1
E 製造業(09~32)		876	( 871 )	0.6	5
09 食料品製造業		111	( 178 )	▲ 37.6	▲ 67
10 飲料・たばこ・飼料製造業		83	( 39 )	112.8	44
11 繊維工業		10	( 11 )	▲ 9.1	▲ 1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		4	( 8 )	▲ 50.0	▲ 4
13 家具・装備品製造業		12	( 12 )	0.0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		10	( 23 )	▲ 56.5	▲ 13
15 印刷・同関連業		22	( 17 )	29.4	5
16 化学工業		13	( 8 )	62.5	5
17 石油製品・石炭製品製造業		0	( 0 )	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		53	( 39 )	35.9	14
19 ゴム製品製造業		0	( 1 )	▲ 100.0	▲ 1
21 窯業・土石製品製造業		21	( 20 )	5.0	1
22 鉄鋼業		10	( 5 )	100.0	5
23 非鉄金属製造業		32	( 12 )	166.7	20
24 金属製品製造業		52	( 66 )	▲ 21.2	▲ 14
25 はん用機械器具製造業		37	( 60 )	▲ 38.3	▲ 23
26 生産用機械器具製造業		69	( 63 )	9.5	6
27 業務用機械器具製造業		43	( 52 )	▲ 17.3	▲ 9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		88	( 41 )	114.6	47
29 電気機械器具製造業		76	( 83 )	▲ 8.4	▲ 7
30 情報通信機械器具製造業		24	( 44 )	▲ 45.5	▲ 20
31 輸送用機械器具製造業		37	( 46 )	▲ 19.6	▲ 9
20,32 その他の製造業		69	( 43 )	60.5	26
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		4	( 7 )	▲ 42.9	▲ 3
G 情報通信業(37~41)		54	( 68 )	▲ 20.6	▲ 14
H 運輸業,郵便業(42~49)		271	( 212 )	27.8	59
I 卸売業,小売業(50~61)		701	( 701 )	0.0	0
J 金融業,保険業(62~67)		37	( 33 )	12.1	4
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		75	( 38 )	97.4	37
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		131	( 113 )	15.9	18
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		547	( 410 )	33.4	137
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		256	( 234 )	9.4	22
O 教育,学習支援業(81,82)		91	( 71 )	28.2	20
P 医療,福祉(83~85)		1,184	( 1,104 )	7.2	80
Q 複合サービス事業(86,87)		79	( 59 )	33.9	20
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,188	( 881 )	34.8	307
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		153	( 76 )	101.3	77
合計		6,193	( 5,435 )	13.9	758
29人以下		4,017	( 3,618 )	11.0	399
30~99人		1,538	( 1,251 )	22.9	287
100~299人		469	( 392 )	19.6	77
300~499人		120	( 76 )	57.9	44
500~999人		42	( 84 )	▲ 50.0	▲ 42
1,000人以上		7	( 14 )	▲ 50.0	▲ 7

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。  
 ② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。  
 ③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(64.9%)、30~99人(24.8%)、100~299人(7.6%)、300~499人(1.9%)、500~999人(0.7%)、1,000人以上(0.1%)です。

# 企 業 整 備 状 況

令和4年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人 員	件数	人 員						
平成27年度	50 (	4.2 )	968 (	▲ 43.1 )	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	30 (	▲ 40.0 )	497 (	▲ 48.7 )	26	366	4	131	19	7	3	1	256	
平成29年度	27 (	▲ 10.0 )	767 (	54.3 )	24	574	3	193	17	5	3	2	520	
平成30年度	23 (	▲ 14.8 )	446 (	▲ 41.9 )	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (	56.5 )	494 (	10.8 )	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (	105.6 )	1163 (	135.4 )	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (	▲ 58.1 )	475 (	▲ 59.2 )	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	9 (	▲ 71.0 )	119 (	▲ 74.9 )	9	119	0	0	6	2	1	0	71	
令 和 3 年 度	4月	2 (	▲ 66.7 )	21 (	▲ 86.8 )	2	21	0	0	2	0	0	0	11
	5月	2 (	▲ 88.2 )	26 (	▲ 86.9 )	2	26	0	0	2	0	0	0	18
	6月	3 (	▲ 66.7 )	60 (	▲ 53.1 )	2	49	1	11	2	0	1	0	50
	7月	3 (	▲ 40.0 )	36 (	▲ 41.0 )	2	22	1	14	2	1	0	0	22
	8月	3 (	0.0 )	35 (	9.4 )	3	35	0	0	2	0	0	1	29
	9月	4 (	▲ 20.0 )	42 (	▲ 52.3 )	3	22	1	20	2	2	0	0	28
	10月	2 (	▲ 66.7 )	16 (	▲ 83.5 )	2	16	0	0	2	0	0	0	15
	11月	5 (	▲ 16.7 )	91 (	▲ 37.2 )	5	91	0	0	2	2	1	0	47
	12月	2 (	▲ 33.3 )	25 (	▲ 7.4 )	2	25	0	0	2	0	0	0	5
	1月	0 (	- )	0 (	- )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	4 (	▲ 50.0 )	110 (	▲ 14.7 )	4	110	0	0	1	2	1	0	74
	3月	1 (	▲ 66.7 )	13 (	▲ 61.8 )	1	13	0	0	0	1	0	0	10
令 和 4 年 度	4月	3 (	50.0 )	26 (	23.8 )	3	26	0	0	2	0	1	0	20
	5月	1 (	▲ 50.0 )	7 (	▲ 73.1 )	1	7	0	0	1	0	0	0	5
	6月	4 (	33.3 )	78 (	30.0 )	4	78	0	0	2	2	0	0	43
	7月	1 (	▲ 66.7 )	8 (	▲ 77.8 )	1	8	0	0	1	0	0	0	3
	8月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0 (	- )	0 (	- )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0 (	▲ 100.0 )	0 (	▲ 100.0 )	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。  
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。  
※令和4年度の数値は、令和5年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和3年度との比較。  
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は2件(66.7%)減少、企業整備人員は28人(77.8%)減少となりました。  
企業整備人員8人のうち、男性が3人(37.5%)、女性が5人(62.5%)です。  
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は3人(37.5%)です。



山梨地方最低賃金審議会  
参 考 資 料

〔第1回特定最低賃金合同専門部会〕

令和4年9月28日

## 特定最低賃金合同専門部会（9/28）

### 配付資料目次

1	地域別最低賃金と特定最低賃金の相違	1
2	最低賃金の決定方式別件数	2
3	山梨地方最低賃金審議会の構成図	3
4	特定最低賃金の改正等の手順	4
5	特定最低賃金の決定・改正・廃止の申出	5
6	特定最低賃金の決定等のポイント	6

# 地域別最低賃金と特定最低賃金の相違

## 地域別最低賃金

- ・すべての労働者の賃金の最低限を保障するセーフティネット。
- ・都道府県ごとに、産業や職種を問わず決定（行政機関に決定を義務づけ。）。

## 特定最低賃金

- ・企業内における賃金水準を設定する際の労使の取組を補完。公正な賃金決定に資する。
- ・関係労使の申出により新設、改正又は廃止。  
（関係労使の申出を受けた行政機関が最低賃金審議会の意見を聴いて決定。）
  - \* 関係労使のイニシアティブにより設定される民事的なルール
  - \* 特定最低賃金は、地域別最低賃金を上回るものでなければならない（最賃法第16条）。
  - \* 産業別最低賃金適用の考え方
    - ・原則として「小くり」（日本標準産業分類の小または細分類）の産業ごとに適用。
    - ・当該産業の基幹的労働者に適用。

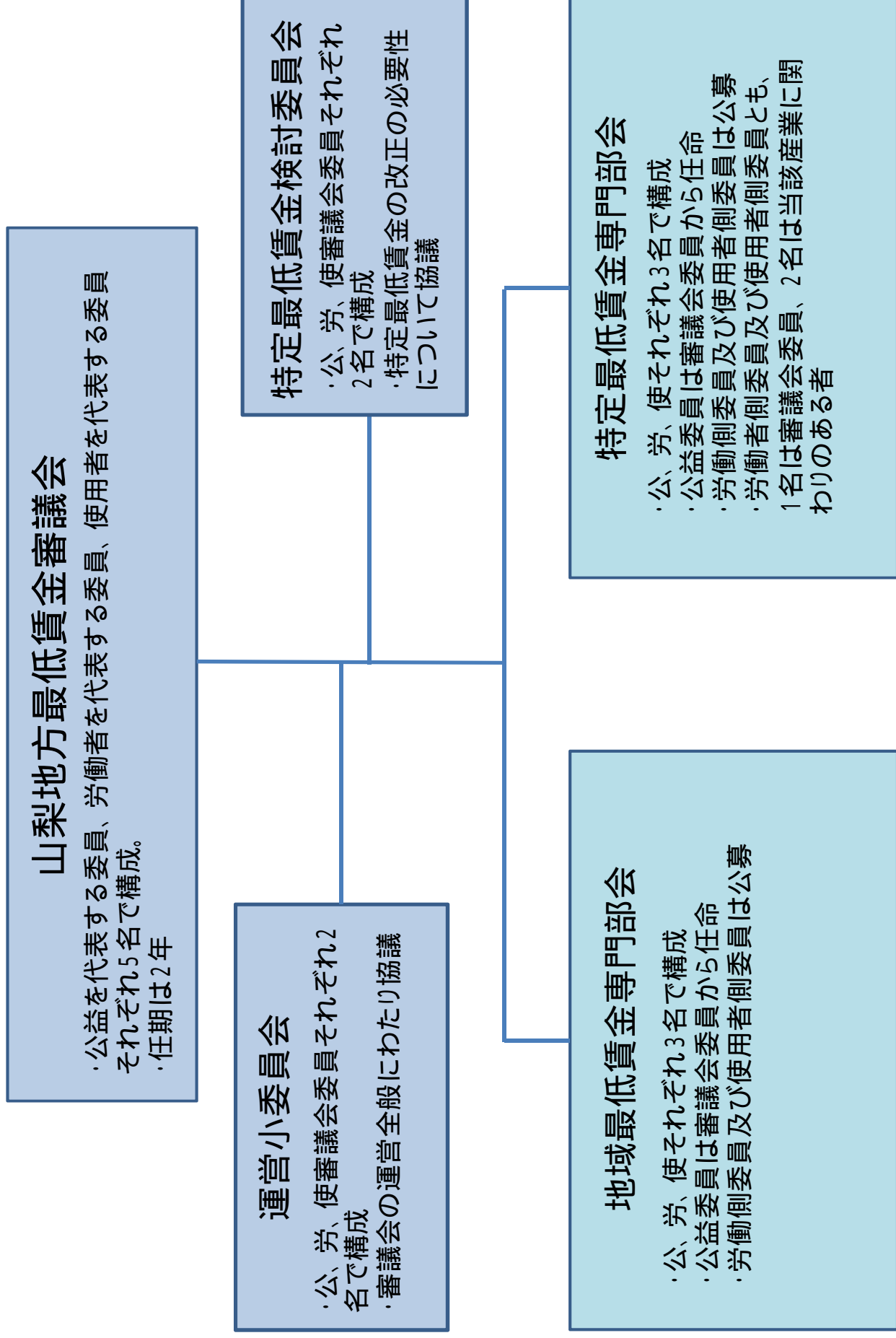
第1-1表 最低賃金の決定方式別件数

令和4年3月末日現在	
最 低 賃 金	47件
地 域 別 最 低 賃 金	
最 低 賃 金	274件
特 定 最 低 賃 金	227件
新 産 業 別 最 低 賃 金	225件
都 道 府 県 労 働 局 長 決 定 分 (労働協約ケース：130件) (公正競争ケース：95件)	225件
厚 生 労 働 大 臣 決 定 分	0件
都 道 府 県 労 働 局 長 決 定 分	1件
厚 生 労 働 大 臣 決 定 分	1件
旧 産 業 別 最 低 賃 金	2件

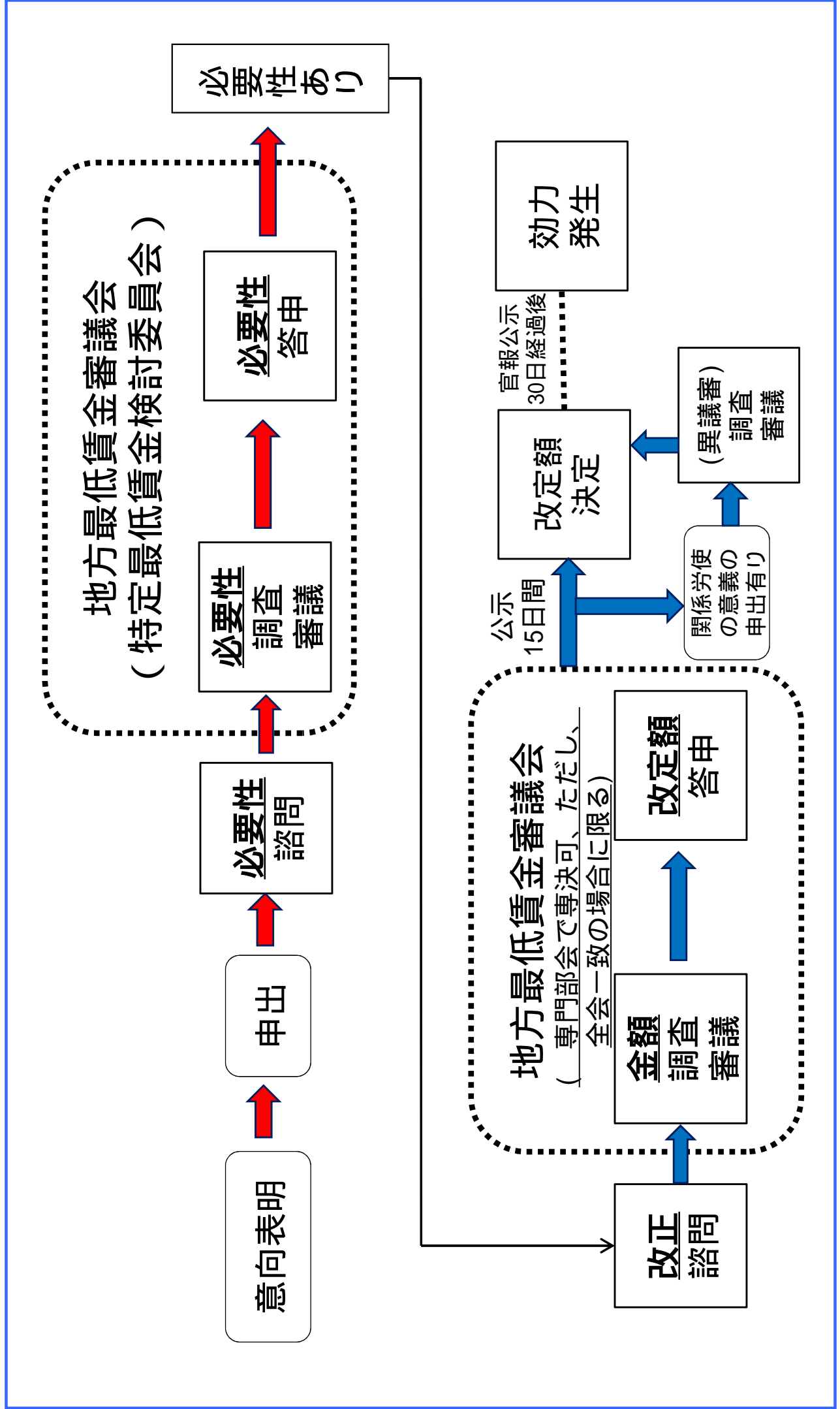
(注1) 労働協約ケース：同種の基幹的労働者の1/2以上に最低賃金に関する労働協約が適用されており、協約締結当事者である労又は使の全部の合意による申出によるもの。  
公正競争ケース：事業の公正競争を確保する観点からの必要性を理由とする場合であって、当該特定最低賃金が適用される労又は使の全部又は一部を代表するものによる申出によるもの。

(注2) 令和4年3月末日現在にて、特定最低賃金額が地域別最低賃金額を下回っているものは61件（いずれも新産業別最低賃金）。

# 山梨地方最低賃金審議会の構成図



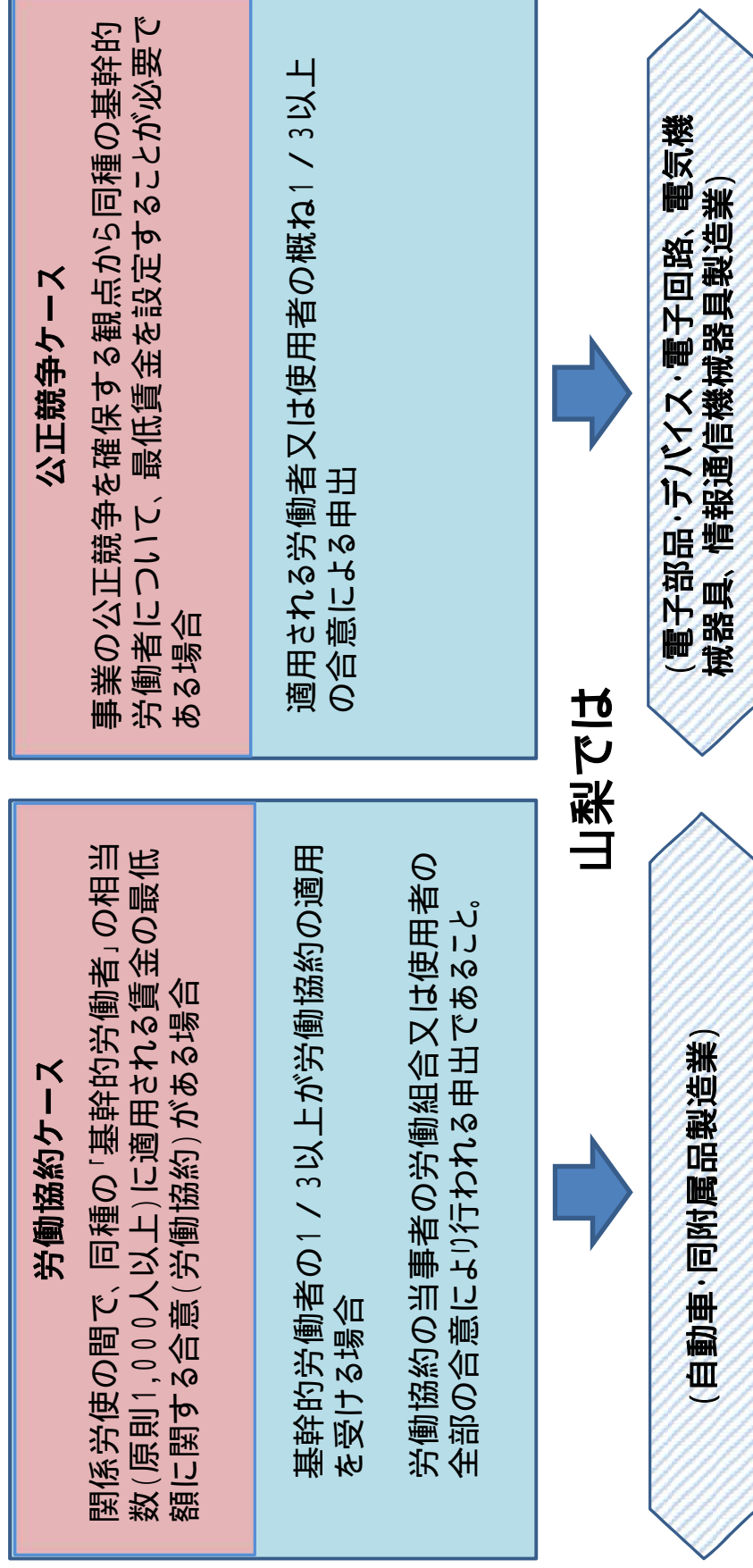
# 特定最低賃金の改正等の手順



# 特定最低賃金の決定・改正・廃止の申出

関係労使の申出により、地方最低賃金審議会において、決定、改正及び廃止の調査審議を行う。

## 改正する場合の申出の要件



# 特定最低賃金の決定等のポイント

決定等の申出要件（最低賃金法第15条第1項、昭和61年「運営方針」）

決定の場合

- ・ 同種の基幹的労働者の相当数（1 / 2以上）について、最低賃金に関する労働協約が適用されている場合  
〔労働協約ケース〕
  - ・ 事業の公正競争を確保する観点から必要性を理由とする場合〔公正競争ケース〕
- 改正又は廃止の場合
- ・ 同種の基幹的労働者の相当数（概ね1 / 3以上）について、最低賃金に関する労働協約が適用されている場合〔労働協約ケース〕
  - ・ 事業の公正競争を確保する観点から必要性を理由とする場合〔公正競争ケース〕

必要性の審議

- ・ 必要性の有無は、新産業別最低賃金の趣旨にかんがみ、全会一致の議決に至るよう努力する。  
（昭和57年中賃「了解事項」）

最低賃金法第16条の4の規定による関係労使の申し出に基づき最低賃金の決定、改正または廃止の必要性について労働大臣又は都道府県労働基準局長から意見を求められた場合は、新しい産業別最低賃金の設定の趣旨にかんがみ、最低賃金審議会は全会一致の議決に至るよう努力するものとする。

金額審議

\* 現在までのところ全会一致以外の運用はなされていない。

- ・ 公労使各3名で構成する専門部会で審議。
- ・ 労使各委員のうち2名は、当該産業に直接関係する労働者・使用者を代表する者で構成。
- ・ 「金額審議」については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましい。（平成14年中賃全協報告）



○ 昭和57年1月24日中央最低賃金審議会答申

「新しい産業別最低賃金の運用方針について」了解事項

前述の答申をとりまとめるに当たり、次の事項を了解した。

- 1 最低賃金法第16条の4の規定による関係労使の申出に基づく最低賃金の決定、改正又は廃止の必要性について労働大臣又は都道府県労働基準局長から意見を求められた場合は、新しい産業別最低賃金の設定の趣旨にかんがみ、最低賃金審議会は全会一致の議決に至るよう努力するものとする。
- 2 この運用方針については、新しい産業別最低賃金の設定状況等をみて昭和60年度に再検討を行うものとする。

○ 昭和61年2月14日中央最低賃金審議会答申

「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」新産業別最低賃金の運用方針（抜粋）

●新運用方針の考え方●

①旧運用方針（昭和57年答申）の考え方を踏襲（全会一致了解事項を含む）する。

②基幹的労働者の取扱いを拡大する。

③改正・廃止申出の要件を緩和する。

④転換の場合の経過措置として申出要件等を緩和する。

●基幹的労働者の取扱い●

協約ケースによる申出の場合は、協約の適用労働者を基幹的労働者として取扱うことができる。

●改廃申出の要件緩和●

①協約ケースの場合は、概ね1/3以上に協約が適用されていること（新設は、57答申同様、1/2）。公正競争ケースの場合には、概ね1/3以上の合意がなされている場合が含まれること（57答申では、数値は明記されていなかった）。

●転換（昭和64年度前の転換申出を含む）の場合の経過措置●

①協約ケースの場合の申出要件緩和

概ね1/3以上（通常は概ね1/2以上）に協約適用で申出可。

②公正競争ケースの場合の必要性要件追補。

イ 旧産別最賃と地域最賃との金額差が大きく、廃止による格差拡大が予想されるか等も参考とする。

ロ・概ね1/3以上の合意による申出があった場合は、要件該当として取扱う。

③「くくり方」の取扱い

中分類以上のもものは、適用除外状況・団体組織状況・基幹的業務の共通性等を勘案し、合理的なくくり方を地賃で決定。

④「基幹的労働者」の取扱い

イ 年齢・業務等の適用除外が適切に行われた後は、基幹的労働者として取扱って差し支えない。

ロ 対象数は、原則1,000人程度を基準に、地域の実情に応じて決定。

# ○ 平成10年12月10日中央最低賃金審議会了承 「中央最低賃金審議会産業別最低賃金に関する全員協議会報告」(抜粋)

## ● 基本的な考え方 ●

① 産別最賃のあり方については今後時機を見てさらなる議論を深め、審議していくことが適当。

② 産別最賃の運用面について一定の改善が図られることが適当。

## ● 個々の産業別最低賃金についての審議の促進等 ●

① 「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての視点」「産業別最低賃金(公正競争ケース)の審議に当たっての審議参考資料」を参考として個々の産業別最低賃金について十分な審議を行うこと。

② 必要に応じ、適用除外業務及び業種のくくり方について見直しを行うこと。

③ 公正競争ケースから労働協約ケースによる申出に向けての関係労使の努力を期待。

## ● 産業別最低賃金の審議手続上の取扱いの改善 ●

① 中小企業関係労使の意見の反映

イ 中小企業関係労使からの選任や当該産業の中小企業関係労使からの意見聴取に配慮すること。

ロ 合意の当事者に中小企業関係労使がより含まれるように努めることが望ましいこと。

② 賃金格差疎明資料添付の徹底及び審議会の効率的運営

イ 申出者は公正競争ケースによる産業別最低賃金の決定等の申出の際の個別具体的な疎明に当たっては、賃金格差の存在の疎明のための資料の添付を徹底すること。

ロ 改正の必要性の審議に当たって、制度の趣旨を逸脱することがないと認められる場合には、一括して審議を行うこととする等、審議会の効率的運営に配慮すること。

# ○ 平成14年12月6日中央最低賃金審議会了承 「中央最低賃金審議会産業別最低賃金制度全員協議会報告」(抜粋)

## ● 基本的な考え方 ●

① 産別最賃設定の趣旨である関係労使のイニシアティブ発揮を中心とした改善の在り方について検討。

② 法改正を伴う事項も含めた産別最賃の在り方については、時機を見て新たに検討の場を設け、中長期的な視点から更なる議論を深めることが適当。

## ● 関係労使のイニシアティブ発揮による改善 ●

① 申出の意向表明後速やかに、関係労使当事者間の意思疎通を図ること。

② 「必要性審議」について、従来どおりの方法で行うか、当該産業の労使が入った場で行うかを、地域、産業の実情を踏まえつつ検討すること。

③ 「金額審議」については、全会一致の議決に至るよう努力することが望ましいこと。

④ 行政の役割とあいまって、当該産別最賃が適用される関係労使がその自主的な努力により、産別最賃の周知及び履行確保に努めることが望ましいこと。

## ● その他の改善 ●

① 公正競争ケースから労働協約ケースによる申出に向けて一層努めること。賃金格差の存在を疎明するための資料の一層の充実を図ること。

② 産別最賃における「相当数の労働者」の範囲についても、原則として1,000人程度とし、地域、産業の実情を踏まえ、1,000人程度を下回ったものについては、申出を受けて廃止等について調査審議を行うこと。

③ 申出の意向表明後速やかに、事務局から当該産別最賃の基幹的労働者である適用労働者数等を明示し、関係労使に通知すること。

④ 産別最賃の表示単位期間の時間額単独方式への移行についても、地域、産業の実情を踏まえつつ検討すること。